

令和6年度 行政評価結果報告書

名 寄 市

目次

Ι :	行項	な評価の概要	. 1
1	17	はじめに	1
2	E] 的	1
3	糸	圣 過	1
4	Ē	平価の概要	1
П	評値	近一覧表	. 4
Ш	評句	近調書	16
\Phi :	名智	・ 『市総合計画(第2次)基本目標 I 「市民と行政との協働によるまちづくり _.	J
	4	地域連絡協議会等活動支援事業	16
	9	男女共同参画推進事業	18
30	6	デジタル外部人材雇用	20
30	7	名寄市 DX 推進事業	22
1	6	名寄市・ドーリンスク市友好都市交流事業	24
1	7	名寄市・台湾交流事業	26
1	8	移住促進事業	28
1	9	定住自立圏推進事業	30
\ 2	名寄	市総合計画(第2次)基本目標Ⅱ「市民みんなが安心して 健 やかに暮らせるまちづく	り」
	31	地域医療支援事業の推進	32
2	78	名寄市開業医誘致助成事業	34
	40	認定こども園等整備事業	36
	43	民間特定教育・保育施設への運営支援	38
	44	乳幼児紙おむつ用ごみ袋支給事業	40
	45	乳幼児等医療給付事業	42
	47	ファミリー・サポート・センター事業	44
	50	相談支援事業	46
i	57	生活困窮者自立支援事業	48
	58	低所得者の冬の生活支援事業(福祉灯油支援事業・冬の生活支援事業)	50

60	認知症総合支援事業	52
70	生活支援ハウス設置事業	54
84	データヘルス計画に基づく特定健診・特定保健指導	56
◆名寄	『市総合計画(第2次)基本目標Ⅲ「自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづく	り」
91	炭化センター・衛生センター・最終処分場維持管理費負担事業	58
107	交通安全推進事業	60
122	公営住宅整備事業	62
139	公共下水道事業	64
144	道路の整備	66
161	宗谷本線維持存続に向けた活動の推進	68
162	デマンドバス運行委託事業	70
163	バス路線の維持・確保	72
◆ 名 ⁻	寄市総合計画(第2次)基本目標Ⅳ「地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづ・	くり」
177	担い手育成支援事業	74
180	有害鳥獣駆除対策事業	76
181	農業・農村交流促進事業	78
183	林業担い手対策推進事業	80
328	電子地域通貨普及拡大事業	82
199	企業立地促進事業	84
203	雇用促進事業及び勤労者福祉推進事業	86
319	外国人活躍推進事業(旧外国人材受入体制整備事業)	88
214	スキー場事業	90
◆名	·寄市総合計画(第2次)基本目標V「生きる力と豊かな文化を育むまちづくり」	
218	民間特定教育・保育施設への運営支援	92
227	外国青年(外国語指導助手)招致事業	94
233	智恵文義務教育学校施設整備事業	96
320	スクールソーシャルワーカー配置事業	98
321	給食センター休憩室等増改修事業1	.00
235	高等学校支援事業 1	02

(資料)	名寄市行政評価実施要領	122
276	各種講演会・講座・展示会運営事業	120
971	児童館の整備	118
268	不登校児童生徒相談事業	116
265	名寄青少年育成事業	114
262	冬季スポーツ拠点化事業	112
255	名寄ピヤシリシャンツェ整備事業	110
249	公民館運営事業	108
294	海外短期留学等支援事業	106
241	名寄市立大学卒業生の地元定着促進事業	104

I 行政評価の概要

1 はじめに

本市では、名寄市総合計画(第2次)や名寄市自治基本条例において、行政評価を 行政の透明性の確保など、効果的かつ効率的な行政運営を推進するために必要なシス テムとして位置付けています。

このことから、合併後の平成20年度に事務事業評価を実施して以降、評価調書を 改定するほか、名寄市総合計画審議会による外部評価や総合計画の実施計画事業を対 象とした評価の実施など、制度の充実を図りながら行政評価を実施してきています。

2 目 的

社会経済情勢の変化や多様化する市民ニーズなどをふまえ、市が実施する総合計画の実施計画事業(事務事業)について、その成果や目標の達成度を評価し、評価結果に基づく必要な改善・見直しを通じ、効果的で効率的な行政サービスの提供と市政における透明性の確保、市民への説明責任の遂行を図るとともに、市職員の意識改革などを目的としています。

3 経 過

開催	月日	会議名及び内容等
3 月	25 日	評価調書作成依頼 (1 次評価の実施)
4 月	8 日	ワーキンググループ構成委員選出依頼
5月	7 日	ワーキンググループ/実施方法の確認、ワーキンググループ評価
~5月	24 日	の実施
6月	18 日	第1回名寄市総合計画審議会/外部評価の実施
7月	9 日	行政評価検討会議/2次評価の実施

4 評価の概要

(1) 評価対象事業

評価対象は、名寄市総合計画(第2次)後期実施計画事業(155事業)であり、 今年度は昨年度C・D評価となった事業など、53事業を評価対象としました。

(2) 評価基準

行政評価調書を用いて、総合計画の実施計画事業(事務事業)の実績、成果等に 基づき、次の4段階で評価を行いました。

- A 現状のまま継続
- B 進め方を改善
- C 規模・内容を見直しを検討
- D 抜本的な見直し (廃止・縮小)

(3) 評価方法

ア 1次評価

担当部局が、行政評価調書を用いて自己評価を行いました。

イ ワーキンググループ評価

行政評価ワーキンググループ委員が、1次評価の対象となった53事業について、ワーキンググループ評価を行いました。

ウ 外部評価

名寄市総合計画審議会が、1次評価の対象となった53事業のうちC・D評価となった事業などを中心に対象を絞り込み、32事業について外部評価を行いました。

エ 2次評価

行政評価検討会議が、1次評価、ワーキンググループのコメントおよび外部評価をもとに、最終評価となる2次評価を行いました。

(4) 評価結果

評価の結果については、表-1のとおりです。

【表-1】 評価の結果

53 事業

	区 分	1次評価	WG評価	外部評価	2 次評価
評	価対象事業数	53 事業	53 事業	53 事業	53 事業
	A評価	37 事業	37 事業	37 事業	37 事業
	B評価	0 事業	0 事業	0 事業	0 事業
	C評価	11 事業	11 事業	11 事業	11 事業
	D評価	5 事業	5 事業	5 事業	5 事業
	- (評価なし)	_	_	_	_
	計	53 事業	53 事業	53 事業	53 事業

	参	考	
--	---	---	--

- 〇 ワーキンググループ・・・ 総務部、総合政策部、市民部、健康福祉部、経済部、建設水道部、 教育部、市立大学、市立総合病院から選出した 18 人の係長職で構成。
- 行政評価検討会議 ・・・ 市長、副市長、教育長、総務部長、総合政策部長、市民部長、健康 福祉部長、経済部長、建設水道部長、教育部長、市立大学事務局長、 市立総合病院事務部長、その他必要な職員で構成し、市長が座長。
- 〇 名寄市総合計画審議会・・・名寄市総合計画審議会条例により設置する審議会。学識経験者、 市内関係団体の代表者及び市民公募による30人の委員で構成。

其木	> = 1555					事務事業
基本目標	主要施策	番号	事務事業名	評価 区分		評価
				1次	А	地域特性を活かしたよりよいまちづくりを推進しており、その点は目標を達成している。 課題であった、事業や構成員が重複している組織との整理について、小学校 区単位に縛られない新たな支援制度を創設したことから、今後は制度の浸透 と利用が図られるよう取り組んでいく。
Ι	市民主体のまち づくりの推進	4	地域連絡協議 会等活動支援 事業	WG	А	新しい活動支援制度の周知をしっかりしていただき、利用される事業となるよう取り組んでいただきたい。
				外部	А	今後さらなる周知が必要であり、活動事例の周知により活用件数も増加する と考えられるため、周知方法について検討いただきたい。
				2次	А	新たな支援制度の浸透を図りまちづくりの推進に資する事業となるよう、制度の周知と利用促進の取り組みが必要。
	1.佐莱季七田子			1次	А	男女共同参画セミナーをはじめとする広報・啓発の取り組みについては、男女共同参画推進委員会の意見もいただきながら充実した内容で実施されている。委員の男女比の改善や、若年層や企業への働きかけについて、さらなる改善に努める必要がある。
Ι	人権尊重と男女 共同参画社会の 形成	9	男女共同参画 推進事業	WG	А	さらなる啓発を図るため、他部局や各種団体との連携強化を期待する。
				外部		実施なし
				2次	А	あらゆる分野において男女共同参画が根付くよう、引き続き、社会全体の意 識の醸成を促す取り組みが必要。
		306	デジタル外部 人材雇用	1次	Α	デジタル化の到来とともに、本市のデジタルトランスフォーメーションを推進する上で専門的な知見や技術的な指導を受ける体制をとることが必要である。
I	情報化の推進			WG	А	国の財政措置を有効に活用しながら、デジタル外部人材の雇用を継続し、DXによる市民サービスの向上に努めていただきたい。また、市役所内においては、庁内DXを進めるため、庁内ICTなんでも相談窓口の利用が促進されるよう、効果的な周知をお願いしたい。
				外部		実施なし
				2次	А	本市のDX推進に向け、専門的な知見や技術的な経験を持つデジタル外部人材を雇用することは必要。
		307	名寄市DX推 進事業	1次	А	令和5年3月に策定した名寄市DX推進計画に基づき、デジタル技術を活用した行政サービスの効率化と業務改善に取り組むことは、市民サービスの向上につながる有効な手段と考える。
I	情報化の推進			WG	Α	人口減少が進むことで、地域の人的リソースが減少することから、市民サービスの維持・向上のためには、デジタル技術の導入が不可欠であると考えられる。引き続き、中長期的な視点を持ちながら、デジタル技術を積極的に取り入れていただきたい。
				外部	Α	市民の利便性向上となるような取り組みを的確に進めていただきたい。
				2次	А	デジタル技術やデータを活用し、市民の利便性の向上や庁内業務の効率化が重要であり、名寄市DX推進計画に基づいた取組の推進が必要。
		16	名寄市・ドー リンスク市友 好都市交流事 業	1次	Α	市民団体(名寄・ドーリンスク友好委員会)は、平成3年から30年以上にわたり、ドーリンスク友好都市交流事業を担っており、両市の友好親善や国際交流を担う人材の育成、異文化交流を通じた地域の活性化などに寄与してきた。しかし、令和4年度以降は、ウクライナ情勢により交流活動は休止中。状況が改善し活動ができる状況になるまでは、国・道などの情報収集に努め、友好委員会と情報共有し、相互交流再開に向けた取組を検討する。
Ι	交流活動の推進			WG	А	情報収集のみならず、交流再開後に想定される取組を検討いただきたい。
				外部	Α	国・北海道や他自治体と情報交換をしながら、交流再開の時期など足並みを 揃えながら、引き続き取組を進めていただきたい。
				2次	Α	国際情勢を注視し、国・道・他自治体と情報共有を行い、引き続き交流再開 時期等について検討。

#+						事務事業
基本 目標	主要施策	番号	事務事業名	評価区分		評価
				1次	А	市民団体が主体となり、様々な事業を実施することで、国際理解や国際的視野を持った人材の育成が図られるとともに、交流人口拡大による地域の活性化に大きく寄与している。
I	交流活動の推進	17	名寄市·台湾 交流事業	WG	Α	国際交流は関係人口の創出に繋がり、地域の活性化に寄与するほか、多様な 視野を持つ人材を育成するうえで重要であることから、引き続き台湾との交 流を継続していただきたい。 より多くの市民に交流の機会を提供するため、事業の周知方法や交流の結果 報告について、よりよい方法を検討いただきたい。
				外部	А	予算の範囲内で、若年層に海外の文化等を経験してもらえるよう検討いただ きたい。
				2次	А	国際感覚を持った人材育成や交流人口拡大による地域の活性化を図るため継続して実施し、市民に広く交流活動の周知を図る取組を検討。
			8 移住促進事業	1次	С	達成率は77%で、目標達成には程遠いものの、地域への想いを持った移住者が徐々に増え、移住者を中心とした飲食イベントの実施、空き店舗での開業や移住者が特産品やパンフレットなどクリエイティブ制作に関わるなど数字では計れない地域での動きが生まれていることから、継続して取り組む。R6年度からは移住定住コーディネーターを配置し、新たな体制で時代に合わせた手法を検討しながら事業実施していく。
Ι	交流活動の推進	18		WG	С	移住定住コーディネーターが配置されたので、コーディネーターによる移住 後の支援やアドバイスができるような体制を作り、定住に向けた取り組みを もっと進めてほしい。
				外部		実施なし
				2次	С	移住定住コーディネーターによる相談体制の充実・強化を図り、さらなる移 住定住の促進に向けた取り組みを検討。
		19	全 定住自立圏推 進事業	1次	С	人口が減少する中、中心市が拠点となり事業を実施したほか、圏域の地域資源や公共施設を有効活用することで、効率的な行政運営につながっている。 今後も、魅力のある持続可能な地域づくりを目指し、広域で連携することでより効果を発揮できる取組など、新たな相互連携について研究していく。
				WG	С	広域で連携することにより、効率よく取り組めることが多くあると思うので 引き続き、連携して取り組みを進めていただきたい。
Ι	広域行政の推進			外部	С	自治体間連携により、地域資源を活かした魅力ある地域づくりと安心して暮らせる地域社会の形成を実現することで、定住自立圏域における人口減少を緩やかにすることが必要。 今後は、外国人材の広域での連携についても検討いただきたい。
				2次	С	自治体間連携により、地域資源を活かした魅力ある地域づくりと安心して暮らせる地域社会の形成を実現することで、定住自立圏域における人口減少を緩やかにすることが必要。 今後は、外国人材活躍について、広域での連携が可能か検討。
			31 地域医療支援 事業の推進	1次	А	地方・地域センター病院として、へき地診療所等からの要望により医師派遣事業を継続している。 地方における、医師、看護師等の不足は今後も続くことが予想され、道北三次医療圏の住民生活を維持していくためには、医療の供給は不可欠であり、 当該事業を継続していく必要があると考える。
П	地域医療の充実	31		WG	А	今後も道北三次医療圏の医療の供給を行うため、、当該事業を継続する必要がある。
				外部	Α	医師の派遣日数が少ない方が地域医療が充実していることと考えると、成果 指標の見直しについて検討いただきたい。
				2次	Α	へき地に勤務する医師の環境整備及び道北三次医療圏の医療供給体制の構築のために今後も当該事業は必要。 但し、成果指標については派遣希望日数に対する派遣実績日数(応需率)などへの変更を検討。

其本	_					事務事業
基本目標	主要施策	番号	事務事業名	評価区分		評価
				1次	D	評価はDだが、R6年度で1件開業予定である。今後は助成対象を内科に限定せず、市内の医療提供体制の現状を踏まえながら開業医誘致助成事業を行う。
П	地域医療の充実	278	名寄市開業医 誘致助成事業	WG	D	市内の医療提供体制の動向を踏まえながら、特にターゲットとなる診療科の整理を進めていただきたい。周知については関連学会の活用など、有効な公告方法についての検討が必要。
				外部	D	成果指標の達成見込みについて評価する。 医療体制確保のため、さらなる事業の拡充について検討いただきたい。
				2次	D	地域医療体制の充実・強化を図るために、引き続き事業を継続。
				1次	D	新たな施設を開園すると共に保育士の確保にも取組むことで、R6は待機児童を0とすることができた。今後は民間も含めた保育士確保策も検討しながら、保育量を維持し、老朽化する東保育所をどのような規模、場所で運営していくのかしっかり議論していきたい。
П	子育て支援の推 進	40	認定こども園 等整備事業	WG	D	新たな施設の開園により、R6年度当初の待機児童をOは大きな成果。引き続き保育士確保等に努めていただき、保育が必要となる方に年度途中においても保育が行き届くよう、体制維持に努めていただきたい。
	<u> </u>			外部		実施なし
				2次	D	新たな施設の開園により、R6年度当初の待機児童がOとなり効果があった。保育ニーズが多様化する中、不足する保育士確保に向けた取組が必要。
	子育で支援の推進	43	民間特定教育・保育施設への運営支援	1次	А	全ての園が新制度へ移行し、安定的な施設運営となっている。就学前人口も減少傾向にあるものの、共働き世帯の増加等による保育ニーズが高いことから市内全体での入所定員を減少させないためにも保育士・幼稚園教諭の確保に努めて園を存続してもらえるよう連携を図っていく。
				WG	Α	引き続き、安定的な施設運営が行えるよう必要な支援をお願いしたい。 人材確保に向けて、奨学金の返済支援など就業につながる方策があるとよ
I				外部	А	い。 奨学金返済支援の制度がスタートしているということで更なる取組の強化を 期待したい。
				2次	А	令和6年度から新たに保育士も活用できる、若者地元定着奨学金返済支援助成金が開始された。民間の幼児施設において、今後の保育士等の採用時に、現在、実施している就職支援金等のほか、この助成金もPRしてもらい、保育士等の確保にも繋げられるよう周知を徹底。
		44	乳幼児紙おむつ用ごみ袋支	1次	С	少子化、人口減少社会において、地域における人口減少対策は喫緊の課題となっています。その対策のひとつとして、子育てにかかる保護者の負担軽減を行うことは、出産、育児に対する不安の解消につながり、出生数の増加、人口減少対策、将来における地方自治体の活力へとつながるものであり、地方創生に合致する。
П	子育て支援の推			WG	С	子育て世代の負担軽減として有用な事業である。引き続き対象者への確実な 支給をお願いしたい。成果目標については整理が必要なものと考える。
"	進	7-7	給事業	外部		実施なし
				2次	С	少子化、人口減少社会において、子育て世代の負担軽減を図るため有用な事業。引き続き対象者への確実な支給をするため周知を徹底。成果目標については提言があったとおり、ごみ袋の支給対象者に対する支給率等に変更するため、整理が必要。
		45	乳幼児等医療 給付事業	1次	А	乳幼児等に対する医療費の助成は、少子化対策として全国的に助成範囲の拡大が進められている。当市においても令和6年10月診療分から高校生年代(18歳年度末)までの医療費の全額助成を実施することで、子育てに対する負担軽減を図り今後も継続して取り組んでいく必要があります。
П	子育て支援の推 進			WG	А	安心して子育てができる環境整備のため、令和6年10月診療分から高校生年代(18歳年度末)までの医療費の全額助成を実施することが妥当である。
				外部	Α	他自治体の真似事ではなく、先行的に事業を実施してほしいが、こども世代 のために引き続き事業を実施していただきたい。
				2次	А	市民からの要望や他自治体の状況も参考に、令和6年10月診療分から高校 生年代(18歳年度末)までの医療費の全額助成が必要。

基本		事務事業					
目標	主要施策	番号	事務事業名	評価区分		評価	
				1次	А	事業実施以降、「ここほっと」「ひまわりらんど」を利用しての提供場所の 拡大等、利用者ニーズに合わせた改善を随時実施している。	
				WG	А	近隣に親族や知友人がいない子育て世代への取り組みとして、更なる提供場所等の拡大を含め、利用者が安心して利用しやすい環境整備が必要。特にタ方からの時間帯の提供場所の拡大について検討が必要。	
Ι	子育て支援の推 進	47	ファミリー・ サポート・セ ンター事業	外部		実施なし	
			ノダー事業	2次	А	市民相互の支援事業として実施しており、原則、提供会員の自宅での預かりとなっている。自宅より公共的な場所で預かってもらえる方が安心との声から、「ここほっと」「ひまわりらんど」「にこにこらんど」等でも提供会員が承諾すれば預かりを可能としている。夕方からの時間帯の提供場所の拡大については、閉館している施設が多く難しいため、利用前の提供会員と利用会員の面談を充実させることで安心感を与えれるように委託先とも協議。	
				1次	А	今後も発達に心配のある18歳未満のお子さんに対して、本人や保護者の意向に基づき、障害福祉サービスの利用に関して児童支援利用計画を作成する必要があり、当面、現状のまま継続とする。	
I	子育て支援の推	50	扣款本按事業	WG	А	今後も関係機関と連携しながら、事業の継続をお願いしたい。	
П	進	50	相談支援事業	外部	А	ニーズが増えてきているなか、少人数の職員でよく対応してもらっているが、もっと関わりをもてる体制となるよう、さらなる人員配置を検討いただきたい。	
				2次	А	引き続きニーズに対し関係機関と連携しながら事業を継続していくととも に、児童発達支援や放課後等デイサービスなどの社会資源の推移を見ながら 人員配置について検討。	
	地域福祉の推進	57	生活困窮者自立支援事業	1次	С	生活困窮者自立支援法において「生活困窮者自立相談支援事業」「住居確保給付金事業」は必須事業であり、任意事業を組み合わせることにより、より多くのニーズに対応することができる。	
Π				WG	С	行政が実施するセーフティーネットとのすみわけを行うことで、様々な資源を有効活用できており、地域福祉の推進に繋がっている。 現在休止中の学習支援事業については、事業の対象者や実施頻度等について 検討が必要。	
				外部	С	学習支援事業についてコロナ禍以来、現在に至るまで休止中と伺ったが、共働き世帯では、子どもの学習まではみることが難しいため、継続した事業の実施を希望したい。	
				2次	С	生活困窮者の自立に向けて、引き続き関係機関と連携を図りながら、支援を継続。 子どもの学習支援事業については、必要性等の検討をした上で、他事業との統合も含め、今後について整理が必要。	
			低所得者の冬 の生活支援事 業(福祉灯油 支援事業・冬 の生活支援事 業)	1次	Α	原油価格、電気料金の変動に注視することに加え、各種福祉サービスとの公 平性・整合性の観点から見直しをおこなっている。	
I	地域福祉の推進	58		WG	А	今後も支援が必要な方に漏れなく支援が行き届くよう、民生児童委員と連携を図りながら、事業を継続いただきたい。	
				外部	Α	引き続き低所得世帯や生活困窮者世帯の支援を実施いただきたい。	
				2次	А	関係機関、民生委員児童委員と連携し、支援が必要な世帯を漏れなく把握 し、支援を継続。	
				1次	Α	認知症サポーターを養成することにより、認知症の方やその家族の地域生活の支援につながり、地域全体で受容できる環境づくりが図られる。	
П	高齢者施策の推	60)認知症総合支 援事業	WG	Α	認知症の方が地域で暮らしていくためには、早期の支援や地域全体の認知症への理解が必要であり、引き続き学校や事業所へのアウトプットを積極的に行っていただきたい。 アウトカムについては、整理が必要。	
П	進	00		外部		実施なし	
				2次	А	早期の支援や地域全体の認知症への理解が必要であり、地域包括支援センターを中心に、チームオレンジとも連携を図りながら、認知症サポーターのすそ野を広げ、認知症の方の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう取り組みを継続。アウトカムについては整理を検討。	

基本	<u> </u>					事務事業
基本 目標	主要施策	番号	事務事業名	評価区分		評価
				1次	D	高齢で低所得者の方の住まいのニーズは一定程度あるものの、生活支援ハウスは、デイサービス・デイケア施設(指定通所介護事業所等)と併せて実施するもので、市町村が実施主体となり、指定通所介護事業所等を開設している事業者に委託できることとされていることから、地域の実情を踏まえ、施設や運営方法などを含め検討を要する。
I	高齢者施策の推 進	70	生活支援ハウ ス設置事業	WG	D	シルバーハウジング等とのすみわけを含め精査が必要。市内の高齢者人口も 減少局面に入っていることから、ターゲット層に向けた他の施策を含めて検 討を要する。
				外部	D	事業の廃止を含めた、さらなる検討をお願いしたい。
				2次	D	第9期高齢者保健医療福祉計画・介護保険事業計画(R6~R8)の計画期間中に、地域の実情を踏まえ、実施可能性を含め検討。
				1次	С	受診率が向上することで生活習慣病などの早期発見や重症化予防につながり 医療費の適正化を図ることができる。また、国から示されている指標の達成 により、保険者努力支援制度における交付金に反映され、国保財政の負担軽 減が図られる。 また、チラシ・広報等によるさらなるPR・周知を行うことで受診率向上に 努めたい。
I	国民健康保険	84	データヘルス 計画に基づく 特定健診・特	WG	С	引き続き、広報等による周知を行い、受診率向上に努めていただきたい。
			定保健指導	外部	С	地域通貨のポイントと連携し、検診を受診した方にポイントを付与するなど、受診率向上に向けた取組を検討いただきたい。
				2次	С	生活習慣病などの早期発見、重症化予防は、医療費の適正化に繋がり、持続可能な国保制度の運営にも影響を与えるため、引き続き受診率向上に取り組みが必要。
	循環型社会の形 成	91	炭化セン ター・衛生センター・最終 処分場維持管理費負担事業	1次	А	今後も広域による効率的な施設運営を継続する。
π				WG	А	広域化による効率的な運営が継続して行われることを期待する。
ш				外部		実施なし
				2次	А	今後も広域による、効率的な施設運営の継続した取り組みが必要。
			交通安全推進事業	1次	D	春と秋の交通事故死ゼロを目指す日の旗の波運動をはじめ、数多くの市民が 交通安全の取り組みに参画しており、常に高い意識を持った市民運動が展開 されている。一方で、交通ルールを守らないドライバーも少なくないことか ら、今後も継続した啓発・教育を進めていく必要がある。
Ш	交通安全	107		WG	D	交通安全の推進のために必要な事業である。全国的にも事故のニュースが多く、市内においても危険な運転がみられることから、関係機関と連携し、取り組みを継続いただきたい。
				外部	D	交通安全施策としては、適切に取り組まれていると評価する。 引き続き事業を継続するとともに、取り組みを適切に評価できる成果指標へ の見直しを検討いただきたい。
				2次	D	交通安全の推進に向け適切な施策に取り組んでおり、引き続き、交通事故減少に向けた啓発の取り組みが必要。
		122	公営住宅整備 事業	1次	Α	公営住宅は、今後も市場の一端を担う賃貸住宅として一定戸数を確保していくが、入居需要の変化や潜在的に残る空家解消などのため、今後も管理戸数の縮減を進める。また、既存住宅の改善事業がトータルコストの縮減につながり、中長期的に安心安全で適正な公営住宅の管理を継続していくため、本事業を引き続き実施していく。
Ш	住宅の整備			WG	Α	引き続き名寄市公営住宅等長寿命化計画に基づき、市民ニーズを的確に捉え、公営住宅の供給及び管理に努めていただきたい。
				外部	А	名寄市公営住宅等長寿命化計画に基づき進められている。 引き続き公営住宅の建て替えや管理に努めていただきたい。
				2次	А	居住ニーズを踏まえつつ、管理戸数の縮減目標に向けた事業を推進していくことが必要。

						事務事業
基本 目標	主要施策	番号	事務事業名	評価		評価
		ш Э	学 初学术日	区分 1 次	А	妥当性、効率性ともに適正であり、今後も現状どおり執行することが望ましい。
Ш	下水道・個別排	139	公共下水道事 業	WG	Α	引き続き、ストックマネジメント計画に基づき、持続可能な経営環境と安全 安心な下水道環境の維持をお願いしたい。
	水の整備		美	外部		実施なし
				2次	Α	今後も公共用水域の保全に努めるとともに、下水道機能を維持させるために ストックマネジメント計画に基づき事業を進められるよう検討が必要。
				1次	Α	国費の配当により進捗状況は左右されるが、市民要望に応えるため事業完了 に向け継続することが必要である。
				WG	А	道路環境の整備は市民生活に密接に関係していることから、社会資本整備総合交付金等の国の補助金獲得に努めていただき、幹線道路の改築や未整備道路の改良工事を進めていただきたい。
Ш	道路の整備	144	道路の整備	外部		実施なし
				2次	А	道路環境は市民生活に密接に関係するとともに、整備に対しての市民ニーズも高い。 今後も引き続き、社会資本整備総合交付金をはじめとした国の補助金や起債等の有利な財源を活用し、道路整備の進捗を図ることが必要。
		161		1次	А	引き続き宗谷本線活性化推進協議会において、宗谷本線の維持存続に向けた 様々な議論や利用促進、調査・実証事業の取り組みを行う。
Ш	地域公共交通		宗谷本線維持存続に向けた活動の推進	WG	Α	宗谷本線の維持は沿線自治体の今後にも影響してくる問題である。引き続き、協議会において意見交換を行い存続に向けた取り組みを進めていただきたい。
				外部		実施なし
				2次	А	宗谷本線の維持・存続に向けて宗谷本線活性化協議会において、調査・実証 事業の実施などに取り組むことが必要。
		162	デマンドバス運行委託事業	1次	С	郊外地区におけるデマンド交通は、地域住民の移動手段の確保という点で必要とする公共サービスである。 一方、対象エリアの人口減少やコロナ禍などにより、年々利用者が減少傾向であることから、名寄市全体の公共交通体系の最適化の議論の中で、郊外地区におけるデマンド交通についても検討を進めたい。
Ш	地域公共交通				WG	С
					外部	С
				2次	С	市全体の公共交通の最適化の議論の中で、郊外・市街地それぞれ利用しやす く持続的・効率的なデマンド交通のあり方を検討。
		163	3 バス路線の維 持・確保	1次	Α	住民の移動手段の確保は必要であるため、バス路線の維持確保は引き続き必要であるが、社会状況等を捉えたより利便性が高く、利用者のニーズを踏まえた交通体系の見直しが必要である。このことから、運行を開始したAI活用型オンデマンド交通のるーと名寄も含めて市全体での公共交通最適化の検討を進める必要がある。
Ⅲ	地域公共交通			WG	А	のるーと名寄を含めたデマンド交通と現状のバス路線の利便性を考えて、効率的な公共交通の検討を進めていただきたい。
				外部	Α	コンパクトシティを進める上で、公共交通の考え方は重要であるため、名寄市公共交通活性化協議会において、本市の適正な公共交通について議論いただきたい。
				2次	Α	持続可能な公共交通となるように、既存のバス路線やAI活用型オンデマンド 交通のるーと名寄など、市全体の公共交通の最適化が必要。

其木						事務事業			
基本目標	主要施策	番号	事務事業名	評価 評価					
				1次	Α	JAとの協調において農業後継者の早期安定に対し支援を行った。 経営継承者においても、経営を発展させる取り組みに対し支援を行った。 どちらの事業も対象者へ直接周知していることが、積極的な事業活用につな がっている。			
W	農業・農村の振	177	担い手育成支 _{坪東学}	WG	А	農業が基幹産業である本市にとって、担い手の確保と育成は重要な課題であることから、農業の持続的発展に資する支援を引き続き実施いただきたい。			
IV	興		援事業	外部	А	関係機関との連携も強化されており、地域おこし協力隊からの就農など道筋もできてきている。 市役所部署間の連携もさらに強めながら、引き続き取組を進めていただきたい。			
				2次	Α	農業の担い手確保のため、今後もJAをはじめとした関係機関と連携し、後継者の支援や新規就農者の確保・育成・支援の取り組みを継続。			
				1次	Α	名寄市有害鳥獣農業被害防止対策協議会に対して事業負担金の支援を行った。残滓の処分施設については今後も管理をしていく必要があるが、より効率的な処分方法を検討していく必要がある。			
IV	農業・農村の振 興	180	有害鳥獣駆除対策事業	WG	А	農業が基幹産業である本市にとって、有害鳥獣の駆除や食害の防止は非常に 重要である。課題にも挙がっている、ハンター等の担い手の育成やICT機器 の活用など、より効果が高まる取り組みを検討いただきたい。			
	,		刈 収争未	外部		実施なし			
				2次	Α	有害鳥獣対策を継続するとともに、ハンター等の担い手育成や、より効率的な取り組みについて検討。			
		181	農業・農村交 流促進事業	1次	А	地産地消や農業体験など、食育への関心や農業・農村への理解を深めていただくとともに、地域の活性化に向け事業を継続する。各イベントについても参加者が増加するよう、内容の充実や周知を図る。地産地消付加価値向上事業について、内容を見直ししたため、申請者へ情報が届くよう広く周知する。			
	典業・典材の伝			WG	Α	食や農業への理解促進を図るためには、各種イベントの開催はもとより、より多くの市民等への情報発信が必要と考えられる。そのため、情報発信の機会を増やし、関係団体と連携した周知方法を検討いただきたい。			
IV	農業・農村の振興			外部	Α	各小学校で、野菜栽培や意見交換会などもやっている。 地産地消や農業体験などは、本市の基幹産業である農業への理解を深める きっかけになるとともに、イベントを通じた地域の活性化につながることか ら、さらなる事業の推進に期待する。			
				2次	А	市民の農業への理解や食への関心を深めるため、産業まつり等のイベントや 農業体験などの充実を図るとともに、地産地消付加価値向上事業を活用した 生産者等の取り組み支援を継続。			
				1次	А	森林整備の担い手である森林作業員の就労条件を良くすることは、森林整備の推進はもとより、地域への定住促進や山村振興対策などにつながることから今後も継続する必要がある。また、北海道の要領により実施される事業でもあり継続が望ましい。 ただし、国、道に類似する担い手対策支援制度については、今後とも精査が必要である。			
IV	森林保全と林業 の振興	183	林業担い手対 策推進事業	WG	А	森林整備に係る担い手の確保は非常に重要であり、奨励金の支給など労働環境の改善は重要であると考えられるが、人口減少が進んでいる状況下において、十分な人員が確保できないことを想定し、ICT技術等を活用できる担い手を育成するなどの取り組みを検討いただきたい。			
				外部		実施なし			
				2次	Α	担い手支援策で免許・資格の取得や講習受講費等の助成を継続するとともに、今後、ICTに関わる資格取得等のニーズがあれば、助成メニューの拡充を検討。			

						事務事業
基本 目標	主要施策	番号	事務事業名	評価		評価
				1次	А	電子地域通貨の導入初年度ということもあり、多くの改善点や見直しが必要となっているが当該事業は、域内好経済循環サイクルの確立やまちづくり・地域振興貢献活動の促進を図るためにも必要な事業と考える。事業実施主体である名寄商工会議所・風連商工会とも連携を図りながら、利用促進や普及に努めていく。
IV	商業の振興	328	電子地域通貨 普及拡大事業	WG	А	地域内経済循環を達成し、地域を活性化する観点から非常に効果的な事業であったと考えられる。引き続き、より多くの方に利用いただけるよう、行政として必要な支援を実施するとともに、利便性を向上させるため、多くの場所でチャージや支払いができるよう経済団体と連携いただきたい。
				外部	А	クレジットカードや銀行口座から直接チャージできるようにするなど、さら なる利便性向上に努めていただきたい。
				2次	Α	利用者、事業者のニーズを捉え、市民の日常使い・地域経済好循環を目指したコンテンツとして、引き続き調査・研究・システムの開発・バージョンアップ等を検討。
	Ⅳ 工業の振興			1次	А	市内製紙工場の稼働停止による経済的損失は大きく、企業立地・企業誘致は市内産業の活性化・雇用の確保・人口維持を図っていくためにも必要な取組と考える。
IV		199	企業立地促進 事業	WG	А	人口減少下において、企業の新規立地は大変重要であることから、支援事業を継続するとともに、より多くの企業に活用いただけるよう、関係団体と連携し、より効果的な周知を検討いただきたい。
				外部	А	市内製紙工場の稼働停止後の跡地利活用は大きな課題であることから、新たな企業誘致のため、引き続き取組を進めていただきたい。
				2次	А	新たな企業誘致を目指していくため、引き続き本補助制度並びに本市の立 地・地域資源情報等の効果的な周知を検討。
			雇用促進事業 及び勤労者福 祉推進事業	1次	Α	管内の求職者に対し、求人数が上回る状況が継続している中で、雇用の促進・労働環境の整備は必要な取組と考える。人材不足については、本市で実施している労働実態調査を活用し、今後関係機関や団体とも協議した中で対応策を検討していく。
IV	雇用の安定	203		WG	А	雇用促進において、事業者や労働者のニーズを的確に把握した上で支援を検討することが重要であると考えられることから、労働力実態調査の結果を十分に活用し、人材確保や新卒者の地元定着に繋げていただきたい。
				外部		実施なし
				2次	А	労働者不足解消を図るため、雇用情勢の調査研究や産官連携した協議に基づく、労働力確保・人材育成に関する事業の検討が必要。
			外国人活躍推 進事業(旧外 国人材受入体 制整備事業)	1次	А	外国人材の活躍は人手不足の解消とともに、地域づくりにおいても大きな役割を果たしている。
IV	雇用の安定	319		WG	А	今後、様々な分野での人材不足が想定される。安定的に人材が確保できる体制づくりを望むが、派遣職員による力が大きいと思うので現在の派遣職員がいなくなっても維持できるよう努めていただきたい。
				外部	А	継続して外国人材を受け入れるにあたり、関係機関等を巻き込み、受け入れ機関の設置も進めていただきたい。
				2次	А	本市の人手不足は喫緊の課題である、外国人材の受け入れ体制や仕組みの構築、外国人材が安心して暮らしやすい環境づくりについて検討。

₽±						事務事業
基本 目標	主要施策	番号	事務事業名	評価区分		評価
				1次	С	早期オープンのためのゲレンデ整備を実施するとともに、ツリーランエリアの解放やHPのリニューアル、SNS等での情報発信に努めている。令和5年度は暖冬によるオープンの遅れ、雪質低下により来場者が減少しているが、利用者の安全・安心を第一に、スキー場整備を行うとともに令和5年度に導入したスマートゲートによる来場者のデータを分析し、サービス向上を図っていく。
IV	観光の振興	214	スキー場事業	WG	С	名寄市にとって雪やスキー場は、冬の観光資源として非常に重要な財産であることから、令和5年度に導入したスマートゲートから得られる情報を有効活用し、市内外の利用者がピヤシリスキー場に多く足を運んでもらえるよう、情報発信や魅力的な滑走エリアの整備に期待したい。
				外部		実施なし
				2次	С	今後、スマートゲートによる利用者情報の活用や、市民をはじめ増加傾向にあるインバウンドなどの利用者ニーズに沿った各種サービス及びルール作りを検討。
				1次	Α	全ての園が新制度へ移行し、安定的な施設運営となっている。就学前人口も減少傾向にあるものの、幼児教育を充実させるためには、市内全体での入所定員を減少させることはできないため、幼稚園教諭の確保に努めて園を存続してもらえるよう連携を図っていく。
V	幼児教育の充実	218	民間特定教育・保育施設への運営支援	WG	А	引き続き、安定的な施設運営が行えるよう必要な支援をお願いしたい。
				外部		実施なし
				2次	А	幼児教育の充実のため、市内全体での入所定員が減少しないよう、幼稚園教 諭の確保等の支援にも努めて、園を存続してもらえるよう連携を強化。
				1次	Α	小学校における外国語が必修となり、必要度はますます高くなってきている ことから、引き続き外国語指導助手の2名体制を維持していく。
V	小中学校教育の 充実	227	外国青年(外 国語指導助	WG	А	小学校における外国語が必修となり、市内でも外国人材の活用が増えてきている。早い段階から生きた英語に慣れ親しむためにも引き続き外国語指導助手2名体制は維持していただきたい。
	充実		手)招致事業	外部		実施なし
				2次	Α	市内でも外国人材の活用が増えてきており、早い段階から生きた英語に慣れ 親しむためにも重要な事業である。また、特別交付税措置対象であり、引き 続き外国語指導助手の2名体制を継続。
				1次	Α	令和6年度は、旧智恵文小学校校舎等の解体工事を進めており、年内中に完了予定である。智恵文義務教育学校施設整備事業は計画通りに進んでおり、今年度で全ての事業が終了となる。
V	小中学校教育の 充実	233	智恵文義務教育 育学校施設整備事業	WG	А	引き続き、学校施設の耐震化が早期に完了するよう進めていただきたい。
				外部		実施なし
				2次	А	引き続き、耐震化率100%を目指して計画的に施設整備を進めることが必要。

++-						事務事業
基本 目標	主要施策	番号	事務事業名	評価区分		評価
				1次	Α	今後、益々相談対応件数が増加してくることも考えられることから、充実した相談体制を維持していくためには、2名体制及び常駐する1名は会計年度任用職員ではなく、正規職員として採用することが望ましい。
V	小中学校教育の 充実	320	スクールソー シャルワー カー配置事業	WG	А	多様化・複雑化する問題に対応していくためには正規職員の配置と複数名の職員の配置が必要だと思われる。1名で対応していくには難しい問題であるため、予算の増額と複数職員の配置を検討してほしい。
			刀一匹但争未	外部		実施なし
				2次	Α	多様化・複雑化する問題に対応していくためには配置が必要だと考える。 しかし、専門的な知識・資格が必要な職種であり人材確保が難しくなってい ることから募集要件を検討するとともに、教育相談センターと連携しながら 対応を継続。
				1次	А	既存施設を増改築することで職員の安全衛生を向上させることが出来たため、今後も安全安心で安定した学校給食を提供できる。
V	小中学校教育の	321	給食センター 休憩室等増改 修事業	WG	Α	今後も、安全安心な学校給食が提供できるよう努めていただきたい。
	が中学校教育の 充実			外部		実施なし
				2次	А	学校給食は成長期にある児童生徒の心身の健全な発達に資するものであるとともに、児童生徒の食に関する正しい理解と適切な判断力を養う上で重要な役割を果たすことから、引き続き安全安心で安定した学校給食を提供できるよう、施設の改善について検討。
		235	高等学校支援 事業	1次	С	名寄高校が生徒や保護者から選ばれる魅力ある学校となり、地域からも魅力 ある学校として親しまれるためにも、特色ある支援策はもとより、各種事業 の実施及び情報発信を行っていくことで、魅力化に繋がっている。今後も有 効な支援策を検討していく。
V	高等学校教育の 充実			WG	С	市内に1校となる名寄高校を残すことは必要と考えられる。しかし、道立である高校に対して市がどこまで支援していくのか不明。また、高等学校支援事業ではあるが、公平性の部分で市内に居住する市外の高校へ通う生徒への支援の検討も必要ではないか。
				外部	С	新設の情報技術科が市民に浸透していないことなども踏まえながら、新しい 体制の中で、魅力ある高校となるよう支援を継続していただきたい。
				2次	С	高校選択肢の魅力の一つとして特色ある支援策は必要であり、生徒のニーズを把握した特色ある支援策を検討するなど、引き続き高校などと連携した支援を継続。
				1次	С	卒業生の地元定着は地域の人材確保に寄与するため、地元企業情報を提供する機会を設けるほか、合わせて経済的支援を行うことで効果が増すと考える。今後は公務職含む地元企業等の採用窓口の拡大も必要である。R5年度アウトプットの地元企業情報の提供機会は目標より増やしたが、アウトカムの市内就業者数が14名と達成度70%であったためC評価とした。
V	大学教育の充実	241	名寄市立大学 卒業生の地元 定着促進事業	WG	С	人口減少や担い手不足が進む名寄市において、市立大学卒業生の地元定着は 喫緊の課題であることから、本事業の実施は重要であると考えられる。 一方で、医療や介護現場での人手不足が課題と言われている中、卒業生の地 元定着が進んでいないことから、改めて受け入れ側や卒業生側の双方のニー ズなどを把握し、地元定着に繋げてほしい。
				外部	С	支援制度の周知について、4年生だけでなく早い段階から周知をお願いしたい。 支援対象者や組織体制が充実してくると、より多くの予算が必要となるが、 増額について検討いただくとともに、関係機関とも連携して取り組んでいた だきたい。
				2次	С	支援制度の情報については、早い段階からの周知が必要。 支援制度の改善については、市全体の制度として関係部課や機関と連携し、 協議・検討。

基本						事務事業				
目標	主要施策	番号	事務事業名	評価区分	区分					
				1次	С	海外短期留学には多額の経費がかかるため、費用の一部助成は効果的である。助成金は、対象経費の1/2以内、かつ上限5万円で、1学生1回限りとしており、受益者に偏りがなく、受益者負担も適正で幅広い支援ができている。国際的視野を持った人材育成を目的とした当該支援事業は、本学の学生募集における魅力の一つとしてもPRしているが、急激に進む少子化の中で、これが直接志願者倍率の向上に影響するものではないため、別の指標を検討していく。 〔達成度:アウトカム58%+アウトプット90%を勘案して評価〕				
V	大学教育の充実	294	海外短期留学 等支援事業	WG	С	海外短期留学は多様な視野を持つ人材を育成するうえで重要であることから、留学に関する経済的な支援は継続すべきだと考える。本制度を多くの学生に利用してもらうため、留学で学んだ成果が多くの学生に届く取り組みに期待したい。				
				外部	С	興味があっても金額や時期などにより断念する人もいるため、支援金額の増 額や期間の設定などについて改めて検討いただきたい。				
				2次	С	スタディツアーに係る行程、内容、参加費用など企画全般にわたり、これまでの課題点を検証し恒常的に開催できる体制を構築し、多くの学生が参加できる環境の整備について検討。				
			公民館運営事業	1次	Α	公民館は社会教育法に基づき、市町村の社会教育行政の一部に位置付けられており、文化振興を推進する事業は市が主体的に実施すべきである。今後も継続して市民ニーズに対応した講座や分館事業を実施し、地域の教育・文化振興を推進するものとする。				
V	生涯学習社会の 形成	249		WG	А	引き続き市民ニーズにあった講座の提供に努めていただきたい。				
				外部	Α	引き続き市民への学びの場の機会充実を図っていただきたい。				
				2次	А	地域の学びの場や交流の場として重要な役割を担っていることから、市民 ニーズに合致する講座や分館事業を今後とも継続。				
		255	名寄ピヤシリ シャンツェ整 備事業	1次	С	大会誘致、冬季スポーツの拠点化のブランディングのための有効的施設であるが、老朽化や競技ニーズに合っていないことから、施設改善が必要となっている。 今年度においては、設備投資に対するリターンとリスクのバランスについて、改めて関係団体との協議・検討を行う。				
V	生涯スポーツの 振興			シャンツェ整	WG	С	経済効果の面では必要な施設であると感じるが、改修には財政負担も大きいことから慎重な議論が必要である。少なくとも、施設の有料化はすぐにでも行うべきである。			
				外部	С	利用者が限定されることから利用料の徴収や、経済効果も含めて今後のシャンツェのあり方について検討いただきたい。				
				2次	С	設備投資に対するリターンとリスクのバランスや、経済効果も含めた今後の シャンツェのあり方について関係団体と協議・検討を行う。併せて、施設改 修を行う場合の利用料徴収についても検討。				
				1次	А	産学官によるNスポーツコミッションによる事業展開により市民の関心・参加率が向上しており、多世代・他分野への波及効果が期待でき、これらの動きは地方創生の大きな原動力となる。合宿受入数については、通常の合宿誘致のみならず大会誘致を目指した事業を展開していく。				
	生涯フᅻ・ ₩☆		夕まっせ …	WG	Α	人を集める事業は様々な分野に波及効果をもたらすものであるため、冬季スポーツに限らず合宿及び大会誘致を目指していただきたい。				
V	生涯スポーツの振興	262	2 冬季スポーツ拠点化事業	外部		実施なし				
				2次	Α	Nスポーツコミッションによる、多世代・他分野への波及効果が期待できる 更なる事業の展開を検討するとともに、冬季スポーツに限らず合宿及び大会 誘致を目指した事業の展開を検討。				

#+						事務事業				
基本目標	主要施策	番号	事務事業名	評価区分		評価				
				1次	D	未来を担う青少年が心身ともに健やかに成長し、社会の一員としての人間性 や社会性を身につけるためには、様々な体験活動、交流活動及びボランティ ア活動の推進が必要であり、コロナ禍を経て以前のような活性化を図れるよ う、内容の見直し等を行い、魅力ある体験活動や交流活動を行う。				
V	青少年の健全育 成	265	名寄青少年育 成事業	WG	D	事業実施のためのスタッフ確保に苦慮していると思われるが、参加した子どもたちの評判はいいと聞くので、引き続き参加者が増えるような魅力ある体験活動を計画していただきたい。				
				外部	D	より多くの人が参加できるよう、参加条件・開催日程等について、さらなる 工夫をお願いしたい。				
				2次	D	未来を担う青少年が心身ともに健やかに成長し、社会の一員としての人間性 や社会性を身につけることができるよう、体験活動や交流活動の推進が必要 であるが、多くの子どもたちが参加できるよう開催日程等について検討。				
				1次	Α	児童生徒・保護者からの悩みなどの相談に対し、学校及び関係機関と連携して適切な支援を行うことができている。				
V	青少年の健全育 成	268	不登校児童生 徒相談事業	WG	А	今後も学校や関係機関と連携を図り、不登校児童生徒への支援に努めていた だきたい。				
	1950			外部	А	相談員の増員により環境も整い、相談件数も増えていることから、引き続き 相談が必要な児童生徒や保護者、関係者の心に寄り添い、相談が必要なケー スに対しては、相談が受けられる体制を維持してほしい。				
				2次	А	今後も、不登校児童生徒の自立への支援を図るため、教育相談体制を継続。				
		074	児童館の整備	1次	Α	建物の歪みや雨漏り(すが漏り)など老朽化が年々進んでおり、子どもたち の安全安心な居場所をつくるためには、早急に改修が必要である。				
V	青少年の健全育			WG	А	改修までの間は必要な修繕を行い、子どもたちの安全安心な居場所の確保を お願いします。				
V	成	211		外部	А	建て替えだけでなく、他の施設との複合化も検討しているとのことなので、 名寄市公共施設等再配置計画フェーズ1の期間内での進捗を期待する。				
				2次	А	子どもたちの安全安心な居場所の確保のため、名寄市公共施設等再配置計画 フェーズ1の期間内で、具体的な整備内容の検討が必要。				
				1次	А	これまで培ってきた博物館としての実績・経験を生かしながら、今後とも協力団体や道内博物館との連携を図り事業展開を進めたい。				
V	地域文化の継承	276	各種講演会· 講座·展示会 運営事業	WG	А	限られた財源の中、来館者の増加に努めていただいていると感じる。引き続き、魅力ある企画を検討いただき何度でも足を運びたくなる博物館を目指していただきたい。				
V	と創造	276		外部	А	圏域の他の博物館とも協力しながら、魅力ある展示に努めていただきたい。				
				2次	А	何度でも足を運びたくなる博物館にするため、地域の歴史、自然、文化を伝える拠点施設としての機能を生かし、引き続き各種団体、他博物館と協力しながら魅力ある展示・企画を検討。				

						·				田		·	
					令和6年度	を行政 記	評価調	書					
	事業名		坩	也域連絡協議会	等活動支援事	業		新規/総	続	総	^{迷続}	作成責任者	
	事業開始年度	平月	成21年度	事業終了 (予定)年度		担当	課室	地	域課	題担当		参事 武	田佳和
Į	国・道の事業名							補助 充当率	% %	会討	区分	一般	会計
総合計画													
	基本目標	I	市民と行	政との協働によ	くるまちづくり								
	重点プロジェクト			生涯活躍		関係計画							
	主要施策	I-1 市民主体のまちづくりの推進					4						
	総合戦略												
Z	工地適正化計画							名寄市地:	域連絡	各協議:	会等運営	·····································	- 要綱
	実現方策	7-2 復旧・復開等を担う人材の絶対的不足				根拠	法令				補助金交付要綱		→ 1177
国	土強靭化地域計画	7-2 復旧・復興等を担う人材の絶対的不足 小学校区単位を基本とする市内で7つの地域				北古级抄	き ひが	(二二) かんか	:1-54-	+ z ±	極/電光	弗し汗動 弗)。	たたい。士
現状と	現状・課題	民 <i>0.</i> 区单)まちづくり ف位で構成	の推進を目的。 されている地区	TMで7つの地場とする。設立から とする。設立から ほによっては、効 員が重複する類	515年が 果的に均	経過して 地域を活	て活発に活 性化する	動して 舌動か	こいる ^は 、難しい	也区があ い面があり	る一方で、広 り、加えて学	い小学校 校運営協議
と課題	11	動を	継続してし	いただけるようだ	等しく活動してい 舌動の枠組みを 改善を図り、活動	外して、	複数町	内会の連携					
(事業概要	10,0 活動	00円と構成 助費:小学板	で所属する団(成する町内会数 交区単位に制限 或連携事業補助	じた額を 内会の連	交付する 携や、町	る。 町内会が各	·団体	と連携	して行う	事業などに対		
					令和4年度(決算)	令和5年	度(決算)	令和6年度(予算)	令和7年	度(予算)	令和8年	度(予算)
		財源	特	定財源		5 1,130							
	予算額・	内	<u>-</u> 1	般財源	995				1,368				
	決算額	訳		事業費計	995		1,130		1,368		0		0
	(単位:千円)	人件		人工	0.3	_							
		費		エ×平均給料)	1,700		1,729		1,729		0		0
			計(事業	美費+人件費)	2,695		2,859	;	3,097		0		0
				成果指標			単位	基準値 (元年度)	5年	度	6年度	7年度	8年度
成	果目標及び成果 実績					成果実績			1:	2			
	スM (アウトカム)	名	寄市地域連	携推進事業補助	か金の交付件数	目標値	件	14 (元年度)	14	4	14	15	16
						達成度	%		86	%			
	 成果目標及び成	果多	に績(アウト	・カム)欄につし	いてさらに記載か	・必要な	場合は	チェックの.	上【別	紙】に記	己載	□ チェック	
				活動指標			単位	基準値 (元年度)	5年	度	6年度	7年度	8年度
活	動指標及び活動 実績 (アウトプット)	名字	寄市地域連	·····································	営交付金の交	実績	ы	7	6				
	(7 71 7 717	ī	-, .,	付件数		目標値	件	(元年度)	7		4	4	4

前回評価の付加意見等	コミュニティスク	ール	や安全安心会議など	各組織の役割を整理して、スリム化や統合などを検討する。
改善点	指摘事項	無	()
	類似する組織と	の役	割を整理し、これまで	での活動の総括と制度改善を図った。

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

	つが快し、(は、同い、ひ、とと同い、ひ、ととはい、は、他い、は、他のかがい、くい、生田寺を記入すること。
項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
	単位町内会の枠を超えて市民主体のまちづくりに資する活動に対して支援することは、社会・市民ニーズが高く、地域コミュニティの確立に向けて妥当性が高いと考えられる。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
	地域ごとの課題に対して、小学校区単位にとらわれず他団体と連携して行う事業に柔軟に支援する方策として検討を重ねた結果、令和6年度より新たな制度により支援するものである。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果 が発揮されているか、 コスト削減の余地はな いか?	市からの財政支援は、地域の柔軟な発想でそれぞれの地域課題に取り組む特色ある活動に資するものである。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正 か、受益者に偏りがな いか?	地域全体に支援を行うことから、受益者に偏りはないと考えられる。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、 c:50-80%、 d:50%未満)
活動指標、成果指標 の達成度は?	新型コロナウイルスが5類に移行したことにより、地域の創意工夫による活動は成果目標を80%以上達成している。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	i	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	妥当性 ▲
妥当性	а	TE LL W +±	地域特性を活かしたよりよいまちづくりを推進しており、その点は目標を	4
有効性	а	現状維持	達成している。 課題であった、事業や構成員が重複している組織との整理について、	達成度3 4 有効性
効率性	а		 示題でのつに、	
公平性	а		は制度の浸透と利用が図られるよう取り組んでいく。	
達成度	b	•減額検討		4 V 4 V 3

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	li .	予算規模	提言等	妥当性 ▲
妥当性	а	田供然井	新しい活動支援制度の周知をしっかりしていただき、利用される事業と	4
有効性	а	現仏維持	あるよう取り組んでいただきたい。	達成度3 4 有効性
効率性	а	•現状維持		
公平性	а	•増額検討		
達成度	b	•減額検討		4 / 4 · · · · · · · · · · · · · · · · ·

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価		提言等	妥当性 ▲	N
妥当性	а	今後さらなる周知が必要であり、活動事例の周知により活用件数も増加すると考えら	4	١.
有効性	а]れるため、周知方法について検討いただきたい。	達成度3	生
効率性	а			
公平性	а			
達成度	b		公平性 効率性	

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

_		<u> </u>	、タトロル計 で文けての政権計 /		
	評価	i	意見等	妥当性	Λ
Г	妥当性		新たな支援制度の浸透を図りまちづくりの推進に資する事業となるよう、制度の周知と	4	$\overline{}$
	有効性	а	利用促進の取り組みが必要。	達成度3	有効性
	効率性	а			
	公平性	а			
	達成度	b		公平性 効率	性

注: レーダーチャート (五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。 (A.現状のまま継続、B.進め方を改善、C.規模・内容を見直しを検討、D.抜本的な見直し(廃止・縮小)) 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下) ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

										田 つ				
					令和6年度	を行政 記	評価調	書						
事業名 男女共同参画推進事業								新規/継続 継続 作成責任			責任者			
-	事業開始年度	平	成29年度	事業終了 (予定)年度		担当	課室	Ŧ	環境生	活課	次長 紀	國谷 康子		
国・道の事業名					補助 起債 3		セミナーは10 補助	00%	会計区分	一般	会計			
総	合計画													
	基本目標]	市民と行政	政との協働によ	るまちづくり									
	重点プロジェクト					関係		9	第3次名	· 高市男女共同	司参画推進言	十画		
	主要施策	I -	-2 人権尊	重と男女共同 成	参画社会の形	計画	等							
	総合戦略													
立	[地適正化計画								里	女共同参画社	+会基本法			
	実現方策					根拠	法令),	DV防止	法			
国:	土強靭化地域計画									女性活躍推				
現状と		に い ある	関する課題と ○中心にパー)。	との社会的認識 ートナーシップ』	比率についての 戦も依然根強く、 宣誓制度を導入	正しい理ずる自治	関解の拡 台体が増	大に向けが 見えてきてお	た更な おり、先	る取り組みが! :進自治体等の	必要である。 の調査を進め	また、都市のる必要が		
は課題	対応策	けた 発す	-意識啓発₹ よる。市の名	を行う。また、男 S部局や町内会	、ル展、リーフ配 月女共同参画に 会等にも啓発を行 している自治体	積極的に	こ取り組 女共同参	んでいる企 参画の市民	≟業・団	体や個人をま	長彰し、積極に	的取組を啓		
(事業概要 5行程度以内)													
					令和4年度(決算)	令和5年	度(決算)	令和6年度(予算)	令和7年度(予算)	令和8年	度(予算)		
		財源	特別	定財源	108		179		300					
	予算額・	内	— f	般 財源	211		136		277					
	決算額 (単位:千円)	訳		事業費計	319		315		577	С		0		
	(年四・十月)	人件		人工	0.3		0.3		0.3					
		費		L×平均給料)	1,700		1,729		1,729	С		0		
			計(事業	美費+人件費)	2,019		2,044		2,306	С)	0		
				成果指標			単位	基準値 (3年度)	5年.	度 6年度	7年度	8年度		
成	果目標及び成果 実績					成果実績	%		36.	5				
	(アウトカム)		審議会等	委員に占めるな	女性の割合	目標値	70	37.6 (3年度)		40%以	上 60%以	下		
							%		919	6				
					 〈 必要な	場合は .	L チェックの.	上【別紀	 紙】に記載	□ チェック				
				活動指標			単位	基準値 (3年度)	5年		7年度	8年度		
活	動指標及び活動 実績 (アウトプット)					実績			1					
	(ノ・ファンット)	セミナー開催回数				目標値	回	1 (3年度)	1	1	1	1		

前回評価の付加意見等	企業、団体等への表彰制度の継続とPR、事業全体に係る広報誌・市HP・SNS等様々な媒体による啓発の強化が必要。
改善点	指摘事項 無 ()
	指摘事項に対し、継続した取り組みを進めるとともに啓発内容の強化に努めた。

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民 ニーズに適合しているか?	第3次名寄市男女共同参画推進計画に基づき、市が主体的に推進すべき課題である。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
	男女共同参画推進委員会委員による外部評価では、児童・生徒への更なる啓発、企業へのさらなる働きかけなどを 求める声があったことから、さらなる啓発についての検討が必要。
*** · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
	男女共同参画セミナーは、地域づくりセミナー開催支援金を活用し、講演に加え、グループディスカッションを交えた 充実した内容としてきている。全体的に低予算であり、コストをこれ以上削減することは難しいと考える。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
	受益者負担は求めていないが、本市の課題解決に必要な施策であり、受益者負担を求めていないことは適正であ ると考える。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、 c:50-80%、 d:50%未満)
活動指標、成果指標 の達成度は?	成果目標としている審議会委員における男女比率が未達であり、取組の継続・強化が必要である。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

	評価		予算規模	総合的な評価理由・改善点等	妥	当性 ▲
	妥当性	а	田小米井	男女共同参画セミナーをはじめとする広報・啓発の取り組みについて		4
ſ	有効性	b	現状維持	は、男女共同参画推進委員会の意見もいただきながら充実した内容で	達成度3	3 有効性
ſ	効率性	а		実施されている。委員の男女比の改善や、若年層や企業への働きかけ について、さらなる改善に努める必要がある。		\
	公平性	а	•増額検討	について、こうなる以目に対めるが異ないの。		
	達成度	b	•減額検討		公平性	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価		予算規模	提言等	妥当性 ▲
妥当性	а	現状維持	さらなる啓発を図るため、他部局や各種団体との連携強化を期待する。	4 ^
有効性	b	况 1人框付		達成度3 有効性
効率性	а	•現状維持		
公平性	а	•増額検討		
達成度	b	•減額検討		4 ✓

外部評価(1次評価に対する提言等)

	ANT INTERNATIONAL STATE OF THE	
評価	提言等	妥当性
妥当性		0
有効性		達成度0 0 有効性
効率性		
公平性		
達成度		公平性 効率性

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

2次評価	(1次評	価、外部評価を受けての最終評価)		
評価		意見等	妥当性	Λ
妥当性		あらゆる分野において男女共同参画が根付くよう、引き続き、社会全体の意識の醸成	4	\sim
有効性	b	を促す取り組みが必要。	達成度3	3有効性
効率性	а			
公平性	а			
達成度	b		公平性 効	率性

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
(A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

										<u> </u>	306	
					令和6年度	行政	評価調	書				
事業名 デジタル外部人材雇用								新規/継	続	継続	作成了	任者
3	事業開始年度	令	和3年度	事業終了 (予定) 年度	令和8年度	担当	課室	総務部	デジタル扌	推進担当	参事	吉林 智
E	国・道の事業名					補助 起債力		補助%	5 €	計区分	一般	会計
総	合計画											
	基本目標	I	市民と行	政との協働によ	るまちづくり							
	重点プロジェクト					関係		名寄市デ	ジタル・ト		-メーション(DX)推進計
	主要施策		I-	-3 情報化の推	進進	計画	9 77			画		
	総合戦略											
立	地適正化計画							名寄言	h最高情:			雷要綱
	実現方策					根拠	法令			人制度(企	業人材派遣	
国:	L強靭化地域計画	1-4-4-							, all ====	要綱		
現状	現状・課題	メー・	ションの推 ジタルトラ	進を図るために	サービスの向」 には、一定程度の ション推進にあ かることが重要な	の専門的たっては	かな知見 、デジタ	や技術的な	経験が	必要である	。本市の情報	强通信技術
と課題	±1 == //	見を	活かしたフ	アドバイス、企画	レにおける外部 ፲運営に関する シと考えることか	支援をい	ただくこ	とで、住民	サービス	の向上とデ	[・] ジタルトラン	
(c。本市における せる外部人材の				への取り	組みを推進	するために、	専門的な
					令和4年度(決算)	令和5年	度(決算)	令和6年度(予算) 令和	17年度(予算)	令和8年	度(予算)
		財源		定財源	1,608		11,100	7	,260			
	予算額・	内	<u> </u>	般財源	2,349				,100			
	決算額 (単位:千円)	訳人		事業費計 人工	3,957		11,100		,360	0		0
		件		へエ エ×平均給料)	0.0		0.0		0.0	0		0
		費		美費+人件費)	3,957		11,100		,360	0		0
			#1 (3-21	成果指標	3,557		単位	基準値 (3年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
成:	果目標及び成果 実績					成果実績			26			
	(アウトカム)		行政	改手続オンライ:	ン化	目標値	手続き	0 (3年度)	26	26	26	27
							%		100%			
	成果目標及び成	果実	種(アウト	カム)欄につい	てさらに記載か	《必要な	場合は	チェックの」	上【別紙】	に記載	□ チェック	
				活動指標			単位	基準値 (〇年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
	動指標及び活動 実績 (アウトプット)					実績						
	(7 9 F 2 9 F)					目標値						

前回評価の付加意見等				
改善点	指摘事項	無	()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

	ンがたし、(d.同v、b. F F同v、c. F FBv、d. Bv 72 つとがし、(なる中でに)パッでこと
項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
ベチか 7+公. 古足	デジタル社会の到来とともに、庁内及び市全域でのデジタル化は加速度的に進み、市民のデジタル化に対する恩恵 を享受できるよう環境を早急に整備する必要があることから、本市が先導して外部より人材を雇用することで、より 早く市民にデジタル社会における恩恵を資するものと考える。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
	専門的な知見や経験から、企画や運用、アドバイスなど適時的確に指導を受けることが可能となり、デジタル技術を活用した社会の到達に有効な手段と考える。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
	令和3年10月からデジタル専門人材との観点から外部人材を任用しているが、名寄市のCIO補佐官、国の地域活性 化企業人制度を活用し特別交付税の措置を受けている。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正 か、受益者に偏りがな いか?	市民がデジタルの恩恵を受けられるよう取り組みを推進すること、情報格差が生じないようデジタルデバイド対策を 講じることで受益者である市民に偏りはないと考える。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標 の達成度は?	順調に達成したものと考える。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

一次計画	<u> </u>	3 字份 字 未 22	ふ快で巻にした秘 g 計画 /			
評価		予算規模	総合的な評価理由・改善点等		妥当性 🔥	1
妥当性	а		デジタル化の到来とともに、本市のデジタルトランスフォーメーションを		4	4
有効性	а		推進する上で専門的な知見や技術的な指導を受ける体制をとることが	達成度4	4 有效性	Ė
効率性	а	•現状維持	必要である。			
公平性	а	•増額検討				
達成度	а	•減額検討		4 ✓ 公平性		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

	評価	i	予算規模	提言等		妥当性 🔥
	妥当性	а	田什然井	国の財政措置を有効に活用しながら、デジタル外部人材の雇用を継続		4
[有効性	а	現状維持		達成度4	4 有効性
[効率性	а		また、 市伎所内においては、 庁内DXを進めるため、 庁内にてなんでも相 談窓口の利用が促進されるよう、効果的な周知をお願いしたい。	277	
	公平性	а	•増額検討	BOAL OF THE BEACH OF THE STATE		
ſ	達成度	а	•減額検討		4 \ 公平性	/

外部評価(1次評価に対する提言等)

	<u> </u>		
	評価	提言等	妥当性
妥	当性		0
有	効性		達成度0 0 有効性
効	率性		
公	平性		
達	成度		公平性 効率性

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

	<u> </u>	、クト即計 で文けての政修計 /	
評価		意見等	妥当性 ▲
妥当性		本市のDX推進に向け、専門的な知見や技術的な経験を持つデジタル外部人材を雇	
有効性	а	用することは必要。	達成度4 有効性
効率性	а		
公平性	а		
達成度	а		公平性

は: レーダーチャート (五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。 (A.現状のまま継続、B.進め方を改善、C.規模・内容を見直しを検討、D.抜本的な見直し(廃止・縮小)) 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下) ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

										田で	307	
					令和6年度	[行政]	評価調	書				
事業名名名寄市DX推進事業								新規/継	続	継続	作成員	任者
3	事業開始年度	令	和4年度	事業終了 (予定)年度	令和8年度	担当	課室	総務部·	デジタル	推進担当	参事 オ	詩林 智
13	■・道の事業名		デジタノ	ル基盤改革支持	爱補助金	補助起債力		補助100 (標準化システムト		会計区分	一般	会計
総	合計画										•	
	基本目標	I	市民と行政	政との協働によ	るまちづくり							
	重点プロジェクト					関係		名寄市デ	ジタル・		-メーション(DX)推進計
	主要施策		I -	-3 情報化の排	進	計画	一			画		
	総合戦略											
立	地適正化計画											
	実現方策					根拠	法令					
国土	上強靭化地域計画											
現状上					、市民生活にお り方をデジタル化						率化を促進	させるため
と課題	対応策	デジ	タル技術や	やデータを活用	し、行政サービ	スの効率	化と業	務改善に耶	対組み	、市民サーヒ	ごスの向上に	努める。
(庁内全体のデジタル化による業務改善、名寄ン化を進め、行政サービスの効率化と市民サ ①庁内全体の業務量の可視化 ②デジタルに の移行 ⑤行政手続オンライン化				ービスの	の向上を	図る。				
					令和4年度(決算)	令和5年	度(決算)	令和6年度(予算) 令	和7年度(予算)	令和8年	度(予算)
		財源	特別	定財源	11,473		4,686		0			
	予算額・	原内 一般財源 取 事業費計			11,506	· ·		15,842				
	決算額 (単位:千円)				22,979			15	5,842	0		0
	(单位:十门)	人 件		人工	1.0							
		費		工×平均給料)	5,666		5,762					
			計(事業	大田 北西	28,645		27,691		4,485	0		0
				成果指標			単位	(4年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
	果目標及び成果 実績					成果実績	分野		0			
	(アウトカム)		情報シス	ステムの標準化	:·共通化	目標値	/J ±1°	0 (4年度)	0	0	20	0
							%		_			
	 成果目標及び成	果実	₹績(アウト	・カム)欄につい	いてさらに記載か	《必要な	場合はき	チェックの_	上【別紙	』に記載	□ チェック	
				活動指標			単位	基準値 (4年度)	5年度		7年度	8年度
活	助指標及び活動 実績 (アウトプット)								3			
		システム標準化に向けた作業項目数										

前回評価の付加意見等				
改善点	指摘事項	無	()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民 ニーズに適合しているか?	業務の効率化及び標準化・オンライン化は市民に直結する市民サービスの向上につながる。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
	庁内におけるあらゆる仕組みを再構築するには、BPRによる業務内容や工程の根本的な見直しを実行することが有効と考える。
*** I I	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
	DX事業の推進にあたっては、外部事業者の事業支援が必要であることから、プロポーザル方式による業者選定に加え、標準化システムへの移行を念頭にデジタル基盤改革支援補助金を活用している。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正 か、受益者に偏りがな いか?	庁内のDX推進は、業務の効率化や市民の利便性向上に資するものであり、受益者に偏りはないと考える。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
	情報システムの標準化・共通化は、令和7年度に国の標準仕様に準拠したシステムへ移行する予定であり、移行に向けた準備を進めている。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	Ę .	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	妥当性 ▲
妥当性	а	TE LL W +±	令和5年3月に策定した名寄市DX推進計画に基づき、デジタル技術を	4
有効性	а	現仏雅村	活用した行政サービスの対象とと業務は書きに取り組むことは、市民	達成度4 4 有効性
効率性	а	•現状維持	サービスの向上につながる有効な手段と考える。	
公平性	а	•増額検討		
達成度	а	•減額検討		4 / 4 · · · · · · · · · · · · · · · · ·

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	i	予算規模	提言等	妥当性 ▲
妥当性	а	TE LL W +±	人口減少が進むことで、地域の人的リソースが減少することから、市民	4 ^
有効性	а		サービスの維持・向上のためには、デジタル技術の導入が不可欠であ	達成度4
効率性	а		ると考えられる。引き続き、中長期的な視点を持ちながら、デジタル技 術を積極的に取り入れていただきたい。	
公平性	а	•増額検討	HIE BRIENSTON CO TOTAL TO 0	
達成度	а	•減額検討		4 / 4 / 4 · · · · · · · · · · · · · · ·

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	i	提言等	妥当性 ▲
妥当性	а	市民の利便性向上となるような取り組みを的確に進めていただきたい。	
有効性	а		達成度4 4 有効性
効率性	а		
公平性	а		
達成度	а		公平性

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

<u> </u>		<u> </u>	、クトロル肝 で文リ Cの政権肝 /		
	評価		意見等	妥当性	Λ
妥	当性		デジタル技術やデータを活用し、市民の利便性の向上や庁内業務の効率化が重要で	4	\sim
有	効性	а	あり、名寄市DX推進計画に基づいた取組の推進が必要。	達成度4	4有効性
效	小率性	а			
公	平性	а			4
達	成度	а		公平性	効率性

は: レーダーチャート (五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。 (A.現状のまま継続、B.進め方を改善、C.規模・内容を見直しを検討、D.抜本的な見直し(廃止・縮小)) 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下) ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

					A ==	- /	a be ac	_		留 写	10	
		I			令和6年月	[行政]	半価調	書				
事業名 名寄市・ドーリンスク市友好都市交				を流事業		新規/継続		継続	作成	任者		
	事業開始年度	平.	成3年度	事業終了 (予定) 年度		担当課室		_	交流推通	進課	課長 滋里	野 亜由美
E	■・道の事業名					補助 起債的		補助 充当率	% %	会計区分	一般	会計
総	合計画											
	基本目標	I	市民と行政	政との協働によ	こるまちづくり							
	重点プロジェクト					関係	*					
	主要施策		I -4	4 交流活動の	推進	計画	1 ↑					
	総合戦略											
立	工地適正化計画											
	実現方策					根拠	法令					
国:	土強靭化地域計画											
現状と	現状・課題	互派 性化 ライ	€遣など、草 ℃を図ってき ナ侵攻など	草の根レベルで きた。令和2、3 ご、国際情勢に	1年(平成3年)に の交流を通じて 年度はコロナの より交流事業が	、国際的 影響で記 中止とな	対野を 対問団派 つている	持った人材 (遣が中止。 る。	けの育成 となり、	や交流人口 令和4年度以	の拡大による 人降は、ロシブ	る地域の活 アによるウク
は課題		は、 を得	活動を休山るのは非常	とするとしており 常に難しいこと	・ドーリンスク友 り、本市において から、当面交流 がら、相互交流	も、今の 事業は行	状況で fわず、l	交流を続け 国や北海道	tること! iなどの	は難しく、実施 情報収集に	色したとしても	事業効果
(事業概要 (5行程度以内)	体のくくおい)情報収集 直接の交流 目互交流再	、友好委員会と を行うのではな 開後(これまで D派遣及び受 <i>D</i> 文化)教室		ビを中心	に行う。	友好委員:	会の事業	業再開後も、	すぐにドーリ:	ンスク市と
					令和4年度(決算)	令和5年	度(決算)	令和6年度(予算) 令	和7年度(予算)	令和8年	度(予算)
		財場特定財源			0	0			0			
	予算額•	内	— f	般財源	0		0		0			
	決算額	訳		事業費計	0		0		0	C)	0
	(単位:千円)	人件		人工	0.1		0.1		0.1			
		費		L×平均給料)	567		576		576	C		0
			計(事業	業費+人件費)	567		576		576	C)	0
				成果指標			単位	基準値 (3年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
成	果目標及び成果 実績					成果実績			2			
	(アウトカム)	(で再開に向けた 内サハリンとの!		目標値		2 (3年度)	2			
		1				達成度	%		100%			
	 成果目標及び成	大果耳	実績(アウト	・カム)欄につい	いてさらに記載か	《必要な	場合は:	チェックの	上【別紙	こに記載	□ チェック	
	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			活動指標	- C D HO - HO - HO		単位	基準値 (〇年度)	5年度		7年度	8年度
活	助指標及び活動 実績	/口类月日1示										
						実績						

前回評価の付加意見等	国際情勢を注視したい。	つつ、関係機関とも情報共有を行い、引き続き相互交流の再り へ	制時期等について検討していただき
改善点	指摘事項(無	<u> </u>)
	国や北海道などのについて慎重に検	情報収集に努め、適宜友好委員会と情報共有し、情勢を注視 計していく。	しながら、相互交流再開時期など

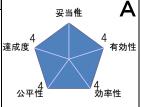
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
へきか、社会・市民 ニーズに適合している	市民間の交流の主体は、市民団体である「名寄・ドーリンスク友好委員会」が妥当であるが、友好都市提携は自治体間の提携であり、両市の交流窓口としての役割を発揮するため、市も市民団体とともに交流事業に取り組む必要がある。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
	市民団体に対して行政が、運営支援などの側面的な支援を行うことにより、市民主体の交流活動となり、創意工夫に富み、活発な事業展開がなされており、市民と行政との協働によるまちづくりを進めていくうえでも有効である。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
	令和4年度以降、ウクライナ情勢により友好委員会の活動は休止しており、その他の事業についても、道内自治体とのオンラインによる担当者会議や協議会の書面開催など、経費を要するものはなく事業費は「O」。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正 か、受益者に偏りがな いか?	令和4年度以降は国際情勢の影響により、交流事業の実施なし。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標 の達成度は?	令和4年度以降は国際情勢の影響で友好委員会の公式な活動が休止し、交流事業が実施できていないことから目標未達。一方で、役員レベルではテレビ電話などにより、交流再開に向けて現地の情報収集や関係維持に努めており、国際交流を担う人材育成が図られている。

1次評価 (上記事務事業の占権を基にした総合評価)

	<u>\</u>	6 字初于来以	ふたとをにした。 中田 一田 /	
評価	i	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	
妥当性	а		市民団体(名寄・ドーリンスク友好委員会)は、平成3年から30年以上にわたり、ドーリンスク友好都市交流事業を担っており、両市の友好親善	妥当性
有効性	а		や国際交流を担う人材の育成、異文化交流を通じた地域の活性化など	達成度 4 4
効率性	а		に寄与してきた。しかし、令和4年度以降は、ウクライナ情勢により交流 活動は休止中。状況が改善し活動ができる状況になるまでは、国・道な	EIXIX
公平性	а	•増額検討	どの情報収集に努め、友好委員会と情報共有し、相互交流再開に向け	4
達成度	а	▪減額検討	た取組を検討する。	公平性 効率f



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

	評価		予算規模	提言等	妥当性 ▲
	妥当性	b	現状維持	情報収集のみならず、交流再開後に想定される取組を検討いただきた	3 A
L	有効性	b	况1人批付	ſ,°	達成度4 3 有効性
	効率性	а	•現状維持		
L	公平性	а	•増額検討		
	達成度	а	•減額検討		4 / 4 / 4 / 3 / 4 / 4

外部評価(1次評価に対する提言等)

<u> </u>		「叫に対するだ百寸/	
評価	ī	提言等	妥当性 ▲
妥当性	а	国・北海道や他自治体と情報交換をしながら、交流再開の時期など足並みを揃えなが	4
有効性	а	ら、引き続き取組を進めていただきたい。	達成度4
効率性	а		
公平性	а		
達成度	а		公平性

2次評価(1次評価 外部評価を受けての最終評価)

_	乙次計画	<u>()火矸</u>	、タト茚計 で文けての取於計	
	評価		意見等	妥当性 ▲
	妥当性		国際情勢を注視し、国・道・他自治体と情報共有を行い、引き続き交流再開時期等に	
	有効性	а	ついて検討。	達成度4
	効率性	а		
L.	公平性	а		4
	達成度	а		公平性

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
 (A.現状のまま継続、B.進め方を改善、C.規模・内容を見直しを検討、D.抜本的な見直し(廃止・縮小))
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
 ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

										田勺		17	
					令和6年度	を行政 記	評価調	書					
	事業名			名寄市・台	含湾交流事業			新規/総	ŧ続	継続		作成	責任者
3	事業開始年度	平	成25年	事業終了 (予定)年度		担当	課室	3	交流推	進課		課長滋	野 亜由美
	国・道の事業名					補助 起債 3		補助 充当率	% %	会計区:	分	一般	会計
総	合計画												
	基本目標	I 市民と行政との協働によるまちづくり											
	重点プロジェクト					関係	·						
	主要施策		I	4 交流活動の	推進	計画	事						
	総合戦略												
立	地適正化計画												
	実現方策					根拠	法令						
国:	上強靭化地域計画												
現状と	TO 15 -88 8 T	る地 が再	域の活性を 開している	化を目的に、台 る。	ੇの様々な分野 ↑湾交流の推進を	を図って	いる。令	和5年度に	はコロ −	ナ禍以前の	の交流	たにほぼ戻 ^し)、人の往来
と課題	対応策	事業に、	など、若者 中山大学	が海外の同世	寄日台親善協会 せ代と交流する機 事業(サービスラ	姓会を創	出し、異	文化理解	や国際	的視野を	持つ	た人材育成	を図るととも
(事業概要 5行程度以内)	<主な事業>・中学生台湾派遣事業・農業青 PR事業・高校生台湾派遣事業(新規) <市民交流事業>・市民講座の開催(中山中											
					令和4年度(決算)	令和5年	度(決算)	令和6年度(予算)	令和7年度(予算)	令和8年	度(予算)
		財源	特別	定財源	1,000		2,000	;	3,000				
	予算額・	源内	— f	般財源	517		2,670	:	2,497				
	決算額	訳		事業費計	1,517		4,670	,	5,497		0		0
	(単位:千円)	人 件		人工	1.0		1.1		1.0				
		費		エ×平均給料)	5,666		6,338	,	5,762		0		0
			計(事業	美費+人件費)	7,183		11,008	1	1,259		0		0
				成果指標			単位	基準値 (30年度)	5年.	度 6年	度	7年度	8年度
成:	果目標及び成果 実績	衣法	事業の参	加多数		成果実績			98				
	(アウトカム)	交流事業の参加者数 (教育旅行受入事業、農業青年派遣・受入 事業、中学生台湾派遣事業、中山大学交流 事業等、台湾との交流事業への参加人数)				目標値	, ,	96 (30年度)	77	7	7	77	77
						達成度	%		127	%			
						チェックの			,	□ チェック			
	744 H 144 U 14		~194\ / /	活動指標	ていることの主なが		単位	基準値 (30年度)	5年			7年度	8年度
	動指標及び活動 実績			・受入回数 ・悪業素をおけ	7学开学去污虫	実績			7				
		した	回数及びお	の農業育年や日 台湾から教育が 交流事業等で受		目標値	回	4 (30年度)	5	5		5	5

前回評価の付加意見等	一部の市民の交流ではなく、より多くの市民に交流活動を知っていただく取り組みを検討いただきたい。
改善点	指摘事項 無 ()
	台湾からの受入の際には、市民が広く参加できるような市民講座等を開催し台湾文化や交流活動を行った。 周知方法…日台親善協会より会員、学生向けにパンフレット配布のほか、新聞報道により周知。

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること

- 以下の税品が	ら点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや他い、d:他い)から選択し、その埋田等を記入すること。
項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民 ニーズに適合しているか?	市が仲介し両国の教育機関のマッチングと日程調整などをサポートしてきたためスムーズに行うことができた。本事業の実施により、より多くの市民を巻き込むことができ、幅広い視野を持った人材の育成が図られており、社会・市民ニーズにも適合している。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するため の方法として有効か、 他手法の検討の余地 はないか?	市民団体に対して行政が、運営支援などの側面的な支援を行うことにより、市民主体の交流活動となり、新たな事業に取り組むなど活発な事業展開がなされており、市民と行政との協働によるまちづくりを進めていくうえでも有効である。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果 が発揮されているか、 コスト削減の余地はな いか?	
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正 か、受益者に偏りがな いか?	各種事業の実施にあたり、参加者から応分の負担金を徴収しており、受益者負担については概ね適正である。 また、交流団体は市からの補助金のほか、会員から会費等を徴収し、運営費に充てていることから妥当である。 なお、事業実施にあたっては参加者を公募しており、受益者の偏りはない。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標 の達成度は?	令和4年度まではコロナの影響により、事業実施が難しかったが、令和5年度からはコロナ禍以前の交流にほぼ戻っているため、人の往来も再開し、活動指標、成果指標ともに達成できている。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

 · > \	<u> </u>	0 T 101 T 14 4 4 4	が一次ととうでは、日日一日	
評価		予算規模	総合的な評価理由・改善点等	妥当性 ▲
妥当性	а	現状維持	市民団体が主体となり、様々な事業を実施することで、国際理解や国	4
有効性	а		際的視野を持った人材の育成が図られるとともに、交流人口拡大による地域の活性化に大きく寄与している。	達成度4 4 有効性
効率性	а	•現状維持	でのでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	
公平性	а	•増額検討		
達成度	а	•減額検討		公平性 効率性

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

		<i>, , , , ,</i>	> NI IM / 1.5.				
	評価		予算規模	提言等		妥当性	۸
	妥当性	а	現状維持	国際交流は関係人口の創出に繋がり、地域の活性化に寄与するほ		4	$\overline{}$
	有効性	b		か、多様な視野を持つ人材を育成するうえで重要であることから、引き 続き台湾との交流を継続していただきたい。	達成度⁴◀	3 ;	有効性
	効率性	а		祝さっぱとの文派を極続していたださだい。 より多くの市民に交流の機会を提供するため、事業の周知方法や交流			
	公平性	а		の結果報告について、よりよい方法を検討いただきたい。			
[達成度	а	•減額検討		公平性	7 /	∞性

外部評価(1次評価に対する提言等)

<u> </u>	<u> 417 M I 1944</u>	1 / 1 / V / H I			
	評価		提言等	妥当性	\
3	妥当性	а	予算の範囲内で、若年層に海外の文化等を経験してもらえるよう検討いただきたい。	4	٦
7	有効性	а		達成度4	性
3	効率性	а			_
3	公平性	а			
ì	達成度	а		公平性 効率性	

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

<u> </u>	<u>РТШ (</u>	<u>. 火計</u>	、外部計画を受けての取終計画/		
評価			意見等	妥当性	Λ
妥当	当性		国際感覚を持った人材育成や交流人口拡大による地域の活性化を図るため継続して	4	_
有效	力性	а	実施し、市民に広く交流活動の周知を図る取組を検討。	達成度4	4有効性
効率	阵性	а			/
公平	F性	а			
達成	戊度	а		公平性 効	协率性

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。 (A.現状のまま継続、B.進め方を改善、C.規模・内容を見直しを検討、D.抜本的な見直し(廃止・縮小)) 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下) ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

				令和6年度	行政言	平価調	書		# 7		
	事業名		移住仍	足進事業 2進事業			新規/継	続	継続	作成責	t任者
3	事業開始年度	開始年度 平成25年度 事業終了 (予定)年度				課室	Ŧ.	 必書広報説	<u></u>	係長谷	田 由香
	■・道の事業名		() AC / TAX		補助起債力		補助充当率	% %	計区分	一般	 会計
総	 合計画				起调力	<u>; = * </u>	兀ヨ华	90			
	基本目標	基本目標 I 市民と行政との協働によるまちづくり 重点プロジェクト 経済元気化 主要施策 I -4 交流活動の推進									
	重点プロジェクト					する					
	主要施策					等					
	総合戦略		れを呼び込み、								
	上地適正化計画 実現方策				根拠	法令					
現状と課	±強靭化地域計画 現状・課題	ワーク等新た 発信媒体の多 ·移住者を呼び 員が担い続け	な働き方が生ま 様化が進んでし び込み、定住に るのは非効率で	層や子育て層なれたほか、ライ れたほか、ライ いることから、時 繋げるためには であり、専任担当	フスタイ/ 代に合 移住者 もが必要	レの多れ つせた手 ら地域と 。	^{集化が進み} ■法検討が :の関係づ・	・地方移住 必要。 くりが重要	する若年原 であるが、	層が増加して 人事異動が [。]	いることや 伴う行政職
課題		発信するクリニ 移住・定住に	ェイターをターケ 繋げる	5様化により共愿 デットに移住促進 から地域おこし∜	を進める	ことに	より、あらは	る角度で	本市の暮ら	らしの魅力発	信を行い、
地域の特色を活かし新しい人の流れを作り、「住んでみたい・住み続けたい」まちを目指し事具体事業としては、首都圏等での相談会への出展、移住体験ツアーの受入れ、ホームペー 住支援金、クリエイティブ人材移住推進補助金などを通して名寄市への移住を促進する。 (5行程度以内) 事業推進にあたっては、市、商工・観光団体、JA、不動産会社等で組織する「名寄市移住仮組みを進める。						マームページ 進する。	ジ等による情				
		D	± 0.1 ve	令和4年度(決算)					7年度(予算)	令和8年	度(予算)
		源	定財源 般財源	2,650	_,						
	予算額 - 決算額	内 訳	事業費計	2,650		5.250		3.350	0		0
	(単位:千円)	<u>Д</u>		0.5		0.5		0.5			
		件 金額(人工×平均給料) 2,833			2,881		2	2,881	0		0
		計(事	業費+人件費)	5,483		8,131	(6,231	0		0
			成果指標			単位	基準値 (30年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
成:	果目標及び成果 実績	移住件数			成果実績	,		23			
	(アウトカム)	(移住相談窓 住件数)	目標値		13 (30年度)	30	30	30	30		
					達成度	%		77%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄について				いてさらに記載か	《必要な	場合は	チェックの_	上【別紙】	こ記載	□ チェック	
			活動指標			単位	基準値 (3年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
	動指標及び活動 実績 (アウトプット)		1での相談等件類 開催される移住		実績	/ / */-	58	36			
			るこれの電話、		目標値	件数	(3年度)	60	60	60	60

前回評価の付加意見等				
改善点	指摘事項	無	()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民 ニーズに適合しているか?	人口減少社会において、首都圏等から移住者を受け入れることは解決策の1つとして妥当。引き続き、市が主体となり、商工・観光団体、JA、不動産会社等と連携し、引き続き官民で実施していく。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
	R4年度はクリエイターにターゲットを絞った施策を創設、R5年度はターゲットに向け情報発信・移住ツアー受入など 事業を展開。今後も効果検証を行い、手法を検討しながら事業を実施していく。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
か発揮されているか	R5年度は補助金を活用し事業実施。移住者を呼び込むためには移住者や地域との関係づくりが重要な事業であるが、人事異動が伴う行政職員が担い続けるのは非効率であるため、R6年度は地域おこし協力隊制度を活用し移住 定住コーディネーターを配置。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正 か、受益者に偏りがな いか?	移住者を含めた市民が「住んでみたい、住み続けたい」まちを目指す事業であることから、適正であると考える。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標 の達成度は?	成果目標には達しなかったものの、移住相談窓口を通じた移住者が増加(R4年度4件→R5年度7件)していることから、継続して取組みを進めていく

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評値	6	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	妥当性 🕝
妥当性	а	TE JL WH HA	達成率は77%で、目標達成には程遠いものの、地域への想いを持った	4
有効性	b	現仏維持	を保持されている。 移住者が徐々に増え、移住者を中心とした飲食イベントの実施、空き店 舗での開業や移住者が特産品やパンフレットなどクリエイティブ制作に	達成度2 3 有効性
効率性	b	• +0 JT AT I _	開くの開業や移住有が特度品やパンプレットなどグリエイティブ制作に 関わるなど数字では計れない地域での動きが生まれていることから、	
公平性	b		継続して取り組む。R6年度からは移住定住コーディネーターを配置し、	
達成度	С	•減額検討	新たな体制で時代に合わせた手法を検討しながら事業実施していく。	3 √/3 公平性 効率性

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	i .	予算規模	提言等	妥当性
妥当性	а	田供继井	移住定住コーディネーターが配置されたので、コーディネーターによる	4
有効性	b	現仏維持	移住後の支援やアドバイスができるような体制を作り、定住に向けた取 1/20 なままった後めてほしい	達成度2 3 有効性
効率性	Ь	•現状維持	り組みをもっと進めてほしい。	
公平性	Ь	•増額検討		
達成度	C	•減額検討		公平性 効率性

外部評価(1次評価に対する提言等)

	<u> </u>		
	評価	提言等	妥当性
妥	当性		0
有	効性		達成度0 0 有効性
効	率性		
公	平性		
達	成度		公平性 効率性

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

		<u> </u>	、タトロル計 で文けての政権計 /		
	評価		意見等	妥当性	
	妥当性		移住定住コーディネーターによる相談体制の充実・強化を図り、さらなる移住定住の促	4	<u>ر</u>
ľ	有効性	р	進に向けた取り組みを検討。	達成度2 3有效	力性
	効率性	b			
	公平性	b		2 /2	
	達成度	С		公平性 効率性	

☆ニペート
 ☆ニケーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
 (A.現状のまま継続、B.進め方を改善、C.規模・内容を見直しを検討、D.抜本的な見直し(廃止・縮小))
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

							-		台 万	19	
				令和6年度	[行政]	評価調	書			1	
	事業名		定住自立			新規/継	続	継続	作成責	任者	
事業開始年度 平成24年度 事業終了 (予定)年度					担当	課室		総合政策	課	主査 斉	藤翔馬
	国・道の事業名	定位	住自立圏推進	事業	補助 起債子		│ 補助 (│ 充当率()%	会計区分	一般	会計
総	合計画							·			
	基本目標	I 市民と行	政との協働によ	るまちづくり							
	重点プロジェクト				関係		 北·北	海道中 :	央圏域定住	自立圏共生b	ごジョン
	主要施策	I -	5 広域行政の	推進	計画	明寺					
	総合戦略	4 他のまち せるまち	と連携し、ともの	こ安心して暮ら							
工	工地適正化計画										
	実現方策				根拠	法令		定住自	立圏構想推	進要綱(国)	
国:	土強靭化地域計画		態能の大幅な低								
現状と	現状・課題	施設などを確けなかでも、医療 となってきてい	保することが困 寮体制の確保は ふる。	財政も厳しい状 難になってきてに :大きな課題とな	いる。 さっており	、旭川以	以北道北地	!域にお!	ナる名寄市 <i>0</i>	D役割は益々	ナきなもの
は課題	対応策	自立圏」(2市 市町村が連携	9町2村)を形成	5地域づくりと安 えし、医療や福祉 進し、安心して暮 る)	L、教育、	産業振	興、地域公	共交通	、人材育成な	ょどの分野に	おいて構成
携や障がい者福祉の推進、生涯学習機会の充実、観光の振興、廃棄物処理施設の広域利用などの引るとともに、新たな広域連携の取組を推進する。 事業概要 (5行程度以内) (5行程度以内) (5行程度以内) (5行程度以内) (5行程度以内) (5行程度以内)							を育成・確保				
			令和5年度(決算)		令和6年度(予算) 令		和7年度(予算)	令和8年度(予算)			
		財 特定財源 卵母素			0 100						
	予算額・	内 ——	般財源	61		123		264			
		訳 事業費計 16			1 223			364			0
	(単位∶千円)	人工 0.2									
		費 金額(人)	1,133		1,152		1,152		0 0		
		計(事業	業費+人件費)	1,294		1,375	-	1,516	0		0
			成果指標			単位	基準値 (3年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
成	果目標及び成果 実績							19			
	(アウトカム)	市立大学卒	目標値	, ,	12 (3年度)	30	30	30	30		
						達成度 %		63%			
	 成果目標及び成	 果実績(アウト	トカム)欄につい	いてさらに記載か	《必要な	場合は ·	L チェックの		に記載	□ チェック	
			活動指標			単位	基準値 (3年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
活	動指標及び活動 実績 (アウトプット)	定住白立网	共生ビジョンへ	の事業追加・	実績			6			
	(ノ シドンッド)		デューションへ 変更件数(累計		目標値	件	6 (3年度)	7	7	7	7

前回評価の付加意見等	市単独で取組の	の効果	が検証できる成果目標の設定を検討	
改善点	指摘事項	有	同上)
			画においてKPIの設定が定住自立圏域の総人口とす ら、アウトカム指標を見直した。	なっており、市単独で効果を検証すること

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること

以下の視点かり	ら点検し、(a:高い、b: やや高い、c: やや低い、d: 低い)から選択し、その理由等を記入すること。
項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
べきか、社会・市民	名寄市単独の取組ではないが、圏域の中心的な役割を担う名寄市・士別市と圏域町村が相互に役割分担して連携・協力することにより、地域資源を活かした魅力ある地域づくりと安心して暮らせる地域社会の形成を目的として、自治体間連携した取組を推進することで圏域全体の生活機能を確保し、地域住民の定住環境の向上に資するものである。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するため の方法として有効か、 他手法の検討の余地 はないか?	少子高齢化、人口減少社会で地域の生活機能を維持するためには、圏域の自治体が役割分担し、連携して取り組むことが必要かつ効果的であるとともに、定住自立圏構想を推進することで包括的財政措置が講じられるため、有効な取組であると考える。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
が発揮されているか、	毎年度構成市町村長会議及び定住自立圏共生ビジョン懇談会を開催し、協定・ビジョン内容の必要な見直しを効率的に行っている。また、定住自立圏の推進により特別交付税の交付や、有利な起債である地域活性化事業債を活用している。講師を招聘するための旅費の増減により執行残がでるため決算執行率が低い。人工は他業務と兼務で2名で実務を担当しており維持したい。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正 か、受益者に偏りがな いか?	自治体連携事業であり中心市の負担が大きくなるが、構成町村には必要に応じて負担をいただいている。事務局は 主に名寄市が担っていることから士別市から一部負担金をいただいている。さらに、取り組む分野が多岐に渡って おり、構成自治体から選出した各分野の代表者からなる定住自立圏共生ビジョン懇談会においてお諮りしているこ とから受益者に偏りはない。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標 の達成度は?	目標には達しなかったものの、直近と比較し就職者数が増加している。今後も、ここで働きたい、住みたいといった 魅力のある持続可能な地域づくりを目指す。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

	評価	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	妥当性	$\overline{}$
	妥当性 a	現状維持	人口が減少する中、中心市が拠点となり事業を実施したほか、圏域の	4	
[有効性 a	5亿人推行	地域資源や公共施設を有効活用することで、効率的な行政運営につながっている。	達成度 2 有效	力性
[効率性 a	•現状維持	からといる。 今後も、魅力のある持続可能な地域づくりを目指し、広域で連携するこ		
	公平性 a	•増額検討	とでより効果を発揮できる取組など、新たな相互連携について研究して		
	達成度 C	•減額検討	いく。	公平性 効率性	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	5	予算規模	提言等	妥当性
妥当性	а	田供继井	広域で連携することにより、効率よく取り組めることが多くあると思うの	
有効性	а	况1人框付	で引き続き、連携して取り組みを進めていただきたい。	達成度2 4 有効性
効率性	а	•現状維持		
公平性	а	•増額検討		
達成度	С	•減額検討		4 V 4 4 公平性 効率性

外部評価(1次評価に対する提言等)

が引き	八一次計			
評価		提言等	妥当性	\mathbf{C}
妥当性	а	今後は、外国人材の広域での連携についても検討いただきたい。		
有効性	а		達成度2 4 有効性	
効率性	а			İ
公平性	а			
達成度	С		公平性 効率性	

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

2次評価	(1次評	<u>価、外部評価を受げての最終評価)</u>	
評価	i	意見等	妥当性
妥当性	а	自治体間連携により、地域資源を活かした魅力ある地域づくりと安心して暮らせる地	
有効性	а	日本体制を接続により、地域資源を治がした歴力のも地域ラックと文化して書うとも地域は会の形成を実現することで、定住自立圏域における人口減少を緩やかにすることは近れる。	達成度2 4有効性
効率性	_	が必要。 今後は、外国人材活躍について、広域での連携が可能か検討。	
公平性	а	/ KIGO / EDO (MARKET) CONTROL (MARKET)	
達成度	С		公平性

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
(A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

					令和6年月	行政	延価調	書		田勺	31		
					C 1 300	4	新規/継続 継続 作成責任者						
		地域医療支援事業の推進 平成29年度 事業終了			+D 가/			病院事務部総務課					
事業開始年度		+		(予定) 年度 保健医療対策	<u> </u>		砵王 b b	補助	06				
国・道の事業名		地方地域センター機能強化事業			5当率	充当率	% ±	計区分	病院事業会計				
総	合計画	エキロカノかがウムレアはいかに暮らせ											
基本目標		Ⅱ 市民みんなが安心して健やかに暮らせ るまちづくり						北海道医療計画(地域医療構想) 上川北部地域行動計画					
	重点プロジェクト					関係する 計画等							
主要施策		Ⅱ-2 地域医療の充実					名寄市病院事業経営強化プラン						
	総合戦略	4 他のまちと連携し、ともに安心して暮ら せるまち											
立	地適正化計画	2-3 被災地における医療・福祉機能等の 麻痺											
	実現方策							地域医療支援室運営事業実施要綱					
国二	上強靭化地域計画												
		道; る。	比三次医療	圏においても図	医師·看護師等 <i>0</i>	の不足が	問題とな	なっており、	地域医療	その確保が	難しい状況に	なりつつあ	
現状	現状・課題												
なと課		地垣	域医療の確	保のため、近隣		し専門部	診療、夜	勤、休日勤	務等の診	療応援を実	実施している 。)	
話題	対応策	地域医療の確保のため、近隣医療機関に対し専門診療、夜勤、休日勤務等の診療応援を実施している。											
					株医療機関に対 R対策事業、地グ					療応援に図	医師を派遣す	る。	
	古坐师西			CIBINIZE	(7.13/4.1.3/4.10)			ر دا کر دانگر	- >(<)				
(事業概要 5行程度以内)												
					令和4年度(決算)	令和5年	度(決算)	令和6年度(予算) 令和	17年度(予算)	令和8年	度(予算)	
		財	————特 2	 定財源	89,479		89,231	90),506		FIRE	2(1)11	
	予算額・	源内	— <u>f</u>	般財源	38,327		32,927	31	,653				
	決算額 (単位:千円)	訳人		事業費計	127,806		122,158	122,159			0		
	(千四・111)	件費	·	人工 E×平均給料)	0.0		0.0		0.0	0		0	
		賀		美費+人件費)	127,806		122,158		2,159	0		0	
			, , , ,	成果指標			単位	基準値	5年度	6年度	7年度	8年度	
				八木旧宗			丰位	(3年度)	0十尺	0十/又	/ 干皮	0千皮	
成	果目標及び成果					成果実績 日 目標値		^日 706 (3年度)	719				
	実績 (アウトカム)	関係医療機関からの要望に対する派遣医 実数			日								
							810		810	810	810		
		達成度					%		89%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別						L【別紙】	に記載	□チェック					
		活動指標				単位	基準値 (3年度)	5年度	6年度	7年度	8年度		
活!	動指標及び活動 実績				実績		68						
	夫根 (アウトプット)	勤務医師数				,	72						
						目標値		(3年度)	71	73	72	72	
		<u> </u>											

前回評価の付加意見等				
改善点	指摘事項	無	()

事務事業の点検

以下の担占から占給」(む草) いめや草) むめかぜい むぜい)から選択し その理由等を記すオスニと

以下の倪息から	ら点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。
項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
	道北三次医療圏の地方・地域センター病院として圏域の医療機関を支援することにより、へき地に勤務する医師の 環境整備、医療供給体制の構築に繋がっている。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
	毎年、事前に各医療機関からの要望をとりまとめ、地域医療支援室運営委員会にて派遣事業等の調整・協議を 行っている。地域住民の医療を確保しており、目的を達成する手段として有効であると考える。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果 が発揮されているか、 コスト削減の余地はな いか?	道補助、各医療機関からの負担金のほか、地方交付税にて必要経費は措置されている。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正 か、受益者に偏りがな いか?	派遣する医師の人件費、派遣日数に応じた負担を各医療機関に求めており、適正な負担となっている。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、 c:50-80%、 d:50%未満)
THE STATE OF THE PARTY OF THE P	各医療機関の医師確保状況等から数値指標は達成していないが、各医療機関の要望に基づいた派遣を実施して おり、事業の目的は果たしている。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

	評価		予算規模	総合的な評価理由・改善点等		妥当性	
	妥当性 a	l		地方・地域センター病院として、へき地診療所等からの要望により医師		4	_
	有効性 a	l		派遣事業を継続している。 地方における、医師、看護師等の不足は今後も続くことが予想され、道	達成度 3		4 ▶ 有効性
ſ	効率性 a	l		北三次医療圏の住民生活を維持していくためには、医療の供給は不可			
	公平性 a	l		欠であり、当該事業を継続していく必要があると考える。			
	達成度 b		▪減額検討		4 V 公平性	************************************	· 协率性

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	i .	予算規模	提言等	妥当性 🔥
妥当性	а	TEN H H H H H H H H H H H H H H H H H H H	今後も道北三次医療圏の医療の供給を行うため、、当該事業を継続す	4 ^
有効性	а		る必要がある。	達成度3 4 有効性
効率性	а	•現状維持		
公平性	а	•増額検討		
達成度	b	•減額検討		4 V 4 4 3 3 3 3 4 4 3 3 3 4 4 3 4 4 4 4

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価		提言等	妥当性 🖊	/
妥当性		医師の派遣日数が少ない方が地域医療が充実していることと考えると、成果指標の	4	`
有効性	а	見直しについて検討いただきたい。	達成度3	性
効率性	а			
公平性	а			
達成度	b		公平性 効率性	

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

	<u> </u>			
評価		意見等	妥当性	Λ
妥当性		へき地に勤務する医師の環境整備及び道北三次医療圏の医療供給体制の構築のた	4	_
有効性	- 1	めに今後も当該事業は必要。 但し、成果指標については派遣希望日数に対する派遣実績日数(応需率)などへの変	達成度3	4有効性
効率性		但し、成未相標にプいては派遣布主ロ数に対する派遣夫積ロ数(心而学)などへの変更を検討。		
公平性	а			4
達成度	b		公平性	効率性 効率性
達成度				V 1

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小)) 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下) ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

				令和6年度	【行政 記	评価調	書				
	事業名		名寄市開業医	誘致助成事業			新規/継	続	継続	作成	責任者
	事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度		担当	課室	伢	く健セン	ノタ ー	所長 倉港	睪 富美子
[■・道の事業名				補助起債力		補助 充当率	% %	会計区分		
総	合計画										
	基本目標	Ⅱ 市民みんなが安心して健やかに暮らせ るまちづくり									
	重点プロジェクト		安心子育て		関係 計画						
	主要施策	Π-	2 地域医療の	充実	1112	447					
	総合戦略										
Ĭ	Z地適正化計画 実現方策				根拠	法令					
国:	土強靭化地域計画										
現状と	現状・課題	院への負担がが1件あり、助 長が認める診	高齢化や廃業! 増大し、地域の 成事業を進めて 療科として、市原	医療体制の整伝いく。条例制定 内の医療提供体	備と強化 は時に助原 は制の現案	が急務 或対象を 状を踏ま	であると開 内科に限 えながら	始した 定して 事業を	事業。令和6年 いたが、今後1 展開する。	F度に診療所 ま内科に限り	f開業予定 定せず、市
は課題	対応策		聞・医療誌など 内科限定を外し							の診療科を内	7科に限定し
(事業概要 5行程度以内)	1 土地、建 する。限度額の する。) 2 土地、建 5年間助成する	開業する医師・ 物等取得助成金 か合計は5,000万 物等賃借料助成金 る。限度額の上降 対策助成金:新する。	き:新規開業診療 5円。(市内建設 対金:新規開業詞 限は年額600万Ⅰ	療所に係 (業者が) 診療所に 円。	る土地、 工事を行 係る土 ^は	建物等の う場合は、 也、建物等	取得価 、取得値 の年額	5等の100分の 画格の100分の 5賃借料の100	か5に相当す	る額を加算 当する額を
		令和4年度(決算					令和6年度(予算)。	令和7年度(予算)	令和8年	度(予算)
		財場特	0		0		0				
	予算額・	内 ———	般財源	40		0		335			
	決算額 (単位∶千円)	訳	事業費計	40		0		335	0		0
		件	人工 エ×平均給料)	0.1				0.1	0		0
		54.1	工×平均柏科) 業費+人件費)	567 607		0		576 911	0		0
		п (т	成果指標	007		単位	基準値 (4年度)	5年月		7年度	8年度
成	果目標及び成果 実績				成果実績		(1+12/	0			
	天報 (アウトカム)	開業图	医(内科医)の誘	致件数	目標値	件	0 (4年度)	1	1	1	1
					達成度	%		0%			
	成果目標及び成		トカム)欄につい	てさらに記載が	《必要な	場合は	チェックの_	上【別糸	氏】に記載	□ チェック	
			活動指標			単位	基準値 (4年度)	5年/	度 6年度	7年度	8年度
活	動指標及び活動 実績 (アウトプット)	医師向けの雑	推誌等の広告媒	体への広告掲	実績	<i>11</i> 4	1	0			
			載		目標値	件	(4年度)	3	4	4	4

前回評価の付加意見等				
改善点	指摘事項	無	()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

	つがなり、(は、同り、し、アイ同り、し、アイトをする。は、ため、アインのでは、(なり年日 守さ につく) ゆここ
項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民 ニーズに適合しているか?	地域医療体制の強化は市の責務である。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するため の方法として有効か、 他手法の検討の余地 はないか?	令和6年度に診療所開業予定が1件ある。今後は、助成対象の診療科を内科と限定をせずに事業を継続する。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果 が発揮されているか、 コスト削減の余地はな いか?	市ホームページや医師等の購読率の高い新聞、医療誌等に広告を掲載している。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正 か、受益者に偏りがな いか?	診療所が開業されれば、通常の診療はもとより、学校医・産業医としての役割なども期待でき、地域全体での医療体制の強化につながるため公平性は高いと考える。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標 の達成度は?	R5年度の活動指標としては達成できていないが、令和6年度開業予定の診療所について、助成事業を進めていく。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

	評価		予算規模	総合的な評価理由・改善点等	妥当性 🗖
	妥当性	а	現状維持	評価はDだが、R6年度で1件開業予定である。今後は助成対象を内科	4 0
ſ	有効性	р		- 1200C C 3 C 11-1 3 - C MCMCD C 11 THE STATE STATE COME STATE COM	達成度1 3 有効性
Ī	効率性	р	•現状維持	助成事業を行う。	
Ī	公平性	а	•増額検討		
Ĺ	達成度	d	•減額検討		4 V 3 公平性 効率性

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	i i	予算規模	提言等	妥当性 🗖
妥当性	а		市内の医療提供体制の動向を踏まえながら、特にターゲットとなる診療	
有効性	b		科の整理を進めていただきたい。周知については関連学会の活用な	達成度1 3 有効性
効率性	р	•現状維持	ど、有効な公告方法についての検討が必要。	
公平性	а	•増額検討		
達成度	d	•減額検討		4 //3 /

外部評価(1次評価に対する提言等)

			MI-MY CACH 17	
評	陌		提言等	妥当性 🗖
妥当'	性		成果指標の達成見込みについて評価する。	1 1 1
有効'	性	b	医療体制確保のため、さらなる事業の拡充について検討いただきたい。	達成度1 3有効性
効率	性	b		
公平'	性	а		
達成	度	d		公平性 効率性

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

	<u> </u>		
評値		意見等	妥当性
妥当性	а	地域医療体制の充実・強化を図るために、引き続き事業を継続。	
有効性	b		達成度 1 3 有効性
効率性	b		
公平性	а		4
達成度	d		公平性 効率性

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小)) 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下) ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

				令和6年度	〔行政 〕	評価調	書				
	事業名		認定こども	園等整備事業			新規/継	続	継続	作成責	任者
3	事業開始年度	令和2年度 事業終了 (予定) 年度				課室	こども・高	齢者支援 来課	室こども未	課長瀬	野 友寛
国・道の事業名						カ率 と当率	補助50 起債100		計区分	一般	会計
総	合計画										
	基本目標	Ⅱ 市民∂ るまちづ	らんなが安心して低 くり -	建やかに暮らせ							
	重点プロジェクト		安心子育て		関係	する 画等	第2	期名寄市	こども・子育	育て支援事業	計画
	主要施策		[-3 子育て支援(AI E	4 47					
	総合戦略		で育って、ここで育った。 ち ここで住み続い								
立	地適正化計画 実現方策	点施設整			根拠	法令		7	児童福祉 ども・子育て		
国:	上強靭化地域計画		震等による建築物 後に伴う死傷者の					70	とも・于育し	.又抜法	
現状と		施設の老村	でいた。 で化による修繕コス でが高いことから保	ストがかさんでい					のの、共働	き世帯の増	加等による
と課題	対応策		いた西・南保育所 所については、今								は減少する
(現在、3か の幼児教育	も・子育て支援事: 所ある公立保育所 育施設に給食を搬 忍定こども園外構:	fを2か所に統廃 出することで認え	合し、3 Eこども	歳未満り 園化を図	見の保育ニ 3り3歳以上	.ーズに対 <u>-</u> 児の保育	応した施設 すの確保を	整備を図る	
				令和4年度(決算)	令和5年度(決算)		令和6年度(予算) 令和	7年度(予算)	令和8年	度(予算)
		財源	特定財源	609,702		257,896		2,210			
	予算額・	内	一般財源	130,425	1	788,483			0		0
	決算額 (単位:千円)	訳 人	事業費計 人工	740,127 0.5			,		U		U
		件 金額		2,833		2,881			0		0
			事業費+人件費)	742,960	1,	049,260	18	1,726	0		0
			成果指標			単位	基準値 (3年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
成:	果目標及び成果 実績				成果実績	<u>,</u>		4			
	(アウトカム)	待機児童の	の解消(年度ごとの	04月1日時点)	目標値	Â	6 (3年度)	0	0	0	0
					達成度	%		0%			
	成果目標及び成	果実績(ア	ウトカム)欄につし	いてさらに記載か	《必要な	場合は	チェックの_	上【別紙】	に記載	□チェック	
			活動指標			単位	基準値 (3年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
	動指標及び活動 実績 (アウトプット)		表表満児の受入拡 による3歳去満児		実績	1	113	113			
		(他政策师	による3歳未満児 持)	の文八加入 推	目標値	, ,	(3年度)	113	135	135	135

前回評価の付加意見等				
改善点	指摘事項	無	()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
べきか、社会・市民ニーズに適合している	共働き世帯の増加等による低年齢児からの保育ニーズが高いことから保育士、保育量(特に3歳未満児)の確保が必要であり、民間のこども園等には、3歳以上児の受け入れに重点をおいてもらうことで待機児童の解消を図れるものである。また、民間の幼児教育施設に給食を搬出することで民間幼稚園1園が認定こども園に移行することができた。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
	公立・民間が連携した就学前児童の受け入れを実施することにより、待機児童の解消を図ると共に、少子化による 定員割れなどで民間の運営が厳しくならないよう取組を進める必要があると考えます。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
が発揮されているか、	認定こども園の開園により、修繕コストの削減に繋がる。新しい施設となり、3歳未満児の受入拡大や民間の認定こども園への給食提供もあるため、面積が広くなりランニングコストは上がるが、太陽光パネルを設置するなど環境への配慮と経費削減に努め、安全性を確保していく。令和6年度で一定の整備が終了するため、それ以降は人工は減る。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正 か、受益者に偏りがな いか?	子ども・子育て支援法に基づき、公立・民間とも利用者負担額は一律となっている。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、 c:50-80%、 d:50%未満)
THE POST IN THE PARTY IN	令和5年度までは待機児童が続いており、0にはならなかったが、新たな施設を開園すると共に保育士の確保にも 取組み、令和6年度は待機児童0でスタートできた。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

	評価		予算規模	総合的な評価理由・改善点等	妥当性	D
妥	3当性	а		新たな施設を開園すると共に保育士の確保にも取組むことで、R6は待	4	ט
有	剪効性	а		機児童を0とすることができた。今後は民間も含めた保育士確保策も検 討しながら、保育量を維持し、老朽化する東保育所をどのような規模、	達成度1	効性
刻	加率性	р		前しなから、休月里を維持し、名竹にする泉休月所をとのよりな焼候、 場所で運営していくのかしっかり議論していきたい。		
公	〉平性	а	•増額検討			
達	 成度	d	•減額検討		4 / 3 公平性 効率性	生

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

	評価		予算規模	提言等	妥当性
3	妥当性	а		新たな施設の開園により、R6年度当初の待機児童をOは大きな成果。	
7	有効性	а		引き続き保育士確保等に努めていただき、保育が必要となる方に年度 途中においても保育が行き届くよう、体制維持に努めていただきたい。	達成度1 4 有効性
3	効率性	b	•現状維持	歩中にあいても休月が行き油へより、体制維持に劣めていたださだい。	
	公平性	а	•増額検討		
ì	達成度	d	•減額検討		公平性 効率性

外部評価(1次評価に対する提言等)

外部評価()次計	·1四に対 9 る徒言寺)	
評価	提言等	妥当性
妥当性		0
有効性		達成度 0 有効性
効率性		
公平性		
達成度		公平性 効率性

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

	2次評価	(1次評	<u>価、外部評価を受けての最終評価)</u>		
	評価	i	意見等	妥当性	D
Г	妥当性	а	新たな施設の開園により、R6年度当初の待機児童がOとなり効果があった。保育ニー		ט
	有効性	а	ズが多様化する中、不足する保育士確保に向けた取組が必要。	達成度 1 4 有效	力性
	効率性	b			
	公平性	а		1/3	
	達成度	d		公平性 効率性	

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
(A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

					令和6年度	を行政	評価調	書				
事業名 民間特定教育・保育施設への運営						営支援		新規/継				任者
-	事業開始年度	平原	成27年度	事業終了 (予定)年度		担当	課室	こども・高	齢者支援 来課	屋室こども未	課長瀬	野 友寛
国・道の事業名 子ども・子育て支援新制度推進事業					補助 起債力	-	補助 国5 道2	0% 25%	会計区分	一般	会計	
総	合計画											
	基本目標		市民みん まちづくり	なが安心して優	建やかに暮らせ							
	重点プロジェクト			安心子育て		関係		第2	期名寄宿	おこども・子で	育て支援事業	計画
	主要施策		II -3	子育て支援の	D推進	計画	11等	3 11-	=			****
	総合戦略		えるまち	って、ここで育っ ここで住み続け								
Ż	地適正化計画									ID 축 등 등 등	>+	
	実現方策					根拠	法令		子	児童福祉 ども・子育で		
現状と	現状・課題	帯が 状況	増加し、短いがある。	豆時間の幼児教	型給付費を受けな育よりも長時間	の保育	希望者為	が増えてい	るが、保	育士不足に	より受け入れ	いできない
課題					ことで、長時間 保を図り、増加 [・]							
(事業概要 5行程度以内)	吧故	. 切女庇的	な運営を保証す	<i></i>							
					令和4年度(決算)	令和5年	度(決算)			和7年度(予算)	令和8年	度(予算)
		財源		定財源	319,332		313,018		3,632			
	予算額・	内	<u> </u>	般財源 事業費計	104,253 423,585		117,644 430.662		5.063	0		0
	決算額 (単位∶千円)	訳人			423,385		0.8	503	0.8	0		U
		件量		<u>ハエ</u> エ×平均給料)	4.533		4,610	4	1.610	0		0
		其		美費+人件費)	428,118		435,272		9,673	0		0
				成果指標			単位	基準値 (3年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
成	果目標及び成果 実績					成果実績	,		169			
(アウトカム)			j	入所定員(保育	目標値		179 (3年度)	169	199	199	199	
						達成度	%		100%			
	成果目標及び成	果実	それ (アウト	カム)欄につい	へてさらに記載か	《必要な	場合は	チェックの_	上【別紙】	に記載	□チェック	
				活動指標			単位	基準値 (3年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
	動指標及び活動 実績 (アウトプット)	1	即性中 类	育•保育施設(促夸〉 個 恋 粉	実績	箇所	4	4			
		八	间付疋叙	月 体目他议(体月/101개数	目標値	固州	(3年度)	4	5	5	5

前回評価の付加意見等				
改善点	指摘事項	無	()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
	子ども・子育て支援新制度に基づく施設型給付費による施設運営となり、安定的な施設運営が図られており、幼稚園から認定こども園へ移行することで、増加する保育ニーズに対応することができた。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するため の方法として有効か、 他手法の検討の余地 はないか?	上記同様有効である。
*** I I	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果 が発揮されているか、 コスト削減の余地はな いか?	国の定めた公定価格による施設型給付費である。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正 か、受益者に偏りがな いか?	子ども・子育て支援法に基づき、公立・民間とも利用者負担額は一律となっている。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、 c:50-80%、 d:50%未満)
活動指標、成果指標 の達成度は?	全ての園が施設型給付費による施設運営に移行し、認定こども園へ移行する園もあったため達成度が高い。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

	評価		予算規模	総合的な評価理由・改善点等	妥当性 ▲
	妥当性	а	現状維持	全ての園が新制度へ移行し、安定的な施設運営となっている。就学前	4
	有効性	а		人口も減少傾向にあるものの、共働き世帯の増加等による保育ニーズ が高いことから市内全体での入所定員を減少させないためにも保育	達成度4 4 有効性
ľ	効率性	а	• +F 1+ XF I+	か高いことから 内主体での人所に貝を減少させないにめにも味自 士・幼稚園教諭の確保に努めて園を存続してもらえるよう連携を図って	
	公平性	а	みゃエナケニ	いく。	
	達成度	а	•減額検討		4 /

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	i .	予算規模	提言等	妥当性 ▲
妥当性	а	現状維持	引き続き、安定的な施設運営が行えるよう必要な支援をお願いしたい。	4
有効性	а	况 1人雅行		達成度4 4 有効性
効率性	а	∙現状維持		
公平性	а	•増額検討		
達成度	а	•減額検討		4 / 4 公平性 効率性

Α

Α

4有効性

⁴有効性

4 効率性

外部評価(1次評価に対する提言等)

7 I RPH I IP			
評価	li i	提言等	妥当
妥当性		人材確保に向けて、奨学金の返済支援など就業につながる方策があるとよい。	
有効性	а	奨学金返済支援の制度がスタートしているということで更なる取組の強化を期待した	達成度4
効率性	а	ι' _°	*
公平性	а		
達成度	а		公平性



妥当性 意見等 評価 令和6年度から新たに保育士も活用できる、若者地元定着奨学金返済支援助成金が 妥当性 а 開始された。民間の幼児施設において、今後の保育士等の採用時に、現在、実施して 有効性 達成度4 а いる就職支援金等のほか、この助成金もPRしてもらい、保育士等の確保にも繋げられ 効率性 а るよう周知を徹底。 公平性 а 公平性 達成度 , 効率性

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小)) 各評価項目a-4点、b-3点、c-2点、d-1点で集計している。(総合評価A-18点以上、B-15~17点、C-10~14点、D-9点以下)ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

				令和6年度	经证	远無領	圭		田ワ			
			/			ГТ Ш Д/9]			A114 A-1	/L_B_=		
	事業名		.幼児紙おむつ 事業終了	事業 		新規/継		継続 室こども未	作成員	任者		
事業開始年度 平成28年度 (予定)年度					担当		CC D. 回	来課	三二乙 も木	課長瀬	野 友寛	
I	国・道の事業名				補助 起債的			£	計区分	一般	会計	
総	合計画											
	基本目標	Ⅱ 市民みん るまちづくり	,なが安心して優 	まやかに暮らせ								
	重点プロジェクト		安心子育て		関係計画		第2	期名寄市	こども・子育	育て支援事業	計画	
	主要施策		3 子育て支援の		ATE	9 17						
	総合戦略		って、ここで育っ ここで住み続い									
7	2地適正化計画											
	実現方策				根拠	法令	名寄市乳	.幼児紙よ	らむつ用ご∂	外袋支給事業	美実施要綱	
国	土強靭化地域計画	小スル 1ロ	浦小社会にむ	いて、その対策に	+ ++h + =t : 1 =	レって肉	図の調節	レナシってい	\ Z			
現状と	現状・課題											
は課題	対応策			旦軽減を行うこと て子育てできる				を 安の解消	肖につながり	小、名寄市で	暮らすこと	
,		乳幼児期の紙おむつの使用は、子育てにおりの結果出産によって使用済み紙おむつの処に要する有料ごみ袋の支給にあたって、20L平成28年4月から実施をしている。				つ増加へ	とつながっ	ている。こ	このことから	5、乳児期の	おむつ処理	
				令和4年度(決算)	令和5年	度(決算)	令和6年度(予算) 令和	7年度(予算)	令和8年	度(予算)	
		財場特	定財源									
	予算額・	内 ———	般財源	621		753		726				
	決算額 (単位∶千円)	訳 事業費計 621							0		0	
		人 人工 0.1							0		0	
		모	工×平均給料) 業費+人件費)	567 1,188		1,329	1,302		0	0		
		III (Ŧ)	成果指標	1,100		単位	基準値 (4年度)	5年度	6年度	7年度	8年度	
成	果目標及び成果 実績		成果実績			154						
	(アウトカム)	年	間出生・転入者	首数	目標値	人	181 (4年度)	207	155	155	155	
				達成度	%		74%					
	成果目標及び成	果実績(アウ	トカム)欄につい	いてさらに記載か	・必要な	場合は	チェックの_	L【別紙】	に記載	□ チェック		
			活動指標			単位	基準値 (4年度)	5年度	6年度	7年度	8年度	
活	動指標及び活動 実績 (アウトプット)		一 * 7, 4 2: → 4人 业L		実績	14	34,800	29,400				
			ごみ袋支給数		目標値	枚	(4年度)	40,000	30,000	30,000	30,000	

前回評価の付加意見等				
改善点	指摘事項	無	()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
	少子化対策は、地方自治体にとって喫緊の課題となっており、市として独自で子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることは、出産・育児における不安を解消し出生数の増加、乳幼児の健全な育成へとつながるものであり市民ニーズに適合している。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
かてはとして石がか	乳幼児期の紙おむつの使用は、子育てにおける負担軽減の観点から現代社会においては一般的となっており、その結果使用済み紙おむつの処分費用の増加へとつながっています。こうした子育て世帯の負担軽減を図ることは、 子育てにかかる保護者のストレスを軽減するとともに乳幼児の健全な育成につながるものとして有効である。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果 が発揮されているか、 コスト削減の余地はな いか?	2歳誕生月までの乳幼児の月数に応じて、支給数量を設定しており適当な数量である。
	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適止 か、受益者に偏りがな いか?	乳幼児期のおむつ使用については、子育て負担の軽減から紙おむつを使用する家庭が一般的となっており、その 使用量は乳幼児の衛生面から頻繁に取り換える必要があります。それに伴い、炭化用ごみ袋の使用量も乳幼児が いないときに比べ増加することから、子育て時期特有の経済的負担に限り支援を行うものとし、公平性が確保されて いる。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、 c:50-80%、 d:50%未満)
活動指標、成果指標 の達成度は?	対象となる全保護者に対し案内を行い、ごみ袋の支給をすることができている。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

. 7 JH I II					
評価	5	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	妥当性	
妥当性	а	田小米井	少子化、人口減少社会において、地域における人口減少対策は喫緊	4	
有効性	а	現仏維持	の課題となっています。その対策のひとつとして、子育てにかる保護	達成度2 4有	効性
効率性	а		者の負担軽減を行うことは、出産、育児に対する不安の解消につながり、出生数の増加、人口減少対策、将来における地方自治体の活力へ		
公平性	а		とつながるものであり、地方創生に合致する。	4	
達成度	С	•減額検討		公平性 効率性	生

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

	<i>, , , .</i> .	<u> </u>		
評価		予算規模	提言等	妥当性 🕝
妥当性	а	現状維持	子育て世代の負担軽減として有用な事業である。引き続き対象者への	4
有効性	а		確実な支給をお願いしたい。成果目標については整理が必要なものと 考える。	達成度2 4 有効性
効率性	а	▪現状維持	行ん る。	
 公平性	а	•増額検討		
達成度	С	•減額検討		公平性 効率性

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	妥当性
妥当性		0
有効性		達成度0 0 有効性
効率性		
公平性		
達成度		公平性 効率性

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

4次計画	<u>、一久計</u>	、タト叩計 で支げて切取終計 /	
評価		意見等	妥当性
妥当性	а	少子化、人口減少社会において、子育て世代の負担軽減を図るため有用な事業。引	4 C
有効性		き続き対象者への確実な支給をするため周知を徹底。成果目標については提言が あったとおり、ごみ袋の支給対象者に対する支給率等に変更するため、整理が必要。	達成度24有効性
効率性	а	のつにCのり、この表の又和対象者に対する又和平寺に変更するにの、 笠珪が必安。	
公平性	а		4
達成度	O		公平性

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小)) 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下) ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

				令和6年度	: 行政:	亚価钼	主		田つ	70	
		I	司人口放弃		21140	11. IMI 1741	_	-4-	Able A+	/L_D=	
事業名 乳幼児等医療給付事業 事業終了							新規/継		継続 援室こども未	作成員	
事業開始年度 平成18年度 (予定)年度					担当		CC 0 187	来課		課長瀬	
	■・道の事業名		北海道医療給付	事業	補明 起債 3				会計区分	一般	会計
総	合計画	1									
	基本目標	Ⅱ 市民 るまち	みんなが安心して優 づくり	建やかに暮らせ							
	重点プロジェクト		安心子育て		関係	する 画等	第2	期名寄	市こども・子育	育て支援事業	詳 計画
	主要施策		Ⅱ-3 子育て支援の		116	9 7					
	総合戦略		で育って、ここで育でまち ここで住み続け								
立	地適正化計画 実現方策				根拠	法令	名寄	市乳幼.	児等医療費 <i>0</i>)助成に関す	る条例
国:	上強靭化地域計画										
現状と	現状・課題	こども医療	担を軽減することで 療費の助成拡大を実 地域間でこども医療	施している自治	体が増	加し、全	国の2/3の				
と課題	対応策		10月診療分から医療 進及び子育て世帯の				18歳年度末	:)まで	こ拡大するこ	とにより、保値	建の向上、
(事業概要 5行程度以内)		たは負傷で病院等に を小学校6年生まで						162 1 1971		- III SE 9
				令和4年度(決算)	令和5年	度(決算)	令和6年度(予算) 令	和7年度(予算)	令和8年	度(予算)
		財源	特定財源	5財源 40,035		40,951		1,550			
	予算額・	内	一般財源	18,595		40,610	45	5,590			
	決算額	訳 事業費計		58,630	0 81,561		100),140	0		0
	(単位:千円)	人工 0.8		0.5							
		艮	頃(人工×平均給料)	2,833	,		,		0		
		計	(事業費+人件費)	61,463		84,442 1		3,021	0		0
			成果指標			単位	基準値 (4年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
成	果目標及び成果 実績				成果実績	件		652			
	(アウトカム)	乳幼児等医療受給者入院件数					362 (4年度)	362	675	700	700
						%		180%	á		
	成果目標及び成	果実績(アウトカム)欄につい	へてさらに記載か	《必要な	場合は	チェックの_	上【別紙	【】に記載	□ チェック	
			活動指標			単位	基準値 (4年度)	5年度	長 6年度	7年度	8年度
	動指標及び活動 実績 (アウトプット)		可从旧位于十二个	→ 141.	実績		2,125	2,019	9		
			乳幼児等医療受給	百 奴	目標値	, , ,	(4年度)	2,12	3,165	3,165	3,165

前回評価の付加意見等				
改善点	指摘事項	無	()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

	つが快じ、(d.同い、D. P P同い、C. P P的い、U. Eいりから及びし、てい年日寺を能入すること。
項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
	医療費の全額助成は、子育て世帯の経済的負担を軽減することで乳幼児等の疾病の重症化を防止し、健やかな成長に寄与しています。近隣自治体が中学生または高校生までの医療費の助成を実施していることから、市民ニーズとしては助成拡大の要望がありました。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
	医療費の経済的負担を理由に、医療機関への受診を控えることで重症化を招く可能性があることから、乳幼児等の 健全な成長のために有効です。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果 が発揮されているか、 コスト削減の余地はな いか?	全額助成としたことにより、子育て世帯の経済的負担の軽減が図られています。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正	乳幼児等については、ウイルス等に対する抵抗力が低く病気にかかることも多い。また、病状が急変する可能性も高く入院して治療を受けることもあり、その医療費負担は子育て世帯にとって重くなっています。こうした世帯に対し経済的支援を行うことは出産、育児に対する不安を低減し、乳幼児等の健やかな成長に寄与するとともに少子化対策にもつながるものと考えます。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、 c:50-80%、 d:50%未満)
活動指標、成果指標 の達成度は?	対象年度の流行病により状況は変化していますが、重篤化による入院件数は軽減されている。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	i .	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	妥当'	性 🔥
妥当性	а		乳幼児等に対する医療費の助成は、少子化対策として全国的に助成		4
有効性	а		範囲の拡大が進められている。当市においても令和6年10月診療分から高校生年代(18歳年度末)までの医療費の全額助成を実施すること	達成度4	4 有効性
効率性	а		で、子育てに対する負担軽減を図り今後も継続して取り組んでいく必要	\downarrow	
公平性	а		があります。		
達成度	а	•減額検討		公平性	数率性 効率性

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

	<u> </u>			
評値	5	予算規模	提言等	妥当性 ▲
妥当性	а	増額検討	安心して子育てができる環境整備のため、令和6年10月診療分から高	
有効性	а		校生年代(18歳年度末)までの医療費の全額助成を実施することが妥 当である。	達成度4 4 有効性
効率性	а	•現状維持	'= ୯୬୦ ବଂ	
公平性	а	•増額検討		
達成度	а	•減額検討		4 /

外部評価(1次評価に対する提言等)

7 I HIPRI IM	4 /			_
評価	i i	提言等	妥当性 ▲	
妥当性		他自治体の真似事ではなく、先行的に事業を実施してほしいが、こども世代のために	A	
有効性	а	引き続き事業を実施していただきたい。	達成度4	
効率性	а			
公平性	а			
達成度	а		公平性	

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

乙次許恒	八八次評	四、外部計画を受けての取終計画/	
評价	E	意見等	妥当性 ▲
妥当性	а	市民からの要望や他自治体の状況も参考に、令和6年10月診療分から高校生年代	
有効性	а	(18歳年度末)までの医療費の全額助成が必要。	達成度4
効率性	а		
公平性	а		1 4
達成度	а		公平性

| 上が及| ロ | 注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
(A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
各評価項目a=4点、b=3点、o=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

					令和6年度	〔行政 〕	評価調	書					
	事業名		ファ	ミリー・サポ	ート・センター	-事業		新規/継	続	継続	作成員	任者	
	事業開始年度	平月	成28年度	事業終了 (予定)年度		担当	課室	こども・高い	鈴者支持 来課	受室こども未	課長瀬	野 友寛	
	国・道の事業名		子育	て援助活動支持	援事業	補助 起債子				会計区分	一般	会計	
総	合計画												
	基本目標		I 市民みん まちづくり		建やかに暮らせ								
	重点プロジェクト			安心子育て		関係計画		第2	期名寄ī	もこども・子育	育て支援事業	禁計画	
	主要施策			3 子育て支援の		AIL	막						
	総合戦略		ヽえるまち	って、ここで育 [~] ここで住み続け									
立	地適正化計画												
	実現方策					根拠	法令		子	ども・子育て	支援法		
国:	土強靭化地域計画												
現状と	現状・課題	域と 市民	:のつなが! 民相互の支	りがもてる環境 :援事業としてま	多く、近隣に近新 整備が必要。 E施しているが、 Jを整備すること	地域によ	たって会	員登録者数	女に偏り	がある。		·	
課題		がで 委討 る。	きる。 £先の社会	:福祉協議会と	連携し、周知や原	虱連支所	での受	付体制等を	を整備し	、提供会員 <i>σ</i>)増員や利用	促進を図	
(事業概要 5行程度以内)												
					令和4年度(決算)	令和5年	度(決算)	令和6年度(予算)		和7年度(予算)	令和8年度(予算)		
		財源	特	定財源	3,036	6 3,086		3	3,478				
	予算額・	源 一般財源			19	44		239					
	決算額	訳事業費計			3,055	3,055 3,130		3,717		0		0	
	(単位:千円)	人		人工	0.1	0.1		0.1					
		件 金額(人工×平均給料) 567					576		576	0	0 0		
			計(事業	業費+人件費)	3,622		3,706	4	1,293	0		0	
				成果指標			単位	基準値 (3年度)	5年度	6年度	7年度	8年度	
成	果目標及び成果 実績					成果実績	, ,	101	226				
	(アウトカム)			会員登録者数	Ţ	目標値	^	194 (3年度)	200	200	200	200	
							%		113%				
	成果目標及び成	果身	実績(アウ ト	トカム)欄につし	いてさらに記載か	・必要な	場合は	チェックの_	L【別紙	に記載		•	
				活動指標			単位	基準値 (3年度)	5年度	6年度	7年度	8年度	
	動指標及び活動 実績 (アウトプット)			利用周知人数		実績	, ,	2,400	2,173				
				竹田四川八数	•	目標値	^	(3年度)	2,173	2,100	2,100	2,100	

前回評価の付加意見等				
改善点	指摘事項	無	()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

	リがたし、(4.同で、5. ドド同で、6. ドドラマ、4. トラップの表別し、くりを出するにパッツにも
項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要が二一ズに適合しているかの分析
べきか、社会・市民	本市は転勤者が多く、近隣に近親者や知友人がいない場合が多い。市民相互によるサポート体制を整備することで、知友人関係の構築や、子育ての悩み解消など、地域とのつながりが出来る。又、提供会員としてサービスを提供することで、子育てに関する知識が有効利用でき、子どもとの携わりにより日常生活が活性化されるなど市民のニーズに適合している。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するため の方法として有効か、 他手法の検討の余地 はないか?	幼児教育・保育施設においても一時預かり事業を実施しているが、利用時間外の対応ができないことや小学生低学年の利用ができないなど制限などある。市民相互の支援事業として実施することで時間の融通性があり、会員同士の相乗効果も期待できることから有効性は高い。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
	委託により実施しているため、コストの削減は難しいが、会員同士の交流会の実施や通信の発行を通じ、事業の利用促進に繋がってきている。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正 か、受益者に偏りがな いか?	低所得者に対する軽減措置などの検討が必要。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
	目標としていた会員数の確保が出来た。今後も利用促進と併せて提供会員の増員を図り、利用しやすい環境を整備していく。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

<u> </u>			<u> </u>	
評価		予算規模	総合的な評価理由・改善点等	妥当性 ▲
妥当性	а	TEN H H H H H H H H H H H H H H H H H H H	事業実施以降、「ここほっと」「ひまわりらんど」を利用しての提供場所の	4
有効性	а	况1人推行	拡大等、利用者ニーズに合わせた改善を随時実施している。	達成度4 4 有効性
効率性	а	•現状維持		
公平性	а	•増額検討		
達成度	а	•減額検討		4 V · · · · · · · · · · · · · · · · · ·

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

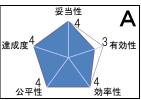
	_				
評	価		予算規模	提言等	妥当性 ▲
妥当性	ŧ	а	TEN # # # # # # # # # # # # # # # # # # #	近隣に親族や知友人がいない子育て世代への取り組みとして、更なる	4
有効性	ŧ	b	况1人推行	提供場所等の拡大を含め、利用者が安心して利用しやすい環境整備が必要。特に夕方からの時間帯の提供場所の拡大について検討が必	達成度4
効率性	ŧ	а		が必要。特にダガからの時間帝の提供場所の拡入について検討が必要。	
公平性	ŧ	а	•増額検討	→ 0	
達成原	₩	а	•減額検討		4 / 4 · · · · · · · · · · · · · · · · ·

外部評価(1次評価に対する提言等)

4 GLB 100 / . & 48		
評価	提言等	妥当性
妥当性		0
有効性		達成度0 0 有効性
効率性		
公平性		
達成度		公平性 効率性

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

		<u> </u>		
	評価	i	意見等	
	妥当性		市民相互の支援事業として実施しており、原則、提供会員の自宅での預かりとなって	
ĺ	有効性	b	いる。自宅より公共的な場所で預かってもらえる方が安心との声から、「ここほっと」 「ひまわりらんど」「にこにこらんど」等でも提供会員が承諾すれば預かりを可能として	達成原
	効率性		「いる」タ方からの時間帯の提供場所の拡大については、閉館している施設が多く難し	
	公平性		いため、利用前の提供会員と利用会員の面談を充実させることで安心感を与えれるよ	
	達成度	а	うに委託先とも協議。	公



注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小)) 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下) ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

					令和6年月	行政	評価調	書		田 つ	30		
	事業名			相談さ			新規/総	4 本	————— 継続	作成責	任去		
;	事業開始年度	平月	成26年度	事業終了(予定)年度	以野木	担当	課室			サンター	所長鯖		
	国・道の事業名 障害児相談支援事業/計画相談支援事業						力率 七当率	補助 充当率	% %	会計区分			
総	合計画					起调力	<u>C 3 年</u>	九 3 年	%				
4.0	基本目標		I 市民みん まちづくり	なが安心して優	建やかに暮らせ								
	重点プロジェクト			安心子育て		関係		4		子ども・子育て		画	
	主要施策		II -3	子育て支援の	の推進	計画	画等		名:	寄市障がい者	福祉計画		
	総合戦略		ヽえるまち	って、ここで育っ ここで住み続け									
Z	地適正化計画					منا صا	· · ·		10 ±±	= 1.1 \ 1.	7 40 A + 10 11		
1	実現方策 土強靭化地域計画					根拠	太 节		児里和	冨祉法・障害者	百総合文振法	•	
現状と課	現状・課題	を抱]えている場	易合に、本人や)ある18歳未満の保護者、関係機	関から	目談を受	きけ、ぽっけ	で相談	を実施し	たいる。		
課題	対応策		本人や保護者、関係機関からの相談に応じ、自立した日常生活または社会生活を営むスキルの向上を目指し、必要な障害福祉サービスの利用に係る児童支援利用計画を作成し、定期的なモニタリングを実施する。										
(事業概要 5行程度以内)		₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩	ボる坑 里又 抜个	刊用計画または [、]	,—L	守他用	計画を作み	<i>k, X,</i> O , A	≘州的仏で──♡	メリン クを美加	변 9 '	
					令和4年度(決算)	令和5年	度(決算)	令和6年度(予算) 台	6和7年度(予算)	年度(予算) 令和8年度(予算)		
		財源		定財源	7,766	1							
	予算額・	内	— <u>H</u>	般財源	4,792		6,051	-	7,988	0		0	
	決算額 (単位∶千円)	訳人		事業費計 人工	12,558		12,696		2.0	0		U	
		件費		<u>ペエ</u> L×平均給料)	11,332		11.524		1,524	0		0	
		貝		美費+人件費)	23,890		24,220		5,237	0		0	
				成果指標			単位	基準値 (4年度)	5年月	夏 6年度	7年度	8年度	
成	果目標及び成果 実績					成果実績	%		100				
	(アウトカム)	利	用者数に対	する児童支援利	J用計画作成率	目標値	/\$	100 (4年度)	100	100	100	100	
							%		1009	6			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が						《必要な	場合は	チェックの.	上【別叙	【】に記載	□チェック		
				活動指標			単位	基準値 (4年度)	5年度	6年度	7年度	8年度	
	動指標及び活動 実績 (アウトプット)			計画作成数		実績	I#-	87	75				
				al 画TF		目標値	件	(4年度)	87	87	87	87	

前回評価の付加意見等				
改善点	指摘事項	無	()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
	発達に心配のある18歳未満のお子さんに対して、本人や保護者の意向に基づき、必要な障害福祉サービスの利用 に関して相談支援専門員が児童支援利用計画を作成し、定期的にその計画の見直しを実施している。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
	児童福祉法および障害者総合支援法に基づき、障害福祉サービスを利用するためには相談支援専門員が作成する児童支援利用計画が必要となる。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果 が発揮されているか、 コスト削減の余地はな いか?	相談支援を行う職員の人件費が主なため経費に見合っている。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正 か、受益者に偏りがな いか?	相談や計画作成にかかる費用負担はない。サービス利用については法律に基づく費用負担のため受益者に偏りがない。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、 c:50-80%、 d:50%未満)
活動指標、成果指標 の達成度は?	18歳未満のお子さんに係る障害福祉サービスの利用者すべてに対して計画を作成している。計画作成率100%

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

	評価		予算規模	総合的な評価理由・改善点等	妥当	当性 🔥
	妥当性	а		今後も発達に心配のある18歳未満のお子さんに対して、本人や保護者		4
[有効性	а		の意向に基づき、障害福祉サービスの利用に関して児童支援利用計画	達成度4	4 有効性
[効率性	а	•現状維持	を作成する必要があり、当面、現状のまま継続とする。		
	公平性	а	•増額検討			
Ĺ	達成度	а	•減額検討		4 / 公平性	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

	• • • •			
評個	5	予算規模	提言等	妥当性 ▲
妥当性	а	現状維持	今後も関係機関と連携しながら、事業の継続をお願いしたい。	4
有効性	а			達成度4 4 有効性
効率性	а	·現状維持		
公平性	а	•増額検討		
達成度	а	•減額検討		4 / 4 · · · · · · · · · · · · · · · · ·

外部評価(1次評価に対する提言等)

	評価	i	提言等	妥当性 ▲
	妥当性	а	ニーズが増えてきているなか、少人数の職員でよく対応してもらっているが、もっと関	4
	有効性	а	わりをもてる体制となるよう、さらなる人員配置を検討いただきたい。	達成度4
	効率性	а		
.	公平性	а		
	達成度	а		公平性 効率性

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

	<u> </u>	<u> </u>	、クトロル計 で文けてい。皮疹計 /		
	評価		意見等	妥当性	Λ
	妥当性	а	引き続きニーズに対し関係機関と連携しながら事業を継続していくとともに、児童発達	4	
[有効性	а	ラモ派と一 ストニカンス (大阪) には、	達成度4	4有効性
	効率性	а	討。		
	公平性	а			/
L	達成度	а		公平性	, 効率性

は: レーダーチャート (五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。 (A.現状のまま継続、B.進め方を改善、C.規模・内容を見直しを検討、D.抜本的な見直し(廃止・縮小)) 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下) ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

				人和った さ	ェッー マレニ	ia hr se	*		田つ	- 57	
		<u> </u>		令和6年月	を行収 記	泮恤調	于			ı	
	事業名		生活困窮者	新規/総	続	継続	作成責	任者			
事業開始年度 平成27年度 事業終了 (予定)年度			担当			社会福祉	課	課長	量井由佳		
国・道の事業名 生活困窮者自立支援事業				補助 起債的		補助 充当率	% % ±	計区分	一般	会計	
総	合計画										
	基本目標	Ⅱ 市民みん るまちづくり		建やかに暮らせ							
	重点プロジェクト				関係計画		 第3期名署	寄市地域有	富祉計画		
	主要施策	Π	4 地域福祉の	推進	前四	9 77					
	総合戦略										
立	工地適正化計画 実現方策				根拠	法令	生活困窮	者自立支	援法		
国:	土強靭化地域計画										
現状と	現状・課題	合せ包括的な (コロナ特例貸 4年間、休止と	支援を行ってき 付)の貸付を受 なっている。	ど多様で複合的 た。市民生活は きけた方も90人	t、この3 、177件	年間、5 さなって	生活保護の ている。また)保護率は と、学習支	は下がること 接事業につ	:はなく、生活 Oいてはコロ・	福祉資金 ナ禍により
は課題		の対応につい	て、生活相談支	者や、コロナ特例で援センターをは 再開の可否につ	じめとす	る関係	機関と連携				
平成27年度から必須事業である「生活困窮者自立相談支援事業」、「住居確保給付金事業」を 由等で生活に困っている方などから相談を受け、困窮状態から早期に脱却するため相談者の に向けての包括的かつ継続的な支援を実施。任意事業として、平成28年度から「家計相談支護 事業概要 (5行程度以内) 関へのつなぎ、貸付のあっせん等を実施。 平成29年度からは、貧困の連鎖を断ち切るため、学習支援や居場所の提供を行い、子ども本 させることを目的に「生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業」を実施。また、令和3年度 り就労が困難となっていた方を対象に「就労準備支援事業」を実施している。							の状態に応し 支援事業」を F成、相談支 本人の学習記	た、自立 開始し、家 援、関係機 意欲を促進			
				令和4年度(決算)	令和5年	度(決算)	令和6年度(予算) 令和	17年度(予算)	令和8年	度(予算)
			定財源	5,277	5,299		(6,599			
	予算額・	源 一	般財源	2,487		1,873		1,538			
	決算額	訳	事業費計	7,764		7,172	8	3,137	0		0
	(単位:千円)	人 4-7	人工	0.1		0.1		0.1			
		費 金額(人	L×平均給料)	680		691		691	0		0
		計(事業	美費+人件費)	8,444		7,863		3,828	0		0
			成果指標			単位	基準値 (4年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
成	果目標及び成果 実績				成果実績	件		42			
	(アウトカム)	相談者および貸付対象者のうち自立に向け ての改善が見られた件数				1+	31 (4年度)	64	40	40	40
					達成度	%		66%			
	 成果目標及び成	u 大果実績(アウト	・カム)欄につい	いてさらに記載か	《必要な	場合は '	チェックの.	上【別紙】	に記載	□ チェック	
			活動指標	M W W W		単位	基準値 (4年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
	動指標及び活動 実績 (アウトプット)	主打扣 製具型	が扣決早の谷	車 	実績	I	2	2			
		土忙怕談貝及	び相談員の従	尹	目標値	人	(4年度)	2	2	2	2

前回評価の付加意見等				
改善点	指摘事項	無	()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
* * * *	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
	本事業の必須事業については、生活困窮者自立支援法第4条により「責務を有する」とされている。任意事業については、地域事情に応じた選択が可能であり、必須事業と組み合わせることにより一層の効果が得られる。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
	相談支援業務を社会福祉協議会へ委託していることは、行政が実施するセーフティーネットとのすみわけをおこなう ことで、様々な資源を有効活用できており、地域福祉の推進に繋がっている。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
	相談業務を委託することは、専門知識を有する相談員を確保することが出来、丁寧かつ相談者個々の状況に合わせた計画を提案することで、事業効果が大きく発揮されていると考える。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正 か、受益者に偏りがな いか?	国庫負担金、国庫補助金を活用しながら、相談者には負担をかけない(無料相談)体制となっている。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標の達成度は2	生活福祉資金(コロナ特例貸付)の貸付対象者が半数以上を占めており、償還計画未定の者が多いため達成度は低いが、生活困窮者相談支援事業に関わっている者については一定程度の成果が上がっている。貸付金の償還、困窮からの脱却に向けて、委託先である社会福祉協議会と連携を図り、困窮者の支援を継続する。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

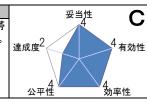
評価	ij	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	妥当性	
妥当性	а		生活困窮者自立支援法において「生活困窮者自立相談支援事業」「住	4	
有効性	а			達成度2	有効性
効率性	а	•現状維持	により、より多くのニーズに対応することができる。		
公平性	а	•増額検討			
達成度	С	•減額検討		4 / 4 公平性	率性

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	5	予算規模	提言等	妥当性 🕝
妥当性	а	田小然井	行政が実施するセーフティーネットとのすみわけを行うことで、様々な資	
有効性	а	現仏維持	源を有効活用できており、地域福祉の推進に繋がっている。 現在休止中の学習支援事業については、事業の対象者や実施頻度等	達成度2 4 有効性
効率性	а		現住体正中の子首又抜争来に プいては、争未の対象有や美胞頻及等について検討が必要。	
公平性	а	•増額検討		
達成度	С	•減額検討		4 // 4 // 3 // 3 // 3 // 3 // 3 // 3 //

外部評価(1次評価に対する提言等)

7 I PERIOD			
評価	i .	提言等	妥当
妥当性	а	学習支援事業についてコロナ禍以来、現在に至るまで休止中と伺ったが、共働き世帯	
有効性	а	では、子どもの学習まではみることが難しいため、継続した事業の実施を希望したい。	達成度2
効率性	а		\ \ \ \ \
公平性	а		
達成度	С		公平性



2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

	7 · 7 · 7 · 1		
評価	li i	意見等	妥当性
妥当性	а	生活困窮者の自立に向けて、引き続き関係機関と連携を図りながら、支援を継続。	4
有効性	а	子どもの学習支援事業については、必要性等の検討をした上で、今後、他事業との統合もなる。	達成度2
効率性	а	合も含め、整理が必要。	
公平性	а		
達成度	C		公平性

4有効性 , 効率性

注: レーダーチャート (五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小)) 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下) ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

										<u> </u>	<u> </u>	
					令和6年度	を行政 記	评価調	書				
	事業名				の生活支援事業 ・冬の生活支持			新規/総	続	継続	作成了	任者
3	事業開始年度			事業終了 (予定) 年度		担当	課室	1	社会福祉	上課	課長	逼井由佳
13	国・道の事業名		地域づく	り総合交付会	金(道)	補助 起債子		補助1/2 限600千日		会計区分	一般	会計
総	合計画											
	基本目標	II 市民みんなが安心して健やかに暮らせ るまちづくり										
	重点プロジェクト					関係 計画		 第3期名署	寄市地域	福祉計画		
	主要施策		Ⅱ-4	地域福祉の	推進		4 47					
	総合戦略											
立	:地適正化計画											
	実現方策					根拠	法令			を援事業実施 を援事業実施		
国:	上強靭化地域計画							T 라마스	のエルウン	(坂尹未天 川	也女們	
現状と課	現状・課題	て実	淫施した名寄	市電力・ガス・	たが、本事業は食料品等価格	高騰重点	支援交	で付金等に	より一定	の効果があ	ったものと考	える。
課題	対応策				D高騰により交付 性について検討		著しくて	下がる場合	は、類似	(の施策や他	市の情勢な	どを注視し
(②特	表末たすけま 時に市長が3		を品配分世帯 適当と認める世 こ対し、1000分		券及び電	፪気料5,00 0	0円を支	給する。		
					令和4年度(決算)	令和5年	度(決算)	令和6年度(予算) 令	和7年度(予算)	令和8年	度(予算)
		財源	特定	官財源	441		458		600			
	予算額・	源内	一舟	段財源	837		859		1,380			
	決算額	訳		事業費計	1,278		1,317		1,980	0		0
	(単位:千円)	人 件		(I	0.0		0.0		0.0			
		費	金額(人工	×平均給料)	227		230		230	0		0
			計(事業	費+人件費)	1,505		1,547	:	2,210	0		0
				成果指標			単位	基準値 (4年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
成	果目標及び成果 実績					成果実績	IJij	7,600	7,580			
	(アウトカム)	灯泪	由券利用量		目標値	リットル	(R4年 度)	8,000	8,000	8,000	8,000	
						達成度	%		95%			
	 成果目標及び成	果乳	実績(アウト	カム)欄につい	てさらに記載か	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	場合は ·	チェックの	上【別紙	】に記載		
				活動指標			単位	基準値 (4年度)	5年度		7年度	8年度
	助指標及び活動 実績 (アウトプット)		L 44 77 4- 11 4	#* **E		実績	111 444	79	80			
		灯泪	由券配布世	市致		目標値	世帯	(4年度)	110	110	110	110

前回評価の付加意見等				
改善点	指摘事項	無	()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
	生活困窮者自立支援法の施行により、低所得世帯や生活困窮世帯の支援は国を挙げて取り組んでいるものであり、市としても関連する事業は実施する事が望ましい。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
の万法として有効か、	地域住民の実情を把握している民生委員児童委員が支援を必要と認めた方に対して支援を行っており、目的を達成する方法として有効と考える。また、対象者に判定等について、安に数値での判定となり難いことから他手法での 実施は困難である。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
	灯油燃料については化石燃料の大幅な価格低下は見込めないため削減・廃止の考えは無い。電気料金についても 料金値下げが実施されない限り削減・廃止の考えは無い。
	公平性や受益者負担の分析など
か、受益者に偏りがな	地域住民の実情を把握している民生委員児童委員が支援を必要と認めた方に対して支援を行っており有効と考える。平成31年度より、対象としていた施設入所している障がい者への助成については、各種の提供サービスが充実 している現状を踏まえ廃止としたことにより、一定の精査がされたものと考える。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
A POST PORT OF THE PARTY OF THE	入院及び施設入所により灯油券の利用の必要が無くなった世帯以外については、概ね制度利用を頂いており達成されている。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評	価		予算規模	総合的な評価理由・改善点等	妥当性	$\overline{\Lambda}$
妥当性	生	а	田小米井	原油価格、電気料金の変動に注視することに加え、各種福祉サービス	4	$\overline{}$
有効性	<u>±</u>	а	現仏維持	との公平性・整合性の観点から見直しをおこなっている。	達成度3	有効性
効率性	<u>-</u>	а	•現状維持			
公平性	<u>±</u>	а	•増額検討			
達成原	更	b	•減額検討		4 / 4 · · · · · · · · · · · · · · · · ·	性

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評句	5	予算規模	提言等	妥当性 ▲
妥当性	а	田小米井	今後も支援が必要な方に漏れなく支援が行き届くよう、民生児童委員と	4
有効性	а	巩 从 框 付	連携を図りながら、事業を継続いただきたい。	達成度3 4 有効性
効率性	а	•現状維持		
公平性	а	•増額検討		
達成度	b	•減額検討		4 / 4 · · · · · · · · · · · · · · · · ·

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価		提言等	妥当性 ▲
妥当性	а	引き続き低所得世帯や生活困窮者世帯の支援を実施いただきたい。	A A
有効性	а		達成度3 4有効性
効率性	а		
公平性	а		
達成度	b		公平性

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

		<u> </u>	、タトロル計 で文けてい政権計 /	
	評価		意見等	妥当性 ▲
	妥当性		関係機関、民生委員児童委員と連携し、支援が必要な世帯を漏れなく把握し、支援を	
	有効性	а	継続。	達成度34有効性
	効率性	а		
	公平性	а		
Ĺ	達成度	b		公平性

注: レーダーチャート (五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。 (A.現状のまま継続、B.進め方を改善、C.規模・内容を見直しを検討、D.抜本的な見直し(廃止・縮小)) 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下) ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

					A =	_ /		_		田つ	- 00	
					令和6年度	【行政	評価調	書				
	事業名			認知症総	合支援事業			新規/継	続	継続	作成員	任者
3	事業開始年度	平月	成26年度	事業終了 (予定)年度		担当	課室		· 高齢者 〕括支援		室長 日	日畑次郎
1	■・道の事業名					補助 起債子		補助 充当率	% %	会計区分	介護保険	特別会計
総	合計画								•			
	基本目標	II 市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり										
	重点プロジェクト	点プロジェクト 生涯活躍					する i等	高齢者	保健医	療福祉計画	介護保険事	業計画
	主要施策		II-5	高齢者施策の	り推進		4 47					
	総合戦略											
立	:地適正化計画											
	実現方策					根拠	法令	介	護保険法	第115条の	45 第2項第	6号
国士	上強靭化地域計画											
現状と	現状・課題	重さ	れ、できる	限り住み慣れた	性があり、今後(と地域で自分ら)	しく暮らし	続ける	ことができ	るようなが	拖策が求め.	られている。	
は課題		職や			かの普及啓発を 全体で支え、認							
(平成29年度から「認知症カフェ」を開始。(毎月 平成30年度から、「認知症初期集中支援チー 令和4年度、認知症サポーターを中心としたま					置。	み「チーム ぇ	ナ レンジ」	の立ち上げ		
					令和4年度(決算)	令和5年	度(決算)	令和6年度(予算) 令和	07年度(予算)	令和8年	度(予算)
		財源	特別	定財源	1,111		1,121	-	1,176			
	予算額・	까 内	<u> </u>	投財源	332		335		352			
	決算額	訳		事業費計	1,443		1,456	-	,528	0		0
	(単位:千円)	人 件		人工	0.2		0.2		0.2			
		費	金額(人)	E×平均給料)	1,133		1,152	•	1,152	0		0
			計(事業	養+人件費)	2,576		2,608	2	2,680	0		0
				成果指標			単位	基準値 (4年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
成!	果目標及び成果 実績					成果実績			1,144			
	(マウトカ / .)	認知]症高齢者	数(Ⅱa以上)		目標値	人	1,119 (4年度)	1,340	1,330	1,310	1,300
							%		85%			
	 成果目標及び成	果実	に積(アウト	カム)欄につい	いてさらに記載か	・必要な	場合は	チェックの.	上【別紙】	に記載	□ チェック	
				活動指標			単位	基準値 (4年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
	助指標及び活動 実績 (アウトプット)				5 5 th should	実績		128	207			
	<u> </u>	認知	1症サボー: 	ター養成講座3	党講者数	目標値	,	(4年度)	400	400	400	400

前回評価の付加意見等				
改善点	指摘事項	無	()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等								
* * * *	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析								
市が主体的に実施すべきか、社会・市民 ニーズに適合しているか?	介護保険法に規定されている地域支援事業で包括的支援事業の一つである。								
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など								
	認知症の方の地域での見守りや支援、認知症の人やその家族に早期にかかわる「認知症初期集中支援チームの 設置」など早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築することができる。								
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など								
経費に見合った成果 が発揮されているか、 コスト削減の余地はな いか?	費用負担については、法に基づき割合が決められている。(国38.5%、北海道19.25%、市19.25%、保険料23.0%)								
公平性	公平性や受益者負担の分析など								
受益者負担は適正 か、受益者に偏りがな いか?	介護保険法による地域支援事業のため、受益者負担なし。								
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、 c:50-80%、 d:50%未満)								
活動指標、成果指標 の達成度は?	認知症サポーター養成講座については、市民向けに加え、事業所や小中学生向けにも実施している。								

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

	評価		予算規模	総合的な評価理由・改善点等	妥当性	
	妥当性	а		認知症サポーターを養成することにより、認知症の方やその家族の地	4	1
	有効性	а		域生活の支援につながり、地域全体で受容できる環境づくりが図られ	達成度3 4 有効	性
[効率性	а	•現状維持	'6ం		
	公平性	а	•増額検討			
	達成度	b	•減額検討		4 / 4 公平性 効率性	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評個	5	予算規模	提言等	妥当性 ▲
妥当性	а	田供继井	認知症の方が地域で暮らしていくためには、早期の支援や地域全体の	4 A
有効性	а		認知症への理解が必要であり、引き続き学校や事業所へのアウトプット を積極的に行っていただきたい。	達成度3 4 有効性
効率性	а		で傾極的に行っていたださだい。 アウトカムについては、整理が必要。	
公平性	а	•増額検討	7 7 7 7 TO CON E-1 7 2 2	
達成度	b	•減額検討		4 / 4 · · · · · · · · · · · · · · · · ·

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	妥当性
妥当性		0
有効性		達成度0 0 有効性
効率性		
公平性		
達成度		公平性 効率性

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

-		<u> </u>	四〜プ「ロクロト 四と又・ノ、▽ンススマミロト 四/		
	評価		意見等	妥当性	>
Ī	妥当性		早期の支援や地域全体の認知症への理解が必要であり、地域包括支援センターを中	4	~
ĺ	有効性		心に、チームオレンジとも連携を図りながら、認知症サポーターのすそ野を広げ、認知	達成度3	4有効性
	効率性		症の方の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう取り組みを継続。アウトカムについては整理を検討。		
	公平性	а	CC DOLYN NIED CHEADON NO NINGEL COMESTICINES		4
	達成度	b		公平性	効率性 効率性

注: レーダーチャート (五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。 (A.現状のまま継続、B.進め方を改善、C.規模・内容を見直しを検討、D.抜本的な見直し(廃止・縮小)) 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下) ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

国・道の事業名										一 一 一	7	/0	
事業開始年度					令和6年度	を行政	评価調	書					
本典 本表 日本語 日本語	事業名			生活支援ハ	ウス設置事業			新規/継	続	継	続	作成	責任者
議合計画 基本目標	事業開始年度	平	成29年度			担当	課室	高齢者支援課			室長	田畑次郎	
議合計画	国・道の事業名	介證 又	度サービス提 は 都市構造	供基盤等整備事業 貴再編集中支援事	業費交付金(道) 業交付金(国)					会計	区分	一般	会計
	総合計画	•											
主要施策 11-5 高齢者施策の推進 計画等	基本目標				建やかに暮らせ								
主要施策	重点プロジェクト							高齢者	备保健	医療福	祉計画	•介護保険	事業計画
支援を表している。	主要施策		I I-5	高齢者施策の	の推進		4.43						
東東初策 根拠法令 根拠法令 根拠法令 根拠法令 根拠法令 現状・課題 様々な要因で自宅での生活が困難となった。比較的介護が不要な高齢者に対して、国民年金程度の収入できん保健施設、地域密着型施設などの各種入所施設が整備されたことで、低所得であっても入居が出来るが増えている。 比較的介護の不要な高齢者の受け皿となる生活支援ハウスについて検討する。 対応策 生活支援ハウスは、比較的介護の不要な高齢者の任まいとして、デイサービス・デイケア施設(指定通所介所等)と併せて実施するもので、市町村が実施主体となり、指定通所介護事業所等を開設している事業者(憲法人・社会福祉法人・介護サービス事業者等)に委託できることとされていることから、地域の実情を踏まや速度が法などを含め検討する。 ※第9期高齢者保健医療福祉計画・介護保険事業計画(R6~R8)の中で生活支援ハウスについて検討するでいる。 ・ 本和6年度(決事) 令和6年度(予事) 令和7年度(予事) 令和8年度(財産・利益・企業方法などを含め検討する。 第1 特定財源	総合戦略												
現状・課題	立地適正化計画												
様々な変因で自宅での生活が困難となった、比較的介護が不要な高齢者に対して、国民年金程度の収入でき、見守いや生活支援などにも対応した住まいの確保が課題となって来たが、軽責を人ホーム(ケアハウス、き、見守いや生活支援などにも対応した住まいの確保が課題となって来たが、軽責を人ホーム(ケアハウス、大学・見守いのもの)を増加したる生活支援ハウスについて検討する。 世校的介護の不要な高齢者の受け皿となる生活支援ハウスについて検討する。 生活支援ハウスは、比較的介護が不要な高齢者の住まいとして、デイサービス・デイケア施設(指定通所介所等)と併せて実施するもので、市町村が実施主体となり、指定通所介護事業所等を開設している事業を開設している事業を開設している事業を開放している事業を開放している事業を開放している事業を開放している事業を開放している事業を開放している事業を開放している事業を開放している事業を開放している事業を開放している事業を開放している事業を開放している事業を開放している事業を開放している事業を開放している事業を開放している事業を開放している事業を開放している事業を開放の事業を開放している事業を開放している事業を開放の事業を開放の事業を開放している。 ***********************************	実現方策					根拠	法令						
ま、見守りや生活支援などにも対応した住まいの確保が課題となって来たが、軽費老人ホーム(ケアハウス) が増えている。	国土強靭化地域計画												
対応策	状	き、 老ノ が増	見守りや生 人保健施設 増えている。	E活支援などに、 、地域密着型が	も対応した住ま! 施設などの各種	いの確係 入所施記	Rが課題 Bが整備	となって来 されたこと	たが、 で、低	軽費を 所得で	と人ホー	ム(ケアハワ	ウス)や介護
所等)と併せて実施するもので、市町村が実施主体となり、指定通所介護事業所等を開設している事業者(療法人・社会福祉法人・介護サービス事業者等)に委託できることされていることから、地域の実情を踏まで運営方法などを含め検討する。 ※第9期高齢者保健医療福祉計画・介護保険事業計画(R6~R8)の中で生活支援ハウスについて検討する ている。 下等)と併せて実施するもので、市町村が実施主体となり、指定通所介護事業所等を開設している事業者(療法)を含むたいることから、地域の実情を踏まで運営方法などを含め検討する。 ※第9期高齢者保健医療福祉計画・介護保険事業計画(R6~R8)の中で生活支援ハウスについて検討する ている。 「「「「「「「「「「「「「「「「「」」」」」」 「「「「「「「」」」」 「「「「」」」 「「「」」 「「「」」」 「「「」」 「「」」 「」 「	課												
予算額・ 決算額 (単位:千円) 財源 (単位:千円) 特定財源 事業費計 (単位:千円) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		所療が選	等)と併せて 法人・社会社 運営方法な 第9期高齢者	実施するもの 冨祉法人・介護 どを含め検討す	で、市町村が実 サービス事業者 する。	施主体と f等)に委	なり、指 託でき	定通所介 ることとされ	護事業	き所等を	を開設しいら、地域	ている事業 或の実情を記	者(民間医 踏まえ、施設
予算額・ 決算額 (単位:千円) 一般財源 事業費計 人 (単位:千円) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0					令和4年度(決算)) 令和5年度(決算)		令和6年度(予算				令和8年度(予算)	
予算額・ 決算額 (単位:千円) 内 (単位:千円) 事業費計 (サーム工 金額(人工×平均給料) 0		財 特定財源		定財源	0	0 0				0			
決算額 (単位:千円) 記 事業費計 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	予算額・			般財源	0		0		0				
作	決算額	訳		事業費計	0		0		0		0		0
費 金額(人工×平均給料) 0 0 0 0 計 (事業費+人件費) 0 0 0 0 成果指標 単位 (○年度) 5年度 6年度 7年度 成果実績 (アウトカム) 目標値 達成度 成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載 □チェック 活動指標及び活動 実績 単位 (○年度) 5年度 6年度 7年度	(単位:千円)	人		人工	0.0		0.0		0.0				
計(事業費+人件費) 0 0 0 0 成果指標 単位 (○年度) 5年度 6年度 7年度 成果具標及び成果実績 (アウトカム) 目標値 達成度 成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載 □チェックの上【別紙】に記載 □チェックの上【別紙】に記載 □チェックの上【別紙】に記載 □チェックの上【別紙】に記載 □チェックの上【別紙】に記載 □チェックの上【別紙】に記載 □チェックの上【別紙】に記載 □チェックの上【別紙】に記載 □チェックの生 (○年度)			金額(人	エ×平均給料)	0		0		0		0		0
成果目標及び成果 東複 (アウトカム) 日標値 達成度 上で (○年度) 日標値 日標値 上で (○年度) 日標値 上で (○年度) 日標値 上で (○年度) 日標値 日標値 上で (○年度) 日標値 上で (○年度) 日標値 日標値 日標値 上で (○年度) 日標値 日標値 日標値 日標値 上で (○年度) 日標値 日報 日報 日報 日報 日報 日報 日報 日			計(事第	集費+人件費)	0		0		0		0		0
実績 (アウトカム) 日標値 産成度 達成度 成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載 コチェック 活動指標及び活動 実績 単位 (○年度) 5年度 6年度 7年度				成果指標			単位	基準値 (〇年度)	5年.	度	6年度	7年度	8年度
目標値 達成度 達成度	実績					成果実績							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載 □ チェック 活動指標及び活動 実績 単位 (○年度) 5年度 6年度 7年度	(アウトカム)					目標値							
活動指標及び活動 実績						達成度							
活動指標及び活動 実績	成果目標及び成	果	実績(アウト	・カム)欄につし	いてさらに記載か	《必要な	場合は	チェックの.	上【別紀	紙】に言	2載	□ チェック	
実績				活動指標			単位	基準値 (〇年度)	5年.	度	6年度		8年度
(7.75275)	実績					実績							
目標値	(7.77777)					目標値							

前回評価の付加意見等	運営を担う事業	業者の	確保に	向け、取り組みを検討いただきたい。(外部評価提言等)
改善点	指摘事項	無	()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

	が、「は、同い、こ、でで同い、こ、でではい、は、はいつかつ。というというとは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これで
項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要が二一ズに適合しているかの分析
	厚生労働省が定める要綱において実施主体は市町村と定められている。 高齢で低所得者の方の住まいのニーズは一定程度ある。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
	低所得で比較的介護の不要な高齢者の受け皿となる一方、地域の実情を踏まえ、施設や運営方法などを含め検討する。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果 が発揮されているか、 コスト削減の余地はな いか?	介護サービス提供基盤等整備事業費交付金(道) 又は都市構造再編集中支援事業交付金(国)などの活用が可能である。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正 か、受益者に偏りがな いか?	低所得者層に対する施設となるが、収入に応じて費用負担することとされており、公平性は担保される。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標 の達成度は?	地域の実情を踏まえ、施設や運営方法などを含め検討を要する。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	6	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	妥当性 🔼
妥当性	а		高齢で低所得者の方の住まいのニーズは一定程度あるものの、生活	
有効性	b		支援ハウスは、デイサービス・デイケア施設(指定通所介護事業所等)	達成度1 3 有効性
効率性	а		と併せて実施するもので、市町村が実施主体となり、指定通所介護事 業所等を開設している事業者に委託できることとされていることから、地	
公平性	а		域の実情を踏まえ、施設や運営方法などを含め検討を要する。	
達成度	d	•減額検討		4 // · · · · · · · · · · · · · · · · · ·

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	i .	予算規模	提言等	妥铂	当性
妥当性	а	田供继井	シルバーハウジング等とのすみわけを含め精査が必要。市内の高齢者		
有効性	b			達成度1	3 有効性
効率性	а	•現状維持	を含めて検討を要する。		1
公平性	а	•増額検討			
達成度	d	•減額検討		4 √ 公平性	

外部評価(1次評価に対する提言等)

評	価		提言等	妥当性	ס
妥当!	± a	3	事業の廃止を含めた、さらなる検討をお願いしたい。	4	ט
有効性	± b)		達成度1	3有効性
効率!	± a	3			/
公平性	± a	a			4
達成原	隻 C	k		公平性	4 効率性

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

	(V R		
評価		意見等	妥当性
妥当性		第9期高齢者保健医療福祉計画·介護保険事業計画(R6~R8)の計画期間中に、地	
 有効性	b	域の実情を踏まえ、実施可能性を含め検討。	達成度 1 3 有効性
効率性	а		
公平性	а		
達成度	d		公平性

は: レーダーチャート (五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。 (A.現状のまま継続、B.進め方を改善、C.規模・内容を見直しを検討、D.抜本的な見直し(廃止・縮小)) 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下) ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

				令和6年度	を行政	評価調	書				
	事業名	データへ	ルス計画に基づ	く特定健診・特	寺定保健	指導	新規/総	送続	継続	作成責任者	
事業開始年度 令和6年度 事業終了 (予定) 年度					担当	課室		市民課	!	課長 開	発 恵美
	国・道の事業名	19	保険者努力支援制	制度	補明 起債3		補助 充当率	% ,	会計区分	国保特	別会計
総	合計画							•			
	基本目標	Ⅱ 市民み るまちづく	んなが安心して優 り	建やかに暮らせ				北海道	国民健康保	除運営方針 前原県単位化)
	重点プロジェクト				関係 計画						
	主要施策	:	Ⅱ-7 国民健康係	呆険	AI E	4 V				∤画(データへ :診査等実施	
	総合戦略										
Z	地適正化計画 実現方策				根拠	:			国民健康保		
3	天坑刀眾 土強靭化地域計画				似地	海	i	高齢者の	医療の確保	引に関する法	律
現状と	現状・課題	年度までのi 実施率などる 等に対する	タヘルス計画では 達成を目指してい を点数化して、獲 インセンティブ強イ	る。また、国から 得点数に応じて とが図られている	らの交付 市町村z る。	金である が納める	る「保険者 納付金が	努力支援 減算され	制度」においるなど、市町	ハて、これらの 打村の保健事	の受診率や 事業の取組
課題		特定健診・特	く計画に基づき、 特定保健指導の身 額につながり、国	尾施を図っていく	。さらに	、受診率	₹•実施率の				
(事業概要 5行程度以内)	厚生労働省では、特定健診の受診率を60% は、特定健診実施機関に委託し、名寄、風連 約を結び、被保険者の都合に合わせ個別に らの生活習慣を振り返り、生活習慣を改善す 定健診の受診率、特定保健指導の実施率に とができるため、加入者の負担軽減を図るこ クトメールや電話、訪問による受診勧奨、さら				t地区で をけること り指導や 旨標が示 る。受診	集団検診? とができる。 支援を行っ されており ※率向上の	を実施。 。保健指 う。また、 り目標値 取組とし	また、市内7 導においてに 「保険者努力 を達成するこ ては、受診	つの医療機様 ま、対象被保 カ支援制度」 ことで交付金を 株の送付のほ	関と委託契 験者が自 の中で、特 を受けるこ
							令和6年度(予算)		和7年度(予算)	令和8年	度(予算)
		酒 ———	寺定財源	21,156	,		· '				
	予算額・	内 ———	一般財源	01.156		04 701		7.000			
	決算額 (単位:千円)	訳 人	事業費計 人工	21,156	•			7,266 1.0	0		
		件	5,666		5,762			0		0	
		,	人工×平均給料) 工業費+人件費)	26.822		30.553					
			成果指標	,		単位	基準値 (3年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
成	果目標及び成果 実績			成果実績	٥,		36.5				
	(アウトカム)	特定植	倹診対象者の検討	目標値	%	29.0 (3年度)	60.0	60.0	60.0	60.0	
					達成度	%		61%			
	成果目標及び成	大果実績(アウ	フトカム)欄につい	いてさらに記載か	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	場合は	チェックの.	上【別紙】	に記載	□ チェック	
			活動指標			単位	基準値 (3年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
活	動指標及び活動 実績 (アウトプット)	受!	診率向上のための	70 取組	実績		4	6			
			・新聞等によるF		目標値		(3年度)	6	6	6	6

前回評価の付加意見等				
改善点	指摘事項	無	()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

以下の代点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から送択し、ての理由等を配入すること。							
項目	判定した理由・説明等						
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析						
	特定検診等の実施は、法に基づき(北海道と各市町村)に義務付けられているものであり、都道府県広域化後においては、北海道が財政運営の責任主体となったが、保健事業は引き続き市町村が担っている。						
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など						
目的を達成するため の方法として有効か、 他手法の検討の余地 はないか?	特定健診等の取組により、加入者の健康増進や医療費の適正化が進められることで、国保制度の持続可能な運営 が確保される。						
効率性	予算·決算·執行率、現在の人工に対する分析など						
	国・道から交付される特定健診等に係る交付金のほか、保険者努力支援制度による取組状況に応じた交付金を主な財源とし、保健センターと連携しながら、毎年コスト削減に努めて事業を展開している。						
公平性	公平性や受益者負担の分析など						
受益者負担は適正 か、受益者に偏りがな いか?	特定健診等は、法により保険者に実施が義務付けられており、国・道からの交付金に基づき実施している。						
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)						
A HOUSE IN CONTRACT INC	受診増につながるための様々な取組を行い、目標指標にはほぼ達しているところだが、データヘルス計画における 最終目標値には届かない状況である。						

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

	評価		予算規模	総合的な評価理由・改善点等	妥当性
	妥当性	а		受診率が向上することで生活習慣病などの早期発見や重症化予防に	4
	有効性	а		つながり医療費の適正化を図ることができる。また、国から示されてい る指標の達成により、保険者努力支援制度における交付金に反映さ	達成度2 4 有効性
	効率性	а	- +F 1 T XF I T	る指標の達成により、休候有労力文援制度における文刊 並に及映され、国保財政の負担軽減が図られる。	
	公平性	а		また、チラシ・広報等によるさらなるPR・周知を行うことで受診率向上に	
Ĺ	達成度	С	•減額検討	努めたい。	4 V

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

			48 IM 1 3 7 GMC M 3 7	
評価	6	予算規模	提言等	妥当性 🕝
妥当性	а	現状維持	引き続き、広報等による周知を行い、受診率向上に努めていただきたい	
有効性	а			達成度2 4 有効性
効率性	а	•現状維持		
公平性	а	•増額検討		
達成度	С	•減額検討		4 / 4 · · · · · · · · · · · · · · · · ·

外部評価(1次評価に対する提言等)

_				
	評価		提言等	妥当性 🗲
	妥当性	а	地域通貨のポイントと連携し、検診を受診した方にポイントを付与するなど、受診率向	
	有効性	а	上に向けた取組を検討いただきたい。	達成度2 4 有効性
	効率性	а		
	公平性	а		
	達成度	С		公平性

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

		\ ' \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \			
	評価		意見等	妥当性	7
	妥当性		生活習慣病などの早期発見、重症化予防は、医療費の適正化に繋がり、持続可能な	4	C
ľ	有効性		国保制度の運営にも影響を与えるため、引き続き受診率向上に向けた取り組みが必	達成度2	有効性
	効率性	а	要。		
	公平性	а		4	
	達成度	С		公平性	性

は: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。 (A.現状のまま継続、B.進め方を改善、C.規模・内容を見直しを検討、D.抜本的な見直し(廃止・縮小)) 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下) ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

									留 写	139	
				令和6年度	[行政]	評価調	書				
	事業名		公共下	新規/継	続	継続	作成責任者				
Ą	事業開始年度	昭和46年度	事業終了 (予定)年度	令和8年度	担当	課室		水道室	工務課	主査 舒	官柳 佳行
3	・道の事業名	社会資	本整備総合交付	付金事業	補則 起債 3		補助 約		会計区分	下水道	事業会計
総	合計画							·			
	基本目標	Ⅲ自然と調 全安心なま		やさしく快適で安			for extra street at a	— —	·		
	重点プロジェクト				関係				スタープラン 直事業基本計	+画	
	主要施策	下水	道•個別排水の)整備	計画	事			美経営戦略 	. ш	
	総合戦略										
立	地適正化計画										
Γ	実現方策				根拠	注合	 下水道法				
国十	:強靭化地域計画		《道等の長期間	にわたる機能	יאנאני	, <u>,,,</u>					
	- 1247 IO-0-941 EI	停止	にトリハ央待が	上の向上に寄与	1 to to	ル アハ+	 - - 田水はの	ル岳の	足会に答す :	スーレた日的	レナス
		ド小垣の金浦	によりな水闸コ	この向工に奇子	U . 0017	e CA	六 用 小 线 0.	小貝の	休土1〜貝りで	のここを目的	د ه مه
現	現状・課題										
状と		- 1.34 144 65 - 1	±4+ \ 7	+1-11-1-62-	T - 2 to T	n 10 16 -n			_	· - + - +	=1 = +++-=1
課題	対応策	ト水垣機能を扩 築更新を実施す		老朽化した管渠	及ひ処型	主 场.他.铰	ادیادر	ストツク	マインメントぎ	「囲」に基づる	「計画的」。改
(!		している。 そのため、管渠 ていく。 また、下水道機	の新規整備に [*]	「及率は97.7%(「 ついては当面予算 」ため老朽化した「 についても進めて	定しておら 管渠及ひ	が、今後	後、住宅需 要	更の状況	を考慮して新	規整備の有	無を判断し
		※R5年度よりス	くトックマネジメン	ノト計画2期目(~		- /	A 7 1	Mr. A.		A 100 /	ホ/マ<i>体</i> \
		財財特	一	令和4年度(決算)					和7年度(予算)	令和8年	度(ア昇)
		酒	定財源 般財源	274,586 12,126		277,464 10.989		0,000 6.000			
	予算額・	四	^{殴別 邶} 事業費計	286.712		288.453		5.000	0		0
1	決算額 〔単位∶千円〕	訳 人		200,712		200,400	400	,,000	0		0
		件 ——	<u>ヘエ</u> エ×平均給料)	0		0		0	0		0
			生 个 一 写	286,712		288.453		5.000	0		0
		可(学え	K貝'八丁貝/	200,712		200,433		,,000	<u></u>		I
			成果指標			単位	基準値 (4年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
							(1 12				
成身	具目標及び成果				成果実績			15			
	実績 (アウトカム)	下水道ストックマネジメント計画の進捗率 下水道ストックマネジメント計画(R5~R9)の事業進捗			%	0					
	() () ()		率		目標値		(4年度)	17.5	38.8	53.8	73.8
		※進捗率(%)=整·	備済み総事業費÷	-全体事業費×100							
					達成度	%		87%			
	成果目標及び成	果実績(アウト	カム)欄につい	いてさらに記載か	《必要な	場合は	チェックの_	L【別紙]に記載	□ チェック	
			活動指標			単位	基準値 (4年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
活動	が指標及び活動		改築更新実施	数(R5~R9)	₩			05			
(実績 アウトプット)	管更生:12蹈 	台称		実績	箇所 (路線+	0	25			
1	(アウトプット)	機械設備:3	5台 雷気設備	i:41台		台+個	(4年度)				

前回評価の付加意見等				
改善点	指摘事項	無	()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
	公共下水道事業は、市民の衛生的な生活環境に寄与し、併せて公共用水域の保全に必要な事業であるため、市が主体となって実施すべき事業だと判断する。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
の万法として有効か、	財源に有利な社会資本整備総合交付金を活用し、ストックマネジメント計画に基づき計画的に施設の更新等を実施 しており有効である。しかしながら、近年、事業要望どおりに交付金が配分されない傾向にあり、今後、他の補助制 度等も検討し財源確保に努める必要がある。
*** I I	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果 が発揮されているか、 コスト削減の余地はな いか?	改築更新の設計時には工法等の比較検討を行いコスト削減等に努めている。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正 か、受益者に偏りがな いか?	昭和46年度から実施している事業であり、名寄市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例に基づき事業当初 より対象となる地積に対して一定の割合で賦課しているため適正だと判断する。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
	当初の目標よりやや達成率は低い状況である。要因は、財源となる社会資本整備総合交付金の配分が事業要望額より減ったことにより事業を縮小したことによるもの。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

	評価		予算規模	総合的な評価理由・改善点等	妥当性 ▲
	妥当性	а	1日小光 4年	妥当性、効率性ともに適正であり、今後も現状どおり執行することが望	4 ^
	有効性	b	現状維持	ましい。	達成度3 3 有効性
[効率性	а	•現状維持		
	公平性	а	•増額検討		
	達成度	b	•減額検討		4 / 4 / 4 · · · · · · · · · · · · · · ·

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評化	西		予算規模	提言等	妥当性 ▲
妥当性	:	а	田小米井	引き続き、ストックマネジメント計画に基づき、持続可能な経営環境と安	4
有効性		b	現仏維持	対でがで、ストランドホンアンド計画に基づさ、特別可能な程音環境と安全安心な下水道環境の維持をお願いしたい。	達成度3 3 有効性
効率性		а	•現状維持		
公平性		а	•増額検討		
達成度		b	•減額検討		4 ✓

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	妥当性
妥当性		0
有効性		達成度0 0 有効性
効率性		
公平性		
達成度		公平性 効率性

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

		(' V R			
	評価		意見等	妥当性	Λ
	妥当性		今後も公共用水域の保全に努めるとともに、下水道機能を維持させるためにストック	4	^
[有効性	b	マネジメント計画に基づき事業を進められるよう検討が必要。	達成度3	3有効性
	効率性	а			/
	公平性	а			/
	達成度	b		公平性	办率性 効率性

注: レーダーチャート (五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。 (A.現状のまま継続、B.進め方を改善、C.規模・内容を見直しを検討、D.抜本的な見直し(廃止・縮小)) 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下) ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

							-					
				令和6年度	E行政 評	F価調	書					
	事業名	道路の整備				新規/継続		継続	作成責任者			
事	業開始年度	事業終了(予定)年度			担当部	果室		『市整備記	果	主査 .	上田 ネ	治
国	国・道の事業名			補助 起債充		補助61.6 充当率10		計区分	— ,	般会計		
総合	計画											
	基本目標		[自然と調和した環境にや :安心なまちづくり	やさしく快適で安								
Ī	重点プロジェクト				関係す 計画				市舗装個別 立地適正化			
	主要施策		Ⅲ-12 道路の整	E 備		₹		-	工地地工工	可凹		
	総合戦略											
立	地適正化計画 実現方策	4	4 士以上の甘松六塚正	기나나 남 六 꼭	根拠沒	去令						
国土	強靭化地域計画		-4 市外との基幹交通及 [・] ットワークの機能停止	ひ地域父連								
現状		また 道路	の生活道路は未だに多く 、幹線道路は整備済みて 整備への市民ニーズは ならないことから、計画ど	きあるものの経年 非常に高いこと	Fによる舗 から国庫ネ	i装の劣 補助事	3化が進行 業等を活用	しているま	見状である。	0		
と課題			資本整備総合交付金の いる。	ほか、令和4年)	度からは	都市構	造再編集中	支援事業	業費補助を	活用し、道	路整備	進
			備道路においては、車道					備するー	·次改築、紹	Y年劣化に	よる凍」	が
(5	事業概要	著し また 社会	備道路においては、車道い整備済道路においては、 い整備済道路においては、舗装のみが損傷してい 、舗装のみが損傷してい 資本整備総合交付金や、 業債等の起債事業等を対	t、再整備として る整備済道路に 都市構造再編集	二次改築 おいては 中支援	を行う。 は、既存 事業費	。 の路盤を活	5用した部	議改築を行	行う。		
(5	事業概要	著し また 社会	い整備済道路においては 、舗装のみが損傷してい 資本整備総合交付金や	t、再整備として る整備済道路に 都市構造再編集	二次改築 おいては 中支援 進捗を図る	を行う。 は、既存 事業費 る。	。 の路盤を活	5用した舗 の補助を	接改築を行 はじめ、公	行う。	適正管理	里推
(5	事業概要	著た会事 財	い整備済道路においては 、舗装のみが損傷してい 資本整備総合交付金や	は、再整備としてる整備済道路にる整備済道路に都市構造再編集 都市構造再編集 活用し、事業の流	二次改築 おいては 手中支援 進捗を図る	を行う。 は、既存 事業費 る。	。 の路盤を活 補助等の国 ^{令和6年度(2}	5用した舗 の補助を	接改築を行 はじめ、公	行う。 \ 共施設等	適正管理	里推
(5	事業概要 行程度以内)	著ま社進 財源	い整備済道路においては、舗装のみが損傷してい、 、舗装のみが損傷してい 資本整備総合交付金や 業債等の起債事業等を対	t、再整備として る整備済道路に 都市構造再編集 活用し、事業の 令和4年度(決算)	二次改築 においては 集中支援 生捗を図る 令和5年度	を行う。 は、既存 事業費 る。 (決算)	。 の路盤を活 補助等の国 令和6年度(²	5用した部 日の補助を 予算)令和	接改築を行 はじめ、公	行う。 \ 共施設等	適正管理	里推
	事業概要 行程度以内) 予算額・ 決算額	著ま社進財源内訳	い整備済道路においては、舗装のみが損傷してい。 、舗装のみが損傷してい 資本整備総合交付金や 、業債等の起債事業等を対 特定財源	は、再整備としてる整備済道路に 都市構造再編集 活用し、事業の 令和4年度(決算) 337,775	二次改築 においては 集中支援 進捗を図る 令和5年度	を行う。 、既存 事業費 る。 (決算) 01,421	。 の路盤を活 補助等の国 ^{令和6年度(-2} 641	5用した部 の補助を の補助を の補助を の補助を の有 (250	接改築を行 はじめ、公	行う。 3.共施設等 令和84	適正管理	算)
	事業概要 行程度以内) 予算額・ 決算額 単位:千円)	著ま社進 財源内訳人	い整備済道路においては、舗装のみが損傷してい資本整備総合交付金や業債等の起債事業等を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を	は、再整備として る整備済道路に 都市構造再編集 活用し、事業の 令和4年度(決算) 337,775 15,324	二次改築 においては 集中支援 生捗を図る 令和5年度 20	を行う。 は、既存 事業費 る。 ((決算) 01,421 92,434	。 の路盤を活 補助等の国 令和6年度(- 641 17 658	5用した部 の補助を 予算)令和 ,250 ,209	が表の築を行いた。公 ではじめ、公 でのでは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	行う。 3.共施設等 令和84	適正管理	算)
	事業概要 行程度以内) 予算額・ 決算額 単位:千円)	著ま社進財源内訳	い整備済道路においては、舗装のみが損傷してい、 、舗装のみが損傷してい 資本整備総合交付金や 業債等の起債事業等を対 特定財源 一般財源 事業費計	は、再整備として る整備済道路は 都市構造再編集 活用し、事業の 令和4年度(決算) 337,775 15,324 353,099	二次改築 においては 集中支援 生捗を図る 令和5年度 20	を行う。 、既存事業費 る。 (決算) 01,421 92,434 93,855	。 の路盤を活 補助等の国 ^{令和6年度(-} 641 17 658	5用した部 の補助を 予算) 令和 ,250 ,209 ,459	が表の築を行いた。公 ではじめ、公 でのでは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	行う。 4共施設等	適正管理	算) 0
	事業概要 行程度以内) 予算額・ 決算額 単位:千円)	著ま社進 財源内訳人件	い整備済道路においては、舗装のみが損傷してい 、舗装のみが損傷してい 資本整備総合交付金や 業債等の起債事業等を対 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	は、再整備として る整備済道路に 都市構造再編集 活用し、事業の 令和4年度(決算) 337,775 15,324 353,099 2.0	二次改築 おいては 集中支援 集 生捗を図る 令和5年度 20	を行う。 は、既存 事業費 る。 (決算) 01,421 92,434 93,855 2.0	。 の路盤を活 補助等の国 令和6年度(² 641 17 658	下角した部 の補助を 予算) 令和 ,250 ,209 ,459	i装改築を行 子はじめ、公 7年度(予算) 0	行う。 3.共施設等	適正管理	里推
	事業概要 行程度以内) 予算額・ 決算額 単位:千円)	著ま社進 財源内訳人件	い整備済道路においては、舗装のみが損傷してい 、舗装のみが損傷してい 資本整備総合交付金や 業債等の起債事業等を対 特定財源 一般財源 事業費計 人工 金額(人工×平均給料)	は、再整備として る整備済道路に 都市構造再編集 活用し、事業の 令和4年度(決算) 337,775 15,324 353,099 2.0 11,332	二次改築 おいては 集中支援 集 生捗を図る 令和5年度 20	を行う。 は、既存 事業費 る。 (決算) 01,421 92,434 93,855 2.0 11,524	。 の路盤を活 補助等の国 令和6年度(² 641 17 658	所用した部の補助を 予算)令和 ,250 ,209 ,459 2.0 ,524	#装改築を行 にはじめ、公 7年度(予算) 0 0	行う。 3.共施設等	適正管理	算) 0 0 0
(成果	事業概要 行程度以内) 予算額・ 決算額 単位:千円)	著ま社進 財源内訳人件費 財源内訳人件費	い整備済道路においては、舗装のみが損傷してい 、舗装のみが損傷してい 資本整備総合交付金や 業債等の起債事業等を対 特定財源 一般財源 事業費計 人工 金額(人エ×平均給料) 計(事業費+人件費)	は、再整備として る整備済道路に 都市構造再編集 活用し、事業の 令和4年度(決算) 337,775 15,324 353,099 2.0 11,332	二次改築 おいては 集中支援 集 生捗を図る 令和5年度 20	を行う。 は、既存 事業費 る。 (決算) 01,421 92,434 93,855 2.0 11,524 05,379	。 の路盤を活 補助等の国 令和6年度(- 641 17 658 11 669	所用した部 の補助を 250 ,209 ,459 2.0 ,524 ,983	#装改築を行 にはじめ、公 7年度(予算) 0 0	行う。 3.共施設等	適正管理 年度(予	算) 0 0 0
(成果	事業概要 行程度以内) 予算額・ 決算額 単位:千円)	著ま社進 財源内訳人件費 財源内訳人件費	い整備済道路においては、舗装のみが損傷してい 、舗装のみが損傷してい 資本整備総合交付金や 業債等の起債事業等を対 特定財源 一般財源 事業費計 人工 金額(人エ×平均給料) 計(事業費+人件費)	は、再整備として る整備済道路に 都市構造再編集 活用し、事業の 令和4年度(決算) 337,775 15,324 353,099 2.0 11,332	二次改築 においては 集中支援 令和5年度 20 21	を行う。 は、既存 事業費 る。 (決算) 01,421 92,434 93,855 2.0 11,524 05,379	。 の路盤を活 補助等の国 令和6年度(- 641 17 658 11 669	所用した部 の補助を 250 ,209 ,459 2.0 ,524 ,983	#装改築を行 にはじめ、公 7年度(予算) 0 0	行う。 3.共施設等	適正管理 年度(予	算) 0 0 0
(成果	事業概要 行程度以内) 予算額・ 決算額 単位:千円)	著ま社進 財源内訳人件費 財源内訳人件費	い整備済道路においては、舗装のみが損傷してい 、舗装のみが損傷してい 資本整備総合交付金や 業債等の起債事業等を対 特定財源 一般財源 事業費計 人工 金額(人エ×平均給料) 計(事業費+人件費)	は、再整備として る整備済道路に 都市構造再編集 活用し、事業の 令和4年度(決算) 337,775 15,324 353,099 2.0 11,332	二次改築においては 等中支援 令和5年度 21 成果実績	を行う。 は、既存 事業費 る。 (決算) 01,421 92,434 93,855 2.0 11,524 05,379	。 の路盤を活 補助等の国 令和6年度(- 641 17 658 11 669	所用した部 の補助を 250 ,209 ,459 2.0 ,524 ,983	#装改築を行 にはじめ、公 7年度(予算) 0 0	行う。 3.共施設等	適正管理 年度(予	算) 0 0 0
成果 (事業概要 行程度以内) 予算額・ 決算額 単位:千円) ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	著ま社進 財源内訳人件費 した会事	い整備済道路においては、舗装のみが損傷している。 、舗装のみが損傷していき 資本整備総合交付金や ・業債等の起債事業等を対象 特定財源 一般財源 事業費計 人工 金額(人工×平均給料) 計(事業費+人件費) 成果指標	は、再整備として る整備済道路は 都市構造再編集 活用し、事業の 337,775 15,324 353,099 2.0 11,332 364,431	二次では 中文に 令和5年度 2位 31 成果実績 目標値 達成度	を行う。 に に に に に に に に に に に に に	。 の路盤を活 補助等の国 令和6年度(- 641 17 658 11 669 基準値(○年度)	所用した部の補助を 予算)令和 ,250 ,209 ,459 2.0 ,524 ,983	#装改築を (はじめ、公 7年度(予算) 0 0 6年度	行う。 *共施設等	適正管理 年度(予	算) 0 0 0
成果(事業概要 行程度以内) 予算額・ 決算額 単位:千円)	著ま社進 財源内訳人件費 した会事	い整備済道路においては、舗装のみが損傷してい 、舗装のみが損傷してい 資本整備総合交付金や 業債等の起債事業等を対 特定財源 一般財源 事業費計 人工 金額(人エ×平均給料) 計(事業費+人件費)	は、再整備として る整備済道路は 都市構造再編集 活用し、事業の 337,775 15,324 353,099 2.0 11,332 364,431	二次では 中文に 令和5年度 2位 31 成果実績 目標値 達成度	を行う。 に に に に に に に に に に に に に	。 の路盤を活 補助等の国 令和6年度(- 641 17 658 11 669 基準値(○年度)	所用した部の補助を 予算)令和 ,250 ,209 ,459 2.0 ,524 ,983	#装改築を行 にじめ、公 7年度(予算) 0 0 6年度	行う。 3.共施設等	適正管理 年度(予	算) 0 0 0 0 0
成果(事業概要 行程度以内) 予算額・ 決算額 単位:千円)	著ま社進 財源内訳人件費 実	い整備済道路においては、舗装のみが損傷している。 、舗装のみが損傷していき資本整備総合交付金や ・業債等の起債事業等を対します。 特定財源 一般財源 事業費計 人工 金額(人工×平均給料) 計(事業費+人件費) 成果指標	は、再整備として る整備済道路は 都市構造再編集 活用し、事業の 337,775 15,324 353,099 2.0 11,332 364,431	二次では 中文に 令和5年度 2位 31 成果実績 目標値 達成度	を行う。 に に に に に に に に に に に に に	令和6年度(- 641 17 658 11 669 基準値 (〇年度)	所用した部の補助を 予算)令和 ,250 ,209 ,459 2.0 ,524 ,983	 装改築を行 (7年度(予算) 0 0 0 0 0 1 1 1 1 1	行う。 *共施設等 令和84 7年度	海正管环 年度(予	算) 0 0 0 0 0

前回評価の付加意見等				
改善点	指摘事項	無	()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民 ニーズに適合しているか?	道路は公共施設であることから市が主体的に整備すべきであり、町内会をはじめとした道路整備への市民ニーズは 非常に高い。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するため の方法として有効か、 他手法の検討の余地 はないか?	ほこりや排水(水たまり)、凍上対策のためには、道路整備が不可欠である。
*** I I	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果 が発揮されているか、 コスト削減の余地はな いか?	道路整備の財源は、国庫補助金(交付金)や起債の対象とすることで、効率的な財政計画が図られる。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正 か、受益者に偏りがな いか?	道路整備は公共性のある事業であり、受益者負担の対象とはならない。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標 の達成度は?	交付金事業においては要望どおりの配当とならず、当初予定していた事業量とはならないものの、配当された国費 については全額活用し、事業を進捗させている。 また、単独費を活用した事業においては、予定どおりの事業量を実施している。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	E .	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	妥当性	
妥当性	а	TEN H H H H H H H H H H H H H H H H H H H	国費の配当により進捗状況は左右されるが、市民要望に応えるため事	4	
有効性			業完了に向け継続することが必要である。	達成度3	有効性
効率性	а	•現状維持			
公平性	а	•増額検討			
達成度	b	•減額検討		4 / 4 / 4	率性

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評句	5	予算規模	提言等	妥当性 ▲
妥当性	а	現状維持	道路環境の整備は市民生活に密接に関係していることから、社会資本	4
有効性			整備総合交付金等の国の補助金獲得に努めていただき、幹線道路の	達成度3 4 有効性
効率性	а	▪現状維持	改築や未整備道路の改良工事を進めていただきたい。	
公平性	а	•増額検討		
達成度	b	•減額検討		4 ✓ 4 ✓ 4

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	妥当性
妥当性		0
有効性		達成度0 0 有効性
効率性		
公平性		
達成度		公平性 効率性

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

		<u> </u>	、タトロル計 で文けてい政権計 /		
	評価		意見等	妥当性	Λ
	妥当性		道路環境は市民生活に密接に関係するとともに、整備に対しての市民ニーズも高い。	4	\sim
:	有効性		今後も引き続き、社会資本整備総合交付金をはじめとした国の補助金や起債等の有利な財源を活用し、漢の整備の海峡を図ることが必要	達成度3	4有効性
	効率性	а	利な財源を活用し、道路整備の進捗を図ることが必要。		
	公平性	а			1
:	達成度	b		公平性	効率性

注: レーダーチャート (五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。 (A.現状のまま継続、B.進め方を改善、C.規模・内容を見直しを検討、D.抜本的な見直し(廃止・縮小)) 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下) ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

								•	番号	161	
				令和6年度	を行政 記	評価調	書				
	事業名		宗谷本線維持存続	に向けた活動の	D推進		新規/継	続	継続	作成責任者	
3	事業開始年度	事業終了(予定)年度			担当	課室	地	域課題担	半	参事 武	田佳和
3	国・道の事業名				補助 起債子		補助 充当率	% %	計区分	一般	会計
総	合計画										
	基本目標		I自然と調和した環境にや 全安心なまちづくり	さしく快適で安							
	重点プロジェクト				関係 計画				道交通政策 域公共交词	:総合指針 通網形成計画	<u> </u>
	主要施策		Ⅲ-13 地域公共3	交通							
	総合戦略										
立	地適正化計画										
	実現方策				根拠	注合					
国二	上強靭化地域計画		-4 市外との基幹交通及びり -クの機能停止	也域交通ネット	110,130	从刀					
現状と	現状・課題	向上 JRは	ト本線を維持存続するため 上及び沿線地域の振興に と海道に対して新たな監査 抜本的な改善方策を取り	係る各種方策の	検討と対れた。この	隹進を行	っているか	、新型コ	コナウイル	スの影響に。	り国から
と課題			予本線活性化推進協議会 対応策を検討する。	において、利用・	促進や多	3様な活	用方法を材	検討する <i>た</i>	<u>:</u> めの事業(について意見	照会を行
(事業概要	協諱 幌延	をの議論を進めていく。また 養会を設立して、国及び北 延町から稚内市までの高を 美実施を検討する。	海道の補助金を	を活用し	て、特急	が普段停	車しない食	川淵駅・比布	「駅への特急	停車や、
				令和4年度(決算)	令和5年	度(決算)	令和6年度(予算) 令和	7年度(予算)	令和8年	度(予算)
		財源	特定財源	0		0		0			
	予算額・	内	一般財源	40	0 40			40			
	決算額	訳	事業費計	40				40	0		0
		人件	人工	0.3							
		費	金額(人工×平均給料)	1,417		1,729		,441 0			
			計(事業費+人件費)	1,457	1,769			1,481	0		U
			成果指標			単位	基準値 (4年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
成	果目標及び成果				成果実績			259.4			
	実績 (アウトカム)		宗谷本線の維持 (営業キロ数)			km	259.4km (4年度)	259.4	259.4	259.4	259.4
					達成度	%		100%			
	成果目標及び成	果身	ミ績(アウトカム)欄につい	いてさらに記載か	《必要な	場合は	チェックの	L【別紙】	こ記載	□ チェック	
			活動指標			単位	基準値 (4年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
	動指標及び活動 実績 (アウトプット)		・ 本線の多様な活用方法	を検討するた	実績	件	1件	1			
		めの)活動		目標値		(4年度)	1	1	1	1

前回評価の付加意見等					
改善点	指摘事項	無	()	

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか?	地域住民の生活の足として守るべき公共交通であり、市民ニーズを把握している。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するため の方法として有効か、 他手法の検討の余地 はないか?	事業の内容から有効と考えている。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果 が発揮されているか、 コスト削減の余地は ないか?	負担金は協議会において決定しており妥当である。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正 か、受益者に偏りが ないか?	費目や使途、資金の流れは合理的となっている。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標 の達成度は?	宗谷本線存続に向けた活動の推進は達成している。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

· > / H IIm	<u> </u>	- 1 100 1 VIV V		
評価		予算規模	総合的な評価理由・改善点等	妥当性 ▲
妥当性	а	TE 化维性	引き続き宗谷本線活性化推進協議会において、宗谷本線の維持存続	4
有効性	а	况1人推行	に向けた様々な議論や利用促進、調査・実証事業の取り組みを行う。	達成度4 4 有効性
効率性	а	•現状維持		
公平性	а	•増額検討		
達成度	а	•減額検討		公平性 効率性

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評	西	予算規模	提言等	妥当性
妥当性	а		宗谷本線の維持は沿線自治体の今後にも影響してくる問題である。引	4
有効性	а		き続き、協議会において意見交換を行い存続に向けた取り組みを進め ていただきたい。	達成度4 4 有効
効率性	а	•現状維持	CU1/2/28/2010	
公平性	а	•増額検討		
達成度	а	•減額検討		4

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	妥当性
妥当性		0
有効性		達成度 0 有効性
効率性		
公平性		
達成度		公平性 効率性

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

	<u> </u>	<u>、「久町</u>	、クトロル計 で支げての政権計 /	
	評価		意見等	妥当性 ▲
	妥当性		宗谷本線の維持・存続に向けて宗谷本線活性化協議会において、調査・実証事業の	4
	有効性	а	実施などに取り組むことが必要。	達成度4
	効率性	а		
	公平性	а		4
	達成度	а		公平性

注: レーダーチャート (五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小)) 各評価項目a=4点、b=3点、o=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下) ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

									番号	162	
				令和6年度	[行政]	評価調	書				
	事業名		デマンドバス	ス運行委託事業			新規/総	新規/継続 継続		作成責	任者
	事業開始年度	平成23年度 事業終了 (予定)年度			担当	課室	地	域課題	旦当	参事 武	田佳和
	国・道の事業名				補助 起債 3		補助 充当率	% ,	会計区分	一般	会計
総	合計画										
	基本目標	Ⅲ自然と調 全安心なま		らさしく快適で安							
	重点プロジェクト				関係計画	する 画等			道交通政策	^{€総合指針} 通網形成計画	ΕĪ
	主要施策	Ш	-13 地域公共	交通		•					-
	総合戦略										
Ţ	土地適正化計画 実現方策	ダイヤ調整等	等による乗継ぎ利	便の向上	根拠	法令					
国:	上強靭化地域計画										
現状と	現状・課題	時のみ運行す	るデマンドバス	路線によるバス を導入すること 、口減少などから	で効率化	どを図って	ている。令	和2年度	いて運行し [・] から新型コロ	ており、予約1 コナウイルス	により利用 の影響によ
と課題	対応策			∄やかな交通サー えて、名寄市全							
(事業概要						ことや、運行 図っている。 ^薬 こいる。平成3 ヾ少ないことが	時間帯が決 P成23年か 80年10月に いら、路線			
		令和4年度(決算)			令和5年度(決算)		令和6年度(予算) 令	和7年度(予算)	令和8年	度(予算)
		財 特定財源 0		0			0				
	予算額・	源	般財源	8,318	9,991		11,003				
		訳	事業費計 8,31		9,991		11,003		0		0
	(単位:千円)	人 件	人工 0.		1 0.1			0.1			
		費 金額(人	工×平均給料)	567		576	76 576		0	0	
		計(事	業費+人件費)	8,885		10,567	11,579		0		0
			成果指標			単位	基準値 (元年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
成	果目標及び成果 実績				成果実績			231			
		デマンドバス(下多寄線・御料線)の月平均 利用者数		目標値	人/月	419 (元年度)	340	360	380	400	
					達成度	%		68%			
	成果目標及び成	果実績(アウ	トカム)欄につし	いてさらに記載か	《必要な	場合は	チェックの	上【別紙】	に記載	□チェック	
			活動指標			単位	基準値 (元年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
	動指標及び活動 実績 (アウトプット)		下多寄線•御料	線)の1日当た	実績		19	19			
		り運行予定便			目標値	便/日	(元年度)	19	19	19	19

前回評価の付加意見等	郊外地区の住民の移動	F段を確保するため、住民が利用	しやすく効率的な交通手段を検討いただ	きたい。
改善点	指摘事項 無 ()	
	名寄地区でAIオンデマン 進める。	ド交通のる一と名寄を運行開始し	たことから、引き続いて名寄市全体の公共	‡交通最適化を

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
	人口の少ない郊外地区における移動手段の確保は非経済的であることから、民間事業者のみでの運行が困難であり、市が民間事業者に委託し運行する必要がある。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するため の方法として有効か、 他手法の検討の余地 はないか?	公共交通空白地帯における地域住民の交通手段として、定時定路線のバス路線と比較しデマンド交通は有効である。利用者数の減少などから、名寄市全体の公共交通の最適化の議論の中でより効率的な交通手段や運行方法 の検討が考えられる。
*** : :	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果 が発揮されているか、 コスト削減の余地はないか?	運行経費に対し、運賃収入のみでは経費を賄えないため、市が委託事業者として事業を実施している。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正 か、受益者に偏りがな いか?	郊外地域の交通空白地帯を補完するために事業を実施しており、対象エリアを限定することに必要性がある。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、 c:50-80%、 d:50%未満)
	便数の確保は行っているものの、令和2年度から新型コロナウイルスの影響による外出控えや、対象区域の人口減 少などから利用者数が減少している。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

	· 2 / M III				
	評価		予算規模	総合的な評価理由・改善点等	妥当性
	妥当性	а		郊外地区におけるデマンド交通は、地域住民の移動手段の確保という	4
[有効性	b	况 1人雅行	点で必要とする公共サービスである。 一方、対象エリアの人口減少やコロナ禍などにより、年々利用者が減	達成度2 3 有効性
ſ	効率性	b	•現状維持	一万、刈家エリアの人口減少やコロア恫はとにより、平々利用有が減少傾向であることから、名寄市全体の公共交通体系の最適化の議論の	
	公平性	b		中で、郊外地区におけるデマンド交通についても検討を進めたい。	
	達成度	С	•減額検討		3 √/ 3 公平性 効率性

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

	<i>, , , , , , , , , , , , , , , , , , , </i>	A MI III IV A		
評価	5	予算規模	提言等	妥当性 🕝
妥当性	а	田 中 紙 井	のる一と名寄の運行状況を検証して地域住民が利用しやすく効率的な	
有効性	b	奶 // 一	デマンド交通を検討していただきたい。	達成度2 3有効性
効率性	b	•現状維持		
公平性	b	•増額検討		
達成度	С	•減額検討		公平性 効率性

外部評価(1次評価に対する提言等)

_					
	評価	i	提言等	妥当性	•
	妥当性		コンパクトシティを進める上で、公共交通の考え方は重要であるため、名寄市公共交		"
	有効性	b	通活性化協議会において、本市の適正な公共交通について議論いただきたい。	達成度2 3有効性	ŧ
	効率性	b			-
	公平性	b			
ľ	達成度	С		公平性 効率性	

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

<u> </u>	八八八計	、クトロロ計 を文けての取称計)	
評価		意見等	妥当性
妥当性		市全体の公共交通の最適化の議論の中で、郊外・市街地それぞれ利用しやすく持続	
有効性	b	的・効率的なデマンド交通のあり方を検討。 	達成度2 3有効性
効率性	b		
公平性	b		2 /3
達成度	С		公平性 効率性

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

								番号	163	
			令和6年度	行政	評価調	書				
	事業名	バス路線の	の維持・確保			新規/継続 継続			作成責	任者
7	事業開始年度	事業終了 (予定)年度		担当	課室	地域課題担当		.当	参事 武田 佳和	
E	国・道の事業名				カ率 と当率	補助 充当率	% %	計区分	一般	会計
総	合計画									
	基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にヤ 全安心なまちづくり	らさしく快適で安							
	重点プロジェクト			関係	する 画等			道交通政策	〔総合指針 通網形成計画	5i
	主要施策	Ⅲ-13 地域公共		AIE	□ 寸		口可叫地	·城 Δ 六 文)	世州リルンスの「ピ	픠
	総合戦略	3 ここで育って、ここで育 いえるまち ここで住み続し ち								
立	地適正化計画	┃ ┃ ダイヤ調整等による乗継ぎ利	便の向上			送 晚:雷送:	注(バフ)雷	行関連•協	議 今問 <i>做\</i>	
	実現方策	4. + W.L. o. # #\ * \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \		根拠	法令	地域公共			議会所能) 事生に関する	法律(協議
国=	上強靭化地域計画	4-4 市外との基幹交通及び ワークの機能停止	地域父通ネット			会関連)				
現状と課題	現状・課題	人口減少や交通体系の多様 許を所持しない方の移動手段 や、人件費の上昇、燃料代の どから、運行維持が困難とな	gの確保に寄与り 高騰などにより	している 、負担系	が、新型 M費が増	型コロナウィ 加傾向に	イルス感染 ある。また	全症の影響 、運転手の	による利用者)なり手不足 ⁴	が数の減少 や高齢化な
課題	対応策	利用促進に係る取り組み AIデマンド交通をはじめ、バス	ス路線全体の効	率化に向	うけた検	討∙協議				
(事業概要 5行程度以内)	・バス路線の維持・確保へ向	けた,広報や出育	抗講座な	ど利用化	足進の取り	組み			
			令和4年度(決算)	令和5年度(決算)		令和6年度(予算) 令和	7年度(予算)	令和8年	度(予算)
		財 特定財源 0			0		0			
	予算額 •	源 一般財源	65,149	114,456		10	7,507			
	決算額	■ 事業費計 65,149			114,456		7,507	0		0
	(単位:千円)	人工	1.0	0 1.0			1.0			
		件 金額(人工×平均給料)	5,666	5,762			5,762	0)	
		計(事業費+人件費)	70,815		120,218	113	3,269	0		0
		成果指標			単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
成:	果目標及び成果			成果実績		407	18.5			
	実績 (アウトカム)	++			万人	19万人 (H29~				
	()) ()	市内運行バス利用者数		目標値		R3年度 平均)	19	19	19	19
				達成度	%	1	97%			
	成果目標及び成	果実績(アウトカム)欄につし	いてさらに記載か	《必要な	場合は	チェックの.	上【別紙】	こ記載	□ チェック	
		活動指標			単位	基準値 (3年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
	動指標及び活動 実績 (アウトプット)	利用促進の取組数(広報・出	前トークなど)	実績		5	11			
				目標値		(3年度)	5	5	5	5

前回評価の付加意見等	利用者のニー	·ズを踏	まえ、	効率的で利用しやすい交通体系の構築に向けて、AI活用オンデマンド交通の導入推進
改善点	指摘事項	無	()
	令和5年度に	AI活用	型才》	ノデマンド交通のる一と名寄の運行を開始した。

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること

	っ点検し、(a:晶い、b:やや晶い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その埋田等を記入すること。
項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民 ニーズに適合しているか?	人口の少ない当市の住民の移動手段の確保は非経済的であることから、民間事業者のみでの運行が困難であり、 地域公共交通活性化協議会を中心に、市、交通事業者などが実施しているため妥当である。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
	バス利用者維持のバス利用のPR活動が必要である。また、AI活用型オンデマンド交通のる一と名寄の運行を開始 したことから、持続可能な公共交通の構築に向けて有効と考えられる。
· / · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
	令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響による利用者数が減少した。その後、完全な回復には至らず、 引き続き利用促進に取り組む必要がある。
	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正 か、受益者に偏りがな いか?	移動手段としてすべての方が利用できるため、受益者負担はバス運賃として適正に負担されているが、ほとんどの 路線では運賃収入だけではバス事業が成り立たないため、毎年自治体から運行補助を行っている。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、 c:50-80%、 d:50%未満)
	バス利用者数について、令和2年度から発生している新型コロナウイルス感染症の影響により、外出の自粛やイベントの中止などの影響により、概ね9割の成果指標の達成となった。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

_	· 2/11 1m	<u> </u>		が「人と生」というでは、日本			
	評価		予算規模	総合的な評価理由・改善点等		妥当性	Λ
	妥当性	а		住民の移動手段の確保は必要であるため、バス路線の維持確保は引		4	_
	有効性	а		き続き必要であるが、社会状況等を捉えたより利便性が高く、利用者の ニーズを踏まえた交通体系の見直しが必要である。	達成度3		4 有効性
	効率性	b		――人を踏まえた文画体系の見直しか必要である。 このことから、運行を開始したAI活用型オンデマンド交通のる一と名寄	\		
	公平性	а		も含めて市全体での公共交通最適化の検討を進める必要がある。			/
	達成度	b	•減額検討		公平性		3 効率性

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評個	5	予算規模	提言等	妥当性 ▲				
妥当性	а	現状維持	のる一と名寄を含めたデマンド交通と現状のバス路線の利便性を考え	4 A				
有効性	а	奶 // 和 / 时	て、効率的な公共交通の検討を進めていただきたい。	達成度3 4 有効性				
効率性	b	•現状維持						
公平性	а	•増額検討						
達成度	b	•減額検討		公平性 効率性				

外部評価(1次評価に対する提言等)

_	/I HPAI IM	4 / · · · · · · ·		
	評価	ī	提言等	妥当性 ▲
	妥当性		コンパクトシティを進める上で、公共交通の考え方は重要であるため、名寄市公共交	
	有効性	а	通活性化協議会において、本市の適正な公共交通について議論いただきたい。	達成度3 4 有効性
I	効率性	b		
[公平性	а		
ſ	達成度	b		公平性 効率性

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

 2次計画	(1)次計	、外部許 を受けての取終許 /	
評価		意見等	妥当性 ▲
妥当性	а	持続可能な公共交通となるように、既存のバス路線やAI活用型オンデマンド交通の	
有効性	а	る一と名寄など、市全体の公共交通の最適化が必要。	達成度34有効性
効率性	q		
公平性	а		4
達成度	b		公平性 効率性

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。 (A.現状のまま継続、B.進め方を改善、C.規模・内容を見直しを検討、D.抜本的な見直し(廃止・縮小)) 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下) ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

				令和6年度		評価調	書					
	事業名	炭化センター・衛生センター・ 最終処分場維持管理費負担事業				新規/継	続	継続	作成責任者			
事業開始年度		昭和39年度	昭和39年度 事業終了 終了予定なし		担当	課室	廃棄	€物対策 担	泰事 芳賀		賀 正幸	
E	国・道の事業名			補助 起債 3			会	計区分	一般	会計		
総	合計画											
	基本目標	Ⅲ自然と調 全安心なま		らさしく快適で安								
	重点プロジェクト				関係	する 画等	一般廃棄物処理広域化基本				計画	
	主要施策	Ⅲ-2 循環型社会の形成				4 77						
	総合戦略				_							
	z 地適正化計画 実現方策 土強靱化地域計画	7-1 災害廃棄物の処理の停滞等による				法令	名寄地区衛生施設事務組合規約					
現状と		* <u>復旧・復興の大幅な遅れ</u> 炭化センター・衛生センター・広域最終処分場は、名寄地区衛生施設事務組合構成4市町村が運営費を負担し、 組合が管理・運営している。炭化センター及び衛生センターは、施設の老朽化による修繕・工事費の増額や燃料 価の高騰、広域最終処分場は薬品や燃料単価の高騰により、負担金が増額となっている。										
と課題		き、後継施設。 また、令和2年 目指すとともに	として次期中間: E4月から、広域 こ、施設の延命 [。]	処理施設の整備 は最終処分場で1 化を図っている。	情を進め は同組合	、衛生セ が搬入	が作成した一般廃棄物中間処理施設基本方針に基づ マンターは次期施設の整備を検討。 、ごみの分別指導を実施し、資源のリサイクル率向上を					
衛生センター(し尿・浄化槽汚泥)では、昭和54年4月から、道北環境衛生組合(名寄市・風連町・美井同処理、音威子府村(※)・幌加内町は受託処理。 炭化センター(炭化ごみ)では、平成15年4月から、名寄地区衛生施設事務組合(名寄市・風連町・音威子府村※)で共同処理。 (5行程度以内) 名寄地区広域最終処分場(埋立ごみ)では、平成30年4月から、名寄地区衛生施設事務組合(名部川町・音威子府村)で共同処理。 ※音威子府村は平成25年度から名寄地区衛生施設事務組合に加入している。								.連町·美深田	丁・下川町・			
		1		令和4年度(決算)	令和5年	度(決算)	令和6年度(予算) 令和	7年度(予算)	令和8年	度(予算)	
		海 ———	定財源	0		0		0				
	予算額・	内	般財源	287,826		316,951		,889				
	決算額 (単位:千円)	訳 人	事業費計	287,826		316,951	331	,889	0		0	
		件			0.3			0				
		費 金額(人工×平均給料) 1,700 計(事業費+人件費) 289,526			1,729 318,680	·		0				
		। (मृ	成果指標	203,020		単位	基準値 (4年度)	5年度	6年度	7年度	8年度	
成	果目標及び成果 実績				成果実績	±c≡n	(1127	3				
(アウトカム)		施設の健全な管理・運営			施設 目標値	心改	3 (4年度)	3	3	3	3	
					達成度	%		100%				
成果目標及び原		果実績(アウト	トカム)欄につい	いてさらに記載か	《必要な	場合は	チェックの」	【別紙】	こ記載	□チェック		
			活動指標			単位	基準値 (〇年度)	5年度	6年度	7年度	8年度	
	動指標及び活動 実績 (アウトプット)				実績							
					目標値							

前回評価の付加意見等				
改善点	指摘事項	無	()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民 ニーズに適合しているか?	廃棄物の処理及び清掃に関する法律により、市町村は一般廃棄物の適正処理に必要な措置を講ずるよう努めるものとされている。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
加丰法(()油缸(()羊加	環境省通知により、北海道が「ごみ処理の広域化計画」を策定し、ごみ処理の広域化・集約化の取り組みが進められているため、上川北部ブロックの名寄ブロックとして4市町村による広域処理を行っている。廃棄物施設の広域設置・運営により効率化が図られている。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
	負担金は均等割、人口割並びに前年実績割で算出され、名寄地区衛生施設事務組合議会で決定されている。廃棄 物施設の広域設置・運営により効率化が図られている。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正 か、受益者に偏りがな いか?	ごみ及びし尿の処理にあたり処理手数料を徴収しているほか、各自治体の負担額は全自治体の合意による組合規 約に基づき決定している。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標 の達成度は?	効率的な施設運営が継続して行われている。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	5	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	妥当性 ▲
妥当性	а	現状維持	今後も広域による効率的な施設運営を継続する。	4
有効性	а	况1人框付		達成度4 4 有効性
効率性	а	•現状維持		
公平性	а	•増額検討		
達成度	а	•減額検討		4 / · · · · · · · · · · · · · · · · · ·

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

	* * * *			
評価	5	予算規模	提言等	妥当性 ▲
妥当性	а	現状維持	広域化による効率的な運営が継続して行われることを期待する。	4
有効性	а			達成度4 4 有効性
効率性	а	•現状維持		
公平性	а	•増額検討		
達成度	а	•減額検討		4 / 4 · · · · · · · · · · · · · · · · ·

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	妥当性
妥当性		0
有効性		達成度0 0 有効性
効率性		
公平性		
達成度		公平性 効率性

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

 <u> </u>	<u> </u>	、クト即計 で支げての政権計 /	
評価		意見等	妥当性 ▲
妥当性	а	今後も広域による、効率的な施設運営の継続した取り組みが必要。	4 ^
有効性	а		達成度4 有効性
効率性	а		
公平性	а		
達成度	а		公平性

	曲方 IU/										
				令和6年度	行政記	評価調	書				
事業名 交通安全推進事業							新規/総	続	継続	作成責	任者
	事業開始年度		事業終了 (予定)年度		担当	課室	J	環境生活	課	課長 紀国	図谷 康子
	国・道の事業名				補助 起債子		補助 (充当率()%)%	会計区分	一般	会計
総	合計画										
	基本目標		I 自然と調和した環境にや 全安心なまちづくり	さしく快適で安							
	重点プロジェクト				関係計画			第11	欠名寄市交流	通安全計画	
	主要施策		Ⅲ-5 交通安全	È	RI E	4 77					
	総合戦略										
立	地適正化計画										
	実現方策				根拠	法令		交	通安全対策	基本法	
国:	上強靭化地域計画										
現状と課	現状・課題	実がいこ	年半継続となった交通事 している一時停止の調査 とから、交通事故の発生・ 野市交通安全推進委員会:	では約4割の停 や、死亡交通事	・止に留 故の発生	まり、シ・ 生を防止	ートベルト こするため、	調査でも . 市民一	毎回約98% 丸となった意	と100%に到 t識づけが必	達していな 要である。
課題	対応策	トラ 図る 各種	FIII文通女主推進安員云 イトを行うほか、関係団体 ため、幼児から高齢者ま 種交通安全教室を実施する 種事故のない安全で住み♪	に補助金を交付 で段階的な交通 る。	tし、運動 安全教	かの連携 育を推進	を図る。ま 進し、交通 <u>:</u>	た、市民 安全推進	の交通安全 員・交通安全	に対する意 全教育指導員	識の高揚を 員を配置し、
(事業概要 5行程度以内)										
				令和4年度(決算)	令和5年	度(決算)	令和6年度	予算) 令	77年度(予算)	令和8年	度(予算)
		財	特定財源	0		0		0			
	予算額・	源内	一般財源	12,426		13,848	1;	3,531			
	決算額	訳	事業費計	12,426		13,848	1;	3,531	0		0
	(単位:千円)	人	人工	0.2		0.2		0.2			
		件費	金額(人工×平均給料)	1,133		1,152		1,152	0		0
			計(事業費+人件費)	13,559		15,000	1.	4,683	0		0
			成果指標			単位	基準値 (3年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
成	果目標及び成果 実績			成果実績			1				
	(アウトカム)		24時間交通事故死	目標値	Α	0 (3年度)	0	0	0	0	
				達成度	%		0%				
	成果目標及び成	果身	ミ績(アウトカム)欄につい	へてさらに記載か	・必要な	場合は	チェックの.	上【別紙】	に記載	□ チェック	
			活動指標			単位	基準値 (3年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
活	動指標及び活動 実績 (アウトプット)	春	・夏・秋・冬・初夏の行楽期		実績			60			
		1	忙期の各交通安全		目標値	目	60 (3年度)	60	60	60	60

前回評価の付加意見等				
改善点	指摘事項	無	()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
7	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
XJL	争未の日的・争未依安が――人に廻っしているかの方例
市が主体的に実施す べきか、社会・市民 ニーズに適合している か?	市が先頭となって、交通事故防止の市民運動を引き続き実施していく必要がある。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するため の方法として有効か、 他手法の検討の余地 はないか?	交通安全の総合的な施策推進のために有効な手法である。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果 が発揮されているか、 コスト削減の余地はな いか?	交通安全の教育・啓発に必要な経費であり、コスト削減は困難である。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正 か、受益者に偏りがな いか?	市民全体が受益者である事業であり、活動は市民のボランティアで支えられていることから、公平性は高い。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標 の達成度は?	令和5年に死亡事故が1件発生したことにより、旧市・町時代を含め最長となった交通事故死ゼロの記録が途絶えた。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

	評価		予算規模	総合的な評価理由・改善点等	妥当性 🗖
l.	妥当性	а		春と秋の交通事故死ゼロを目指す日の旗の波運動をはじめ、数多くの	4 0
	有効性	а		市民が交通安全の取り組みに参画しており、常に高い意識を持った市 民運動が展開されている。一方で、交通ルールを守らないドライバーも	達成度1 4 有効性
	効率性	а		大運動が展開されている。一方で、文通ルールを守らないトノイハーも 少なくないことから、今後も継続した啓発・教育を進めていく必要があ	
	公平性	а	- 나는 수도 나수 등나	3.	
	達成度	d	•減額検討		4 // · · · · · · /4 · · · · · · · · · ·

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	6	予算規模	提言等	妥当性
妥当性	а	田供然井	交通安全の推進のために必要な事業である。全国的にも事故のニュー	
有効性	а		スが多く、市内においても危険な運転がみられることから、関係機関と 連携し、取り組みを継続いただきたい。	達成度1
効率性	а	▪現状維持	連携し、取り組みを継続いただきたい。	
公平性	а	•増額検討		
達成度	d	•減額検討		4 ✓

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	i	提言等	妥当性
妥当性	а	交通安全施策としては、適切に取り組まれていると評価する。	
有効性		引き続き事業を継続するとともに、取り組みを適切に評価できる成果指標への見直し を検討いただきたい。	達成度1
効率性	а	を快引いたださた。	
公平性	а		
達成度	d		公平性 効率性

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

	(POCE		
評価	j	意見等	妥当性
妥当性		交通安全の推進に向け適切な施策に取り組んでおり、引き続き、交通事故減少に向	
有効性	а	けた啓発の取り組みが必要。	達成度 1 4 有効性
効率性	а		
公平性	а		
達成度	d		公平性

_									番号	122	
				令和6年度	を行政 記	評価調	書				
事業名 公営住宅整備事業							新規/継続 継続			作成責任者	
3	事業開始年度	平成19年度	事業終了 (予定)年度	令和8年度	担当	課室	建築課			課長 開発伸広	
	■・道の事業名	社会資本整備総合交付金 (北海道地域住宅計画)				力率 と当率		#助45~50% 充当率100% 会計区分 一般会			
総	合計画	(10)		7			70 - 1 1 1				
	基本目標	Ⅲ自然と調 全安心なま		さしく快適で安				夕中十分	5 -2-2-6		·)
	重点プロジェクト				関係	する 画等	-	名寄市公	·営住宅等:	プラン(第2次 長寿命化計画	1
	主要施策	I	Ⅱ-8 住宅の整	備	DIE.	4 77		第3次名	寄市耐震改	女修促進計 画	Ī
	総合戦略										
立	地適正化計画 実現方策	市営住宅の原	居住誘導区域内へ	への再配置	根拠	法令			住生活基本		
国:	土強靭化地域計画		いまる建築物等 ははいる。 はいれる。		12.2	~~ I-			公営住宅	法	
現状と	現状・課題	建築後40年を	超える公営住宅	□工 記は、狭小で老村 対象世帯居住∜							
と課題	対応策			者を阻害しない貧させるため、住宅							
後期計画期間内事業 ②瑞生団地 設計及び整備工事:全体6棟16戸、除却工事:25棟100戸 (整備:3棟7戸完了) ③緑丘第1団地 設計及び改善工事:全体9棟61戸 (改善:5棟26戸完了) ②栄町55団地 設計及び除却工事:2棟36戸 (設計:業務完了) ③南団地 改善工事(EV耐震化):1棟34戸 (改善:改善完了) ③東光団地 設計(LED化、屋根外壁改善):1棟9戸 (未実施:令和8年度実施予定) ②名寄市公営住宅等長寿命化計画 (未実施:令和8年度見直し予定)											
				令和4年度(決算)	令和5年度(決算)		令和6年度(予算) 令和	7年度(予算)	令和8年	度(予算)
		酒	定財源	339,150	;	344,488	493	3,423			
	予算額・	内		9,171		8,881		2,731			
	決算額 (単位:千円)	訳 人	事業費計 人工	348,321		353,369 1.4		1.2	0		0
		件	<u>ヘエ</u> エ×平均給料)	6,799		8,067		6,914	0		0
			業費+人件費)	355,120		361,436		3,068	0		0
			成果指標			単位	基準値 (〇年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
成:	果目標及び成果 実績				成果実績						
	(アウトカム)				口捶仿						
					目標値						
	 成果目標及び成	田宝線/マウリ	しまなり押につい	アナシー記載も	達成度	担会け:	チェックの	F 【 Gil &式 】 i	- 10 10	□ 1- 5	
	八木 日 保 及 し 凡	・未天積(ア'ノ		・しぐりに記載刀	・必安な	場口は、	チェックの_ 基準値			チェック	
			活動指標			単位	(3年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
	動指標及び活動 実績 (アウトプット)	良質な住宅ス ・整備や除却(宅の戸数	トックの維持形 こより、維持管理	成 里する市営住	実績	戸	785	782			
					目標値	, r	(3年度)	782	739	653	653

前回評価の付加意見等				
改善点	指摘事項	無	()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

	つ点快し、(4.同い、0. やや同い、0. やや心い、4. 心いがから送がし、その生田寺を記入すること。
項目	判定した理由・説明等
ᆽᆿഥ	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
	公営住宅は、住宅セーフティネットとして低所得者に対する住宅供給を行うことで、低廉な家賃で居住ができる公設 の賃貸住宅として、市場の一端を担っており今後も必要としている。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
	公営住宅等長寿命化計画の将来管理戸数の縮減目標に沿い、また、ストック住宅の供給を継続するため、老朽住 宅の解体と建替えによる住宅建築を進めている。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
	特定財源(社会資本整備総合交付金の地域住宅計画等)を活用できる事業の選択により、一般財源の縮減に努めている。また、事業を進めるにあたって行う実施設計にて、コストを意識して華美なものとならないよう努めている。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正 か、受益者に偏りがな いか?	低廉な住宅使用料を算定し、所得基準による入居判断を行うため、毎年、入居者から収入申告を求めている。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、 c:50-80%、 d:50%未満)
活動指標、成果指標 の達成度は?	令和5年度に栄町55団地改善及び住替えを完了。また、令和4年度から瑞生団地移転建替事業に着手したほか、緑 丘第1団地の改善事業を、計画どおり実施中である。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価		予算規模	総合的な評価理由・改善点等	妥当性	
妥当性	а	現状維持	公営住宅は、今後も市場の一端を担う賃貸住宅として一定戸数を確保	4	
有効性	а		していくが、入居需要の変化や潜在的に残る空家解消などのため、今 後も管理戸数の縮減を進める。また、既存住宅の改善事業がトータル	達成度4	有効性
効率性	а		ででは「世界数の相談を進める。また、既存住宅の改善事業が下一タルー コストの縮減につながり、中長期的に安心安全で適正な公営住宅の管		
公平性	а		理を継続していくため、本事業を引き続き実施していく。		
達成度	а	•減額検討		4V	性

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	i .	予算規模	提言等	妥当性 ▲
妥当性	а	TE LL W +±	引き続き名寄市公営住宅等長寿命化計画に基づき、市民ニーズを的	4
有効性	а	現仏維持	新されても新りな苦性でも及び管理に努めていただきたい。 確に捉え、公営住宅の供給及び管理に努めていただきたい。	達成度4 4 有効性
効率性	а	•現状維持		
公平性	а	•増額検討		
達成度	а	•減額検討		4

外部評価(1次評価に対する提言等)

評個	5	提言等	妥当性	Λ
妥当性		名寄市公営住宅等長寿命化計画に基づき進められている。	4	\sim
有効性	а	引き続き公営住宅の建て替えや管理に努めていただきたい。	達成度4	4 有効性
効率性	а			,
公平性	а			
達成度	а		公平性 数	加率性

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

		<u> </u>	、クト即計 で支げての政権計 /		
	評価	j	意見等	妥当性	Λ
	妥当性	u	居住ニーズを踏まえつつ、管理戸数の縮減目標に向けた事業を推進していくことが必	4	\sim
Γ	有効性	а	 	達成度4	4有効性
	効率性	а			′
	公平性	а			
Ĺ	達成度	а		公平性 効	协率性

			令和6年度	を行政 記	平価調	書				
	事業名	担い手育		新規/継	続	継続	作成責	任者		
Ą	事業開始年度	事業終了 (予定)年度				農業経営		.当	参事(1	□石徳志
3	・道の事業名			補助 起債力		補助 C 充当率 C	% % ±	計区分	一般	会計
総	合計画									
	基本目標	Ⅳ地域の特性を活かしたに のあるまちづくり								
	重点プロジェクト	経済元気化		関係 計画						
	主要施策	Ⅳ-1 農業•農村の)振興	H1 =						
	総合戦略	1 地域の産業を元気づけ び込む、活力があふれるま								
立	地適正化計画									
	実現方策			根拠	去令					
国土	:強靭化地域計画	4-2 食料の安定供給の停	滞							
現状	現状・課題	総農家戸数は年々減少していまれる。								
現状と課題	対応策	担い手となる農業後継者、経 経営の発展を目指す。 -	営継承者への3	を援を行	い、経営	宮や栽培技	術面での	スキルアッ	ブと農業所得	手の向上、
(!	事業概要	(1)後継者の就農に伴って規 性の向上に向けた事業計画? 習得のための視察研修、大型 ①研修・生産支援助成金(研ら5年以内)③先進技術(ドロ・ (2)経営継承後の支援(経営 円限度 国50万円、市50万円	を達成するための 型特殊自動車免 修:就農から3年 ーン)免許取得取 継承後に経営の	の経費、 許取得約 F以内、5 助成金(京 D発展に	作業効 経費等の と産支扱 沈農から 向けた記	率の向上、)経費を助 爰:就農から 510年以内 計画を立て	作業の省 或する。 510年以内)	力化の取り	リ組みに係る X得支援助成	経費、技術
			令和4年度(決算)	令和5年	度(決算)	令和6年度(予算) 令和	7年度(予算)	今和 ♀年	
		財 特定財源	3,748		5.985		600		TOUT IT	度(予算)
	予算額・	内 一般財源	源 一般財源 3,75				,600		T) / TIO - T-	度(予算)
		訳事業費計			5,985		5,100		11/11/04	度(予算)
'	(単位:千円)		7,507		,	Ę		0		度(予算)
		人工	7,507 0.2		5,985	Ę	5,100	0		
		人 件 金額(人工×平均給料)			5,985 11,970	5	5,100	0		
		件	0.2		5,985 11,970 0.4	9	5,100 0,700 0.4			0
		件 金額(人工×平均給料)	0.2 1,133		5,985 11,970 0.4 2,305	9	0,700 0.4 2,305	0		0
成身	果目標及び成果 実績	件	0.2 1,133		5,985 11,970 0.4 2,305 14,275 単位	2 2 12 基準値	0,700 0.4 2,305	0		0 0
		件	0.2 1,133 8,640		5,985 11,970 0.4 2,305 14,275	2 2 12 基準値	5,100 0,700 0.4 2,305 2,005	0		0 0
	実績	件費 金額(人工×平均給料) 計(事業費+人件費) 成果指標	0.2 1,133 8,640	成果実績	5,985 11,970 0.4 2,305 14,275 単位	2 12 基準値 (4年度)	5,100 0,700 0.4 2,305 2,005 5年度	6年度	7年度	0 0 0 8年度
	実績 (アウトカム)	件費 金額(人工×平均給料) 計(事業費+人件費) 成果指標	0.2 1,133 8,640 なり組んだ件数	成果実績目標値達成度	5,985 11,970 0.4 2,305 14,275 単位 件	2 12 基準値 (4年度) 9 (4年度)	5,100 0,700 0.4 2,305 2,005 5年度 12 6	6年度	7年度	0 0 0 8年度
	実績 (アウトカム)	件費 金額(人工×平均給料) 計 (事業費+人件費) 成果指標 事業を活用して経営改善に関	0.2 1,133 8,640 なり組んだ件数	成果実績目標値達成度	5,985 11,970 0.4 2,305 14,275 単位 件	2 12 基準値 (4年度) 9 (4年度)	5,100 0,700 0.4 2,305 2,005 5年度 12 6	6年度	7年度	0 0 0 8年度
活動	実績 (アウトカム)	件費 金額(人工×平均給料) 計(事業費+人件費) 成果指標 事業を活用して経営改善に は 事業を活用して経営改善に は は は は は は は は は は は は は は は は は は は	0.2 1,133 8,640 なり組んだ件数	成果実績目標値達成度	5,985 11,970 0.4 2,305 14,275 単位 件	2 12 基準値 (4年度) 9 (4年度)	5,100 0,700 0.4 2,305 2,005 5年度 12 6 200%	0 0 6年度 9	7年度 9 □ チェック	0 0 0 8年度

前回評価の付加意見等				
改善点	指摘事項	無	()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

が、「いたないのでは、「は、同じくし、「で「同じくし、「で「あいくし、」」と、四日、当日生 利力」と、四日、当日生							
項目	判定した理由・説明等						
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析						
	農業の担い手不足は名寄市全体の課題として市が主体的に取り組むものであるが、JA等関係機関との連携や協力のもと、それぞれ専門とする分野で役割分担を行いながら後継者対策の施策について推進している。						
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など						
	担い手の確保はもとより、経営の規模拡大や安定等、後継者が描く将来の営農目標を達成するために現状は有効な支援であると考えるが、時代にあった支援や対策の検討は今後必要である。						
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など						
	JAと協調して事業を実施している。機械や設備の更新、新規購入等の他、営農に必要な大型特殊免許等の早期取得や将来の経営に向けた投資の支援となっている。						
公平性	公平性や受益者負担の分析など						
受益者負担は適正 か、受益者に偏りがな いか?	補助事業の対象者に広く周知している。設備や機械等はそれぞれの経営に必要なものを申請するため自己負担額 に差はあるが、補助率と上限額を定めているためおおむね公正な事業である。						
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)						
活動指標、成果指標 の達成度は?	助成の対象年度が複数年となっており、各自の営農計画によって必要な設備等を導入するため、年度によってばら つきはある。知識・技術習得の研修支援の活用はないが、規模拡大等に係る支援として、経営改善等に向けた支援 となっている。						

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

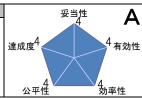
評価	ij	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	妥当性 🔥
妥当性	а	TE LL W +±	JAとの協調において農業後継者の早期安定に対し支援を行った。	4
有効性	а	現仏雅村	は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	達成度4 4 有効性
効率性	а	•現状維持	た。 どちらの事業も対象者へ直接周知していることが、積極的な事業活用	
公平性	а		につながっている。	
達成度	а	•減額検討		4 / 4 / 4

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	i .	予算規模	提言等	妥当性 ∧
妥当性	а	TENT WE HA	農業が基幹産業である本市にとって、担い手の確保と育成は重要な課	4
有効性	а	現仏維持	展示が多い。農業の持続的発展に資する支援を引き続き実施いませます。	達成度4
効率性	а	•現状維持	ただきたい。	
公平性	а	•増額検討		
達成度	а	•減額検討		4

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	i .	提言等	妥当性
妥当性	u u	関係機関との連携も強化されており、地域おこし協力隊からの就農など道筋もできて	4
有効性		きている。 市役所部署間の連携もさらに強めながら、引き続き取組を進めていただきたい。	達成度4
効率性	а	投別前者 の建携もさりに強めなから、引き続き収租を進めていたださだい。 	
公平性	а		
達成度	а		公平性



2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

_		\ ' \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \			
	評価	i	意見等	妥当性	^
ſ	妥当性	а	農業の担い手確保のため、今後もJAをはじめとした関係機関と連携し、後継者の支援	4	\sim
	有効性	а	や新規就農者の確保・育成・支援の取り組みを継続。	達成度4	4有効性
	効率性	а			
	公平性	а			4
L	達成度	а		公平性	効率性

				A	·		-		番芍	180	
		n		令和6年度	を行政	泮価調	書				
	事業名		有害鳥獣馬	呕除対策事業			新規/継	続	継続	作成責任者	
事業開始年度			事業終了(予定)年度		担当			農務認	ŧ	主査合	掌 純一
1	国・道の事業名				補印 起債3	加率 七当率	補助 充当率	% %	会計区分	_	般
総	合計画										
	基本目標		7地域の特性を活かしたに)あるまちづくり	こぎわいと活力							
	重点プロジェクト				関係			第2次4	名寄市農業・	農村振興計區	<u> </u>
	主要施策		Ⅳ-1 農業•農村の)振興	a Te	事					
	総合戦略										
立	地適正化計画										
	実現方策	1			根拠	法令		名寄	市農業・農村	寸振興条例	
国	上強靭化地域計画										
現状と課	5亿八	冬~ し か、	動は今後も推進する必要を をいけて生産物のない 駆除活動にあたる必要が 担い手育成やICT機器を	い時期においても がある。また、猟が 活用した効率的	友会の高 な捕獲を	齢化に	よる担い手 実施する。	不足に	半う捕獲頭数	めの減少を解	消するた
題	対応策	農業り組	i被害を及ぼす有害鳥獣に む。	こついて関係機	関及ひ別	養 業者等) による防腐	余従事者	による駆除る	と実施し、被	手防止に取
(事業概要 5行程度以内)								0正な処分に	取り組む。	
				令和4年度(決算)	令和5年	度(決算)	令和6年度(予算) 令	和7年度(予算)	令和8年	度(予算)
		財源	特定財源	420	620			420			
	予算額・	源内	一般財源	20,124		19,936	2	1,689			
	決算額	訳 事業費計 2			20,544 2		2:	2,109	0		0
	(単位:千円)	人 件	人工	0.5		0.5		0.5			
		費	金額(人工×平均給料)	2,833		2,881	:	2,881		0	
			計(事業費+人件費)	23,377	23,437		24	4,990	0		
			成果指標			単位	基準値 (3年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
成	果目標及び成果				成果実績			484			
	実績(アウトカム)		エゾシカ捕獲実	績	目標値	頭	467 (3年度)	400	400	400	400
				%	-	121%					
	武田日振びだら	<u> </u>	b体(マウレナノ)棚につ!	ハアナンに 記載 よ	達成度				1/- #2 # 2		
	成末日標及び原	X未ラ	桟績(アウトカム)欄につし	・くさりに記載の	ツ安な	場合は、		上【別棋		チェック	
			活動指標			単位	基準値 (3年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
	助指標及び活動 実績 (アウトプット)		活動指標 活動指標 グラス (Afric *to	実績	単位		5年度 1	6年度	7年度	8年度

前回評価の付加意見等				
改善点	指摘事項	無	()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b: やや高い、c: やや低い、d: 低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
	名寄市有害鳥獣農業被害防止対策協議会が事業実施をしているが、構成団体のJA等関係機関との連携や協力のもと、それぞれ専門とする分野で役割分担を行いながら被害防止対策について推進している。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するため の方法として有効か、 他手法の検討の余地 はないか?	市内の農業被害を減少させるため、現状は有効な事業であると考える。今後、より効率的な運用方法については検 討が必要となる。
	予算·決算·執行率、現在の人工に対する分析など
	名寄市有害鳥獣農業被害防止対策協議会が事業実施をしている。構成団体の猟友会や農業者が主に防除活動を している。今後、ICTを活用した効率的な生態調査・罠の運用について検討支援していく必要がある。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正 か、受益者に偏りが ないか?	補助事業の対象者に広く周知している。防除活動については補助率や上限額を定めておおむね公平な事業である。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、 b:80%以上、 c:50-80%、 d:50%未満)
	年度によってのばらつきは多少あるが、有害鳥獣の繁殖数に対する捕獲は対応できている。今後、狩猟者の担い手 や効率的な捕獲方法などを対応・検討していく必要がある。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	j .	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	妥当性 ▲
妥当性	а	田供然井	名寄市有害鳥獣農業被害防止対策協議会に対して事業負担金の支援	4
有効性	а		を行った。残滓の処分施設については今後も管理をしていく必要があるが、より効率的な処分方法を検討していく必要がある。	達成度4 4 有効性
効率性	а	•現状維持	が、より効率的な処力力点を検討していて必要がある。	
公平性	а	•増額検討		
達成度	а	•減額検討		公平性 効率性

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	5	予算規模	提言等	妥当性	Λ
妥当性	а		農業が基幹産業である本市にとって、有害鳥獣の駆除や食害の防止は	4	$\overline{}$
有効性	b		非常に重要である。課題にも挙がっている、ハンター等の担い手の育成 やICT機器の活用など、より効果が高まる取り組みを検討いただきた	達成度4	効性
効率性	а	• 垷状稚拧	「PIOT協备の活用など、より別未が同まる取り組みを検討いたださた い。		
公平性	а	•増額検討			
達成度	а	•減額検討		4 / 4 公平性 効率性	生

外部評価(1次評価に対する提言等)

7 PHITHUS	大計画に対する従首寺/	
評価	提言等	妥当性
妥当性		
有効性		達成度0 0 有効性
効率性		
公平性		
達成度		公平性 効率性

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

	乙次計画	(一次計	、外部計画を受けての・取終計画)	
ı	評価		意見等	妥当性 ▲
	妥当性		有害鳥獣対策を継続するとともに、ハンター等の担い手育成や、より効率的な取り組	
	有効性	b	みについて検討。	達成度4
	効率性	а		
	公平性	а		
	達成度	а		公平性

注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。 (A.現状のまま継続、B.進め方を改善、C.規模・内容を見直しを検討、D.抜本的な見直し(廃止・縮小)) 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下) ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

										· 万	18	
				令和6年度	を行政 記	评価調	書					
事業名農業・農村交流促進事業							新規/総	ŧ続	刹	迷続	作成責任者	
事業開始年度 事業開始年度 (予定)年度					担当	課室	農	業経常	営担当	i	参事	仙石徳志
1	・道の事業名		·		補助起債力		補助 充当率	% %	会計	†区分	_	-般
総	 合計画				,		70-1					
	基本目標		地域の特性を活かしたに あるまちづくり	ごぎわいと活力								
	重点プロジェクト		経済元気化		関係計画							
	主要施策		IV-1 農業•農村の)振興	1111	4 77						
	総合戦略		地域の産業を元気づけ 込む、活力があふれるま									
立	地適正化計画											
	実現方策				根拠	法令						
国	:強靭化地域計画		4-2 食料の安定供給	の停滞								
現状と課	現状・課題	するな	者の高齢化などにより農など、持続可能な農業や	農村の活性化に	こ繋がる	方策を記	構じる必要	がある) _o			
課題			と農村、市民と農業を結 上による収益性の向上、					理解を	上深め	るとともに	こ、農畜産物	勿の付加価
(事業概要 5行程度以内)	•新春	美まつりの実施による農	昇催により、食文	化の伝	承ととも	にもち米生	産日				
				令和4年度(決算)	令和5年	度(決算)	令和6年度((予算)	令和7年	丰度(予算)	令和8年	F度(予算)
		財	特定財源	令和4年度(決算)		度(決算)		予算)	令和7年	丰度(予算)	令和8年	F度(予算)
	予算額・	源	特定財源 一般財源						令和7年	∓度(予算)	令和8年	F度(予算)
	決算額	源 内 訳		0		0	2	0	令和7年	∓度(予算) 0	令和8年	
	決算額 (単位:千円)	源内訳人	一般財源 事業費計 人工	0 2,421 2,421 0.5		0 2,443 2,443 0.5	:	0 2,561 2,561 0.5	令和7年		令和8年	
	決算額 (単位:千円)	源 内 訳	一般財源 事業費計	0 2,421 2,421		0 2,443 2,443	:	0 2,561 2,561	令和7年		令和8年	
	決算額 (単位:千円)	源内訳人件	一般財源 事業費計 人工	0 2,421 2,421 0.5		0 2,443 2,443 0.5	:	0 2,561 2,561 0.5	令和7年	0	令和8年	F度(予算) 0 0
	決算額 (単位:千円)	源内訳人件	一般財源 事業費計 人工 金額(人工×平均給料)	0 2,421 2,421 0.5 2,833		0 2,443 2,443 0.5 2,881	:	0 2,561 2,561 0.5 2,881		0	令和8 ⁴ 7年度	0
_	決算額 (単位:千円) 果目標及び成果	源内訳人件	一般財源 事業費計 人工 金額(人工×平均給料) 計(事業費+人件費)	0 2,421 2,421 0.5 2,833		0 2,443 2,443 0.5 2,881 5,324 単位	基準値	0 2,561 2,561 0.5 2,881 5,442	度	0		0 0
_	決算額 (単位:千円)	源内訳人件費	一般財源 事業費計 人工 金額(人工×平均給料) 計(事業費+人件費)	0 2,421 2,421 0.5 2,833 5,254		0 2,443 2,443 0.5 2,881 5,324	基準値	0 2,561 2,561 0.5 2,881 5,442 5年	度 4	0		0 0
	決算額 (単位:千円) 果目標及び成果 実績	源内訳人件費	一般財源 事業費計 人工 金額(人工×平均給料) 計(事業費+人件費) 成果指標	0 2,421 2,421 0.5 2,833 5,254	成果実績	0 2,443 2,443 0.5 2,881 5,324 単位	基準値 (3年度	0 2,561 2,561 0.5 2,881 5,442 5年	度 4	0 0 0 6年度	7年度	0 0 0 8年度
_	決算額 (単位:千円) 果目標及び成果 実績 (アウトカム)	源内訳人件費グリー	一般財源 事業費計 人工 金額(人工×平均給料) 計(事業費+人件費) 成果指標	0 2,421 2,421 0.5 2,833 5,254	成果実績目標値達成度	0 2,443 2,443 0.5 2,881 5,324 単位 人	基準値 (3年度 105 (3年度)	0 2,561 0.5 2,881 5,442 5年 14	度 4 0	0 0 0 6年度	7年度	0 0 0 8年度
	決算額 (単位:千円) 果目標及び成果 実績 (アウトカム)	源内訳人件費グリー	一般財源 事業費計 人工 金額(人工×平均給料) 計(事業費+人件費) 成果指標	0 2,421 2,421 0.5 2,833 5,254	成果実績目標値達成度	0 2,443 2,443 0.5 2,881 5,324 単位 人	基準値 (3年度 105 (3年度)	0 2,561 0.5 2,881 5,442 5年 14	度 4 4 0 %	0 0 0 6年度	7年度	0 0 0 8年度
成!	決算額 (単位:千円) 果目標及び成果 実績 (アウトカム)	源内訳人件費グリー	一般財源 事業費計 人工 金額(人工×平均給料) 計(事業費+人件費) 成果指標	0 2,421 2,421 0.5 2,833 5,254	成果実績目標値達成度	0 2,443 2,443 0.5 2,881 5,324 単位 人	基準値 (3年度) 105 (3年度) チェックの- 基準値	0 2,561 0.5 2,881 5,442 5年 14 11 131	度 4 0 % 紙】に	0 0 0 6年度	7年度	8年度

前回評価の付加意見等				
改善点	指摘事項	無	()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等					
	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析					
	地産地消や交流人口の拡大、食育推進計画の目標に向けた取り組みなど、名寄市全体に関わることから、支援 すべき事業として主体的に実施することが適当である。一部農業関係団体との協調により実施されている。					
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など					
	各事業は、主に各団体や実行委員会、生産者が主体的に実施するものであるため、経費の助成をすることにより円 滑な事業実施と、地産地消の推進や農業・農村の活性化などにつながるものである。					
*** : :=	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など					
	食育の情報発信について、職員自ら発信内容を検討しているためコストはかかっていない。都市と農村、市民と農業を結ぶ交流については各団体の運営、イベントの実施に必要な経費を補助している。					
公平性	公平性や受益者負担の分析など					
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか?	情報発信について、市広報、HPやSNSなどを活用し広く発信している。 各イベントは、開催場所や開催内容などの見直しなど、市民を中心に誰もが参加できるイベントとなるよう進めている。 しか産地消付加価値向上事業については、限度額や申請者の負担分を設けているなど適正である。					
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、 c:50-80%、 d:50%未満)					
活動指標、成果指標 の達成度は?	成果目標(グリーンツーリズムなどの交流や農業体験参加者数)について、目標を上回る結果となっている。					

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

. A / M Ibed	<u> </u>	- 1- 100 1- 0-4	が方に生についたが日に関す		
評価	i	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	妥当性	Λ
妥当性	а		地産地消や農業体験など、食育への関心や農業・農村への理解を深	4	$\overline{}$
有効性	а		めていただくとともに、地域の活性化に向け事業を継続する。各イベント についても参加者が増加するよう、内容の充実や周知を図る。地産地	達成度4	効性
効率性	а	• +F 1 + X F 1-+	こういても参加者が増加するよう、内谷の元美や周和を図る。地産地 消付加価値向上事業について、内容を見直ししたため、申請者へ情報		
公平性	а		が届くよう広く周知する。		
達成度	а	•減額検討		↓ 4 ✓ 4 ✓ 分率性 効率性	Ė

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

	評価		予算規模	提言等	妥当性	Λ
	妥当性	а	現状維持	食や農業への理解促進を図るためには、各種イベントの開催はもとよ	4	\sim
ľ	有効性	а		り、より多くの市民等への情報発信が必要と考えられる。そのため、情報発信の機会を増め、関係民体と連携した思想された。	達成度4	有効性
	効率性	а	• TD 3T &E 3T	報発信の機会を増やし、関係団体と連携した周知方法を検討いただき たい。		1377312
	公平性	а	•増額検討	,,,,,		
L	達成度	а	•減額検討		4 V 4 公平性 効率	率性

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	i	提言等	妥当性	^
妥当性		各小学校で、野菜栽培や意見交換会などもやっている。	4	
有効性		地産地消や農業体験などは、本市の基幹産業である農業への理解を深めるきっかけ になるとともに、イベントを通じた地域の活性化につながることから、さらなる事業の推	達成度4	4有効性
効率性		になるとともに、イベントを通じに地域の活性化にフなかることから、さらなる事業の推 進に期待する。		1777.12
公平性	а	221-70119 7 00		
達成度	а		公平性	▼4 効率性

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

	<u>()次計</u>	、クト部計 を支げての取終計 /		
評価	i	意見等	妥当性	Λ
妥当性	а	市民の農業への理解や食への関心を深めるため、産業まつり等のイベントや農業体	4	7
有効性	а	用氏の展案への理解では、の関心を深めるため、産業ようが等のイベンドで展案体験などの充実を図るとともに、地産地消付加価値向上事業を活用した生産者等の取り	達成度4	」性
効率性	а	組み支援を継続。		
公平性	а			
達成度	а		公平性	

			今 むった日	ᆂᄼᆂᅷ	河 /正三四	*		田つ	100	
	令和6年度行政評価調書									
事業名 林業担い手対策推進事業						新規/継続 継続			作成員	任者
事業開始年度		事業終了 (予定)年		担当		-	讲地林務	課	係長 枯	垣 努
国・道の事業名		木整備担い手対策事業 美条件整備事業)、森		補明 起債子	加率 2.当率	補助 充当率	%	会計区分	一般	会計
総合計画	1									
基本目標		7地域の特性を活かした)あるまちづくり	たにぎわいと活力							
重点プロジェクト		経済元気 ^を	ľŁ	関係	する 画等					
主要施策		Ⅳ-2 森林保全と	林業の振興		447					
総合戦略										
立地適正化計画										
実現方策		***		根拠	法令				美実施要領(注 村振興条例)	
国土強靭化地域計画	大									·
		Pの林業事業体に雇用 ■に大きな支障を来すこ								
現 現状・課題 状	7614				штжд	V) H /2/2	J 111-A.J.		(N 21 X CO)	Φ.
<u> </u>	計步	の長期化・安定化と材	*業学働カの確保:	を図るた	め な ti	↓ 作業昌1−	将떠소	こ古絵するか	・ビ 人 廿 李 ロ	せ・おいモ
		の長期に 女だれどを 保・労働環境の改善等			ぴノ、木木 イン	NTF未貝I〜	突励並で	「又和り つひ		X・担い 丁
趨 対応策										
	1 🛊	森林作業員就業条件整	を備事業として、65	歳未満の	の森林作	業員を対	象に本人	、事業主、ī	市町村及び道	並が一定掛
		Fを負担する。 専門的かつ高度な知識	たちせる質の言い	, l tt o	李成•坦	いチの破れ	タニ あい	ナー 町組 レレフ	ア 咨扱取得	生に対する
事業概要	経費	の一部を補助する。						た奴組とし	C、貝恰以付	寺に刈りる
(5行程度以内)	3 5	労働環境の改善等の剤	雌職防止の取組に	対する経	費の一	部を補助す	ける。			
			令和4年度(決算)	令和5年	度(決算)	令和6年度(予算) 令	和7年度(予算)	令和8年	度(予算)
	財	————————— 特定財源	0		0	1 10 11 12	0		10 120 1	2(1)17
予算額・	源内	一般財源	727		1,231		1,563			
決算額	訳	事業費計	727		1,231		1,563	0		0
(単位:千円)	人	人工	0.2		0.2		0.2			
	費	金額(人工×平均給料			1,152		1,152	0		0
		計(事業費+人件費) 1,860		2,383		2,715 I	0		0
		成果指標	Ę		単位	基準値 (3年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
				-1 T (+			47			
成果目標及び成果 実績				成果実績			17			
(アウトカム)		森林作業員就	労人数	目標値	人	19 (3年度)	20	21	21	22
			口保旭		(0-12)	20	21	21	22	
				達成度	%		85%			
成果目標及び成	果身	ミ績(アウトカム)欄にて	ついてさらに記載か	《必要な	場合は	チェックの.	上【別紙】	に記載	□チェック	
		活動指標	Į.		単位	基準値 (年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
活動指標及び活動										
実績 (アウトプット)				実績						
				目標値						

前回評価の付加意見等				
改善点	指摘事項	無	()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
- 現日	
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
べきか、社会・市民 ニーズに適合している	森林の公益的機能を維持させていく上で、林業に従事する人材確保が不可欠である。 北海道と自治体が費用を負担し合い、就労者の福利厚生に係る経費を事業主へ助成することで、森林作業員の確 保及び林業振興に貢献している。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
	道内を範囲とした団体が事務局となり、北海道、自治体、事業主の3者で実施している事業であり、就労者減少の抑制に繋がっていると考える。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果 が発揮されているか、 コスト削減の余地はな いか?	北海道、自治体、事業主の費用負担は一律であり、コスト削減の余地がない。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正 か、受益者に偏りがな いか?	道要領により負担割合や対象要件が定められているため、公平性が保たれている。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標 の達成度は?	目標には達しなかったが、一定程度森林作業員数が確保されている。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

	一个叶叫	\ <u>_</u>	レデガデボツ	ふ(火でを)~した。他 p 計画/			
	評価		予算規模	総合的な評価理由・改善点等		妥当性	
	妥当性	а	田什然井	森林整備の担い手である森林作業員の就労条件を良くすることは、森		4	
ĺ	有効性	а	現仏維持	林整備の推進はもとより、地域への定住促進や山村振興対策などにつ	達成度3		∄有効性
ĺ	効率性	а		ながることから今後も継続する必要がある。また、北海道の要領により 実施される事業でもあり継続が望ましい。			
	公平性	а		ただし、国、道に類似する担い手対策支援制度については、今後とも精	.\\		
ſ	達成度	b	•減額検討	査が必要である。	4 公平性	/	 効率性

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	i	予算規模	提言等	妥当性	Λ
妥当性	а		森林整備に係る担い手の確保は非常に重要であり、奨励金の支給など	4	_
有効性	b		労働環境の改善は重要であると考えられるが、人口減少が進んでいる 状況下において、十分な人員が確保できないことを想定し、ICT技術等	達成度3	3有効性
効率性	а		が洗りにあいて、十万な人員が確保できないことを認定し、101投削等を活用できる担い手を育成するなどの取り組みを検討いただきたい。		/
公平性	а	•増額検討			<i>'</i>
達成度	b	•減額検討		公平性	4 効率性

外部評価(1次評価に対する提言等)

	「叫に対する使音寺/	
評価	提言等	妥当性
妥当性		
有効性		達成度0
効率性		113012
公平性		
達成度		公平性 効率性

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

	乙次計画	(一次計)	、外部計画を受けての取終計画)	
	評価		意見等	妥当性 🛕
	妥当性		担い手支援策で免許・資格の取得や講習受講費等の助成を継続するとともに、今後、	4
ľ	有効性	а	ICTに関わる資格取得等のニーズがあれば、助成メニューの拡充を検討。	達成度 3 4 有効性
ľ	効率性	а		F.W.IZ
	公平性	а		4
	達成度	b		公平性 効率性

_										番号	328	
					令和6年度	を行政	评価調	<u>書</u>				
	事業名			電子地域通貨	貨普及拡大事業			新規/継	続	新規	作成	任者
	事業開始年度 令和5年度 事業終了 (予定)年度						課室	産業振	興室産業	美振興課	主査 木	下 智裕
国・道の事業名 デジタル田園都市国家構想交付金						補助 起債 3	-	補助率50 充当率		会計区分	一般	会計
総	合計画											
	基本目標	I.	市民と行政	政との協働によ	こるまちづくり							
	重点プロジェクト			経済元気化		関係計画		名寄市デ	ジタル・ト	ランスフォー 画	-メーション(DX)推進計
	主要施策		IV	7-3 商業の振	興		• •			П		
	総合戦略			E業を元気づけ 力があふれるま	、新たな力を呼 さち							
Z	地適正化計画											
	実現方策					根拠	法令					
国:	L強靭化地域計画			. A. b			1.2 = 1					
現状と	現状・課題	経営:	環境も厳し 者支援とし	しい状況となっ して、キャッシュ	あり、昨今は外げ ている。国により レス決済、ECサ な度や意識には	J地域DX トイトの構	の推進 構築、非	があるーカ 接触サービ	で令和な	3年度、市独 入支援等を	は自のコロナヤ 行ったが事業	禍における
と課題	対応策	よるは	域内好経済	斉循環サイクル	を導入し地域経 ルの確立、行政オ 事業実施主体で	ペイント等	の導入	による地域	ば通貨に。	よるまちづく	り・地域振興	貢献活動
(事業概要 5行程度以内)	地端地 地名	末導入補 域通貨普 域通貨消 6年度		-円 (スタートアップ) 助金(販促) 15							
					令和5年度(決算)		令和6年度(予算) 令和	07年度(予算)	令和8年	度(予算)	
		財源		定財源	0	0 47,304			0			
	予算額・	内上	— f	般財源	0		45,483		162			
	決算額 (単位:千円)	訳		事業費計	0	92,787			162	0		0
		砕 -		人工	0.2		0.2		0.2			
		費		L×平均給料)	1,133		1,152		,152	0		0
			計(事業	美費+人件費)	1,133		93,939	1	,314	0		0
				成果指標			単位	基準値 (4年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
成	果目標及び成果 実績					成果実績			224			
	(アウトカム)		電子	地域通貨加盟	目標値	事業所	0 (4年度)	180	200	220	220	
						達成度	%		124%			
	成果目標及び成	果実	績(アウト	カム)欄につし	いてさらに記載か	《必要な	場合は	チェックの」	上【別紙】	に記載	□ チェック	
				活動指標			単位	基準値 (〇年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
活												
	動指標及び活動 実績 (アウトプット)					実績						

前回評価の付加意見等				
改善点	指摘事項	無	()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

次下の抗熱がつ無限し、(d.同じ、b. 作作同じ、c. 作作的で、d. 他じがかつだがし、(の全田寺を能入すること 福口 加中にも明本								
項目	判定した理由・説明等							
メコエ	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析							
べきか、社会・市民 ニーズに適合している	電子地域通貨が普及することで域外への資金流出防止にもつながり、域内での好経済循環サイクルの確立が図られる。地域経済の活性化や市内事業所及び地域DX化を促進するために、市及び経済団体が連携し、実施すべき 施策である。							
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など							
	市民が健康増進に資するイベントや地域振興に係る活動を行った際には、市が行政ポイントを付与することで加盟 店での利用促進につながり、市民のまちづくりへの主体的参加を促すことで電子地域通貨の普及にも寄与する。							
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など							
	導入初年度となる令和5年度は、加盟店への端末提供やシステム構築、普及促進に係る費用を計上。国で実施しているデジタル田園都市国家構想交付金やIT導入補助金を活用した中で、費用の負担軽減を図る。							
公平性	公平性や受益者負担の分析など							
受益者負担は適正 か、受益者に偏りがな いか?	行政ポイントについては、各世代やそれぞれのニーズに対応するため、様々な場面での付与を今後検討していく。							
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、 c:50-80%、 d:50%未満)							
活動指標、成果指標 の達成度は?	加盟店舗数、目標180店舗に対し、実績224店舗と目標を上回る。今後は、加盟店舗数の更なる増加と利用促進に ついても事業実施主体である名寄商工会議所・風連商工会とも連携を図りながら、努めていく。							

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

	評価		予算規模	総合的な評価理由・改善点等	妥当性 ▲
	妥当性	а	定好分計	電子地域通貨の導入初年度ということもあり、多くの改善点や見直しが	4
	有効性	а		必要となっているが当該事業は、域内好経済循環サイクルの確立やまちづくり・地域振興貢献活動の促進を図るためにも必要な事業と考え	達成度4 4 有効性
Ī	効率性	а		ら 」 こうでは 現状典員 版 活動の 促進を図る にめ にも 必要な事業 ころんる。 事業実施主体である名寄商工会議所・風連商工会とも連携を図り	
	公平性	а		ながら、利用促進や普及に努めていく。	
Ĺ	達成度	а	•減額検討		4 V 4

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

	評価		予算規模	提言等		妥当性	
	妥当性	а		地域内経済循環を達成し、地域を活性化する観点から非常に効果的な		4	_
	有効性	а	/ 《 公 代 代 記)	事業であったと考えられる。引き続き、より多くの方に利用いただけるよう、行政として必要な支援を実施するとともに、利便性を向上させるた	達成度4		4 有効性
	効率性	а	•現状維持	り、10mmでチャージや支払いができるよう経済団体と連携いただ			
Į	公平性	а		きたい。			4
ſ	達成度	а	•減額検討		公平性	4 /\ ±	/4 効率性

外部評価(1次評価に対する提言等)

_	7 1 FF 8 1 IF	V . A AM		
	評価		提言等	妥当性 ▲
	妥当性	а	クレジットカードや銀行口座から直接チャージできるようにするなど、さらなる利便性向	4
	有効性	а	上に努めていただきたい。	達成度4
	効率性	а		
	公平性	а		
Ĺ	達成度	а		公平性 効率性

2次評価	<u>(1次評</u>	価、外部評価を受けての最終評価 <i>)</i>		
評価		意見等	妥当	性
妥当性	а	利用者、事業者のニーズを捉え、市民の日常使い・地域経済好循環を目指したコンテ		4
有効性	а	ンツとして、引き続き調査・研究・システムの開発・バージョンアップ等を検討。	達成度4	4有效性
効率性	а			
公平性	а			4
達成度	а		公平性	効率性

									番号	199	
				令和6年度	を行政	评価調	書				
	事業名		企業立均	也促進事業			新規/継	続	継続	作成責任者	
	事業開始年度		事業終了 (予定)年度		担当	課室	産業振	興室産	業振興課	主査 木	下 智裕
E	■・道の事業名		·		補助		補助 充当率	% %	会計区分	一般	会計
総	合計画				(1)	<u> </u>	7037	,,,			
	基本目標		7地域の特性を活かしたに)あるまちづくり	ごぎわいと活力							
	重点プロジェクト		経済元気化		関係 計画		地	域未来	投資促進法	こ基づく基本	計画
	主要施策		Ⅳ-4 工業の振	興							
	総合戦略	1 ر	地域の産業を元気づけ バ込む、活力があふれるま	、新たな力を呼							
立	地適正化計画						名寄市企: 号)	業立地	促進条例(令	和4年2月21	日条例第1
国:	実現方策 土強 靭化地域計画		-1 サプライチェーンの寸)麻痺等による企業活動		根拠	法令	名寄市企 日規則第	19号) 業立地	促進条例施行 促進条例の特 J第29号)		
現状		価格	子高齢化等の影響により、 各高騰など)による経営環 女を促進することによる事	境も厳しい状況	となって	いる。地	域経済の	再生及			
と課題	対応策	度額	04年度、企業立地促進条 質を引き上げることなどを見 別に地域経済を再生させ、	盛り込んだ同条	例の特例	削条例を	·制定。市内]製紙二	C場稼働停止	による経済的	り損失から、
(事業概要 5行程度以内)	増①⇒233 45 8	特例条例 補助 用地取得助成 補助 事業所賃借料助成 補助 環境施設整備助成 補助	預をかさ上げ) 率:30/100 補原率:80/100 補原率:30/100 補原率:50/100 補 項率:50/100 補 項率:30/100 補 取:30/100 補 取:30/100 補	助上限額 助上限額 助上限額 助上限額 助上限額	〔: 2,000〕 〔: 4,000〕 〔: 2,000〕 〔: 500万 〔: 100万	万円(5,000 万円(9,000 万円(4,000 万円/年(期 5円	万円) 万円) 万円) 防円) 間:2年	=間)	常時雇用者	か5人以上
				令和4年度(決算)	令和5年	度(決算)	令和6年度(予算) 名	合和7年度(予算)	令和8年	度(予算)
		財源	特定財源	0		0		0			
	予算額 •	内	一般財源		0 43,191 0 43,191 0.2 0.2 33 1,152		38,383 0.2				
	決算額 (単位∶千円)	訳人	事業費計 人工						0	1	0
		件書		1,133					0		0
		貝	計(事業費+人件費)	1,133		44,343	,		0		
			成果指標			単位	基準値 (3年度)	5年月	6年度	7年度	8年度
成	果目標及び成果 実績				成果実績	件		1			
(アウトカム)		(企業立地件数 補助金を活用して企業立	目標値		0 (3年度)	1	1	1	1	
				1.5	達成度	%		1009	-		
	成果目標及び成	果身	纟績(アウトカム)欄につし	いてさらに記載か	必要な /	場合は		上【別刹	は川に記載	チェック	
**	動指標及び活動		活動指標			単位	基準値 (〇年度)	5年月	6年度	7年度	8年度
	助指標及び活動実績(アウトプット)				実績						
					目標値						

前回評価の付加意見等				
改善点	指摘事項	無	()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること

ターの元点が	o点検し、(a:高い、D:でや高い、C:でや低い、C:低いかの送がし、ての理由寺を配入すること。
項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
	市内製紙工場の撤退や、物価・原油価格高騰など外的要因により経営環境が厳しくなる中、企業立地・企業誘致は市内経済の基盤維持強化及び雇用確保・人口維持につながる取組として、市が実施すべき重要事項である。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するため の方法として有効か、 他手法の検討の余地 はないか?	企業立地・企業誘致は市内経済の基盤維持強化及び雇用確保・人口維持につながる取組として、有効である。
	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
が発揮されているか、	平成18年(合併)以降の利用実績は11件で、産業の活性化及び雇用機会の拡大に寄与している。当該事業は、時機を逸することができず、まずは立地企業の助成指定を経て操業から1年後に補助金交付となるため、予算査定を経て、適正な予算を計上している。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正 か、受益者に偏りがな いか?	企業立地促進条例及び同条例施行規則で定められた助成対象者・補助率・補助上限額であり、適正と判断する。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標 の達成度は?	平成18年(合併)以降の利用実績は11件。令和4年度、企業立地促進条例の改正や特例条例を制定。令和5年度、 目標1件に対し、実績1件(市外から市内への事業所移転によるもの)。今後においても、助成指定の状況から令和 6年度3件の実績を見込む。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

	· > \			<u> </u>	
	評価		予算規模	総合的な評価理由・改善点等	妥当性 ▲
	妥当性	а		市内製紙工場の稼働停止による経済的損失は大きく、企業立地・企業	4
	有効性	а		誘致は市内産業の活性化・雇用の確保・人口維持を図っていくために も必要な取組と考える。	達成度4 4 有効性
[効率性	а	•現状維持	で必要は収益と考える。	
[公平性	а	•増額検討		
	達成度	а	•減額検討		4 V

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	i .	予算規模	提言等	妥当性 ▲
妥当性	а	田供继井	人口減少下において、企業の新規立地は大変重要であることから、支	4
有効性			大口減少でに350℃、近来の利成立地は大支重安であることがあ、文 援事業を継続するとともに、より多くの企業に活用いただけるよう、関係	達成度4 4 有効性
効率性	а	•現状維持	団体と連携し、より効果的な周知を検討いただきたい。	
公平性	а	•増額検討		
達成度	а	•減額検討		4 ✓

外部評価(1次評価に対する提言等)

<u> </u>	(一次計				
評価		提言等		妥当性	Λ
妥当性	а	市内製紙工場の稼働停止後の跡地利活用は大きな課題であることから、新たな企業		4	$\overline{}$
有効性	а	誘致のため、引き続き取組を進めていただきたい。	達成度4	4 4	剪效性
効率性	а				
公平性	а				
達成度	а		4 V 公平性	/	性

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

200円四	<u> </u>	、タトロル計 で文けての政権計 /		
評価		意見等	妥当性	>
妥当性		新たな企業誘致を目指していくため、引き続き本補助制度並びに本市の立地・地域資	4	_
有効性	а	源情報等の効果的な周知を検討。	達成度4	加性
効率性	а			
公平性	а		4	
達成度	а		公平性	

			令和6年月	隻行政評価	調	書				
	事業名	進事業		新規/継	作成責	責任者				
事業開始年度 事業終了 (予定) 年度						産業振	興室産業	美振興課	主査	下 智裕
	■・道の事業名		·	補助率 起債充当率	K	補助 充当率	% %	会計区分	一般	会計
総	合計画									
	基本目標	Ⅳ地域の特性を活か のあるまちづくり	いしたにぎわいと活力							
	重点プロジェクト	経済元	気化	関係する 計画等						
	主要施策	Ⅳ-5 雇用	用の安定	打圆寺						
	総合戦略	1 地域の産業を元気 び込む、活力があふ	気づけ、新たな力を呼 れるまち							
立	地適正化計画									業振興条例
	実現方策								(生活)/(住 通年雇用化	
国:	上強靭化地域計画			根拠法令		付要綱、名業人材確何	寄市大 呆促進事	量離職者地	元定着推進 引、名寄市特	事業及び産
現状		ハローワーク名寄管内 や市内製紙工場等のプ け、市・事業者・関係機	ト量離職により、あら ん	⊅る分野におり	いて	人材確保	は喫緊の)課題となっ		
現状と課題	対応策	市内製紙工場の撤退にた。令和4年度より特定合わせて年間を通じた活性化に寄与する人材協議し、人材確保に向	∃地域づくり事業を行っ 雇用を創出する。中小 †の確保を図っている。 けた取組を実施してい けた取組を実施してい	が中小企業事態 い企業振興条がまた、地元就 がよい。	業共 例に 北職の	は同組合を □基づいた と定住促進	支援する 、人材育 逢を図る <i>1</i>	ことにより、 成・就職促済 とめ、事業者	地域全体の 進を活用し、	仕事を組み 地域経済の
(支援事業 2. 雇用促進事業	②勤労者福祉預託会						くり事業 ⑤	就職促進
		3. 市内製紙工場等の ①地元定着推進事	業助成金 ②産業人	再就職支援 、事確保促進	事業	助成金		養会負担金		
		3. 市内製紙工場等の:	大量離職者に対する 業助成金 ②産業人	再就職支援 事確保促進 事業協同組合	事業	動成金 対する支持	受		令和8年	:度(予算)
		3. 市内製紙工場等の ①地元定着推進事 4. 特定地域づくり事業 財 特定財源	大量離職者に対する 業助成金 ②産業人 を実施する中小企業	再就職支援 、事確保促進事業協同組合 令和5年度(決	事業	助成金 対する支持 令和6年度(受		令和8年	度(予算)
		3. 市内製紙工場等の ①地元定着推進事 4. 特定地域づくり事業 財 特定財源 源 ー ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	大量離職者に対する 業助成金 ②産業人 を実施する中小企業 令和4年度(決算)	再就職支援 事確保促進事業協同組合 令和5年度(決:	事業 合に 算) 196	態助成金 対する支援 ^{令和6年度(}	受 予算)令和		令和8年	度(予算)
	予算額・	3. 市内製紙工場等の ①地元定着推進事 4. 特定地域づくり事業 財 特定財源 一般財源	大量離職者に対する 業助成金 ②産業人 を実施する中小企業 令和4年度(決算) 3,169 34,658	可就職支援 事確保促進事業協同組合 令和5年度(決 3,1	事業 分に 算) 196 255	送助成金 対する支援 令和6年度(4	受 予算)令和 1,800 0,223	17年度(予算)		度(予算)
	予算額 · 決算額	3. 市内製紙工場等の ①地元定着推進事業 4. 特定地域づくり事業 財源 中般財源 一般財源 事業費	大量離職者に対する 業助成金 ②産業人 を実施する中小企業 令和4年度(決算) 3,169 34,658	再就職支援 事確保促進事業協同組合 令和5年度(決: 3,1 17,2	事業 分に 第) 196 255 451	送助成金 対する支援 令和6年度(4	受 予算)令和 1,800 0,223 1,023			度(予算)
	予算額 · 決算額	3. 市内製紙工場等の ①地元定着推進事業 4. 特定地域づくり事業 財源 一般財源 一般財源 人工	大量離職者に対する 業助成金 ②産業人 を実施する中小企業 令和4年度(決算) 3,169 34,658 費計 37,827	再就職支援 事確保促進事業協同組合 令和5年度(決 3,1 17,2 20,4	事業 第) 196 255 151 0.2	送助成金 対する支持 令和6年度(4 19 24	受 予算)令和 1,800 1,223 1,023 0.2	0		0
	予算額 · 決算額	3. 市内製紙工場等の ①地元定着推進事業 4. 特定地域づくり事業 財源 中般財源 一般財源 事業費	大量離職者に対する 業助成金 ②産業人 を実施する中小企業 令和4年度(決算) 3,169 34,658 費計 37,827 0.2 給料) 1,133	再就職支援 事確保促進事業協同組合 令和5年度(決 3,1 17,2 20,4	事業 第) 196 255 451 0.2	送助成金 対する支持 令和6年度(4 19 24	受 予算)令和 1,800 0,223 1,023	17年度(予算)		·度(予算) 0 0 0
	予算額 · 決算額	3. 市内製紙工場等の ①地元定着推進事業 4. 特定地域づくり事業 財源 一般財源 一般財源 人工 全額(人工×平均	大量離職者に対する 業助成金 ②産業人 を実施する中小企業 令和4年度(決算) 3,169 34,658 費計 37,827 0.2 給料) 1,133 ‡費) 38,960	再就職支援 事確保促進事業協同組合 令和5年度(決 3,1 17,2 20,4	事業 第) 196 255 451 0.2 152	送助成金 対する支持 令和6年度(4 19 24	爰 1,800 1,223 1,023 0.2 ,152	0 0		0
成	予算額 · 決算額	3. 市内製紙工場等の ①地元定着推進事業 4. 特定地域づくり事業 特定財源 一般財源 一般財源 事業費 人工 全額(人工×平均組 計(事業費+人作	大量離職者に対する 業助成金 ②産業人 を実施する中小企業 令和4年度(決算) 3,169 34,658 費計 37,827 0.2 給料) 1,133 ‡費) 38,960	再就職支援 事確保促進事業協同組合 令和5年度(決 3,1 17,2 20,4	事業 第) 196 255 451 0.2 152	集助成金 対する支援 令和6年度(4 19 24 1 25 基準値	長 1,800 1,223 1,023 0,2 1,152 1,175	0 0 0		0 0
成:	予算額・ 決算額 (単位:千円) 果目標及び成果 実績	3. 市内製紙工場等の ①地元定着推進事業 4. 特定地域づくり事業 特定財源 一般財源 一般財源 事業費 人工 全額(人工×平均組 計(事業費+人作	大量離職者に対する 業助成金 ②産業人 を実施する中小企業 令和4年度(決算) 3,169 34,658 費計 37,827 0.2 給料) 1,133 ‡費) 38,960	再就職支援 事確保促進事業協同組合 令和5年度(決 3,1 17,2 20,4	事業 第) 196 255 451 0.2 152 603	集助成金 対する支援 令和6年度(4 19 24 1 25 基準値	長 1,800 1,223 1,023 0,2 1,152 1,175	0 0 0		0 0
成:	予算額・ 決算額 (単位:千円)	3. 市内製紙工場等の ①地元定着推進事業 4. 特定地域づくり事業 特定財源 一般財源 一般財源 事業費 人工 全額(人工×平均組 計(事業費+人作	大量離職者に対する 業助成金 ②産業人 を実施する中小企業 令和4年度(決算) 3,169 34,658 費計 37,827 0.2 給料) 1,133 ‡費) 38,960 指標	再就職支援 事確保促進事業協同組合 令和5年度(決 3,1 17,2 20,4	事業 第) 196 255 451 0.2 152 603	集助成金 対する支援 令和6年度(4 19 24 1 25 基準値	長 1,800 1,223 1,023 0,2 1,152 1,175	0 0 0		0 0
成:	予算額・ 決算額 (単位:千円) 果目標及び成果 実績	3. 市内製紙工場等の ①1地元定着推進事業 4. 特定地域づくり事業 財源 一般財源 一般財源 事業 人工 金額(人工×平均 計(事業費+人作 成果打	大量離職者に対する 業助成金 ②産業人 を実施する中小企業 令和4年度(決算) 3,169 34,658 費計 37,827 0.2 給料) 1,133 ‡費) 38,960 指標	再就職支援 事確保促進事業協同組合 令和5年度(決 3,1 17,2 20,4 1,1 21,6	事業 (字) (196) (255) (451) (0.2) (152) (603) (5)	送助成金 対する支持 令和6年度(4 19 24 1 25 基準値 (3年度)	受 1,800 1,223 1,023 1,023 1,023 1,152 1,175 5年度	0 0 0 6年度	7年度	0 0 0 8年度
成:	予算額・ 決算額 (単位:千円) 果目標及び成果 実績 (アウトカム)	3. 市内製紙工場等の ①1地元定着推進事業 4. 特定地域づくり事業 財源 一般財源 一般財源 事業 人工 金額(人工×平均 計(事業費+人作 成果打	大量離職者に対する 業助成金 ②産業人 を実施する中小企業 令和4年度(決算) 3,169 34,658 費計 37,827 0.2 給料) 1,133 +費) 38,960 指標	再就職支援 事確保促進事業協同組合 令和5年度(決 3,1 17,2 20,4 1,1 21,6 単位 成果実績 96 目標値 達成度 96	事業 第) 196 255 451 0.2 152 603 立	送助成金 対する支持 令和6年度(4 19 24 1 25 基準値 (3年度) 57.6% (3年度)	受 	0 0 0 6年度	7年度	0 0 0 8年度
成:	予算額・ 決算額 (単位:千円) 果目標及び成果 実績 (アウトカム)	3. 市内製紙工場等の ①1・1・1・1・1・1・1・1・1・1・1・1・1・1・1・1・1・1・1・	大量離職者に対する 業助成金 ②産業人 を実施する中小企業 令和4年度(決算) 3,169 34,658 費計 37,827 0.2 給料) 1,133 +費) 38,960 指標	再就職支援 事確保促進事業協同組合 令和5年度(決 3,1 17,2 20,4 1,1 21,6 単位 成果実績 96 目標値 達成度 96	事業 第) 196 2255 451 0.2 152 603 立	送助成金 対する支持 令和6年度(4 19 24 1 25 基準値 (3年度) 57.6% (3年度)	受 	0 0 0 6年度	7年度	0 0 0 8年度
活	予算額・ 決算額 (単位:千円) 果目標及び成果 実績 (アウトカム)	3. 市内製紙工場等の ①① ① ① ① ① ① ② ② ② ② ② ② ② ② ② ② ② ② ②	大量離職者に対する 業助成金 ②産業人 を実施する中小企業 令和4年度(決算) 3,169 34,658 費計 37,827 0.2 給料) 1,133 +費) 38,960 指標	再就職支援 事確保促進事業協同組合 令和5年度(決 3,1 17,2 20,4 1,1 21,6 単位 成果実績 9% 日標値 達成度 9%	事業 第) 196 2255 451 0.2 152 603 立	は助成金 対する支持 令和6年度(4 19 24 基準値 (3年度) 57.6% (3年度)	受 	0 0 0 0 6年度 58.2	7年度 58.2	00000000000000000000000000000000000000

前回評価の付加意見等				
改善点	指摘事項	無	()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

SA I SA INCIMA	onity C、(a.同い、D. でで同い、C. でで低い、G. 医いりから透がし、Cの理由等を能入すること。
項目	判定した理由・説明等
メコエ	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
べきか、社会・市民	管内の雇用情勢は求職者に対し、求人数が上回る状況が継続しており、あらゆる分野において喫緊の課題となって いる人材確保への支援は、中小企業振興審議会での協議を経て決定したものであり、地域経済の活性化及び労働 環境の整備や人材確保のために、市が主体的に実施すべき重要施策である。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
	本市の喫緊の課題である人材不足への対応策として、地元就職と定住促進を図るための様々な支援を行うとともに、事業者・関係機関等と連携し、労働環境の整備や人材確保に向けた取組を行っていくことは有効である。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
	市内製紙工場工場の大量離職者に係る支援及び特定地域づくり事業協同組合への支援は、雇用の促進・市内での定住・企業の人手不足解消・労働環境の整備に寄与している。また名寄で人づくり事業は、従業員の資格取得等の促進に寄与しており、一定程度の定着につながっている。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正 か、受益者に偏りがな いか?	市内製紙工場の大量離職者に係る支援については、離職者の市内定住及び市内企業による離職者の雇用を要件としており、特定地域づくり事業協同組合への支援については、国の制度に基づいて組合において応分の負担をしていることから、適正と判断する。また、中小企業振興条例に基づく支援は、条例及び施行規則で定められた助成対象者・補助率・補助上限額であり、適正と判断する。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、 c:50-80%、 d:50%未満)
活動指標、成果指標 の達成度は?	新規高卒者の管内就職率は、概ね50%~60%(R5年度:公表前、R4年度:59.4%・R3年度:57.6%)と一定程度の成果はある一方で、少子高齢化による抜本的労働カ不足が課題となっている。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	E	予算規模	総合的な評価理由・改善点等		妥当性	>
妥当性	а		管内の求職者に対し、求人数が上回る状況が継続している中で、雇用		4	~
有効性	а	况 从雁行	の促進・労働環境の整備は必要な取組と考える。人材不足について は、本市で実施している労働実態調査を活用し、今後関係機関や団体	達成度3		4 有効性
効率性	b	•現状維持	は、本川で実施しているカ側美感調査を活用し、ラ後関係機関や凹体とも協議した中で対応策を検討していく。		\	
公平性	а	•増額検討				, J
達成度	b	•減額検討		4 V 公平性		3 効率性

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

	7712	A MI IIM / 1 A		
評価	T	予算規模	提言等	妥当性 ▲
妥当性	а	現状維持	雇用促進において、事業者や労働者のニーズを的確に把握した上で支	4
有効性	a		援を検討することが重要であると考えられることから、労働力実態調査 の結果を十分に活用し、人材確保や新卒者の地元定着に繋げていた	達成度3 4 有効性
効率性	b		の結果を下方に活用し、人材催休や新学者の地元足者に蒸り (いた) だきたい。	
公平性	a	•増額検討		
達成度	b	•減額検討		4

外部評価(1次評価に対する提言等)

/ I MPM I IM / · / YM I		
評価	提言等	妥当性
妥当性		0
有効性		達成度0 0 有効性
効率性		
公平性		
達成度		公平性 効率性

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

 <u> </u>		、タト茚肝 を文けての取称肝 /	
評価		意見等	妥当性 ▲
 妥当性		労働者不足解消を図るため、雇用情勢の調査研究や産官連携した協議に基づく、労	A
有効性	а	働力確保・人材育成に関する事業の検討が必要。	達成度34有効性
効率性	b		
公平性	а		1 /2
達成度	b		公平性 効率性

									番号	319		
				令和6年度	を行政 記	评価調	書					
	事業名				新規/継	新規/継続 継続		作成責任者				
-	事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定)年度	未定	担当	課室		総合政策	課	課長	室 秀樹	
	国・道の事業名				補助 起債子		補助 充当率	% %	会計区分	_	般	
総	合計画							•				
	基本目標	IV地域の物 のあるまち	寺性を活かしたに づくり	こぎわいと活力								
	重点プロジェクト		生涯活躍		関係 計画							
	主要施策		Ⅳ-5 雇用の安	定		4 77						
	総合戦略		産業を元気づけ 力があふれるま									
立	地適正化計画											
	実現方策				根拠	法令						
国:	上強靭化地域計画		人口減少の進風									
現状と課題	現状・課題 対応策	の対象分野技 高い諸外国・ 促す。	が知人材の受力 な大方針を閣議 大都市圏に集中 「頼関係構築に」	決定したほか、「 ロする中、受入整	技能実 整備•活路	習制度」 星の推進	の改正についた。	ついて議 市の担い	論されている ・手を確保し	5。外国人材 、地域経済(が賃金の の活性化を	
(事業概要 5行程度以内)		イン構築のため									
		n. I		令和4年度(決算)	令和5年		令和6年度(17年度(予算)	令和8年	度(予算)	
		酒	定財源			0		0				
	予算額・	内	-般財源			681		370				
		訳 事業費計 0		681		370		0				
		人 件	人工									
		貝	、工×平均給料)	0		0		0	0		0	
		計(事	業費+人件費)	0		681		370	0		0	
			成果指標			単位	基準値 (3年度)	5年度	6年度	7年度	8年度	
成	果目標及び成果 実績				成果実績	人		3				
	(アウトカム)		入外国人労働を 通じて受け入れた		目標値	累計	0人 (3年度)	3	5	10	14	
					達成度	%		100%				
	 成果目標及び成	果実績(アウ	トカム)欄につい	いてさらに記載か	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	場合は	- チェックの ₋	上【別紙】	に記載	□ チェック		
			活動指標			単位	基準値 (〇年度)	5年度	6年度	7年度	8年度	
活	動指標及び活動											
	実績 (アウトプット)				実績							

前回評価の付加意見等				
改善点	指摘事項	無	()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民 ニーズに適合しているか?	本市における人で不足対策は重要課題であり、地域社会の担い手確保は必要である。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するため の方法として有効か、 他手法の検討の余地 はないか?	相手国との信頼関係構築が安定的な人材確保につながる。
***	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
	本市総合政策部所属のJICA派遣職員が現地行政機関や関係組織と連絡・調整を行っており、独自の対応に努めている。採用に関してもWebでの面接とするなどコスト意識を高く事業を推進している。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正 か、受益者に偏りがな いか?	外国人材雇用に関するリクルート手法や費用などの情報についてのノウハウを、市内事業者へ伝達していく。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標 の達成度は?	ネパール国から3名を社会福祉事業団で採用。R6年度以降も採用を予定している。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	Ę ,	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	妥当性 🔥
妥当性	а	TENT WE HA	外国人材の活躍は人手不足の解消とともに、地域づくりにおいても大き	4
有効性	а	現仏維持	が国人権の治権は人子が足の解消とともに、地域 うくりにおいても入さな役割を果たしている。	達成度4 4 有効性
効率性	а	•現状維持		
公平性	а	•増額検討		
達成度	а	•減額検討		4 / 公平性

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	i .	予算規模	提言等	妥当性 ▲
妥当性	а		今後、様々な分野での人材不足が想定される。安定的に人材が確保で	4
有効性			きる体制づくりを望むが、派遣職員による力が大きいと思うので現在の	達成度4 4 有効性
効率性	а	•現状維持	派遣職員がいなくなっても維持できるよう努めていただきたい。	
公平性	а	•増額検討		
達成度	а	•減額検討		4 / 4 · · · · · · · · · · · · · · · · ·

外部評価(1次評価に対する提言等)

<u> </u>	(一次計	filmi〜刈りの掟言寺/	
評価		提言等	妥当性 ▲
妥当性	а	継続して外国人材を受け入れるにあたり、関係機関等を巻き込み、受け入れ機関の	4
有効性	а	設置も進めていただきたい。	達成度4 4 有効性
効率性	а		
公平性	а		
達成度	а		公平性 効率性

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

	<u> </u>	<u> </u>	、タトロル計 で文けての政修計 /	
	評価		意見等	妥当性 ▲
	妥当性		本市の人手不足は喫緊の課題である、外国人材の受け入れ体制や仕組みの構築、	
[-	有効性	а	外国人材が安心して暮らしやすい環境づくりについて検討。	達成度44有効性
	効率性	а		
	公平性	а		
	達成度	а		公平性

				令和6年度	を行政 評	呼価調	書				
	事業名		スキー	−場事業			新規/継	続	継続	作成責	任者
7	事業開始年度		事業終了 (予定) 年度		担当部	果室	産業振	興室産業	振興課	主査 吉	田憲人
国・道の事業名 デジタル田園都市国家構想交付金						率 当率	補助率50 充当率		計区分	一般	会計
総	合計画									•	
	基本目標		「地域の特性を活かしたに)あるまちづくり	こぎわいと活力							
	重点プロジェクト		経済元気化・冬季ス	ポーツ	関係す 計画			名寄市	観光振興言	十画(第2次)	
	主要施策		Ⅳ-6 観光の振	興	pi PH	ग					
	総合戦略		人の流れを呼び込み、。 、ここで暮らしたいと思れ								
立	地適正化計画							2		1- 1- 47 (m)	
	実現方策				根拠法	去令	夕			キー場条例 場条例施行規	:日日II
国二	上強靭化地域計画						[207171111111111111111111111111111111111	
現状と課	現状・課題	の拡 ただ	外から多くのスキーヤー 大による地域経済の活作 けるよう老朽化している	生化等冬季スポ 设備の維持管理	ーツ拠点 [.] に努めつ	化の核つ、集	となる施設 客増加に向	として利 向けた取り	用されてお J組みが必	り、安全・安心 要。	ひに利用い
課題	対応策	少す 等で 導入	者の安全・安心のためのる中でピヤシリスキー場での情報発信に努め、利用したスマートゲートによる	の優位性を最大 月者の安全・安心 みま場者のデータ	、限活かすいを第一と なを分析し	ナために こして、打 ノ、サー	こ、ツリーラ 持続可能な ビス向上を	ンエリア スキー場 図ってい	の解放やHi Bとしての整 く。	Pのリニューフ 備を行う。令	アル、SNS 和5年度に
「名寄ピヤシリスキー場」には4基のリフトが設置されており、第1リフト(平成5年)、第2リフト(成15年)、第4ロマンスリフト(昭和61年)と各リフトとも設置から相当な年数が経過しており、金修繕・更新を行うとともに、所有する圧雪車(4台所有:内1台ジャンプ台)について、安全・安クな車輌の修理、更新を行う。									『に基づき、		
(有する圧雪車(4	1 台所有∶	内1台3	ジャンプ台) 	について	·、安全·安 _·	心なコース整	備に必要
(な車	輌の修理、更新を行う。	有する圧雪車(4					· 、安全·安/ 17年度(予算)	かなコース整	
(な車脚			令和5年度		令和6年度(
(5行程度以内)	な車 財源	輌の修理、更新を行う。	令和4年度(決算)	令和5年度	廷(決算)	令和6年度(18	予算)令和			
	5行程度以内) 予算額・ 決算額	なり、対源内訳	輌の修理、更新を行う。 特定財源	令和4年度(決算) 6,006	令和5年度 :	E(決算) 20,850	令和6年度(18	予算)令和3,909		令和8年	度(予算)
	5行程度以内) 予算額・ 決算額 (単位:千円)	なり、対源内訳人	輌の修理、更新を行う。 特定財源 一般財源	令和4年度(決算) 6,006 9,857	令和5年度 2 2	E(決算) 20,850 15,358	令和6年度(18	予算)令和 3,909 0,770	17年度(予算)	令和8年	度(予算)
	5行程度以内) 予算額・ 決算額 (単位:千円)	なり、対源内訳	輌の修理、更新を行う。 特定財源 一般財源 事業費計	令和4年度(決算) 6,006 9,857 15,863	令和5年度 : 2 2:	E(決算) 20,850 15,358 36,208	令和6年度(18 10 29	予算)令和 3,909 0,770 0,679	17年度(予算)	令和8年	度(予算)
	5行程度以内) 予算額・ 決算額 (単位:千円)	おります。 財源内訳人件	輌の修理、更新を行う。 特定財源 一般財源 事業費計 人工	令和4年度(決算) 6,006 9,857 15,863 0.3	令和5年度 2 2:	を (決算) 20,850 15,358 36,208 0.3	令和6年度(18 10 29	予算)令和 3,909 0,770 0,679 0.3	0	令和8年	
	5行程度以内) 予算額・ 決算額 (単位:千円)	おります。 財源内訳人件	輌の修理、更新を行う。 特定財源 一般財源 事業費計 人工 金額(人工×平均給料)	令和4年度(決算) 6,006 9,857 15,863 0.3 1,700	令和5年度 2 2:	E(決算) 20,850 15,358 36,208 0.3 1,729	令和6年度(18 10 29	予算)令和 3,909 0,770 9,679 0.3	0	令和8年	度(予算) 0 0
	5行程度以内) 予算額・ 決算額 (単位:千円)	なり、財源内訳人件費り、おおいます。	輌の修理、更新を行う。 特定財源 一般財源 事業費計 人工 金額(人工×平均給料) 計(事業費+人件費)	令和4年度(決算) 6,006 9,857 15,863 0.3 1,700	令和5年度 2 2:	E(決算) 20,850 15,358 36,208 0.3 1,729 37,937 単位	令和6年度(18 10 29 1 31 基準値	予算)令和 3,909 0,770 0,679 0.3 1,729 1,408	0 0	令和8年	度(予算) 0 0
	5行程度以内) 予算額。 决算額 (単位:千円)	なり、財源内訳人件費り、おおいます。	輌の修理、更新を行う。 特定財源 一般財源 事業費計 人工 金額(人工×平均給料) 計(事業費+人件費)	令和4年度(決算) 6,006 9,857 15,863 0.3 1,700 17,563	令和5年度	E(決算) 20,850 15,358 36,208 0.3 1,729 37,937	令和6年度(18 10 29 1 31 基準値	予算)令和 3,909 0,770 0,679 0.3 (,729 1,408	0 0	令和8年	度(予算) 0 0
	5行程度以内) 予算額・ 決算額 (単位:千円) 果目標及び成果 実績	なり、財源内訳人件費り、おおいます。	輌の修理、更新を行う。 特定財源 一般財源 事業費計 人工 金額(人工×平均給料) 計(事業費+人件費) 成果指標	令和4年度(決算) 6,006 9,857 15,863 0.3 1,700 17,563	令和5年度 2 2 2: 成果実績	E(決算) 20,850 15,358 36,208 0.3 1,729 37,937 単位	令和6年度(18 10 29 1 31 基準値 (3年度)	予算)令和 3,909 0,770 0,679 0.3 1,729 1,408 5年度	0 0 0 6年度	令和8年 7年度	度(予算) 0 0 0 8年度
	5行程度以内) 予算額・ 決算額 (単位:千円) 果目標及び成果 実績 (アウトカム)	なり、対源内訳人件費り、	輌の修理、更新を行う。 特定財源 一般財源 事業費計 人工 金額(人エ×平均給料) 計(事業費+人件費) 成果指標	令和4年度(決算) 6,006 9,857 15,863 0.3 1,700 17,563	令和5年度 2 2 2 成果実績 目標値 達成度	(決算) 20,850 15,358 36,208 0.3 1,729 37,937 単位 人	令和6年度(18 10 29 1 31 基準値 (3年度) 475,933 (3年度)	予算)令和 3,909 0,770 0,679 0,3 1,729 1,408 5年度 352,463 482,000	0 0 0 6年度 488,000	令和8年 7年度 494,000	度(予算) 0 0 0 8年度
	5行程度以内) 予算額・ 決算額 (単位:千円) 果目標及び成果 実績 (アウトカム)	なり、対源内訳人件費り、	輌の修理、更新を行う。 特定財源 一般財源 事業費計 人工 金額(人工×平均給料) 計(事業費+人件費) 成果指標	令和4年度(決算) 6,006 9,857 15,863 0.3 1,700 17,563	令和5年度 2 2 2 成果実績 目標値 達成度	(決算) 20,850 15,358 36,208 0.3 1,729 37,937 単位 人	令和6年度(16 29 1 31 基準値 (3年度) 475,933 (3年度)	予算)令和 3,909 0,770 0,679 0,3 1,729 1,408 5年度 352,463 482,000	0 0 0 6年度 488,000	令和8年 7年度	度(予算) 0 0 0 8年度
成! 活!	5行程度以内) 予算額・ 決算額 (単位:千円) 果目標及び成果 実績 (アウトカム)	なり、対源内訳人件費り、	特定財源 一般財源 ・一般財源 ・事業費計 ・人工 ・金額(人エ×平均給料) ・計(事業費+人件費) ・成果指標 ・リフト輸送人数	令和4年度(決算) 6,006 9,857 15,863 0.3 1,700 17,563	令和5年度 2 2 2 成果実績 目標値 達成度	を(決算) 20,850 15,358 36,208 0.3 1,729 37,937 単位 人	令和6年度(18 10 29 1 31 基準値 (3年度) 475,933 (3年度)	予算)令和 3,909 0,770 0,679 0,3 1,729 1,408 5年度 352,463 482,000 73% 上【別紙】	0 0 0 6年度 488,000	令和8年 7年度 494,000	度(予算) 0 0 8年度

前回評価の付加意見等				
改善点	指摘事項	無	()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

-51 1 -0 DOME:0	ラ点状と、(4.同り、5.1~1回り、5.1~1を50、4.850)がつとがし、この全国寺を記入すること。
項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
べきか、社会・市民	冬季スポーツの振興と市民が自然に親しみながら健康の増進を図るため、名寄ピヤシリスキー場を設置。スキー場を運営する上で、専門的な知識や経験が必要とされる場面が多く、指定管理者に委託することにより、安全・安心なスキー場運営を可能としている。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するため の方法として有効か、 他手法の検討の余地 はないか?	雪質日本一の地域資源を活かし、市民のスポーツ活動から交流人口の拡大まで、幅広い層に広く親しまれるスキー 場運営は有効と考える。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果 が発揮されているか、 コスト削減の余地はな いか?	リフト、圧雪車の導入から年数が経過し、修繕費用が増加傾向にあるため、年次的な計画に基づき、整備・更新を 進める。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正 か、受益者に偏りがな いか?	ピヤシリスキー場条例に基づき、リフト利用料金を定めており適正。多くの市民が利用し、利用者ニーズから未圧雪コースやツリーランエリアを解放するなど、訪日外国人を含めた市外利用者を意識したコース設定を実施している。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、 c:50-80%、 d:50%未満)
活動指標、成果指標 の達成度は?	シーズン券購入増による市民利用や未圧雪コース、令和4年度からツリーランエリアを解放するなど訪日外国人を 含めた市内外の利用者の増加や、スキー以外の楽しみとしてキッズパークの開設、雪遊び体験やスノーモビルな ど、スキー以外のアクティビティの充実による利用者増加へ向け取り組んでいる。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

	評価		予算規模	総合的な評価理由・改善点等	妥当性)
	妥当性	а	田供然井	早期オープンのためのゲレンデ整備を実施するとともに、ツリーランエリ	4	
ľ	有効性	а	現仏維持	アの解放やHPのリニューアル、SNS等での情報発信に努めている。令和5年度は暖冬によるオープンの遅れ、雪質低下により来場者が減少	達成度2 4 有	有効性
Γ	効率性	b	• +F 1 + X F 1-+	MD年度は咳ぐによるオーノンの遅れ、当貝低下により木場有が減少し しているが、利用者の安全・安心を第一に、スキー場整備を行うととも		
	公平性	а		に令和5年度に導入したスマートゲートによる来場者のデータを分析し、		
Ĺ	達成度	С	•減額検討	サービス向上を図っていく。	4 V 3 公平性 効率 t	性

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

	評価	i	予算規模	提言等	3	妥当性 🕝
	妥当性	а	田小然井	名寄市にとって雪やスキー場は、冬の観光資源として非常に重要な財		4
	有効性	а	奶 // 和 / 时	在であることから、令和5年度に導入したスマートゲートから得られる情報を有効活用し、市内外の利用者がピヤシリスキー場に多く足を運ん	達成度2	4 有効性
	効率性	b	• +日 //T - 公田 //士	牧を有効活用し、市内外の利用有かしインリスキー場に多く足を連ん でもらえるよう、情報発信や魅力的な滑走エリアの整備に期待したい。		
	公平性	а	•増額検討			
ĺ	達成度	С	•減額検討		4 V— 公平性	/3 効率性

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	妥当性
妥当性		0
有効性		達成度0 0 有効性
効率性		
公平性		
達成度		公平性 効率性

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

		\ ' \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \		
	評価		意見等	妥当性
	妥当性		今後、スマートゲートによる利用者情報の活用や、市民をはじめ増加傾向にあるイン	
[有効性	а	バウンドなどの利用者ニーズに沿った各種サービス及びルール作りを検討。	達成度24有効性
	効率性	b		
	公平性	а		4
ĺ	達成度	С		公平性 効率性

									番 万	218	
				令和6年度	を行政	評価調	書				
	事業名		民間特定教育・保	育施設への運営	営支援		新規/継	続	継続	作成責	t任者
3	事業開始年度	平成27	年度 事業終了 (予定)年度		担当	課室	こども・高	齢者支援 来課	室こども未	課長瀬	野 友寛
13	■・道の事業名	子ども	も・子育て支援新制	度推進事業	補助起債力		補助 国5	0% 5	会計区分	一般	会計
総	合計画						, _				
	基本目標	Ⅱ市月 るまち	民みんなが安心して仮 づくり	建やかに暮らせ							
	重点プロジェクト		安心子育て		関係	する	* 0	地々字 ま	じ+ . フュ	育て支援事業	: =1 imi
	主要施策		Ⅴ-1 幼児教育の	充実	計画	事	- 第4	朔石奇∏	ICCも*于F	月〔又抜争未	計画
	総合戦略		こで育って、ここで育 ⁻ っまち ここで住み続い								
立	:地適正化計画										
	実現方策				根拠	法令		子	ども・子育て	支援法	
国土	上強靭化地域計画										
現状と		帯が増加	民間施設は全て施設: ロし、長時間の保育希 介不足のため、日常科	望や幼児教育	時間終了	了後の一	・時預かり(の希望が	増えており、	一時保育を	
と課題	対応策	幼稚園教	枚諭の確保を図ること	で一時預かりな	こどにも対	対応がで	きるように	なる。			
(事業概要 5行程度以内)										
				令和4年度(決算)	令和5年	度(決算)	令和6年度(予算) 令和	17年度(予算)	令和8年	度(予算)
		財	特定財源	91,980		93,588	45	5,355			
	予算額・	源	一般財源	49,682		42,463	20	0,809			
	決算額	訳	事業費計	141,662	2 136,051		66,164		0		0
	(単位:千円)	人 	人工	0.2	0.2						
		尺	額(人工×平均給料)	1,133	1,152		,		0		0
		計	(事業費+人件費)	142,795		137,203	67	7,316	0		0
			成果指標			単位	基準値 (3年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
成	果目標及び成果 実績				成果実績			335			
	(アウトカム)		入所定員(教育	")	目標値	Α	360 (3年度)	300	305	305	305
				達成度	%		112%				
	成果目標及び成	果実績(アウトカム)欄につい	いてさらに記載か	《必要な	場合はき	チェックの_	上【別紙】	に記載	□チェック	
			活動指標			単位	基準値 (3年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
	助指標及び活動 実績 (アウトプット)			妆 本 \ [四 = r 业	実績	fate are	5	5			
		民間特定教育・保育施設(教育)個所数		告標値 目標値		(3年度)	5	5	5	5	

前回評価の付加意見等				
改善点	指摘事項	無	()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民 ニーズに適合しているか?	子ども・子育て支援新制度に基づく施設型給付費による施設運営となり、安定的な施設運営が図られることから妥当である。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するため の方法として有効か、 他手法の検討の余地 はないか?	上記同様有効である。
***	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果 が発揮されているか、 コスト削減の余地はな いか?	国の定めた公定価格による施設型給付費である。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正 か、受益者に偏りがな いか?	全ての園が施設型給付費による施設運営に移行したことにより、子ども・子育て支援法に基づき、公立・民間とも利用者負担額は一律となっている。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、 c:50-80%、 d:50%未満)
	全ての園が施設型給付費による施設運営に移行し、安定的な施設運営が図られることで、就学前の幼児教育ニー ズに応えることができており達成度が高い。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

- 7 VR I II			W B4C TI - C 14 IV IV	
評個	5	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	妥当性 ▲
妥当性	а	現状維持	全ての園が新制度へ移行し、安定的な施設運営となっている。就学前	4
有効性	а		人口も減少傾向にあるものの、幼児教育を充実させるためには、市内 全体での入所定員を減少させることはできないため、幼稚園教諭の確	達成度4 4 有効性
効率性	а	- +F 1 T XF I T	「主体での人所に真を減少させることはできないため、幼稚園教訓の惟 「保に努めて園を存続してもらえるよう連携を図っていく。	
公平性	а	•増額検討		
達成度	а	•減額検討		4 / 4 公平性 効率性

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

			THI IN THE STORY OF THE STORY O	
評価	5	予算規模	提言等	妥当性 ▲
妥当性	а	現状維持	引き続き、安定的な施設運営が行えるよう必要な支援をお願いしたい。	4
有効性	а	况 1人雅行		達成度4 4 有効性
効率性	а	·現状維持		
公平性	а	•増額検討		
達成度	а	•減額検討		4 / 4 公平性 効率性

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	妥当性
妥当性		0
有効性		達成度0 0 有効性
効率性		
公平性		
達成度		公平性 効率性

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

	<u> </u>	、クトロル肝 で文リ Cの政権肝 /		
評価		意見等	妥当性	Λ
妥当性		幼児教育の充実のため、市内全体での入所定員が減少しないよう、幼稚園教諭の確	4	
有効性	а	保等の支援にも努めて、園を存続してもらえるよう連携を強化。	達成度4	4有効性
効率性	а			
公平性	а			Ĺ
達成度	а		公平性	协率性

				令和6年度	を行政 記	评価調	書				
	事業名		外国青年(外国語	女事業		新規/継	迷続 継続		作成責任者		
-	事業開始年度		事業終了 (予定)年度		担当	課室	学校教育課			主査 大	石 尊久
[国・道の事業名				補助起債力		補助 充当率	% %	会計区分	一般	会計
総	合計画				200	<u> </u>	<i>7</i>	70			
	基本目標	V	′生きる力と豊かな文化を	育むまちづくり							
	重点プロジェクト				関係計画						
	主要施策		Ⅴ-2 小中学校教育	の充実	RI I	4 77					
	総合戦略										
立	工地適正化計画										
	実現方策				根拠	法令					
国:	土強靭化地域計画	₩ E	また道いエナ町学! 18	辛止はたも名し	ーナカト	===1 - + ≠	マナフ+総会・	t +11 /H -t-	7 6 6+1-	田立ルに拉	〒欧田 柳
現状と課題		を深]語指導助手を配置し、児 めている。しかし、児童生	:徒数(クラス数)	によりA	LTとの	関わる時間	に大きな	きが生じて	いる。	
は課題	対応策	校に	16年度から義務教育学校 :ついては、クラス数が多く るように調整を行う。								
(事業概要 5行程度以内)										
				令和4年度(決算)	令和5年	度(決算)	令和6年度(予算) 令和	7年度(予算)	令和8年	度(予算)
		財源	特定財源	0	0			0			
	予算額・	内	一般財源	8,848		9,159		0,099			
	決算額 (単位:千円)	訳人	事業費計 人工	8,848		9,159	10	0,099	0		0
		件		0.1 567		0.1 576		0.1 576	0		0
		費	計(事業費+人件費)	9,415				0,675	0		0
			成果指標	3,110		単位	基準値 (4年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
成	果目標及び成果 実績		外国語指導助手を派遣す	ナる学校数	成果実績	1.1		11			
	天模 (アウトカム)	(小学校7校、中学校4校) (令和6年度より小学校6校、中学校3校、			目標値	校	11 (4年度)	11	10	10	10
			義務教育学校1村	父 <i>)</i>			%				10
			義務教育学校1村	父)	達成度	%		100%			10
	成果目標及び成	果身	義務教育学校14 ミ績(アウトカム)欄につい				チェックの_		に記載	✓ チェック	10
	成果目標及び成	果実	32333001331320				チェックの ₋ 基準値 (4年度)		に記載 6年度	✓ チェック 7年度	8年度
	成果目標及び成 動指標及び活動 実績 (アウトプット)	果里	ミ績(アウトカム)欄につい	てさらに記載か		場合は	基準値	上【別紙】			

前回評価の付加意見等				
改善点	指摘事項	無	()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民 ニーズに適合しているか?	児童生徒が国際感覚を深めることは、学校教育に求められている責務である。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するため の方法として有効か、 他手法の検討の余地 はないか?	グローバル化の進展により、生きた英語や外国文化を学ぶ取組は、非常に有効である。
* * * * · · · · · · · · · · · · · · · ·	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果 が発揮されているか、 コスト削減の余地はな いか?	事業の目的を達成するため、外国語指導助手2名の確保は最低限必要である。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
~ m n y i = 10	総体として、市内全小中学校・義務教育学校を対象に外国語指導助手を派遣しており偏りはない。しかし、児童生徒数(クラス数)によりALTとの関わりに差が生じていることから、派遣日数が学校間で均等となるよう調整が必要である。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標 の達成度は?	令和2年度から小学校において新学習要領がスタートした際に外国語が必修となり、小学校における必要度はますます高くなっている。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

i i	平価		予算規模	総合的な評価理由・改善点等	妥当性 🔥
妥当	性	а	1111年2年14	小学校における外国語が必修となり、必要度はますます高くなってきて	4
有効	性	а	現仏維持	いることから、引き続き外国語指導助手の2名体制を維持していく。	達成度4 4 有効性
効率	性	а	•現状維持		
公平	性	b	•増額検討		
達成	度	а	•減額検討		3 4 公平性 効率性

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	i .	予算規模	提言等	妥当性 ▲
妥当性	а	現状維持	小学校における外国語が必修となり、市内でも外国人材の活用が増え	4
有効性	а		てきている。早い段階から生きた英語に慣れ親しむためにも引き続き外	達成度4 4 有効性
効率性	а	•現状維持	国語指導助手2名体制は維持していただきたい。	
公平性	b	•増額検討		
達成度	а	•減額検討		3 4 公平性 効率性

外部評価(1次評価に対する提言等)

	<u> </u>		
	評価	提言等	妥当性
妥	当性		0
有	効性		達成度0 0 有効性
効	率性		
公	平性		
達	成度		公平性 効率性

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

	<u>╲╓┰╟</u>	<u> </u>	、タトロル計 で文けての政権計 /		
	評価		意見等	妥当性	/
3	妥当性		市内でも外国人材の活用が増えてきており、早い段階から生きた英語に慣れ親しむた		_
7	有効性	а	めにも重要な事業である。また、特別交付税措置対象であり、引き続き外国語指導助	達成度4	性
3	効率性	а	手の2名体制を継続。		
	公平性	b		2	
,	達成度	а		公平性	

					令和6年度	を行政 記	平価調	書						
事業名 智恵文義務教育学校施設整備事業						業		新規/総	続	継続	作成責任者			
	事業開始年度	20	020(R2)	事業終了 (予定)年度	2024(R6)	担当	課室	特	命課題	担当	参事 :	上井 渉		
Į.	国・道の事業名		1	\$立学校施設整 \$1000000000000000000000000000000000000	備	補助 起債的		補助 充当率	% %	会計区分	一般	会計		
総	合計画							,,,,,						
	基本目標	V	生きる力	と豊かな文化を	育むまちづくり			.						
	重点プロジェクト	F					する	る基本方象	計(平成	校の適正規模 ;20年4月策定	<u>'</u>)			
	主要施策		V-2	小中学校教育	の充実	計画	等			校施設整備計 長寿命化計画				
	総合戦略		えるまち	って、ここで育て ここで住み続け										
	上地適正化計画 実現方策	1.	_1 地震等	ことる建築物等による建築物等	空の十担構例	根拠	法令	義務教育	諸学校	122年法律第2 等の施設費の 134年31日)		に関する		
国:	土強靭化地域計画	堪	や火災に	伴う死傷者の発			de ac-			(律第81号)				
現状・	現状・課題		和51年に 話しい状態	改築した智恵文 である。	小学校校舎は、	. 旧耐震	基準で	建設された	建物で	·改築から45年	□以上が経過	過し、老朽化		
と課題	対応策			安心な学校生活 学校校舎に隣接										
(事業概要 (5行程度以内)	を行 ・小 ・ ・ ナ	った。 N学校棟改 ト構工事(F 太陽光パネ	校開校に向けて 対策・中学校棟改 R5年5月〜12月 ベル設置工事(R: 、学校解体工事	女修工事(R4年7 73,400千円) 5年7月~11月1	月~R6台 3,970千I	年1月66 円)	88,635千円)	[事、グラウン	ト整備などの	D外構工事		
					令和4年度(決算)	令和5年	度(決算)	令和6年度(予算) 令	合和7年度(予算)	令和8年	度(予算)		
		財源		定財源	334,657	;	399,093		5,400					
	予算額 •	内		般財源 事業費計	3,526 338,183		22,286 421.379		9,600 5.000	0		0		
	決算額 (単位∶千円)	訳人		人工	0.3		0.3		0.2	0		0		
		件書		エ×平均給料)	1,700		1,729		1,152	0		0		
		,	計(事	業費+人件費)	339,883	,	423,108	140	6,152	0		0		
				成果指標			単位	基準値 (3年度)	5年度	度 6年度	7年度	8年度		
成	果目標及び成果 実績				成果実績	%	700/	76.0)					
	(アウトカム)	市立学校耐震化率						76% (3年度)	76.0	79.2	79.2	91.7		
						達成度	%		1009					
	成果目標及び成	果身	€績(アウト	トカム)欄につい	てさらに記載か	・必要な	場合は	チェックの.	上【別刹	氏】に記載	□ チェック			
				活動指標			単位	基準値 (〇年度)	5年月	6年度	7年度	8年度		
活	動指標及び活動 実績 (アウトプット)					実績								
						目標値								

前回評価の付加意見等				
改善点	指摘事項	無	()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民 ニーズに適合しているか?	児童生徒が快適・安全な学校生活を送るため、設置者である市が未耐震施設の校舎・屋内運動場の整備を進める必要がある。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するため の方法として有効か、 他手法の検討の余地 はないか?	老朽化への対策に加え未耐震施設の耐震化を進める必要がある。設計業務では、改築検討委員会で保護者や 地域の意見を伺いながら検討協議を進めてきた。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果 が発揮されているか、 コスト削減の余地は ないか?	個別の整備内容や手法については、財政状況を十分に踏まえながら、毎年度の予算編成と合わせて検討している。なお、コスト削減においては、入札により業者選定を行っており、適切な工事費(執行率95.5%)となっている。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正 か、受益者に偏りが ないか?	市が設置している学校施設の整備であり、本事業は受益者負担が伴う事業ではない。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、c:50-80%、d:50%未満)
活動指標、成果指標 の達成度は?	名寄市立小中学校施設整備計画に基づき、老朽化施設及び未耐震施設を計画通り整備している。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	j	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	妥当性	$\overline{\Lambda}$
妥当性	а	TE 小茶井	令和6年度は、旧智恵文小学校校舎等の解体工事を進めており、年	4	$\overline{}$
有効性	а		内中に完了予定である。智恵文義務教育学校施設整備事業は計画通りに進んでおり、今年度で全ての事業が終了となる。	達成度4 4 有	勃性
効率性	а	•現状維持	がに進んであり、マ牛皮で主ての事業が終了となる。		
公平性	а	•増額検討			
達成度	а	•減額検討		4 V 4 公平性 効率性	生

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

	<i>/ / //</i>		(1) 個に対する)に日本/	
評個	5	予算規模	提言等	妥当性 ▲
妥当性	а	現状維持	引き続き、学校施設の耐震化が早期に完了するよう進めていただき	4
有効性	а	現仏雅村	たい。	達成度4 4 有効性
効率性	а	•現状維持		
公平性	а	•増額検討		
達成度	а	•減額検討		4 / 4 公平性 効率性

外部評価(1次評価に対する提言等)

	『伽に刈りる掟合寺』	
評価	提言等	妥当性
妥当性		0
有効性		達成度0 0 有効性
効率性		
公平性		
達成度		公平性 効率性

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

	<u> </u>	「川、クト即計川で文リ(の取形計画)	
1	F価	意見等	妥当性 ▲
妥当	性 a	引き続き、耐震化率100%を目指して計画的に施設整備を進めることが必要。	
有効	性 a		達成度4 有効性
効率	性 a		
公平	性 a		
達成	度 a		公平性

										番号	320	
					令和6年度	〔行政 〕	評価調	書				
	事業名		スク	ールソーシャ	ルワーカー配置	置事業		新規/継	新規/継続 継続		作成責任者	
事業開始年度 令和4年				事業終了 (予定)年度		担当	課室	<u>1-1</u>	学校教育	課	課長菊	池 崇史
[■・道の事業名			·ルソーシャルワ· 託を配置予算の·		補助 起債力		補助 充当率	% %	会計区分	一般	会計
総	合計画							70-1-	,,,			
	基本目標	V	/生きる力	と豊かな文化を	を育むまちづくり							
	重点プロジェクト			安心子育て		関係	•					
	主要施策		V-2	小中学校教育	で充実	計画	中					
	総合戦略											
Z	地適正化計画											
	実現方策					根拠	法令					
国:	土強靭化地域計画		シャン・ナン・ナン・ナ	7 不 & 扶 丛 淬	応障害等の案件	· ヤミ+映 +ロ I	ナハロ	# 등 쓰고	○ 数字:	白砂 무 사기나	スナシャカスキ	北 い安仏
現状-	現状・課題	が増	見えている。	。また、誰一人	^{応障} 音等の条件 取り残されない≜ カー(以降:SSW)	学びの保	証に向	けた不登核	対策で			
と課題	対応策				えるコーディネー 会とのつながり?						系機関等との	連携によ
(行為などという に対しても支援		≣徒本人	に係る案件	牛への支	援の他、児	童虐待・ヤン	グケアラー
					令和4年度(決算)	令和5年	度(決算)	令和6年度(予算) 令	和7年度(予算)	令和8年	度(予算)
		財源		定財源	600		700					
	予算額 · 決算額	内	_	般財源 事業費計	1.092		3,239		4,315 5.015	0		0
	(単位:千円)	訳人			1,092		2.0	-	2.0			0
		件書	金額(人	工×平均給料)	5,666		11,524	1	1,524	0		0
			計(事業	業費+人件費)	6,758		15,463	10	6,539	0		0
				成果指標			単位	基準値 (4年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
成	果目標及び成果 実績					成果実績			48			
	(アウトカム)		SS	SWが対応した(牛数	目標値	件	18 (4年度)	25	25	25	25
							%	1	192%			
					└ 『必要 な	場合は .	_ チェックの.	上【別紙	に記載	□ チェック		
				活動指標			単位	基準値 (4年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
活	動指標及び活動 実績 (アウトプット)					実績	ı	1	2			
			;	SSWの配置人	数	目標値	人	(4年度)	2	2	2	2

前回評価の付加意見等				
改善点	指摘事項	無	()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

次下が比点がつがない。(は同じ、じ、とと同じ、し、とと思い、は、思いがからという。(の全田寺と記べて)のこと									
項目	判定した理由・説明等								
妥当性	事業の目的・事業概要が二一ズに適合しているかの分析								
	不登校等の問題は家庭環境や人間関係等、児童生徒を取り巻く環境が複雑多様化してきている。そのため、解決に向けては児童生徒、学校、家庭等の連携が必要であり、コーディネーター的存在であるSSWの配置は、市が主体となって行う必要がある。								
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など								
	複雑化した問題を解決するためには、SSWが学校、児童生徒、保護者等を支援するとともに、的確な判断のもと、各関係機関との連携窓口として機能することにより、相談体制が強化されることから大変有効である。								
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など								
	人件費が主となる事業であるが、相談内容は複雑多様化しているため、SSWの複数配置が必要であり、コストの削減は困難であるとともに、成果目標を大幅に上回る件数に対応している。								
公平性	公平性や受益者負担の分析など								
受益者負担は適正 か、受益者に偏りがな いか?	すべての児童生徒に起こり得る問題であり、誰一人取り残されない学びの保証に向けた不登校対策である、国の「COCOLOプラン」においてもSSWの必要性が示されており、国・北海道の交付金を活用しながら市が財政負担すべきである。								
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、 c:50-80%、 d:50%未満)								
活動指標、成果指標 の達成度は?	2名体制で対応することとなった結果、相談対応件数が48件となり、目標値を大きく上回る実績をあげた。								

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価	į .	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	妥当性	Λ
妥当性	а	+台。安十分 =+	今後、益々相談対応件数が増加してくることも考えられることから、充実	4	
有効性	а	増額検討	した相談体制を維持していくためには、2名体制及び常駐する1名は会	達成度4	4 有効性
効率性	а	•現状維持	計年度任用職員ではなく、正規職員として採用することが望ましい。		
公平性	а	•増額検討			1
達成度	а	•減額検討		4 / 公平性	√4 効率性

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	i .	予算規模	提言等	妥当性	Λ
妥当性	а		多様化・複雑化する問題に対応していくためには正規職員の配置と複	4	_
有効性	а		数名の職員の配置が必要だと思われる。1名で対応していくには難しい	達成度4	4 有効性
効率性	а	•現状維持	問題であるため、予算の増額と複数職員の配置を検討してほしい。		1777.2
公平性	а	•増額検討			,
達成度	а	•減額検討		公平性	4 効率性

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	į .	提言等	妥当性
妥当性			0
有効性			達成度 0 有効性
効率性			
公平性			
達成度			公平性 効率性

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

	\ ' \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \			
評価		意見等	妥当性	^
妥当性		多様化・複雑化する問題に対応していくためには配置が必要だと考える。	4	_
有効性		しかし、専門的な知識・資格が必要な職種であり人材確保が難しくなっていることから 募集要件を検討するとともに、教育相談センターと連携しながら対応を継続。	達成度4	有効性
効率性	а	券集安件を快討するとともに、教育相談センダーと連携しなから対応を整続。		
公平性	а			
達成度	а		公平性	経性

	令和6年度行政評価調書											
	事業名		給食センター休	憩室等増改修事	丰業		新規/継	続	新規	作成責	任者	
1	事業開始年度	令和5年	事業終了 (予定)年度	令和5年度	担当	課室	学杉	給食セン	ノター	所長 小	林 訓伯	
1	■・道の事業名				補助起債力		補助 充当率	% %	会計区分	一般	会計	
総	合計画				,		70 1	75				
	基本目標	V 生き	る力と豊かな文化を	育むまちづくり								
	重点プロジェクト		安心子育て		関係計画							
	主要施策	V	7-2 小中学校教育	司[百	4 47							
	総合戦略											
立	地適正化計画				根拠	注 合			学校給食	·注		
国二	実現方策				114170	从中			一次和及	.,,		
現状と課	現状・課題	定した学校 性業務員	センターは建設から 校給食の提供を継続 の休憩室は感染症:	もするためには、 対策を実施する	職員の	労働環境	竟の改善が 不足してい	が必要でな いる。	あると共に現	!状の女性休	憩室や男	
は課題	対応策	休憩室、I 検収室に	染症対策及び労働3 日女性調理員休憩3 ついても増床を行っ	を男性業務員た。	休憩室(こした。ス	又、旧棟の	トイレをは	女修すると共	に、狭小でも	あった食品	
(又、併せ ⁷ ①新棟の	で安定した学校給食 て衛生状況の改善を 増築【1階部 新事系 改修【トイレ改修、IE	目的とし、トイレ 多室、食品搬入「	の改修	及び食品	品検収室の	増床を	と した。			
		n. I	44	令和4年度(決算)	令和5年		令和6年度(07年度(予算)	令和8年	度(予算)	
		財源	特定財源	0		164,900		0				
	予算額 · 決算額	内 ———	事業費計	0		164,901		0	0		0	
	(単位:千円)	人	人工	0.0		1.0		0.0				
		件 金額	頁(人工×平均給料)	0		5,762		0	0		0	
		計	(事業費+人件費)	0		170,663		0	0		0	
			成果指標			単位	基準値 (〇年度)	5年度	6年度	7年度	8年度	
成!	果目標及び成果 実績				成果実績							
	(アウトカム)				目標値							
					達成度							
	成果目標及び成	果実績()	アウトカム)欄につい	へてさらに記載か	《必要な	場合は	チェックの_	上【別紙】	に記載	□チェック		
			活動指標			単位	基準値 (〇年度)	5年度	6年度	7年度	8年度	
	助指標及び活動 実績 (アウトプット)				実績							
	(7 717 717)				目標値							

前回評価の付加意見等				
改善点	指摘事項	無	()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
	市ですべての小中学校に学校給食を提供しており、安全安心で安定した学校給食の提供を継続するためには、市 が職員の労働環境の改善を実施することは妥当である。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するため の方法として有効か、 他手法の検討の余地 はないか?	現状の施設内では安全衛生の確保に必要な面積が確保出来ないため、建物を増築することは有効な手段である。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
	個別の整備内容や手法等については、財政状況を十分に踏まえながら、予算編成とあわせて検討している。なお、コスト削減においては、入札により業者選定を行っており、適切な工事費(執行率82%)となっている。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正 か、受益者に偏りがな いか?	市が設置している学校施設の整備であり、本事業は受益者負担が伴う事業ではない。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、 c:50-80%、 d:50%未満)
	提供日数の目標は達成出来たが、感染症などにより学校閉鎖や学級閉鎖の措置がされ、提供食数の目標は達成 出来なかった。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

<u> </u>				
評価		予算規模	総合的な評価理由・改善点等	妥当性 ▲
妥当性	а		既存施設を増改築することで職員の安全衛生を向上させることが出来	4
有効性	а	况1人雅行	たため、今後も安全安心で安定した学校給食を提供できる。	達成度4 4 有効性
効率性	а	•現状維持		
公平性	а	•増額検討		
達成度	а	•減額検討		4 V · · · · · · · · · · · · · · · · · ·

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

			WILL TO CHEM 17	
評価	i .	予算規模	提言等	妥当性 ▲
妥当性	а	現状維持	今後も、安全安心な学校給食が提供できるよう努めていただきたい。	4
有効性	а	况1人推行		達成度4 4 有効性
効率性	а	•現状維持		
公平性	а	•増額検討		
達成度	а	•減額検討		4 / 4 · · · · · · · · · · · · · · · · ·

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	妥当性
妥当性		0
有効性		達成度0 0 有効性
効率性		
公平性		
達成度		公平性 効率性

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

_	200円 四	<u> </u>	、タトロル計 で文けてい政権計 /		
	評価		意見等	妥当性	Λ
	妥当性	а	学校給食は成長期にある児童生徒の心身の健全な発達に資するものであるととも	4	7
	有効性	а	に、児童生徒の食に関する正しい理解と適切な判断力を養う上で重要な役割を果た すことから、引き続き安全安心で安定した学校給食を提供できるよう、施設の改善に	達成度4	加性
[効率性		すことから、引き続き安全安心で安定した学校給食を提供できるよう、施設の改善に ついて検討。		
ĺ	公平性	а		4	
	達成度	а		公平性	

				入知った日	_ /						
				节和 6 年 5	を行政評価	曲調·	書				
	事業名		高等学校			新規/継	続	継続	作成	任者	
3	事業開始年度	2017(H29)	事業終了 (予定) 年度		担当課室	室	特	命課題	担当	参事	L井 渉
1	・道の事業名				補助率 起債充当		補助 充当率	% %	会計区分	一般	会計
総	合計画							•			
	基本目標	V生きる力	と豊かな文化を	育むまちづくり							
	重点プロジェクト				関係する 計画等						
	主要施策 V-3 高等学校教育の充実			可圖金							
	総合戦略										
立	地適正化計画										
	実現方策				根拠法令	令					
国土	-強靭化地域計画										
現状-	現状・課題			載少が見込まれる 力ある学校となる							
状と課題	対応策	に対し、新たな		とともに、名寄高 た、魅力ある高 を配置する。							
	高校生資格取得支援事業(H29~400千円) 高等学校学習教材支援事業(R4~6,000千円) 学校案内冊子制作(R5~957千円) ※高校記 名高アオハル応援事業(R6~300千円) ※名 る事業などを企画立案し、実行する取り組み コーディネーター報酬(R6~456千円) ※名書 ネーターの配置							補助			
(事業概要 5行程度以内)	学校案内冊子 名高アオハル る事業などを1 コーディネータ	・制作(R5〜957 ・応援事業(R6〜 企画立案し、実 ダー報酬(R6〜45	千円)※高校訪 ・300千円)※名 行する取り組み	記明会などで 寄高校学友 に対し支援	で使用 支会か	引する中学: が部活動の	生や保 充実、	護者向けの/ 学校行事のチ	ペンフレット制 主実、名寄高	校を周知す
(事業概要 5行程度以内)	学校案内冊子名高アオハルる事業などをコーディネータス・マーの配	・制作(R5〜957 ・応援事業(R6〜 企画立案し、実 ダー報酬(R6〜45	千円)※高校訪 ・300千円)※名 行する取り組み	記明会などで 寄高校学友 に対し支援	で使用を会か	引する中学: が部活動の 6学校となる	生や保; 充実、! るよう、:	護者向けの/ 学校行事のチ	ペンフレット制 注実、名寄高 ミ施するため	校を周知す
(事業概要 5行程度以内)	学校案内冊子名高アオハルる事業などをコーディネータネーの配言	・制作(R5〜957 ・応援事業(R6〜 企画立案し、実 ダー報酬(R6〜45	千円)※高校討・300千円)※名 ・300千円)※名 行する取り組み 56千円)※名寄	税明会などで 寄高校学友 に対し支援 い高校が魅力	で使用を会か	引する中学: が部活動の 6学校となる	生や保; 充実、! るよう、:	護者向けの/ 学校行事の3 各種事業を実	ペンフレット制 注実、名寄高 ミ施するため	校を周知すコーディ
(事業概要 5行程度以内)	学校案内冊子 名高アオハル る事業などを1コーディネータ ネーターの配 財 特 源	子制作(R5〜957 ・応援事業(R6〜 企画立案し、実 マー報酬(R6〜45 置	千円)※高校討 300千円)※名 行する取り組み 56千円)※名客	初明会などで 寄高校学友 に対し支援 いいが魅力 で高校が魅力	で使用を対象を	引する中学: 「部活動の る学校となる 令和6年度(生や保 充実、! るよう、: ^{予算)} 令	護者向けの/ 学校行事の3 各種事業を実	ペンフレット制 注実、名寄高 ミ施するため	校を周知すコーディ
	事業概要 5行程度以内) 予算額 決算額	学校案内冊子名高アオハルる事業などを行った。一名の配は、「大学学院」を行った。 対象 特別 特別 の おいまい おいまい おいまい おいまい はいまい はいまい はいまい はいまい	を ・応援事業(R6~ 企画立案し、実 を を を を を を を を を を を を を	千円)※高校記・300千円)※名 行する取り組み 56千円)※名客 令和4年度(決算) 0	・明会などで 寄高校学友 に対し支援 いいを いいを で の で の の の の の の の の の の の の の の の の	で使用を安かります。 大学 の	引する中学: が部活動の 5学校とな 令和6年度(生や保 充実、: るよう、: 予算) 令	護者向けの/ 学校行事の3 各種事業を実	ペンフレット制造実、名寄高 民施するため 令和8年	校を周知すコーディ
	事業概要 5行程度以内) 予算額・ 決算額 (単位:千円)	学校案内冊子からである事では、一名事では、一名事では、そのでは、一名のでは、一。	デ制作(R5~957: 応援事業(R6~ 企画立案し、実 不一報酬(R6~45 置 定財源 般財源 事業費計 人工	千円)※高校討 ・300千円)※名 行する取り組み 56千円)※名客 令和4年度(決算) 0 4,463 4,463	・明会などで 寄高校学友 に対し支援 いるが魅力 ・ 令和5年度(決 5,	で使用 対ある 決算) 0 5,022 0.3	引する中学: が部活動の 5学校となる 令和6年度(8	生や保 う充実、! るよう、: 予算)令 0 3,113 0.3	護者向けの/ 学校行事の予 各種事業を実 和7年度(予算)	ペンフレット制造実、名寄高 民施するため 令和8年	校を周知す コーディ <u>度(予算)</u>
	事業概要 5行程度以内) 予算額・ 決算額 (単位:千円)	学校案内冊子からである事では、一名事では、一名事では、そのでは、一名のでは、一。	を ・応援事業(R6~ 企画立案し、実 を を を を を を を を を を を を を	千円) ※高校討 ・300千円) ※名 行する取り組み 56千円) ※名 客 令和4年度(決算) 0 4,463 4,463	・明会などで 寄高校学友 に対し支援 いるが魅力 ・ 令和5年度(決 5,	で使用 対象 力ある (決算) 0 (5,022 (5,022	引する中学: が部活動の 5学校となっ 令和6年度(生や保: 充実、: るよう、: 予算) 令 0 3,113 0.3 1,729	護者向けの/ 学校行事の予 各種事業を実 和7年度(予算)	ペンフレット制造実、名寄高 産施するため 令和8年	校を周知す コーディ <u>度(予算)</u>
	事業概要 5行程度以内) 予算額・ 決算額 (単位:千円)	学校案内・イン・ 学名事業では、一ク・ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	デ制作(R5~957: 応援事業(R6~ 企画立案し、実 不一報酬(R6~45 置 定財源 般財源 事業費計 人工	千円)※高校討 ・300千円)※名 行する取り組み 56千円)※名客 令和4年度(決算) 0 4,463 4,463	・ 明会などで 寄高校学友 に対し支援 「京高校が魅力 令和5年度(決 5, 5,	で使用 対ある 決算) 0 5,022 0.3	引する中学: が部活動の 5学校となっ 令和6年度(生や保 う充実、! るよう、: 予算)令 0 3,113 0.3	護者向けの/ 学校行事の予 各種事業を実 和7年度(予算) 0	ペンフレット制造実、名寄高 実施するため 令和8年	校を周知す コーディ <u>度(予算)</u>
	事業概要 5行程度以内) 予算額・ 決算額 (単位:千円)	学校案内・イン・ 学名事業では、一ク・ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	一制作(R5~957: 応援事業(R6~ 企画立案し、実 不一報酬(R6~45 を を 財源 般財源 事業費計 人工 エ×平均給料)	千円)※高校討 ・300千円)※名 行する取り組み 56千円)※名 令和4年度(決算) 0 4,463 4,463 0.4 2,266	初明会などで 寄高校学友 に対し支援 いまでいます。 令和5年度(決 5, 5,	で使用 対ある (決算) (0 5,022 (0.3 (,729	引する中学: が部活動の 5学校となっ 令和6年度(生や保: 充実、: るよう、: 予算) 令 0 3,113 0.3 1,729	護者向けの/ 学校行事の予 各種事業を実 和7年度(予算) 0 0	ペンフレット制造実、名寄高 実施するため 令和8年	校を周知す コーディ <u>度(予算)</u> (
	事業概要 5行程度以内) 予算額・ 決算額 (単位:千円)	学校案内・イン・ 学名事業では、一ク・ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	を制作(R5~957: 応援事業(R6~ 企画立案し、実 をををして、実 ををして、ま ををして、ま ををして、ま ををして、ま ををして、ま をといて、ま をといて、ま をといて、ま をといて、ま をといて、ま をといて、ま をといて、ま をというでは、ま をというでも を を を を を を を を を を を を を を を を を を を	千円)※高校討 ・300千円)※名 行する取り組み 56千円)※名 令和4年度(決算) 0 4,463 4,463 0.4 2,266	初日会などで 寄高校学友 に対し支援 高校が魅力 令和5年度(決 5, 5, 6,	で使用 大 (で (で (で (で (で (で (で (で (で (で	引する中学: が部活動の 5学校とない 令和6年度(を を 基準値	生や保: 予算) 令 0 3,113 3,113 0.3 1,729 0,842	護者向けの/ 学校行事の予 各種事業を実 和7年度(予算) 0 0	ペンフレット制造実、名寄高 実施するため 令和8年	校を周知す コーディ <u>度(予算)</u> ((
	事業概要 5行程度以内) 予算額・ 決算額 (単位:千円)	学校高事ディーターターの記し、大学のでは、まりは、大学のでは、まりは、大学のでは、いいは、大学のでは、大学のでは、大学のでは、大学のでは、大学のでは、大学のでは、大学のでは、大学のでは、大学のでは、大学のでは、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	を制作(R5~957: 応援事業(R6~ 企画立案し、実 をををして、実 ををして、ま ををして、ま ををして、ま ををして、ま ををして、ま をといて、ま をといて、ま をといて、ま をといて、ま をといて、ま をといて、ま をといて、ま をというでは、ま をというでも を を を を を を を を を を を を を を を を を を を	千円)※高校討 ·300千円)※名 行する取り組み 56千円)※名 令和4年度(決算)	初日会などで 寄高校学友 に対し支援 高校が魅力 令和5年度(決 5, 5, 6,	大 東 東 東 () () () () () () () () () ()	引する中学: が部活動の 5学校とない 令和6年度(を を 基準値	生や保: うたま、: るよう、: 予算) 令 0 3,113 0.3 1,729 0,842	護者向けの/ 学校行事の予 各種事業を実 和7年度(予算) 0 0	ペンフレット制造実、名寄高 実施するため 令和8年	校を周知す コーディ <u>度(予算)</u> ((
	事業概要 5行程度以内) 予算額・ 決算額 (単位:千円)	学校高事ディーターターの記し、大学のでは、まりは、大学のでは、まりは、大学のでは、いいは、大学のでは、大学のでは、大学のでは、大学のでは、大学のでは、大学のでは、大学のでは、大学のでは、大学のでは、大学のでは、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	を制作(R5~957: 応援事業(R6~ 企画立案し、実 を を を を を を を を は を は を は を を を を を を	千円)※高校討 ·300千円)※名 行する取り組み 56千円)※名 令和4年度(決算)	初明会などで お明高校が魅力 令和5年度(決 5, 5, 1, 6, 単	で使用 大 (で (で (で (で (で (で (で (で (で (で	3する中学: が部活動の 5学校とない 令和6年度(8 8 4 4 (3年度)	生や保 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	護者向けの/ 学校行事の考 各種事業を写 和7年度(予算) 0 0 6年度	ペンフレット制定実、名寄高 震施するため 令和8年 7年度	校を周知す コーディ <u>度(予算)</u> ((((((
	事業概要 5行程度以内) 予算額・ 決算額 (単位:千円) 早目標及び成果 実績 (アウトカム)	学名るコネ 財源内訳人件費 計のである日本 財源内訳人件費 計のである日本 財源内訳人件費 計のである日本 は、本語 は、本語 は、本語 は、本語 は、本語 は、本語 は、本語 は、本	在制作(R5~957: 応援事業(R6~ 企画報酬(R6~45 定財源 般財源 事業計 人工 工×平均給料) 業費+人件費) 成果指標	千円)※高校討・300千円)※名 行する取り組み 56千円)※名 令和4年度(決算) 0 4,463 4,463 0.4 2,266 6,729	初 明 会などで 大 に 高校が魅力 令 和 5 年 度 (注 う う た う た う た う た う た う た う た う た う ら ら ら ら	で使用から 大 (0,022 (0	3する中学: が部活動の 6学校となる 令和6年度(基準値 (3年度)	生や保 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	護者向けの/ 学校行事の予 各種事業を実 和7年度(予算) 0 0 6年度	ペンフレット制定実、名寄高 震施するため 令和8年 7年度 200	校を周知す コーディ <u>度(予算)</u> ((((((
	事業概要 5行程度以内) 予算額・ 決算額 (単位:千円)	学名るコネ 財源内訳人件費 計のである日本 財源内訳人件費 計のである日本 財源内訳人件費 計のである日本 は、本語 は、本語 は、本語 は、本語 は、本語 は、本語 は、本語 は、本	在制作(R5~957: 応援事業(R6~ 企画報酬(R6~45 定財源 般財源 事業計 人工 工×平均給料) 業費+人件費) 成果指標	千円)※高校討・300千円)※名 行する取り組み 56千円)※名 令和4年度(決算) 0 4,463 4,463 0.4 2,266 6,729	初会などで友に寄対した。 中部のでは、 中では、 中では	で使会かる。 (大) (1) (1) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	3する中学: が部活動の 6学校となる 令和6年度(基準値 (3年度)	生や保 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	護者向けの/ 学校行事の予 各種事業を実 和7年度(予算) 0 0 6年度	ペンフレット制定実、名寄高 震施するため 令和8年 7年度	校を周知す コーディ <u>度(予算)</u> ((((((
成!	事業概要 5行程度以内) 予算額・ 決算額 (単位:千円) 早目標及び成果 実績 (アウトカム)	学名るコネ 財源内訳人件費 計のである日本 財源内訳人件費 計のである日本 財源内訳人件費 計のである日本 は、本語 は、本語 は、本語 は、本語 は、本語 は、本語 は、本語 は、本	を制作(R5~957: 応援事業(R6~ 企画報酬(R6~45) を	千円)※高校討・300千円)※名 行する取り組み 56千円)※名 令和4年度(決算) 0 4,463 4,463 0.4 2,266 6,729	初会などで友に寄対した。 中部のでは、 中では、 中では	で使会かる。 (大) (1) (1) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	まする中学: が部活動の 5学校とない 令和6年度(基準値 (3年度) 166人度)	生や保(・ 元実、・ 3 ・ 3 ・ 3 ・ 3 ・ 3 ・ 3 ・ 3 ・ 3 ・ 3 ・ 3	護者向けの/ 学校行事の予 各種事業を実 和7年度(予算) 0 0 6年度	ペンフレット制 主実、名寄高 実施するため 令和8年 7年度	校を周知す コーディ 度(予算) (((((((((((((((((((

前回評価の付加意見等				
改善点	指摘事項	無	()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

以下の抗点がつ点検し、(d.同い、D. でで同い、C. でで低い、G. 他のかから送がし、その存出等を能入すること。		
項目	判定した理由・説明等	
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析	
か?	中学校卒業者数が減少する中、これからのまちづくり・地域づくりにとって高校は非常に重要である。そのため市内はもとより近隣自治体からの生徒数確保に向け、市が高校とともに連携しながら事業を実施していくことが必要。	
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など	
目的を達成するため の方法として有効か、 他手法の検討の余地 はないか?	人口減少、少子化の中で生徒数を確保するためには、情報発信や特色ある支援策は有効である。	
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など	
経費に見合った成果 が発揮されているか、 コスト削減の余地はな いか?	資格取得支援は試験合格者、学習教材支援は入学者が補助対象であり、試験合格者数、入学者数に応じて補助 しているため、コスト削減の余地はない。	
公平性	公平性や受益者負担の分析など	
受益者負担は適正 か、受益者に偏りがな いか?	市内高校に通う全ての生徒に対して支援を行っており、公平・公正である。	
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、 c:50-80%、 d:50%未満)	
活動指標、成果指標 の達成度は?	これまでは産業高校の職業科が多くの資格取得をしてきたが、再編統合の影響により産業高校生徒数が減少し、 資格取得者数が減少傾向となっている。	

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

_	1 2 / H I IM	<u> </u>	0 T 10 T 7 T 10 T	※ 「人とを」 こりに 「心 口 口 一 四 /	
	評価		予算規模	総合的な評価理由・改善点等	妥当性
	妥当性	а		名寄高校が生徒や保護者から選ばれる魅力ある学校となり、地域から	4
	有効性	а		も魅力ある学校として親しまれるためにも、特色ある支援策はもとより、 各種事業の実施及び情報発信を行っていくことで、魅力化に繋がって	達成度2 4 有効性
	効率性	а		台種事業の美施及び情報光信を打っていてことで、魅力化に繋がって いる。今後も有効な支援策を検討していく。	
	公平性	а	•増額検討	TO THE TIME OF THE PARTY OF THE	
	達成度	С	•減額検討		4 // · · · · · · · · · · · · · · · · · ·

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

	<i>, , ,,</i> ,,	~ HI 1994 (1 / 2		
評値	5	予算規模	提言等	妥当性 🕝
妥当性	а		市内に1校となる名寄高校を残すことは必要と考えられる。しかし、道立	
有効性	а		である高校に対して市がどこまで支援していくのか不明。また、高等学 校支援事業ではあるが、公平性の部分で市内に居住する市外の高校	達成度2 4 有効性
効率性	а		牧文援事業ではめるが、公平性の部分で同内に居住する同外の高校 へ通う生徒への支援の検討も必要ではないか。	
公平性	b	•増額検討		
達成度	С	•減額検討		3 √ 4 公平性 効率性

外部評価(1次評価に対する提言等)

	4 / · Ø/b		
評価	i	提言等	妥当性
妥当性	а	新設の情報技術科が市民に浸透していないことなども踏まえながら、新しい体制の中	
有効性	а	で、魅力ある高校となるよう支援を継続していただきたい。	達成度2 4 有効性
効率性	а		
公平性	а		
達成度	С		公平性

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

	11八八計	個、タト叩計 個で支げての取形計 /	
評価	西	意見等	妥当性
妥当性		高校選択肢の魅力の一つとして特色ある支援策は必要であり、生徒のニーズを把握	
有効性	а	した特色ある支援策を検討するなど、引き続き高校などと連携した支援を継続。	達成度24有効性
効率性	а		
公平性	а		4
達成度	С		公平性

事業開始年度 平成28年度 事業終了 (予定)年度 担当課室 名寄市立大学事務局学生課 課長	艾責任者 田原 淳司 大学特別会計			
事業開始年度	田原 淳司			
日本道の事業名				
国・道の事業名 補助率 お優秀当率 福助率 お優秀当率 名寄市立 之学の 名寄市立 名寄市立 名寄市立 名寄市立 之学の 名寄市立 名字本 名字本	大学特別会計			
基本目標 V生きる力と豊かな文化を育むまちづくり 重点プロジェクト 安心子育で 関係する 計画等 名寄市立大学の将来構想(ビジョ 主要施策 V-4 大学教育の充実 ちかさくてもきらりと光る、ケアの未来を いらく大学があるまち でいる大学があるまち でいる大学があるまち でいる大学があるまち でいる大学があるまち でいる大学があるまち でいる大学があるまち では、地元に産用の場が少ないこともあり、地元定着者は公務員を含めて令和元年~2年の2カ年平均が、地元に雇用の場が少ないこともあり、地元定着者は公務員を含めて令和元年~2年の2カ年平均が、地元に雇用の場が少ないこともあり、地元定着者は公務員を含めて令和元年~2年の2カ年平均が、地元に雇用の場が少ないこともあり、地元定着者は公務員を含めて令和元年~2年の2カ年平均が、地元に雇用の場が少ないこともあり、地元定着さいかる情報交換を含めて令和元年~2年の2カ年平均が、地元に雇用の場が少ないこともあり、地元定着さいかる情報交換を含めて令和元年~2年の2カ年平均が、地元に雇用の場が少ないこともあり、地元定着さいかる情報交換を含めて令和元年~2年の2カ年平均が、地元に雇用の場が少ないこともあり、地元定着さいかる情報交換を含めて令和元年~2年の2カ年平均が、地元に産用の場が少ないこともあり、地元定着さいかる情報交換を含めて令和元年~2年の2カ年平均が、地元に産用の場が少ないこともあり、地元定着さいかる情報交換を含めて令和元年~2年の2カ年平均ないます。また、名寄市立大学卒業生の市内事業所への就業支度金事業や奨学金返還支援事業:名寄市立大学の学生で名寄市内事業所に就業する者を対象に対案では民意録があり居住している者でもク目以上市内事業所に就業している者(公務員を除く)を対象に対する。 でまを表表を表表を表表を表表を表表を表表を表表を表表を表表を表表を表表を表表を表表				
重点プロジェクト 主要施策				
主要施策				
主要施策	(ビジョン2026)			
	TEMPENT OF INNERCED AD ESTA			
実現方策 国土強靭化地域計画 現状・課題 現状・課題 対応策 対応策 対応策 対応策 対応策 対応策 本学学生の市内事業所への就業を促進し地元定着化を図るため、本学と労働行政関係機関(本市産業振興課安定所)との連携による組織を設置し、地元定着にかかる情報交換を行うとともに、求人・求職情報の提供機会にいます。また、名寄市立大学卒業生の市内事業所への就業を促進し地元定着にかかる情報交換を行うとともに、求人・求職情報の提供機会にいます。また、名寄市立大学卒業生の市内事業所への就業を促進するため、就業支度金事業や奨学金返還支化できました。 1 地元就業支度金助成事業:名寄市立大学の学生で名寄市内事業所に就業する者を対象に就業に行うと表している者である。 と 「会員のでは、また、名字のでは、12.0人と更に減少となっている。 本学学生の市内事業所への就業を促進し地元定着にかかる情報交換を行うとともに、求人・求職情報の提供機会にいます。また、名字のでは、地元定着にかかる情報交換を行うとともに、求人・求職情報の提供機会にいます。また、名字のでは、本学生の市内事業所への就業を促進するため、就業支度金事業や奨学金返還支援事業:名字の対象に対しまませた。 1 地元就業支度金助成事業:名字の学生で名字市内事業所に就業する者を対象に就業に行いる者(公務員を除く)を対象に対しまませた。 2 奨学金返還支援事業:名字の学生で名字市内事業所に就業している者(公務員を除く)を対象に対しままなが表している者(公務員を除く)を対象に対する。 ※地元就業支度金助成事業:R6年度より対象者拡大(卒業後4年以内に市内事業所に就職した者も				
現状・課題 現状・課題 現状・課題 現状・課題 現状・課題 現状・課題 現状・課題 「保健・医療・福祉の分野における幅広い知識を持った専門職の養成」を開学の理念として学部教育が、地元に雇用の場が少ないこともあり、地元定着者は公務員を含めて令和元年~2年の2ヵ年平均では12.0人と更に減少となっている。 本学学生の市内事業所への就業を促進し地元定着化を図るため、本学と労働行政関係機関(本市産業振興課安定所)との連携による組織を設置し、地元定着にかかる情報交換を行うとともに、求人・求職情報の提供機会います。また、名寄市立大学卒業生の市内事業所への就業を促進するため、就業支度金事業や奨学金返還支んできました。 1 地元就業支度金助成事業:名寄市立大学の学生で名寄市内事業所に就業する者を対象に就業のできました。 2 奨学金返還支援事業:名寄市立大学で学中に日本学生支援機構の奨学金の貸与を受け、卒業役住民登録があり居住している者で6ヶ月以上市内事業所に就業している者(公務員を除く)を対象に対し最長36ヶ月間、返還金の2/3の額(月額2万成する。 ※地元就業支度金助成事業:R6年度より対象者拡大(卒業後4年以内に市内事業所に就職した者も	事業実施要 綱			
現状・課題 が、地元に雇用の場が少ないこともあり、地元定着者は公務員を含めて令和元年~2年の2ヵ年平均 12.0人と更に減少となっている。				
安定所)との連携による組織を設置し、地元定着にかかる情報交換を行うとともに、求人・求職情報の提供機会います。また、名寄市立大学卒業生の市内事業所への就業を促進するため、就業支度金事業や奨学金返還支んできました。 1 地元就業支度金助成事業:名寄市立大学の学生で名寄市内事業所に就業する者を対象に就業所できました。 2 奨学金返還支援事業:名寄市立大学在学中に日本学生支援機構の奨学金の貸与を受け、卒業役住民登録があり居住している者で6ヶ月以上市内事業所に就業している者(公務員を除く)を対象にご貸与を受けた日本学生支援機構奨学金の返還金に対し最長36ヶ月間、返還金の2/3の額(月額2万成する。 ※地元就業支度金助成事業:R6年度より対象者拡大(卒業後4年以内に市内事業所に就職した者も				
円)を交付。 2 奨学金返還支援事業:名寄市立大学在学中に日本学生支援機構の奨学金の貸与を受け、卒業後 事業概要 (5行程度以内) 貸与を受けた日本学生支援機構奨学金の返還金に対し最長36ヶ月間、返還金の2/3の額(月額2万成する。 ※地元就業支度金助成事業:R6年度より対象者拡大(卒業後4年以内に市内事業所に就職した者も	充実を図って			
	、名寄市内に 学在学中に 日を上限)を助			
令和4年度(決算) 令和5年度(決算) 令和6年度(予算) 令和7年度(予算) 令和8	年度(予算)			
財 特定財源 667 933 1,333				
予算額・				
決算額 訳 事業費計 2,648 3,268 4,000 0				
件				
計(事業費+人件費) 3,215 3,844 4,576 0				
成果指標 単位 基準値 (3年度) 5年度 6年度 7年度	8年度			
成果目標及び成果 成果実績 14.0				
実績 (アウトカム) 人 巨標値 人 (3年度) 12 20 20				
達成度 % 70%	20			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載 □ チェック	20			
活動指標 基準値 (3年度) 5年度 6年度 7年度	20			
活動指標及び活動 実績 (アウトプット)	20			
企業情報提供機会 回 (3年度) 2 2 2				

前回評価の付加意見等				
改善点	指摘事項	無	()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

	ンが大し、(d.同v、b. F F同v、c. F FBv、d. Bv、)かったいし、(vを出するにスケッとこ。
項目	判定した理由・説明等
	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
べきか、社会・市氏 ニーズに適合している か?	地域の人材不足に対する学生の地元定着は、大学単独で実現できるものではない。市(商工労働行政)や職業安定所との連携の他、公務職を含む地元企業等の協力等も必要であり、連携して対応する必要がある。現状、大学ができる金銭的支援として支度金支援は主体的に継続していく。※R6年度より奨学金返還支援は市(商工労働行政)に移管。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
	就業支度金及び奨学金返還支援事業ともに給付額は高額ではないため、本制度が直接的に学生の地元企業への 志望動機に結びつくとは考えづらいが、地元企業も選択肢の一つに考えている学生にとっては一つの魅力として効 果のあるものと考える。また、奨学金の返還支援も合わせると、より大きな額となるため効果的である。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果 が発揮されているか、 コスト削減の余地はな いか?	支度金の金額は、就業の支度に費やす、又は費やした費用など、また、R6年度から対象を拡大しUターン者も含まれるが、その場合は引っ越し費用として、支援額20万円は妥当と考える。奨学金返還支援の期間3年は、就職から3年間は給与額に余裕がない期間で、月の限度額2万円と考えその間の支援として妥当と考える。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正 か、受益者に偏りがな いか?	本事業は学生ガイドブックに掲載のほか、各学科のスタッフや就職相談員から周知。また、市内事業所に内定した学生には説明会を開催し、漏れなく助成している。なお、本制度は卒業前に市内事業所への就職が内定している学生が対象であったが、卒業後に内定した者や更に進学する者との公平性からR6年度から対象を拡大する。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、 c:50-80%、 d:50%未満)
	市内就業者数目標20人に対しR5年度14人と達成率70%。 企業情報提供機会は、当初計画のミニジョブカフェの他、R5年度から春に看護学科、さらに社会福祉・社会保育学 科の就職合同説明会を秋に開催。市内事業者を招き、地元企業等の情報発信する機会を提供してきた。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

	評価		予算規模	総合的な評価理由・改善点等		妥当性	
	妥当性 ┟	b		卒業生の地元定着は地域の人材確保に寄与するため、地元企業情報を提供		3	C
Γ	有効性	b		する機会を設けるほか、合わせて経済的支援を行うことで効果が増すと考え る。今後は公務職含む地元企業等の採用窓口の拡大も必要である。	達成度2		→3 有効性
[効率性 る	а		R5年度アウトプットの地元企業情報の提供機会は目標より増やしたが、アウト			/
	公平性	а	•増額検討	カムの市内就業者数が14名と達成度70%であったためC評価とした。	\		/ /
	達成度(С	•減額検討		4 \ 公平性		4 効率性

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

	評価		予算規模	提言等		妥当性 🕝
妥	当性	а	田供然井	人口減少や担い手不足が進む名寄市において、市立大学卒業生の地		
有	効性	b		元定着は喫緊の課題であることから、本事業の実施は重要であると考えられる。	達成度2	3有効性
効	率性	а	•現状維持	えられる。 一方で、医療や介護現場での人手不足が課題と言われている中、卒業		
公	平性	а		生の地元定着が進んでいないことから、改めて受け入れ側や卒業生側		
達	成度	С	•減額検討	の双方のニーズなどを把握し、地元定着に繋げてほしい。	4 V 公平性	

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価		提言等	妥当性)
妥当性		支援制度の周知について、4年生だけでなく早い段階から周知をお願いしたい。	3	
有効性		支援対象者や組織体制が充実してくると、より多くの予算が必要となるが、増額につい て検討いただくとともに、関係機関とも連携して取り組んでいただきたい。	達成度2	有効性
効率性	а	て探討いたたくことでは、関係機関とも建携して取り組んでいただされてい。		
 公平性	а			
達成度	С		公平性 効率	性

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

_		/ · > / H I			
	評価	i .	意見等	妥当性	
	妥当性	Ь	支援制度の情報については、早い段階からの周知が必要。	3	(
	有効性	Ь	支援制度の改善については、市全体の制度として関係部課や機関と連携し、協議・検	達成度2	効性
	効率性	а	討。 		
	公平性	а		4	
	達成度	С		公平性 効率性	

上・レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

										<u> </u>	<u> </u>	
					令和6年度	行政記	评価調	書				
	事業名			海外短期留	学等支援事業			新規/継	続	継続	作成責	任者
3	事業開始年度	開始年度 令和元年度 事業終了 (予定)年度					課室	名寄市立	大学事	務局学生課	課長田	原 淳司
[3	・道の事業名					補助 起債的		補助 充当率	% %	会計区分	名寄市立大	学特別会計
総	合計画								•			
	基本目標	V	′生きる力と	と豊かな文化を	育むまちづくり							
	重点プロジェクト					関係計画		名智	寄市立力	、学の将来構	想(ビジョン2	2026)
	主要施策		V-2	4 大学教育の	充実	司四	4 47					
	総合戦略		小さくても らく大学か	もきらりと光る、 ヾあるまち	ケアの未来を							
立	地適正化計画											
	実現方策					根拠	法令	名寄市	立大学	学生海外留	学等奨学金3	を付要綱
国土	-強靭化地域計画		,									
現状と	現状・課題	上を	図ることを	通じて、入試信	. 今後学生の確 6率維持・定員研	保を目	指す必要	更がある。				
は課題	対応策	まえ	、学生が海 ド化社会に	毎外短期留学す	記及び一般財源: 「る際にかかる約 な人間性と高い	圣費を一	部助成	することに。	より、海	外における学	智及び生活	を通して、
(助成 (1)	t事業の内 助成金額:	容 : 渡航費用及び	る海外交流事業 滞在費用の合意 1回限りとする。	十金額の						
					令和4年度(決算)	令和5年	度(決算)	令和6年度(予算) 令	和7年度(予算)	令和8年	度(予算)
		財源	特別	定財源	267		600		667			
	予算額・	内 -	<u> </u>	般財源	133		300		333			
		訳		事業費計	400		900	-	1,000	0		0
	(単位:千円)	人 件 -		人工	0.1		0.1		0.1			
		費		エ×平均給料)	567		576		576	0		0
			計(事業	美費+人件費)	967		1,476	-	1,576	0		0
				成果指標			単位	基準値 (4年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
成!	果目標及び成果 実績					成果実績			2.3			
	(アウトカム)	入学志願者数の確保 (入試倍率)				目標値	倍	3.1 (4年度)	4.0	3.0	2.9	2.8
					達成度	%		58%				
	 成果目標及び成	果実	₹績(アウト	·カム)欄につい	いてさらに記載か	《必要な	場合は	チェックの.	上【別紙]に記載	□ チェック	
				活動指標			単位	基準値 (4年度)	5年度		7年度	8年度
	動指標及び活動 実績					実績		8	18			
((アウトプット)			海外留学者数		目標値	人	8 (4年度)	20	20	20	20

前回評価の付加意見等	コロナ禍の収束によりみも必要。)海外留学の	の機会が元に戻りつつあるた	め、学生の留学機会を促進し人材育成するためにも引き続き事業を継続。成果報告を周知できる仕組
改善点	指摘事項	無()
	国際的な視野る	をもった。	人材育成を目的に、	学生の留学機会を促進するため、JICAスタディーツアーを実施する。

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

次下の元点が	判定した理由・説明等						
項目							
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析						
市が主体的に実施すべきか、社会・市民 ニーズに適合しているか?	海外短期留学は国際的な視野をもった人材育成を目的に市立大学が教育研究の一環として推奨しているため、大学(市)が主体的に実施すべきである。ただし、財源については2/3を奨学金基金からの繰入としていることから、基金積立財源としてのふるさと納税をはじめ一般寄付等の強化も必要。						
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など						
目的を達成するため の方法として有効か、 他手法の検討の余地 はないか?	海外短期留学は国外への航空券をはじめ、多額の経費がかかるため、費用の一部助成は効果的である。 また、留学した学生がその成果を報告すること等により、留学した本人だけの学習成果にとどまらず、他学生の学習 への波及も期待できる。						
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など						
経費に見合った成果 が発揮されているか、 コスト削減の余地はな いか?	令和3年度はコロナ禍により利用実績ゼロであったが、令和4年度からは海外短期留学が再開。さらに令和5年度はコロナ感染症が5類に移行になったことなどから留学者が増加。今後も利用増が期待される。人工については適切である。						
公平性	公平性や受益者負担の分析など						
受益者負担は適正 か、受益者に偏りがな いか?	助成金制度は、ガイドブックに掲載のほか、国際交流センターのスタッフや事務局からの説明などで周知。 また、助成額は対象経費の1/2以内、かつ上限5万円で、1学生1回限りとしており、受益者に偏りがなく、また受 益者負担も適正であると考える。						
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、 c:50-80%、 d:50%未満)						
活動指標、成果指標 の達成度は?	アウトカムの目標より低下傾向だが、18歳人口が減少する中でも一定数の志願者数を確保している。ただし、今後も更に18歳人口が減少傾向のため、アウトカム目標の4.0倍の達成は困難。令和6年度は3.0倍を目標に取り組む。アウトプットは目標20人に対し18人の利用で、達成率は90%。コロナの終息で海外短期留学が再開され、今後更に利用増を見込む。						

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価		予算規模	総合的な評価理由・改善点等		妥当性	
妥当性	а		海外短期留学には多額の経費がかかるため、費用の一部助成は効果的である。助		4	0
有効性	а		成金は、対象経費の1/2以内、かつ上限5万円で、1学生1回限りとしており、受益 者に偏りがなく、受益者負担も適正で幅広い支援ができている。国際的視野を持った	達成度2		4 有効性
効率性	Ь	•現状維持	人材育成を目的とした当該支援事業は、本学の学生募集における魅力の一つとして			
公平性	b		もPRしているが、急激に進む少子化の中で、これが直接志願者倍率の向上に影響するものではないため、別の指標を検討していく。			/
達成度	С	•減額検討	〔達成度: アウトカム58% + アウトプット90%を勘案して評価〕	3 √ 公平性	//	う 効率性

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

	評価	i	予算規模	提言等	妥当性 🕝	•
	妥当性	а	増額検討	海外短期留学は多様な視野を持つ人材を育成するうえで重要であるこ	4	,
	有効性	م		とから、留学に関する経済的な支援は継続すべきだと考える。	達成度2 3 有効	#
	効率性	а		本制度を多くの学生に利用してもらうため、留学で学んだ成果が多くの 学生に届く取り組みに期待したい。		_
	公平性	b	•増額検討	1 TI-W (4V)/We / I-M/1/4 0/50		
ľ	達成度	С	•減額検討		公平性 効率性	

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価		提言等	妥当性 🗲
妥当性		興味があっても金額や時期などにより断念する人もいるため、支援金額の増額や期間	
有効性	а	の設定などについて改めて検討いただきたい。	達成度2 4 有効性
効率性	b		
公平性	b		
達成度	С		公平性 効率性

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

		\ ' \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \			
	評価		意見等	妥当性	_
ſ	妥当性		スタディツアーに係る行程、内容、参加費用など企画全般にわたり、これまでの課題点		1 C
ĺ	有効性	а	を検証し恒常的に開催できる体制を構築し、多くの学生が参加できる環境の整備につ	達成度2	4有効性
[効率性	b	いて検討。		
[公平性	b		2	$\sqrt{2}$
	達成度	С		公平性	

☆ニペート
 ☆ニケーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
 (A.現状のまま継続、B.進め方を改善、C.規模・内容を見直しを検討、D.抜本的な見直し(廃止・縮小))
 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

				令和6年度	を行政	評価調	書					
	事業名		公民館	運営事業			新規/継	続	継続	作成責	任者	
事業開始年度 事業終了 (予定) 年度						課室	名寄市公民館	京、智恵文公	民館、風連公民館	名寄市公民館	長堺	卓也
国・道の事業名						b率 E当率	補助 充当率	% %	会計区分	一般	会計	
総	合計画									•		
	基本目標	Ⅴ生き	る力と豊かな文化を	育むまちづくり								
	重点プロジェクト		生涯活躍		関係計画		名寄市社会教育推進計画					
	主要施策	V	-5 生涯学習社会	の形成		4 47						
	総合戦略											
立	Z地適正化計画								III II I			
	実現方策				根拠	法令			教育基本 社会教育			
国:	土強靭化地域計画											
現状と課	TO 11 -0 8E	り、現在も 続的に提 ^っ	ロ減少問題や少子 智恵文で3分館、風 供するとともに、地域	l連で1分館が休 域住民にとって贈	はなる はっぱん はっぱん はっぱん はっぱん はっぱん はっぱん はっぱん はっぱん	っている。 事業運営	。心の豊か 営が必要で	さや教 ある。				
課題	対応策	・分館活動 換を行う	いる分館地区への: カが停滞しないよう、 ニーズに合わせた講	工夫を凝らした	分館長・				事業に関して	の情報提供	や情報3	交
(また、農林	するような学びの場 す部においては地域 交流の場を設ける「	た活動を	を行う中	で連帯感の	の向上			也域での)学	
				令和4年度(決算)					和7年度(予算)	令和8年度(予算		Į)
		財源	特定財源	0								
	予算額・	内	一般財源	1,061		882	1	1.399				
	決算額 (単位:千円)	訳	事業費計	1,061								
		人 件 ———————————————————————————————————	人工	1 1 1		882		,399	0			0
		я.		1.4		1.4		1.4	0			0
			(人工×平均給料)	7,932		1.4 8,067	8	1.4	0			0
		計	(人工×平均給料) (事業費+人件費)			1.4	8	1.4				
		計		7,932		1.4 8,067	8	1.4	0		8年月	0
成:	果目標及び成果 実績	āT	(事業費+人件費)	7,932		1.4 8,067 8,949 単位	基準値	1.4 3,067 9,466	0		8年月	0
成:	果目標及び成果 実績 (アウトカム)	āT	(事業費+人件費)	7,932 8,993 数		1.4 8,067 8,949	基準値	1.4 3,067 9,466 5年月	0		8年月	0 0
成:	実績	ĀT	(事業費+人件費) 成果指標 市民講座参加者	7,932 8,993 数	成果実績	1.4 8,067 8,949 単位	基準値 (元年度)	1.4 3,067 0,466 5年月 377	0 0 0 を 6年度 260	7年度		0 0
成:	実績 (アウトカム)		(事業費+人件費) 成果指標 市民講座参加者	7,932 8,993 数 A.連)	成果実績目標値達成度	1.4 8,067 8,949 単位 人	基準値 (元年度) 260 (元年度)	1.4 3,067 9,466 5年月 377 260	0 0 6年度 260	7年度 260		0 0
成:	実績 (アウトカム)		(事業費+人件費) 成果指標 市民講座参加者 (名寄、智恵文、風	7,932 8,993 数 A.連)	成果実績目標値達成度	1.4 8,067 8,949 単位 人	基準値 (元年度) 260 (元年度)	1.4 3,067 9,466 5年月 377 260	0 0 6年度 260 5 1に記載	7年度		0 0 0
活:	実績 (アウトカム)		(事業費+人件費) 成果指標 市民講座参加者 (名寄、智恵文、属	7,932 8,993 数 礼連)	成果実績目標値達成度	1.4 8,067 8,949 単位 人 場合は	基準値 (元年度) 260 (元年度) チェックの-	1.4 3,067 9,466 5年月 377 260 1459 上【別和	0 0 6年度 260 5 1に記載	7年度 260	260	0 0 0

前回評価の付加意見等	公民館市民講	座は、	参加者数が減少していることから達成度よりC評価となった。				
改善点	指摘事項	有	(アフターコロナに対応した市民講座の実施方法の検討や募集人員の拡大を図り、市民への学習機会の充実を図っていただきたい。)				
ム民館市民講座については、今年度、募集人員をコロナ禍前に戻すなどしながら、それぞれの公民館で実施している。							

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
	公民館は社会教育法に基づき、市町村の社会教育行政の一部に位置付けられており、文化振興を推進する事業は市が主体的に実施すべきである。引き続き、市民のニーズを把握し、市民が関心や興味を持つ講座の実現に向けて、検討を行っていく。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
	市民一人一人が生涯にわたって自主的に学習をする機会や場を提供することで、市民の生涯学習やまちづくりへの理解や関心が深まるため有効である。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
	各種講座開催に要する最小限の予算であり、コスト削減の余地はないが、他の部署との連携により効率化を図れる可能性はあると考える。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
安金石田和山地市	参加者は、公民館活動に興味がある市民や年配の方々が多い傾向にあるが、市民講座には誰もが参加できる「市民」を対象と しており公平・公正である。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、 c:50-80%、 d:50%未満)
活動指標、成果指標 の達成度は?	令和5年度は新型コロナウイルスが感染症5類に位置づけられたこともあり、参加者数が増加し、成果指標の達成度は目標値を上回る成果となった。今後も市民ニーズに対応した「つどう」「まなぶ」「むすぶ」の公民館精神を育むことができる講座や分館事業を実施し、参加者数の増加や満足度を高める講座を提供する。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

	「久肝川	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	しずかずホツ	ふ快でをにした心口 町 Щ /		
	評価		予算規模	総合的な評価理由・改善点等		妥当性 ▲
	妥当性	а		公民館は社会教育法に基づき、市町村の社会教育行政の一部に位置付けら	l .	4
	有効性	а		れており、文化振興を推進する事業は市が主体的に実施すべきである。今後も 継続して市民ニーズに対応した講座や分館事業を実施し、地域の教育・文化振	達成度4	4 有効性
	効率性	а		興を推進するものとする。		
	公平性	а	•増額検討			
ĺ	達成度	а	•減額検討		4 V 公平性	/

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	i .	予算規模	提言等	妥当性 ▲
妥当性	а	現状維持	引き続き市民ニーズにあった講座の提供に努めていただきたい。	4
有効性	а	况1人推行		達成度4 4 有効性
効率性	а	•現状維持		
公平性	а	•増額検討		
達成度	а	•減額検討		4 / 4 公平性 効率性

外部評価(1次評価に対する提言等)

715057	八八次記	「川に刈りる佐昌寺/		
評価	j	提言等	妥当性 ▲	l
妥当性	а	引き続き市民への学びの場の機会充実を図っていただきたい。		l
有効性	а		達成度4	l
効率性	а			l
公平性	а			l
達成度	а		公平性 効率性	ı

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

2次評価	(一次評	個、外部評価を受けての取終評価)			
評価		意見等		妥当性	\
妥当性		地域の学びの場や交流の場として重要な役割を担っていることから、市民ニーズに合		4	٦
有効性	а	致する講座や分館事業を今後とも継続。	達成度4	4有效	性
効率性	а				
公平性	а		1	4	
達成度	а		公平性	/	

| 注: レーダーチャート(五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。
(A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小))
各評価項目a=4点、b=3点、o=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下)
ただし、評価項目の中に1つでも「o」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

									<u> </u>	200		
				令和6年度	行政記	平価調	書					
	事業名	名	各寄ピヤシリシ	ャンツェ整備署	事業		新規/継	続	継続	作成了	任者	
事業開始年度 昭和45年度 事業終了 (予定)年度					担当	宝宝	スポー	ツ・合宿	推進課	主幹	井 省仁	
国・道の事業名					補助 起債的		補助 充当率	% %	会計区分	一般	会計	
総合	合計画							•				
	基本目標	Ⅴ生きる力	育むまちづくり									
1	重点プロジェクト	経済	元気化・冬季ス	ポーツ	関係 計画		名	寄市まち	いひと・しご	と創生総合単	战略	
	主要施策	V-7	生涯スポーツ	の振興	AI I	1.41						
	総合戦略		れを呼び込み、 暮らしたいと思れ									
立	地適正化計画							2				
	実現方策				根拠	法令		名奇市	モヤシリシー 同施行規	ャンツェ条例 IIII		
国土	:強靭化地域計画											
現状と課	現状・課題	をもたらす施 一方で、市内 化や競技によ	設であるとともに にジャンプ少年 らける施設の安全	D約4割が利用し こ、冬季スポーツ 団等はなく、市ほ 全性にも課題が	拠点化の 民が利用 ある。	の象徴的する機会	りな施設でる 会が極端に	ある。 .少ないカ	色設であるこ	とや、施設金	全体の老朽	
課題	対応策	今後の設備技	设資に対するリタ	<i>-</i> ーンとリスクの	バランス	こついて	て、改めて関	関係団体	との協議・核	食討が必要で	゙ ある。	
(5	事業概要 行程度以内)	・工事監理:5・ランディング	,500千円 階段更新:13,90	《設備工事:426 00千円 円程度 ※約8年								
				令和4年度(決算)			令和6年度(07年度(予算)	令和8年	度(予算)	
		酒 ———	定財源	0		0		0				
	予算額・	内 ———	般財源	2,267		3,504		0				
	決算額 〔単位:千円〕	訳 人	事業費計	2,267		3,504		0	0		0	
(件	人工	0.1		0.1		0.1				
		晃	工×平均給料)	567		576		576	0		0	
		計(事	業費+人件費)	2,834		4,080		576	0		0	
			成果指標			単位	基準値 (3年度)	5年度	6年度	7年度	8年度	
	果目標及び成果 実績				成果実績			7				
	(アウトカム)	ピヤシリシャンツェによる大会数			目標値	Ш	7 (3年度)	7	7	7	7	
					達成度	%		100%				
	成果目標及び成	:果実績(アウ	トカム)欄につし	いてさらに記載か			チェックの⅃		に記載	コチェック		
	成果目標及び成	黒実績(アウ	トカム) 欄につし 活動指標	いてさらに記載か			チェックの」 基準値 (〇年度)		に記載 6年度	□チェック 7年度	8年度	
活動	成果目標及び成 助指標及び活動 実績 アウトプット)	大果実績(アウ		いてさらに記載か		場合は	基準値	二【別紙】			8年度	

前回評価の付加意見等				
改善点	指摘事項	無	()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

ストッパボルンボない、(4.同v、b. F F同v、c. F FBv、d. Bv、/ルンとがし、(ツを田子と記入)。								
項目	判定した理由・説明等							
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析							
市が主体的に実施すべきか、社会・市民 ニーズに適合しているか?	本市の合宿・大会誘致において重要な施設であるとともに、経済効果の面で地域ニーズに適合している。							
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など							
目的を達成するため の方法として有効か、 他手法の検討の余地 はないか?	本市における合宿者のうち4割弱がシャンツェ利用者であり、シャンツェに代わる手法での合宿誘致は困難である。							
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など							
経費に見合った成果が発揮されているか、 コスト削減の余地はないか?	施設全体の老朽化や競技における施設の安全性にも課題があるため、継続して施設を運用をする場合は、大規模な改修が必要となる。 コスト削減は難しいが、施設改善を行うのであれば、有料化の検討が必要である。							
公平性	公平性や受益者負担の分析など							
受益者負担は適正 か、受益者に偏りがな いか?	市民の利用が極端に少なく、維持コストがかかるが、経済効果をもたらす施設である。 利用料の徴収がないため、施設改善を行うのであれば、有料化の検討が必要である。							
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、 c:50-80%、 d:50%未満)							
活動指標、成果指標 の達成度は?	大会誘致、冬季スポーツの拠点化のブランディングのための有効的施設である。							

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

· > / H I IImi	<u> </u>	3 T 101 T 14 4	がたととうともは一直	
評価		予算規模	総合的な評価理由・改善点等	妥当性
妥当性	q	1日小下 4件 +士	大会誘致、冬季スポーツの拠点化のブランディングのための有効的施	3
有効性	а	現仏維持	ス 要 は なっている	達成度4 4 有効
効率性	b		必要となっている。 今年度においては、設備投資に対するリターンとリスクのバランスにつ	
公平性	С		いて、改めて関係団体との協議・検討を行う。	
達成度	а	•減額検討		公平性 効率性

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

	<i>, , , , , , , , , , , , , , , , , , , </i>	<u> </u>		
評価	i	予算規模	提言等	妥当性 🕝
妥当性	р		経済効果の面では必要な施設であると感じるが、改修には財政負担も	
有効性	а		大きいことから慎重な議論が必要である。少なくとも、施設の有料化は すぐにでも行うべきである。	達成度4 4 有効性
効率性	b	•現状維持	19 (12 (13)) (2 (10) 3)	
公平性	С	•増額検討		
達成度	а	•減額検討		公平性 効率性

外部評価(1次評価に対する提言等)

7 I HPD I IM	1 \ ' \		
評価	i	提言等	妥当性 🕝
妥当性		利用者が限定されることから利用料の徴収や、経済効果も含めて今後のシャンツェの	
有効性	а	あり方について検討いただきたい。	達成度4 4 有効性
効率性	b		
公平性	С		
達成度	а		公平性 効率性

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

2久計画	<u> </u>	、クトロル計 で文リ Cの政修計 /		
評価	i .	意見等	妥当性	_
妥当性		設備投資に対するリターンとリスクのバランスや、経済効果も含めた今後のシャンツェ	3	, C
有効性		のあり方について関係団体と協議・検討を行う。併せて、施設改修を行う場合の利用	達成度4	4有効性
効率性	b	料徴収についても検討。		
公平性	С		2	/2
達成度	а		公平性	

注: レーダーチャート (五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小)) 各評価項目a=4点、b=3点、o=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下) ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

				令和6年度	[行政]	平価調	書				
	事業名		冬季スポー	ツ拠点化事業			新規/継	続	継続	作成責	[任者
1	事業開始年度	平成27年度 事業終了 (予定)年度			担当	課室	スポー	-ツ•合宿	推進課	主幹 片	井 省仁
3	■・道の事業名				補助起債力		補助 % 会計区分			一般会計	
総	合計画										
	基本目標 V生きる力と豊かな文化を育むまちづくり										
	重点プロジェクト	経済元気化・5	安心子育て・冬 涯活躍	季スポーツ・生	関係 [·] 計画		名	寄市まれ	ち・ひと・しご。	と創生総合戦	战略
	主要施策	V-7	生涯スポーツ	の振興							
	総合戦略	2 人の流れ い、ここで暮	ιを呼び込み、3 『らしたいと思わ	ここに行きた かれるまち							
立	地適正化計画										
	実現方策 上 強靭化地域計画				根拠	法令					
現状と課	現状・課題	育・人材育成、 くり事業の実施 体のスポーツ!	市民の健康増 施に加え、地域F 振興を図る。	設等特徴ある様 進・いきがいづく 内で一貫した長	くり・障が 期的なジ	い者スポ ュニアで	ポーツの振 育成体制を	興、地域 構築す	域経済の活性 ることで、将3	生化及び関連 来を見据えた	するまちづ 名寄市全
課題	対応策	等の誘致を推 また、冬季スポ 国内外にも積っ	進するとともに、 ポーツに関する! 極的に発信して	- 19	とも連携 ことで市	を図りた	ょがら多くの 季スポーツ	の魅力を の魅力を	市に宿泊して	てもらえるよういただき、そ)努める。 の魅力を
(!	産学官で構成されたNスポーツコミッションにいる。 ①スポーツを通じた青少年教育・人材育成事事業概要 ②スポーツを通じた健康増進・いきがいづくり。 ③スポーツを通じた地域経済活性化事業			・いきがいづくり		゙゙゙゙゙゚゚゙゙゚゙゙゚゙゙゚゚゙゙゚゙゙゚゚゙゚゚゚゙゚゙゚゚゚゙゚゚゙゚	ツ振興				
				令和4年度(決算)	令和5年	度(決算)	令和6年度(予質) 会			
		洒	定財源	11,102	2,591		1-16-1-20	1. 21. / 11.	和7年度(予算)	令和8年	度(予算)
	予算額・	源 内 一般財源 21,39°			2,591),580	和7年度(予算)	令和8年	度(予算)	
	決算額 (単位∶千円)			21,391		17,489	10	0,580 6,938		令和8年	度(予算)
	(+1-11)	訳	事業費計	32,493		17,489 20,080	10	0,580 6,938 7,518	和7年度(予算)	令和8年	度(予算)
		訳 人	事業費計	32,493 3.5		17,489 20,080 3.5	10 16 27	0,580 6,938 7,518 3.5	0	令和8年	C
		訳 人 件 畫 金額(人	事業費計 人工 エ×平均給料)	32,493 3.5 19,831		17,489 20,080 3.5 20,167	10 16 27 20	0,580 6,938 7,518 3.5 0,167	0	令和8年	C
		訳 人 件 畫 金額(人	事業費計	32,493 3.5		17,489 20,080 3.5	10 16 27 20	0,580 6,938 7,518 3.5	0	7年度	C
成县	果目標及び成果 宇 설	訳 人 件 畫 金額(人	事業費計 人工 工×平均給料) 業費+人件費)	32,493 3.5 19,831	成果実績	17,489 20,080 3.5 20,167 40,247	10 16 27 20 47 基準値	0,580 6,938 7,518 3.5 0,167	0		C
	果目標及び成果 実績 (アウトカム)	訳 人 件費 金額(人 計(事業	事業費計 人工 工×平均給料) 業費+人件費)	32,493 3.5 19,831 52,324		17,489 20,080 3.5 20,167 40,247	10 16 27 20 47 基準値	0,580 6,938 7,518 3.5 0,167 7,685	0		C
	実績	訳 人 件費 金額(人 計(事業	事業費計 人工 工×平均給料) 業費+人件費) 成果指標	32,493 3.5 19,831 52,324	成果実績	17,489 20,080 3.5 20,167 40,247 単位	10 16 27 20 47 基準値 (3年度)	0,580 6,938 7,518 3.5 0,167 7,685 5年度	0 0 0 6年度	7年度	0 0 0 8年度
	実績	訳	事業費計 人工 エ×平均給料) 業費+人件費) 成果指標	32,493 3.5 19,831 52,324	成果実績目標値達成度	17,489 20,080 3.5 20,167 40,247 単位 人	20 47 基準値 (3年度)	0,580 6,938 7,518 3.5 0,167 7,685 5年度 5,999 7,000	00000000000000000000000000000000000000	7年度	0 0 0 8年度
	実績 (アウトカム)	訳	事業費計 人工 エ×平均給料) 業費+人件費) 成果指標	32,493 3.5 19,831 52,324	成果実績目標値達成度	17,489 20,080 3.5 20,167 40,247 単位 人	20 47 基準値 (3年度)	0,580 6,938 7,518 3.5 0,167 7,685 5年度 5,999 7,000	00000000000000000000000000000000000000	7年度	0 0 0 8年度
	実績 (アウトカム)	訳 人 供費 金額(人: 本額(人: 本面(A)))))) (本面(表)(A)) (本面(A)) (本面	事業費計 人工 エ×平均給料) 業費+人件費) 成果指標 るスポーツ合宿・	32,493 3.5 19,831 52,324 大会受入人数	成果実績目標値達成度	17,489 20,080 3.5 20,167 40,247 単位 人	10 16 27 20 47 基準値 (3年度) 6,263 (3年度)	0,580 6,938 7,518 3.5 0,167 7,685 5年度 5,999 7,000 86%	0 0 0 6年度 7,000	7年度 7,500	0 0 0 8年度

前回評価の付加意見等				
改善点	指摘事項	無	()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

タトの元点が	o点検し、(a.高い、p.でで高い、c.でではい、d.心いから送がし、ての垤田寺を配入すること。
項目	判定した理由・説明等
	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
ベキか オ会・市民	本事業は、スポーツを通じた教育・福祉・経済・各種まちづくりを行っていく事業であり、政策課題及び重点施策とリンクした事業展開は、地域の活性化・地方創生に結び付けるものである。 また、部活動地域移行に対応すべく、地域内で一貫したジュニア育成体制の構築を図っている。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するため の方法として有効か、 他手法の検討の余地 はないか?	本市の地域資源を活用した事業であり、多方面分野へ波及効果を及ぼす事業展開は、本市の地方創生に有効である。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
	省庁や団体の補助金・助成金を受けるほか、企業版ふるさと納税による寄附金を基に事業を実施している。 合宿等による交流人口の拡大は、地域経済に大きく寄与している。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正 か、受益者に偏りがな いか?	幼少期のスポーツ体験、ジュニア選手・指導者の育成、市民向けウォーキング等全世代を対象とした事業展開と なっている。 また、交流人口の拡大は地域経済に大きく寄与する。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、 c:50-80%、 d:50%未満)
活動指標、成果指標 の達成度は?	冬期間におけるスポーツ合宿・大会受入人数はR5年度は5,999人となりR4年度5,309人に対し11.5%増となった。 合宿受入数は大会の開催により大きく変動する。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

	10/11 Im	<u> </u>	- 1. 393 J. P. 4 - A	※ 「人とを」 こりに 「む 口 口 一 四 /	
	評価		予算規模	総合的な評価理由・改善点等	妥当性 ▲
	妥当性	а	TH 112 4/H ++	産学官によるNスポーツコミッションによる事業展開により市民の関心・	4
	有効性	а		参加率が向上しており、多世代・他分野への波及効果が期待でき、これ らの動きは地方創生の大きな原動力となる。合宿受入数については、	達成度4 4 有効性
	効率性	а			
	公平性	а	•増額検討		
Ĺ	達成度	а	•減額検討		公平性 効率性

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

	1110	~ N 1944 (1 / 2 /		
評价	5	予算規模	提言等	妥当性 ▲
妥当性	а	担化继持	人を集める事業は様々な分野に波及効果をもたらすものであるため、	4
有効性	а	5亿1人推行	人を来める事業は様々な方針に放及効果をもだらすものであるだめ、 冬季スポーツに限らず合宿及び大会誘致を目指していただきたい。	達成度4 4 有効性
効率性	а	•現状維持		
公平性	а	•増額検討		
達成度	а	•減額検討		4 / 4 / 4

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	提言等	妥当性
妥当性		0
有効性		達成度0 0 有効性
効率性		
公平性		
達成度		公平性 効率性

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

 <u> 4 火 計 </u>	八八計	個、クトの計画を支げての取称計画/	
評価	i	意見等	妥当性 ▲
妥当性	а	Nスポーツコミッションによる、多世代・他分野への波及効果が期待できる更なる事業	4
有効性	а	の展開を検討するとともに、冬季スポーツに限らず合宿及び大会誘致を目指した事業	達成度4 4 有効性
効率性	а	の展開を検討。	
公平性	а		
達成度	а		公平性 効率性

注: レーダーチャート (五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。 (A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小)) 各評価項目a=4点、b=3点、o=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下) ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

				令和6年度	を行政部	平価調	書				
	事業名		名寄青少			新規/継続 継続			作成責任者		
3	事業開始年度		事業終了 (予定)年度	担当記	課室		上涯学習	課	課長場	界卓也	
13	■・道の事業名			補助 起債充		補助 充当率	% %	計区分	一般会計		
総	合計画									•	
	基本目標	I 市民と行i	政との協働によ								
	重点プロジェクト				関係	–		名寄	市社会教育	î推進計画	
	主要施策	V-8	青少年の健全	全育成	計画	寺					
	総合戦略										
立	地適正化計画										
	実現方策				根拠	去令					
国	上強靭化地域計画										
現状と	現状・課題			活動が困難になり るが、へっちゃLA							もたちの体
と課題		験活動や交流活	5動、ボランティア	建やかに成長し、 ア活動を推進する。 体験交流会」のキ	とともに、	子ども会	育成連合会	と連携し -	身につけるこ 子ども体験・3	とができるよ 交流事業の取	う、様々な体 組を推進す
		小学4年生以		対象に、7月下旬							会場に、
(事業概要 5行程度以 内)	小学4年生以上 野外炊事、テン・名寄市子ども会り リーダー育成事	上、中学生までを ノト泊、九度山登 会育成連合会の: 事業(わくわく!は	対象に、7月下旬 山、川釣り川遊び	、ウォーク (年7回程	フラリー、!度)、ス	キャンプファポーツ大会の	ァイヤーな の実施(フ	どを実施する ットサル大会	る。	会場に、
(小学4年生以 野外炊事、テン・名寄市子ども3 リーダー育成 子ども会活動付	上、中学生までを ノト泊、九度山登 会育成連合会の: 事業(わくわく!は	を対象に、7月下旬 山、川釣り川遊び 主な事業 体験交流会の開催	(年7回程 入)、名寄	フラリー、 !度)、ス: :市子ど=	キャンプファポーツ大会の	アイヤーなの実施(フ算者の研修	どを実施する ットサル大会	る。	会場に、
(小学4年生以 野外炊事、テン・名寄市子ども3 リーダー育成 子ども会活動位	上、中学生までを ノト泊、九度山登 会育成連合会の: 事業(わくわく!は	を対象に、7月下旬 山、川釣り川遊び 主な事業 体験交流会の開催 か会安全会への加	(年7回程 (年7回程 入)、名寄	フラリー、 !度)、ス: :市子ど=	キャンプファポーツ大会(た会育成指導	アイヤーなの実施(フ算者の研修	どを実施する ットサル大会 多会の開催な	る。	
(5行程度以内) 予算額・	小学4年生以 野外炊事、テン・名のサイン・名のでは、 ・。。 ・。 ・。 ・。 ・。 ・。 ・。 ・。 ・。 ・。 ・。 ・。 ・。	上、中学生までを 小泊、九度山登 会育成連合会の 事業(わくわく! 付 足進事業(子ども	正対象に、7月下旬 山、川釣り川遊び 主な事業 体験交流会の開催 か会安全会への加 令和4年度(決算) 0 1,177	(年7回程 入)、名寄	7ラリー、 !度)、ス: 市子ど: <u>(決算)</u> 0 995	キャンプフラボーツ大会を会育成指導	アイヤーなの実施(フ 算者の研修 予算) 令和 0	どを実施する ットサル大会 る会の開催な 17年度(予算)	る。 の開催)、 ど 令和8年	
(5行程度以内) 予算額 决算額	小学4年生以上野外炊事、テン・名寄が子子音が見る。 ・名寄が子子音が見る。 ・名・名・名・名・名・名・名・名・名・名・名・名・名・名・名・名・名・名・名	上、中学生までを ル・泊、九度山登 会育成連合会の: 事業(わくわく! 付 足進事業(子ども 定財源 を財源 を財源 事業費計	e対象に、7月下旬 山、川釣り川遊び 主な事業 体験交流会の開催 か会安全会への加 令和4年度(決算) 0 1,177	(年7回程 (年7回程 入)、名寄	7ラリー、 !度)、ス: 市子ども <u>*</u> (決算) 0 995	キャンプフラ ポーツ大会 も会育成指導 令和6年度(アイヤーな の実施(フ 尊者の研修 予算) 令和 0 1,192 1,192	どを実施する ットサル大会 多会の開催な	る。 の開催)、 ど 令和8年	度(予算)
(5行程度以内) 予算額・	小学4年生以上野外大学4年生以上野外大学4年生以上・1年末では、1年末の1年末の1年末の1年末の1年末の1年末の1年末の1年末の1年末の1年末の	上、中学生までを ルバ泊、東等した。 会育成連合会の: 事業(わくわく! 体 足進事業(子ども 定財源 般財源 事業費計 人工	正対象に、7月下旬 山、川釣り川遊び 主な事業 体験交流会の開催 会安全会への加 令和4年度(決算) 0 1,177 1,177	、ウォーク (年7回程 入)、名寄 令和5年	7ラリー、 建度)、ス 市子ど (決算) 0 995 995	キャンプファ ポーツ大会 も会育成指導 令和6年度(アイヤーな の実施(フ 算者の研修 予算) 令和 0 ,192 1.0	どを実施する ットサル大会 る会の開催な 17年度(予算) 0	3。 の開催)、 ど 令和8年	度(予算)
(5行程度以内) 予算額 决算額	中学4年、テン・名リティー ・	上、中学生までを ・ 中学生までを ・ 小泊、連合会の ・ 事業(わくわく! 付 ・ 保 ・ 日本 ・ 本 ・日本 ・日本 ・日本 ・日本 ・日本 ・日本 ・	E対象に、7月下旬 山、川釣り川遊び 主な事業 体験交流会の開催 か会安全会への加 令和4年度(決算) 0 1,177 1,177	(年7回程 (年7回程 入)、名寄	フラリー、 建度)、ス 市子ど 市子ど 995 995 1.0 5,762	キャンプフラ ポーツ大会 も会育成指導 令和6年度(アイヤーなの実施(フ の実施(フ 尊者の研修 予算) 令和 0 1,192 1,0 5,762	どを実施する ットサル大会 る会の開催な 17年度(予算) 0 0	3。の開催)、	度(予算)
(5行程度以内) 予算額 决算額	中学4年、テン・名リティー ・	上、中学生までを ルバ泊、東等した。 会育成連合会の: 事業(わくわく! 体 足進事業(子ども 定財源 般財源 事業費計 人工	正対象に、7月下旬 山、川釣り川遊び 主な事業 体験交流会の開催 会安全会への加 令和4年度(決算) 0 1,177 1,177	(年7回程 (年7回程 入)、名寄	7ラリー、 建度)、ス 市子ど (決算) 0 995 995	キャンプフラ ポーツ大会 も会育成指導 令和6年度(アイヤーな の実施(フ 算者の研修 予算) 令和 0 ,192 1.0	どを実施する ットサル大会 る会の開催な 17年度(予算) 0	3。の開催)、	度(予算)
	5行程度以内) 予算額・ 決算額 (単位:千円)	小学4年生以上野外次・名字を主義・名字が大学・名字では、またり、	上、中学生までを 中学生を 中学 九 中学 九 市 成連合会の 記事業 (わくわく) 付	E対象に、7月下旬 山、川釣り川遊び 主な事業 体験交流会の開催 か会安全会への加 令和4年度(決算) 0 1,177 1,177	(年7回程 (年7回程 入)、名寄	を (決算) (表算) (の (の (の (の (の (の (の (の (の (の	キャンプファンポーツ大会を会育成指導を介配を存成を表現します。	アイヤーなの実施(フ 算者の研修 予算) 令和 0 1,192 1,0 5,762 6,954	どを実施する ツトサル大会 多会の開催な 17年度(予算) 0 0	の開催)、	度(予算)
	5行程度以内)	小学4年ま、テン・名リ子 財源内部 特別 特別 本報 (人工) を を は を を を を を を を を を を を を を を と の も を と と と と と と と と と と と と と と と と と と	上、小会事業 上、小会事業 中泊、成会ののは 中省、成本ので 中省、大会事業 財財事工平分 大工費 成果 本ので たい会事業 財財事工平分 大工費 成果 本ので まので	を対象に、7月下旬山、川釣り川遊び主な事業 体験交全会への加 令和4年度(決算) の 1,177 1,177 1,0 5,666 6,843 参加者数 連合会わくわく!体	(年7回程 入)、名寄 令和5年 成果実績	を (決算) (表算) (の (の (の (の (の (の (の (の (の (の	キャンプファン・ポーツ大会を会育成指導を介配を存成を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を	アイヤーな の実施(フ 尊者の研修 予算) 令和 0 1,192 1,0 5,762 6,954 5年度	どを実施する ツトサル大会 の開催な 17年度(予算) 0 0 6年度	での開催)、会ど 令和8年 7年度	度(予算)
	5行程度以内) 予算額・ 決算額 (単位:千円) 果目標及び成果 実績	小学4年ま、テン・名リ子 財源内部 特別 特別 本報 (人工) を を は を を を を を を を を を を を を を を と の も を と と と と と と と と と と と と と と と と と と	上 人 会 書 と と と と と と と と と と と と と と と と と と	を対象に、7月下旬山、川釣り川遊び主な事業 体験交全会への加 令和4年度(決算) の 1,177 1,177 1,0 5,666 6,843 参加者数 連合会わくわく!体	(年7回程) 入)、名寄	7ラリー、 度)、ス 市子ど 市子ど 995 995 1.0 5,762 6,757 単位	キャンプファン・ポーツ大会を会育成指導を介配を存成を表現しています。	アイヤーなの実施(フ 尊者の研修 予算) 令和 0 1,192 1,0 5,762 6,954 5年度 28	どを実施する ツトサル大会 多会の開催な 17年度(予算) 0 0	の開催)、	度(予算)
	5行程度以内) 予算額・ 決算額 (単位:千円) 果目標及び成果 (アウトカム)	中学4年、テン・名リ子 おおった は、	上、小会事業(となり) 上、小会事業(となり) 上、小会事業(となり) 上、小会事業(となり) 上、小会事業(となり) 上、小会事業(となり) 上、小会事業(となり) 上、大会事業(となり) 上、大会事業(となり) 上、大会事業(となり) 上、大会事業(をはなり) 上、大会事業(をはなり) 上、大会事業(をはなり) 上、大会事業(をはなり) 上、大会のでは	E対象に、7月下旬山、川釣り川遊び主な事業 本験交流会への別催か会安全会への加 令和4年度(決算) 0 1,177 1.0 5,666 6,843 参加者数 連合会わくりは、は募集定員)	(年7回程 (年7回程 令和5年 成果実績 目標値 達成度	7ラリー、 譲度)、ス 第市子ども 10 995 995 1.0 5,762 6,757 単位 人	キャンプファント・ポーツ大会を ・会育成指導 ・令和6年度(アイヤーなの実施(フ の実施(フ 事者の研修 予算) 令和 0 1,192 1,0 5,762 5,954 5年度 28 60 47%	どを実施する ツトサル大会 多会の開催な 17年度(予算) 0 0 6年度	る。 の開催)、 会ど 令和8年 7年度 42	度(予算)
	5行程度以内) 予算額・ 決算額 (単位:千円) 果目標及び成果 実績	中学4年、テン・名リ子 おおった は、	上、小会事業(となり) 上、小会事業(となり) 上、小会事業(となり) 上、小会事業(となり) 上、小会事業(となり) 上、小会事業(となり) 上、小会事業(となり) 上、大会事業(となり) 上、大会事業(となり) 上、大会事業(となり) 上、大会事業(をはなり) 上、大会事業(をはなり) 上、大会事業(をはなり) 上、大会事業(をはなり) 上、大会のでは	E対象に、7月下旬山、川釣り川遊び主な事業 本験交流会への別催か会安全会への加 令和4年度(決算) 0 1,177 1.0 5,666 6,843 参加者数 連合会わくりは、は募集定員)	(年7回程 (年7回程 令和5年 成果実績 目標値 達成度	7ラリー、 譲度)、ス 第市子ども 10 995 995 1.0 5,762 6,757 単位 人	キャンプファント・ポーツ大会を ・会育成指導 ・令和6年度(アイヤーなの実施(フ の実施(フ 事者の研修 予算) 令和 0 1,192 1,0 5,762 5,954 5年度 28 60 47%	どを実施する ツトサル大会 多会の開催な 17年度(予算) 0 0 6年度	での開催)、会ど 令和8年 7年度	度(予算)
成:	5行程度以内) 予算額・ 決算額 (単位:千円) 果目標及び成果 (アウトカム)	中学4年、テン・ ・	上 N- A	E対象に、7月下旬山、川釣り川遊び主な事業 本験交流会への別催か会安全会への加 令和4年度(決算) 0 1,177 1.0 5,666 6,843 参加者数 連合会わくりは、は募集定員)	(年7回程 (年7回程 令和5年 成果実績 目標値 達成度	7ラリー、 度)、スミ (決算) 0 995 995 1.0 5,762 6,757 単位 人	キャンプファント ポーツ大会指 ・	アイヤーな の実施(フ 尊者の研修 予算) 令和 0 1,192 1,0 5,762 3,954 5年度 28 60 47% 上【別紙】	どを実施する ツトサル大会 の開催な 17年度(予算) 0 0 6年度	る。 の開催)、 で 令和8年 7年度 42	度(予算)

前回評価の付加意見等				
改善点	指摘事項	無	()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

	つ点快し、(4.同い、0. 6 6同い、0. 6 6回い、0. 6 6回い、0. 600000000000000000000000000000000000
項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要が二一ズに適合しているかの分析
べきか、社会・市民	未来を担う青少年が心身ともに健やかに成長し、社会の一員としての人間性や社会性を身につけるためには、様々な体験活動、交流活動及びボランティア活動の推進が必要であり、事業の実施主体である名寄市子ども会育成連合会への支援は妥当である。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
	青少年の健全育成は、行政のみならず、地域の方々との協力が不可欠であり、名寄市子ども会育成連合会と連携し事業を実施 することは有効である。
効率性	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果 が発揮されているか、 コスト削減の余地はな いか?	事業実施と子ども達への安全面を充実させるため、当該事業の実施には多くの関係職員、スタッフの協力が不可欠であり、今後もボランティアの協力並びに指導者の育成を図りながらもコスト削減に努める。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正 か、受益者に偏りがな いか?	事業実施の際には参加者より参加費を徴収している。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、 c:50-80%、 d:50%未満)
活動指標、成果指標 の達成度は?	令和5年度は新型コロナウイルスが感染症5類に位置付けられたが、子ども達の環境としては、コロナ禍で1度停滞してしまった子ども会活動への参加意識が戻っていない。しかし、子ども体験・交流事業は、次代を担う子ども達の育成に寄与するため、魅力ある体験活動や交流活動について検討し、参加率の上昇に努める必要がある。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

	評価		予算規模	総合的な評価理由・改善点等	妥当性	ך
	妥当性	а	1日小光 2年 十土	未来を担う青少年が心身ともに健やかに成長し、社会の一員としての	4	ט
[有効性	а	現状維持	人間性や社会性を身につけるためには、様々な体験活動、交流活動及 びボランティア活動の推進が必要であり、コロナ禍を経て以前のような	達成度1	4 有効性
	効率性	b	• +F 1+ XF I+	のパランディア活動の推進が必要であり、コロア何を経て以前のような活性化を図れるよう、内容の見直し等を行い、魅力ある体験活動や交		,
	公平性	а		流活動を行う。		
	達成度	d	•減額検討		4 V 3 公平性	小率性

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	li .	予算規模	提言等	妥当性	ח
妥当性	а	田供然井	事業実施のためのスタッフ確保に苦慮していると思われるが、参加した	1	ַ ע
有効性	а	况1人框付	子どもたちの評判はいいと聞くので、引き続き参加者が増えるような魅	達成度1	4 有効性
効率性	b	•現状維持	力ある体験活動を計画していただきたい。		1,,,,,,
公平性	а	•増額検討			
達成度	d	•減額検討		公平性	√3 効率性

外部評価(1次評価に対する提言等)

<u> </u>	(一次計	「IIII」、刈りる掟合寺/	
評価		提言等	妥当性
妥当性	а	より多くの人が参加できるよう、参加条件・開催日程等について、さらなる工夫をお願	
有効性	а	いしたい。	達成度1 4 有効性
効率性	b		
公平性	а		
達成度	d		公平性 3 数率性

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

_		<u> </u>	、タトロル計 で文けてい政権計 /	
	評価		意見等	妥当性
	妥当性	u	未来を担う青少年が心身ともに健やかに成長し、社会の一員としての人間性や社会	
	有効性		性を身につけることができるよう、体験活動や交流活動の推進が必要であるが、多く の子どもたちが参加できるよう開催日程等について検討。	達成度 1 4 有効性
	効率性	b	の十ともにらい参加できるより用惟口性寺について快討。	
	公平性	а		4
Ĺ	達成度	d		公平性 効率性

は: レーダーチャート (五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。 (A.現状のまま継続、B.進め方を改善、C.規模・内容を見直しを検討、D.抜本的な見直し(廃止・縮小)) 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下) ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

				令和6年度	行政語	平価調	書				
	事業名	不登校児童生徒相談事業					新規/継	続	継続	作成了	任者
3	事業開始年度		事業終了 (予定) 年度		担当	課室	教育	有談	センター	所長 柴	野武志
国・道の事業名					補助 起債的		補助 充当率	% %	会計区分	一般	会計
総	合計画							•			
	基本目標		生きる力と豊かな文化を	を育むまちづくり							
	重点プロジェクト		安心子育て		関係計画						
	主要施策		Ⅴ-8 青少年の健:	全育成	P1 P	1 77					
	総合戦略	112 1170									
立	地適正化計画										
	実現方策			根拠	法令	地方教育	行政0)組織及び運	営に関する法	全律 第30条	
上国	強靭化地域計画										
現状と課	現状・課題		校児童生徒の自立への								
課題	対応策	不登	校を含む児童生徒の様	々な相談に対し	て、日々	、相談 <i>0</i>	D対応をし [・]	ている。			
事業概要 (5行程度以内)			スを行い、また内容によ 換を行い、問題の解決を		アドバイ	ザーとの	つ連携も図	りなが	ら、学校・関係	系機関ときめ	細やかな情
(.				. EI V 0							
()				令和4年度(決算)	令和5年	度(決算)	令和6年度(予算)	令和7年度(予 算) 令和8年	度(予算)
(財源	特定財源			度(決算)		予算) 。	令和7年度(予算) 令和8年	度(予算)
(源		令和4年度(決算)					令和7年度(予算) 令和8年	度(予算)
	5行程度以内) 予算額 决算額	源 内 訳	特定財源	令和4年度(決算) 0		0	24	0) 令和8年 0	度(予算)
	5行程度以内) 予算額・ 決算額 (単位:千円)	源内訳人	特定財源 一般財源 事業費計 人工	令和4年度(決算) 0 16,349 16,349 4.0		0 21,059 21,059 5.0	24	0 1,366 1,366 5.0			
	5行程度以内) 予算額・ 決算額 (単位:千円)	源 内 訳	特定財源 一般財源 事業費計	令和4年度(決算) 0 16,349		0 21,059 21,059	24	0 1,366 1,366			
	5行程度以内) 予算額・ 決算額 (単位:千円)	源内訳人件	特定財源 一般財源 事業費計 人工	令和4年度(決算) 0 16,349 16,349 4.0		0 21,059 21,059 5.0	24	0 1,366 1,366 5.0		0	0
	5行程度以内) 予算額・ 決算額 (単位:千円)	源内訳人件	特定財源 一般財源 事業費計 人工 金額(人工×平均給料)	令和4年度(決算) 0 16,349 16,349 4.0 22,664		0 21,059 21,059 5.0 28,810	24	0 1,366 1,366 5.0 3,810		0	0
	予算額・ 決算額 (単位:千円)	源内訳人件費	特定財源 一般財源 事業費計 人工 金額(人工×平均給料) 計(事業費+人件費)	令和4年度(決算) 0 16,349 16,349 4.0 22,664		0 21,059 21,059 5.0 28,810 49,869 単位	2 ⁴ 2 ⁴ 28 53 基準値	0 4,366 4,366 5.0 3,810 3,176	度 6年度	00	0 0
成』	予算額・ 決算額 (単位:千円)	源内訳人件費	特定財源 一般財源 事業費計 人工 金額(人工×平均給料) 計(事業費+人件費)	令和4年度(決算) 0 16,349 16,349 4.0 22,664		0 21,059 21,059 5.0 28,810 49,869	2 ⁴ 2 ⁴ 28 53 基準値	0 4,366 4,366 5.0 3,810 3,176	度 6年度	00	0 0
成場	予算額・ 決算額 (単位:千円)	源内訳人件費	特定財源 一般財源 事業費計 人工 金額(人工×平均給料) 計(事業費+人件費) 成果指標	令和4年度(決算) 0 16,349 16,349 4.0 22,664	成果実績	0 21,059 21,059 5.0 28,810 49,869 単位	24 24 25 55 基準値 (3年度)	0 4,366 4,366 5.0 3,810 3,176 5年月 3,63	度 6年度 5 0 1,500	7年度	0 0 0 8年度
成』	下程度以内) 予算額・ 決算額 (単位:千円) 早目標及び成果 実績 (アウトカム)	源内訳人件費相談	特定財源	令和4年度(決算) 0 16,349 16,349 4.0 22,664 39,013	成果実績目標値達成度	0 21,059 21,059 5.0 28,810 49,869 単位	24 24 25 55 基準値 (3年度)	0 4,366 4,366 5.0 3,810 3,176 5年月 3,63	度 6年度 5 1,500 %	7年度	0 0 0 8年度
成』	下程度以内) 予算額・ 決算額 (単位:千円) 早目標及び成果 実績 (アウトカム)	源内訳人件費相談	特定財源 一般財源 事業費計 人工 金額(人工×平均給料) 計(事業費+人件費) 成果指標	令和4年度(決算) 0 16,349 16,349 4.0 22,664 39,013	成果実績目標値達成度	0 21,059 21,059 5.0 28,810 49,869 単位	24 24 25 55 基準値 (3年度)	0 4,366 4,366 5.0 3,810 3,176 5年月 3,63	度 6年度 5 1,500 % 氏】に記載	7年度	0 0 0 8年度
成場	予算額・ 決算額・ 決算額 (単位:千円) ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	源内訳人件費 相	特定財源 一般財源 事業費計 人工 金額(人工×平均給料) 計(事業費+人件費) 成果指標 対応回数	令和4年度(決算) 0 16,349 16,349 4.0 22,664 39,013	成果実績目標値達成度	0 21,059 21,059 5.0 28,810 49,869 単位	24 24 25 35 基準値 (3年度) 1,307 (3年度)	0 1,366 1,366 5.0 3,810 3,176 5年月 3,63 1,50 242 上【別条	度 6年度 5 1,500 % 氏】に記載	7年度	0 0 0 8年度

前回評価の付加意見等			
改善点	指摘事項	無)

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
妥当性	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民 ニーズに適合しているか?	児童生徒・保護者から悩みなどの相談を受けるという視点から、行政が主体的に実施すべき。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するため の方法として有効か、 他手法の検討の余地 はないか?	教育相談体制の充実を図ることは有効な手段である。
***	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果 が発揮されているか、 コスト削減の余地はな いか?	令和5年度に1名増員をし、相談対応回数の増加への対応を行うなど、経費に見合った成果が発揮されている。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正 か、受益者に偏りがな いか?	市内に居住する児童生徒・保護者を対象にしており、公平である。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、 c:50-80%、 d:50%未満)
活動指標、成果指標 の達成度は?	目標値を達成することができている。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

- 7 VR I II			W B4C TI - C 14 IV IV		
評個	5	予算規模	総合的な評価理由・改善点等	妥当性	
妥当性	а	田什然井	児童生徒・保護者からの悩みなどの相談に対し、学校及び関係機関と	4	٦
有効性			ル重生化・保護省が500個がなどの相談に対し、手収及の関係機関と 連携して適切な支援を行うことができている。	達成度4 4 有効	性
効率性	а	•現状維持			
公平性	а	•増額検討			
達成度	а	•減額検討		4 / 4 公平性	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

	评価		予算規模	提言等	妥当性 ▲
妥当	性	а	TEN H H H H H H H H H H H H H H H H H H H	今後も学校や関係機関と連携を図り、不登校児童生徒への支援に努	4
有効	性	а		ラ 後も子校 で 国际	達成度4 4 有効性
効率	性	а	•現状維持		
公平	性	а	•増額検討		
達成	渡	а	•減額検討		4 / 4 · · · · · · · · · · · · · · · · ·

外部評価(1次評価に対する提言等)

/ I FI'M I IPM	1 . 2 AM			
評価		提言等	妥当性	Λ
妥当性	а	相談員の増員により環境も整い、相談件数も増えていることから、引き続き相談が必	4	_
有効性	а	要な児童生徒や保護者、関係者の心に寄り添い、相談が必要なケースに対しては、 相談が受けられる体制を維持してほしい。	達成度4	4 有効性
効率性	а	性談が文17541の14年前で飛行してはしい。 		
公平性	а			4
達成度	а		公平性	74 効率性

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

	\ ' \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \			_
評価		意見等	妥当性 ▲	1
妥当性	а	今後も、不登校児童生徒の自立への支援を図るため、教育相談体制を継続。	4	۱.
有効性	а		達成度4	Ξ
効率性	а			
公平性	а			
達成度	а		公平性	

は: レーダーチャート (五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。 (A.現状のまま継続、B.進め方を改善、C.規模・内容を見直しを検討、D.抜本的な見直し(廃止・縮小)) 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下) ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

				令和(6 年 6	[行政]	平価調	書		田勺	2/1	
	事業名		<u> </u>	官の整備	- 1,7	(13-20)	I I Imi Mi-3	新規/継	4=	 継続	作成責	4年考
7	事業開始年度	平成31年度	事業終了	りを開		担当	課室		童セン		館長小名	
3	・道の事業名		接対策施設整	i 備事業	国道	補助		補助 2	2/3	会計区分	——————————————————————————————————————	 슷計
	合計画	補助金				起債的	<u>半</u>	1111-23	., 0	Z11 - //	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	Z III
	基本目標	Ⅴ生きる力。	と豊かな文化を	育むまち	づくり							
	重点プロジェクト		安心子育て			関係		夕安古乙	ビ±・ユョ	育て支援事業	*計画	
	主要施策	V-8	ま 青少年の健全	全育成		計画	等		_ 0] 1	ョ (又)及デオ	K II I III	
	総合戦略		って、ここで育 ⁻ ここで住み続け									
立	地適正化計画 実現方策	老朽施設の総 点施設整備	統廃合に合わせ が	た区域内で	での拠	根拠	法令	児童福祉 び第40条	法(昭和	22年法律第	164条)第35	条第3項及
国二	上強靭化地域計画	7D 4- 0 16-8 11				7 + 67 × 1 -	7 + 67 \ \ \ 1			land of the state	<u> </u>	A T+ /D
現状と	現状・課題	現在の施設は に向けた対応	:昭和47年(体育 が急がれる。	育至は昭林	1142年	建梁)に	建染され	(1をわれか	進んで	おり、利用者	(児里生徒)	の安全催保
は課題	対応策	児童生徒の安 計画フェーズ1	全安心な居場 (の対象施設)	所づくりの	ため、	早急に	改修に向	句けた検討	が必要 ⁻	である。(名名	界市公共施設	等再配置
(ナることができる 、他の公共施設									他設冉配直
		1	(決算)	0 0				和7年度(予算)	令和8年度(予算)			
		財源特別					0					
	予算額 · 決算額	内			0	+		1		0		0
	(単位:千円)	人 人 T 0					0.0	_				0
		件 費 金額(人工×平均給料)					0	0		0	0	
			業費+人件費)		0		0		0	0		0
			成果指標				単位	基準値 (30年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
成.	果目標及び成果 実績					成果実績	ا		6,867			
	(アウトカム)	児童センター自由	来館者及び貸館和	川用者数(延	数)	目標値		7,524 (30年度)	7,000	7,000	7,000	7,000
				達成度	%		98%					
	成果目標及び成	果実績(アウト	トカム)欄につし	いてさらに	記載か	《必要な	場合は	チェックの	上【別紙	】に記載	□ チェック	
			活動指標				単位	基準値 (30年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
	助指標及び活動 実績 (アウトプット)	旧辛口、石	ᇬᆌ			実績	6th =*	1	1			
		児童センターの	ル 設直 奴			目標値	箇所	(30年度)	1	1	1	1

前回評価の付加意見等				
改善点	指摘事項	無	()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
* * * *	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
市が主体的に実施すべきか、社会・市民 ニーズに適合しているか?	放課後等における子どもたちの安全安心な居場所の提供、充実という視点から、行政が主体的に実施すべき。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
目的を達成するため の方法として有効か、 他手法の検討の余地 はないか?	老朽化への対策として改修を行うこと、また、ニーズに合わせて施設整備を行うことは有効な手段である。
*** I I	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
経費に見合った成果 が発揮されているか、 コスト削減の余地はな いか?	改修内容や手法については、財政状況を十分に踏まえながら、ローリング等で検討する。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正 か、受益者に偏りがな いか?	市内に居住する子どもたちを対象にしており、公平である。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、 c:50-80%、 d:50%未満)
活動指標、成果指標 の達成度は?	新型コロナウイルス感染症が5類感染症に位置付けられたため、利用者数が回復し、目標値を概ね達成することができた。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

<u> </u>				
評価		予算規模	総合的な評価理由・改善点等	妥当性 ▲
 妥当性	а		建物の歪みや雨漏り(すが漏り)など老朽化が年々進んでおり、子ども	4
有効性	а	况1人推行	たちの安全安心な居場所をつくるためには、早急に改修が必要であ	達成度3 4 有効性
効率性	а	·現状維持	'6ం	
公平性	а	•増額検討		
達成度	b	•減額検討		4 / 4 公平性 効率性

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価	5	予算規模	提言等	妥当性 ▲
妥当性	а	田 中 紙 井	改修までの間は必要な修繕を行い、子どもたちの安全安心な居場所の	4
有効性	а	奶 // 和 / 时	破保をお願いします。	達成度3 4 有効性
効率性	а	•現状維持		
公平性	а	•増額検討		
達成度	b	•減額検討		4 / 4 · · · · · · · · · · · · · · · · ·

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価	i	提言等	妥当性	Λ
妥当性	а	建て替えだけでなく、他の施設との複合化も検討しているとのことなので、名寄市公共	4	$\overline{}$
有効性	а	施設等再配置計画フェーズ1の期間内での進捗を期待する。	達成度3	与効性
効率性	а			
公平性	а			
達成度	b		公平性 効率	性

2次評価	(1次評	価、外部評価を受けての最終評価)		
評価		意見等	妥当性	Λ
妥当性	а	子どもたちの安全安心な居場所の確保のため、名寄市公共施設等再配置計画フェー	4	\sim
有効性	а	ズ1の期間内で、具体的な整備内容の検討が必要。	達成度3	1有効性
効率性	а			
公平性	а		4	
達成度	b		T //	率性

注: レーダーチャート(五 thー

(A:現状のまま継続、B:進め方を改善、C:規模・内容を見直しを検討、D:抜本的な見直し(廃止・縮小)) 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下) ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

				A =	- /		_		田勺	270	
				令和6年度	[行政]	泮仙調	諅				
	事業名	各種	種講演会・講座	至・展示会運営	事業		新規/継	続	継続	作成責任者	
事業開始年度 平成7年度 事業終了 (予定)年度						課室	4	比国博物	館	館長金	田 卓浩
国・道の事業名						力率 2.当率	補助 充当率	% ,	会計区分	一般	会計
総	合計画										
	基本目標	Ⅴ生きるカ	と豊かな文化を	育むまちづくり							
	重点プロジェクト				関係		 名寄市社:	会教育推	進計画		
	主要施策	V-9	地域文化の継え	承と創造	計画	明寺					
	総合戦略										
立	地適正化計画 実現方策				48 4hn						
国-	大玩刀束 上強靭化地域計画				根拠	太 节					
現状と		ら、来館者数1 違う方法での	の開館以来、北は開館当初には は開館当初には リピーター獲得る	でで減少してい を探る必要があ	いる。しか る。	し、常設	没展示室の	展示替為	えには大きな	予算を有す	ることから、
課題	対応策	ような博物館									
(節に合わせた特]連企画として講								解を深めて
				令和4年度(決算)	令和5年	度(決算)	令和6年度(予算) 令	和7年度(予算)	令和8年	度(予算)
		酒	定財源								
	予算額・	内 ———	般財源	4,157		4,317		1,299			0
	決算額 (単位∶千円)	訳 人	事業費計 人工	4,157 3.0		4,317 3.0		3.0	0		0
		件 全類 (人	<u>ハエ</u> エ×平均給料)	16,998		17,286			0		
			業費+人件費)	21,155		21,603		1,585	0		0
			成果指標			単位	基準値 (元年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
成:	果目標及び成果 実績				成果実績	,		12,328			
	(アウトカム)		年間利用者数	目標値	^	10,403 (元年度)	12,000	12,000	12,000	12,000	
					達成度	%		103%			
	成果目標及び成	果実績(アウ	トカム)欄につい	へてさらに記載か	《必要な	場合は	チェックの_	上【別紙】	に記載	□チェック	
			活動指標			単位	基準値 (3年度)	5年度	6年度	7年度	8年度
	動指標及び活動 実績 (アウトプット)		展示会回数		実績		14	13			
			成小五 目 双		目標値	ij	(3年度)	14	14	14	14

前回評価の付加意見等				
改善点	指摘事項	無	()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	判定した理由・説明等
	事業の目的・事業概要がニーズに適合しているかの分析
	名寄市の自然・歴史・文化の普及が郷土への愛着につながり、将来的な市の発展にも寄与することから、市が主体的に事業を進めることが必要である。
有効性	事業の目的達成に向けた分析や他の手法の検討など
	展示内容等の充実を図るため、協力団体や市内研究機関及び道内博物館との相互協力により、資料借用などを実施している。今後はデジタル技術を活用しながら、より来館者の学びにつながる事業展開を進めていく。
***	予算・決算・執行率、現在の人工に対する分析など
	事業実施に係る需用費も削減され、関連事業の講演会、各種体験講座など講師謝礼や招聘旅費が主なため、コスト削減は厳しい状況である。
公平性	公平性や受益者負担の分析など
受益者負担は適正 か、受益者に偏りがな いか?	材料費などが必要な体験講座等については参加者から実費をもらい実施している。
達成度	アウトカム指標などに対する達成度分析 (a:100%、b:80%以上、 c:50-80%、 d:50%未満)
活動指標、成果指標 の達成度は?	新型コロナウィルス感染症が落ち着いてきたことから来館者も増えてきており、令和5年度は成果目標である利用者 12,000人を達成した。展示会もギャラリーに空きを作ることなく、来館者のニーズを意識しながら取り組むことができ た。

1次評価 (上記事務事業の点検を基にした総合評価)

評価		予算規模	総合的な評価理由・改善点等	妥当性 ▲
妥当性	а	TENT WE HA	これまで培ってきた博物館としての実績・経験を生かしながら、今後とも	4 ^
 有効性	b	現状維持	協力団体や道内博物館との連携を図り事業展開を進めたい。	達成度4 3 有効性
 効率性	а	•現状維持		
公平性	а	•増額検討		
達成度	а	•減額検討		4 /

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価		予算規模	提言等	妥当性 🔥
妥当性	а	TH 112 4/H ++	限られた財源の中、来館者の増加に努めていただいていると感じる。引	4
有効性	b		き続き、魅力ある企画を検討いただき何度でも足を運びたくなる博物館	達成度4 3 有効性
効率性	а	•現状維持	を目指していただきたい。	1777
公平性	а	•増額検討		
達成度	а	•減額検討		4 / 4 / 4

外部評価(1次評価に対する提言等)

外部評価			
評価		提言等	妥当性 ▲
妥当性	а	圏域の他の博物館とも協力しながら、魅力ある展示に努めていただきたい。	A
有効性	b		達成度4 3 有効性
効率性	а		
公平性	а		
達成度	а		公平性 効率性

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

	2久时间(1久时间、77印时间2支1/5少取校时间/					
	評価		意見等	妥当性 ▲		
	妥当性		何度でも足を運びたくなる博物館にするため、地域の歴史、自然、文化を伝える拠点			
[有効性		施設としての機能を生かし、引き続き各種団体、他博物館と協力しながら魅力ある展	達成度4 3 有効性		
	効率性	а	示・企画を検討。			
	公平性	а				
	達成度	а		公平性		

は: レーダーチャート (五角形)の右上は総合評価。各評価項目合計点でA~Dの4段階評価としている。 (A.現状のまま継続、B.進め方を改善、C.規模・内容を見直しを検討、D.抜本的な見直し(廃止・縮小)) 各評価項目a=4点、b=3点、c=2点、d=1点で集計している。(総合評価A=18点以上、B=15~17点、C=10~14点、D=9点以下) ただし、評価項目の中に1つでも「c」があればCを超えない。評価項目に「d」があれば総合評価はDとする。

名寄市行政評価実施要領

(目的)

第1条 この要領は、社会経済情勢の変化や多様化する市民ニーズなどを踏まえ、効果的で効率的な行政サービスの提供と市政における透明性を確保するため、行政評価の実施に関し必要な事項を定めるものとする。

(評価の組織)

- 第2条 行政評価の検討などのため、行政評価検討会議(以下「検討会議」という。)を 設置する。
- 2 前項に掲げる検討会議は、市長、副市長、教育長、総務部長、総合政策部長、市民部 長、健康福祉部長、経済部長、建設水道部長、教育部長、市立大学事務局長、市立総合 病院事務部長、その他必要な職員で構成し、座長には市長があたる。
- 3 行政評価の全庁的な普及啓発、評価方法及び評価の内容検討などを目的に係長職によるワーキンググループを設置する。

(評価の対象)

第3条 評価対象は、名寄市総合計画に登載する実施計画事業とする。

(評価の方法)

第4条 行政評価は、実施機関の担当部局自らが行うもの(以下「1次評価」という。)、 名寄市総合計画審議会(名寄市総合計画審議会条例に規定する審議会をいう。)が行う もの(以下「外部評価」という。)、検討会議が行うもの(以下「2次評価」という。) とする。

(1次評価)

第5条 1次評価は、実施計画事業等を所管する部局が自ら行う事後評価とする。

(ワーキンググループ評価)

第6条 ワーキンググループ評価は、1次評価に対する行政評価とする。

(外部評価)

第7条 外部評価は、1次評価に対する行政評価とする。

(2次評価)

第8条 2次評価は、1次評価及び外部評価に基づき、検討会議が行う総合的な行政評価とする。

(結果の公表と反映)

第9条 市長は、前条の規定による検討会議の結果を市民に公表するとともに、翌年度以 降の予算及び事務執行に反映するものとする。

(事務局)

第10条 行政評価の実施に関する事務局は、総合政策部総合政策課とし、事務局長には総 合政策部長があたる。

(その他)

第11条 この要領に定めるもののほか、行政評価に関し必要な事項は、別に定める。

附則

この要領は、平成30年4月1日から施行する。

附則

この要領は、平成31年4月1日から施行する。